奨学金や教育費負担に関する
アンケート報告書

2022 年 9 月実施

中央労福協

目　　次

調査結果のポイント 1

調査実施の概要 2

１．　調査実施の目的 2
２．　調査時期・方法と調査の委託 2
３．　調査対象と回収状況 2
４．　過去調査との比較について 3
５．　分析上の留意点 3

調査結果の概要 4

【調査対象者のプロフィール】 4
【第１章　奨学金制度の利用状況】 5
【第２章　奨学金返済下での現在の生活実態】 9
【第３章　教育や社会、奨学金に関する意識】 10
【自由記入意見】 12

調査対象者のプロフィール 14

第１章　奨学金制度の利用状況 19

１．　利用していた奨学金の種類 19
２．　借入総額 22
３．　現在の返済状況について 26
４．　現在の返済の負担感とコロナ前と比べた負担感 40
５．　返済の延滞について 48
６．　所得連動返還方式への変更希望 56
７．　生活設計への影響 61
８．　奨学金を利用して大学等の高等教育を受けたことへの満足度 72
９．　大学在学時の親の年収と授業料の減免制度の利用状況 77

第２章　奨学金返済下での現在の生活実態 83

１．　昨年の本人年収と世帯収入 83
２．　貯蓄額 88
３．　世帯の家計状況 91
４．　年間の子どもの教育費 95
５．　世帯の家計における子どもの教育費の負担感 98
６．　将来の教育費負担への不安感とそれに対する備え 102
７．　大学等の高等教育における費用の認識 110

第３章　教育や社会、奨学金に関する意識 114

１．　在学時にあったらよかった“教育費や奨学金に対する支援制度や政策” 114
２．　期待する奨学金の返済や教育費に関する税制支援 118
３．　“出世払い”のイメージ・出世したと思える年収水準 122
４．　奨学金などに関することについて 127
５．　労福協が奨学金の改善に関する取組みを行っていることの周知度 132

第４章　記入意見 135

【参考資料　調査票】 142

調査結果のポイント

◆“日頃の食事”や“医療機関の受診”など、日常生活や健康面にまで及ぶ返済の影響

生活設計に関する奨学金返済の影響では、結婚や出産といったライフイベントにおいては、［結婚］で＜影響している＞が 4 割弱、［出産］と［子育て］、［持家取得］は 3 割強など、これまでの調査と大きく変わらない結果が確認されている。また、今回はこれらに加えて、日常的な生活に関する項目への影響も尋ねているが、＜影響している＞の比率は［レジャー・交際］で 5 割弱、［日常的な食事］で 4 割強、［医療機関の受診］も 3 割強を占めている。これらの結果、奨学金の返済の影響は生活の基本的な要素にすら及んでいることが明らかとなった。さらに、借入額が大きい人ほどこのような傾向が強まる点にも留意されたい。

◆コロナ前と比べて返済が「苦しくなった」が４人に１人、返済が＜苦しい＞は半数弱で変わらず

利用していた奨学金については「有利子」が 6 割強、「無利子」が 5 割を占め、借入総額は平均で 310 万円となっている。返済の苦しさについてみると、＜苦しい＞は 44.5%でこれまでの結果と変わらないが、そのうち「かなり苦しい」（20.8%）の比率は高まっている。また、コロナ前と比べた返済状況では「変わらない」が 6 割強と多いものの、「苦しくなった」が 26.0%と４人に１人みられ、コロナによる影響も一定程度確認できる。

◆教育費の将来にも不安を感じる人が多数、収入の低い層ほど強い不安感

教育費に対して「負担感がある」人が 7 割強を占め、2018 年調査から増加がみられる。さらに、教育費の将来に対しては「不安である」という人が 8 割台半ばに及び、世帯収入の低い層ほど不安感は強くなっている。なお、高等教育についての費用については 9 割強と大多数が＜高いと思う＞しており、物価が急激に高騰し賃上げが進まない社会情勢と相まって、子育て世帯は厳しい状況にあることが浮き彫りになっている。

◆授業料後払い制度（出世払い）については、返済開始の年収の十分な検討が必要

政府は現在「在学中は授業料不徴収・卒業後に返還（出世払いの仕組み）」の導入の検討を進めているが、この“出世払い”という言葉のイメージをたずねたところ、出世したと思える金額は人によってばらつきはあるものの、平均で 732 万円に達し、雇用形態や収入階層によらず、いずれも 650 万円は超えている。単に後払い方式というのではなく、“出世払い”というのであれば、収入が一定金額を超える水準からの返済という場合の水準をどうすべきか、改めて検討が必要と考えられる。

◆返済負担軽減への期待は大きく、延滞金の廃止や返還猶予の期限の撤廃なども希望者が多数

奨学金についての意見では、［返済負担軽減の支援策を拡充］や［減額返還制度の所得要件を緩和］、［所得に応じて返済額が変動する制度の対象拡大］の３項目は＜そう思う＞が 7 割前後を占め、返済の負担軽減への期待は大きい。また、［延滞金までとるのはやめる］や［期限の制約無く返還猶予を認める］、［一定期間で返済免除する制度を作る］なども肯定的な見方が 5～6 割台で、否定的な見方を上回っている。

調査実施の概要

１．調査実施の目的

本調査は、日本学生支援機構の奨学金を利用し、現在それを返還中の方を対象に、奨学金利用の実態とその返還の状況と現在の生活実態を明らかにするために実施した。さらに、奨学金に関する各種意識や教育費についての考え方などについても尋ね、これからの奨学金制度の改善につなげていくことも目的としている。

２．調査時期・方法と調査の委託

調査は 2022 年 9 月にネット調査会社（㈱ネットエイジア）の調査モニターを使用して、自記入式の Web アンケートで調査を実施した。調査票は中央労福協との議論に基づいて労働調査協議会（略称：労調協）が作成し、データクリーニング及び集計・分析は労働調査協議会に委託した。

３．調査対象と回収状況

調査対象は日本学生支援機構の貸与型奨学金を利用し、高等教育を終えた方で、現在返還中（猶予制度利用や滞納中も含む）の方を対象とした。このサンプル抽出のためにネット調査会社（㈱ネットエイジア）で調査モニターのスクリーニング調査（対象：16,483 件）を実施し、最終的に 2,200 人のデータを抽出した。なお、収入水準の厳しい層の状況を明らかにすることを念頭に、非正規社員・職員のデータをなるべく多く取れるようにスクリーニングを実施した。その際、非正規社員・職員のなかでも「自分の収入だけ」というケースを一定以上取れるようにしている。また、無職の方や自営業、フリーランスといった層も回答があったものはなるべくデータとして利用することにし、サンプル構成は結果的に以下の表のとおりとなった。

正規雇用	非正規雇用（収入＝自分の収入のみ）	非正規雇用（収入≠自分の収入のみ）	自営業	ギグワーカー・フリーランス	無職（求職中）	無職（非求職中）	計
1156	429	408	50	50	54	53	2200

【スクリーニングの詳細】

SCRQ1　年齢　　45 歳まで

SCRQ2　利用していた奨学金の種類（複数選択可）　※1

○１．　日本学生支援機構（2004 年～）・有利子（第二種）
○２．　日本学生支援機構（2004 年～）・無利子（第一種）
○３．　日本学生支援機構（2017 年～）・有利子（第二種）
○４．　日本学生支援機構（2017 年～）・無利子（第一種）・定額返還
○５．　日本学生支援機構（2017 年～）・無利子（第一種）・所得連動返還
×６．　日本学生支援機構（2017 年～）・給付型
×７．　日本育英会（～2003 年）・無利子
×８．　日本育英会（～2003 年）・有利子
×９．　日本学生支援機構・日本育英会以外の奨学金・貸与型
×10．　日本学生支援機構・日本育英会以外の奨学金・給付型
×11．　その他（　　）
×12．　利用していない

※　設問が複数選択であるため、上記選択肢のうち 1～5 までに○がついていれば、×のものであっても抽出対象とした（奨学金は複数利用しているケースがあるため）。

SCRQ3　奨学金の返済状況

○１．返済している
○２．返還猶予制度利用中
○３．延滞中
×４．これから返済予定
×５．すでに終わった

SCRQ4　主たる収入源となっている職業・雇用形態

○１．正規社員（正規職員）
○２．非正規社員（非正規職員）
○３．自営業
○４．ギグワーカー
○５．フリーランサー
○６．無職・求職中
○７．無職・今は何もしていない
×８．専業主婦
×９．その他（　　）

４．過去調査との比較について

本調査は、2015 年に第 1 回、2018 年に第 2 回と継続的に実施してきたものであるが、第 2 回調査までは地方労福協や生協連、労働組合の産別組織などを通じて調査対象を選定し、調査を配布・回収してきた。配布数はおおむね 2 万件程度で、回収数は第 1 回調査が 13,342 件、第 2 回調査が 16,588 件となっている。ただし、サンプルの中には奨学金を利用していない人や日本育英会時代に利用した層なども含まれている。

そのため、今回調査との比較に当たっては、今回調査のスクリーニングの条件と合わせてこれまでの調査についても日本学生支援機構の貸与型奨学金を利用した人で、調査時点で返還中だった人という限定をかけて再集計を行い、結果として第 1 回調査からは 1,663 件、第 2 回調査からは 2,663 件のサンプルを抽出した。

なお、今回の Web 調査モニターと比較すると、前回までの配布は労働組合のある企業や団体に勤める組織労働者のサンプルが多い点には留意されたい。

５．分析上の留意点

○文中で使用している括弧の種類は、下記に示す通りである。

・「　　」：設問の選択肢、ならびに選択肢の略記
・＜　　＞：選択肢を括った表記
例えばQ2 の場合、＜負担感がある＞は「かなり負担感がある」と「やや負担感がある」の合計
・［　　］：Q15 や Q23 のような箱型形式の設問の項目、ならびに項目の略記

○比率の表記は便宜上、小数点以下第一位としているが、実際の数値は小数点以下第二位以降も含まれていることから、上記のように選択肢を括った（足し上げた）際は、四捨五入の関係により 0.1%程度のズレが生じることがある点に留意されたい。

調査結果の概要

【調査対象者のプロフィール】

・「正規社員・職員」が５割強、「非正規社員・職員」が４割弱のサンプル構成。
・調査対象の年齢層の増加を受け、配偶者や子どものいる人、持家取得者が増加傾向。

●雇用形態は「正規社員・職員」が 52.5%と半数、「非正規社員・職員」が 38.0%である。このほか「自営業」と＜ギグワーカー・フリーランス＞といった雇用されていないケースがそれぞれ２%程度、＜無職＞が５%程度サンプルに含まれている。なお、2015 年、2018 年調査は地方労福協から労働組合を通じて実施しているため、「正規社員・職員」が 9 割近くを占めるデータとなっており、全体の数値を比較する際にはこの点に留意する必要がある。

●性別は男性が 34.4%、女性が 64.8%である。年齢構成は調査対象が 45 歳まであったため、20 代後半から 30 代前半が中心で、平均年齢は 30.6 歳となっている。これまでの調査と比べると、非正規が多いこともあって女性サンプルが多い。また、日本学生支援機構の奨学金利用者の年齢が上がっているため、年齢構成は徐々に上がっている。

●最終学歴は「私立大学卒」が 43.2%と最も多く、「専門学校卒」が 18.5%、「国公立大学卒」が 13.8%などとなっている。大学以上の場合の学部系統は「文系」が 63.6%と多いが、「理系」が 25.6%、「医・歯・薬系」も 8.1%みられる。これまでの調査と比べると、「国公立大学卒」や「国公立大学院修了」がやや少なく、「専門学校卒」がやや多い。

●世帯構成では、配偶者が「いる」が 39.5%、子どもは＜いる＞が 25.3%である。子どもの成長段階については、年齢構成の若さもあり、第１～３子までいずれも「未就学児」が 6 割前後、「小・中学生」が 3 割前後を占めている。住居の種類も年齢構成が若いため、＜持家＞は 24.7%にとどまり、「民間賃貸住宅」が 41.7%と多い。それでも、これまでの調査と比べると、徐々に年齢構成が上がっていることもあり、配偶者のいる人や子どものいる人、持家の比率は高まってきている。

●世帯の主な収入源は、「自分の収入だけ」が 53.5%、「自分と配偶者の正規収入」が 23.6%、「自分と配偶者の非正規収入」が 5.0%、「同居している家族の収入」が 17.5%である。なお、この収入源を収入階層でみると世帯年収 400 万円未満は「自分の収入だけ」が多いが、世帯年収が 600 万円以上になると、「自分と配偶者の正規収入」の共働きが多くなっている。このような収入構成はこれまでと大きく変わっていない。

【第１章　奨学金制度の利用状況】

・利用する奨学金は「有利子」が６割強で多く、「無利子」が５割、「給付」はわずか２%。「有利子」の利用が多い点は、これまでの調査とも共通した結果。なお、「無利子」や「給付」の奨学金を利用しているケースでもそれだけでは足りず、「有利子」も合わせて利用している。

・借入総額は平均 310 万円で、毎月の返済額は 1.5 万円、返済期間は 14.5 年。時系列でも状況はそれほど変わらない。

・返済は＜苦しい＞が 44.5%を占め、このうち「かなり苦しい」が 20.8%で、2015 年調査以降は増加傾向。また、＜苦しい＞は非正規で５割弱、無職で７割に及ぶ。

・コロナ前と比べて返済が「苦しくなった」は４人に１人。

・奨学金の延滞については「延滞したことがある」が 26.9%で、前回調査までと比べてやや増加。

・今後の返済に＜不安を感じる＞人は７割、「かなり不安」が 34.7%で、不安感は 2018 年から増加。「かなり不安」は非正規が４割、無職が５割強と、これらの層で不安が強いことがわかる。

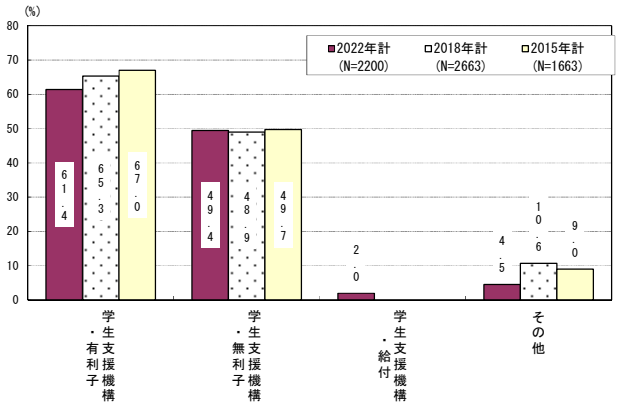
・奨学金返済が生活設計に＜影響している＞とする人は、［貯蓄］が６割、［結婚］が４割弱、［子育て］や［出産］、［持家取得］は３割強で、これまでと大きく変わらない。さらに、［日常的な食事］や［レジャー・交際］などが４割台、［医療機関の受診］が３割みられ、奨学金返済はライフイベントのみならず、日常生活にまで影響を及ぼしている。

・奨学金を利用して高等教育を受けたことについては＜満足＞が 74.7%に達する一方、＜不満＞も 25.3%と４人に１人。

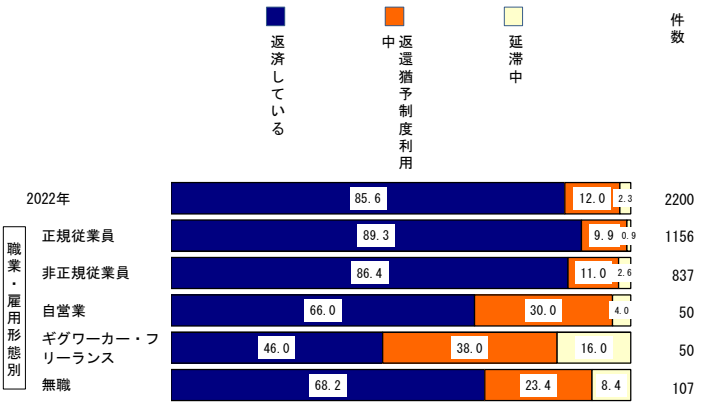
●利用していた奨学金の種類は、「有利子」が 61.4%、「無利子」が 49.4%、「給付」はわずか 2.0%である。給付や無利子のケースでもそれだけでは足りずに有利子も借りているケースが少なくない。また、17 年以降の無利子奨学金利用者では「定額返還」が 14.5%、「所得連動返還」が 6.1%である。

●返済状況は「返還猶予制度利用中」が 12.0%と 1 割おり、「延滞中」（2.3%）もわずかながらみられる。「返還猶予制度利用中」は自営業やギグワーカー・フリーランスで 3～4 割と多く、無職も概ね 4 人に 1 人が制度利用中である。なお、ギグワーカー・フリーランスや無職は「延滞中」も 1 割前後と少なくない。

利用していた奨学金の種類



返済状況



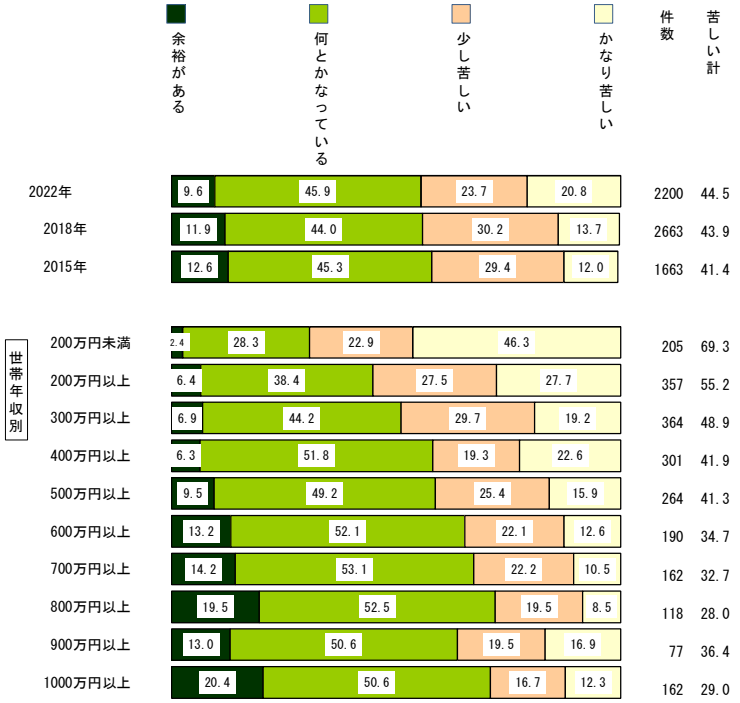
●借入総額は「100～200 万円未満」が 19.5%、「200～300 万円未満」が 25.8%、「300～400 万円未満」が 17.0%などとなっており、平均は 310 万円である。これまでの調査と比べても利用者は平均で 300 万円強の借入れがあるという実態は変わっていない。

●毎月の返済額は「10000～15000 円未満」が 34.2%と多く、平均は 1.5 万円ほどで、返済期間は平均 14.5 年である。これまでの調査と比べると、返済額、返済期間ともに若干ながら減少しているが、それほど大きく変わらないのが実態だと思われる。

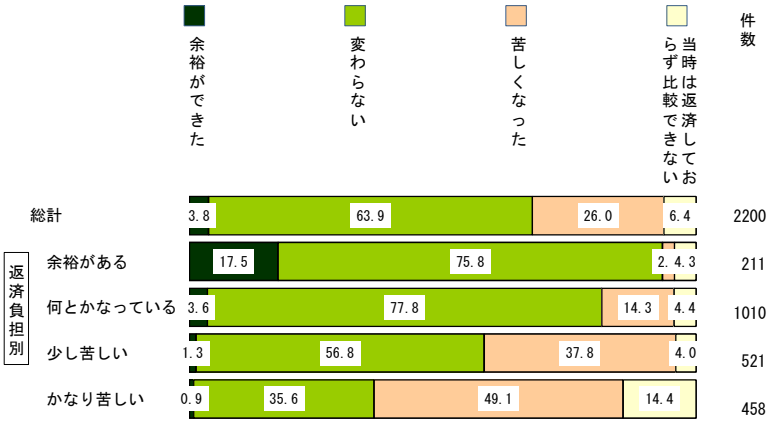
●返済の負担感については、「余裕がある」(9.6%) は 1 割にとどまり、「何とかなっている」が 45.9%、＜苦しい＞が 44.5%である。なお、苦しいの中でも「かなり苦しい」が 20.8%と少なくない。時系列でみても＜苦しい＞が 4 割強であることは変わらないが、「かなり苦しい」はやや増加している。

この返済の負担感は当然のことながら世帯年収で大きく異なっており、200 万円未満という層では＜苦しい＞が 7 割に達し、「かなり苦しい」（46.3%）も半数近くに及んでいる。また、世帯年収 300～400 万円台でも 5 割前後の層が＜苦しい＞としている他、400～500 万円台では 4 割強、600 万円以上の層でも＜苦しい＞が 3 割前後を占めている。借入額や返済額にもよるが、世帯収入が一定程度あっても苦しいと感じる層は少なくない。

返済の負担感



返済負担感別のコロナ前と比べた返済状況



●コロナ前との比較では「変わらない」が 63.9%と多いが、「苦しくなった」が 26.0%と 4 人に 1 人みられる。なお、返済の負担感別でコロナ前と比べた返済状況を確認してみると、現状で少し苦しいという人で「変わらない」が 56.8%、「苦しくなった」が 37.8%で、かなり苦しいという人では「変わらない」が 35.6%、「苦しくなった」が 49.1%である。この結果、現状が苦しい層はコロナ以前から苦しい状況のまま変わらない層が少なくないことに加え、コロナでより苦しくなった層も多く、その傾向はかなり苦しい層ほど強くなっている。

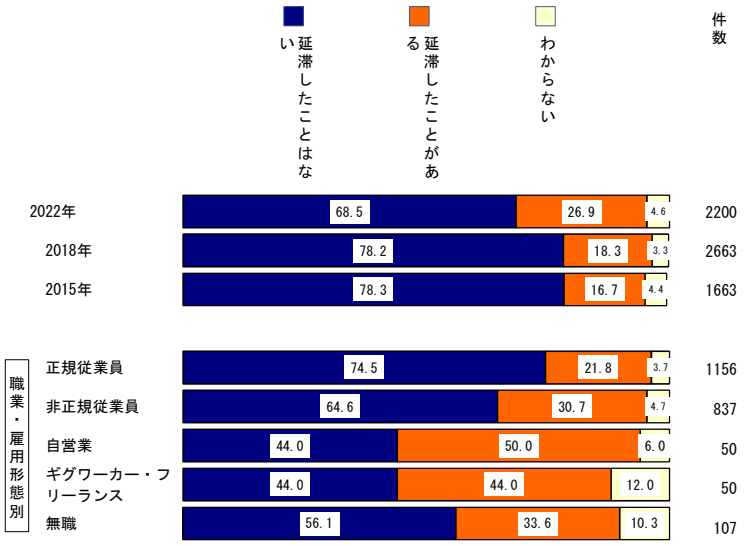
●返済を「延滞したことがある」という人は 26.9%で４人に１人おり、これまでの調査と比べても増えている。なお、「延滞したことがある」は自営業やギグワーカー・フリーランスで多い傾向がある。延滞した理由のトップは「収入が少ないこと」で、これに「失業している」と「雇用や収入が不安定」が続く。

●現在定額方式で返済している人に対して、所得連動返還方式への変更希望があるかどうか尋ねたところ、「ぜひ利用したい」が 25.3%、「どちらかといえば利用したい」が 33.9%で、＜利用したい＞が６割を占める。なかでも、先ほどまでみてきた返還猶予制度を利用したり、延滞経験のある人が多い自営業やギグワーカー・フリーランスの人では＜利用したい＞が７割強に及ぶ。

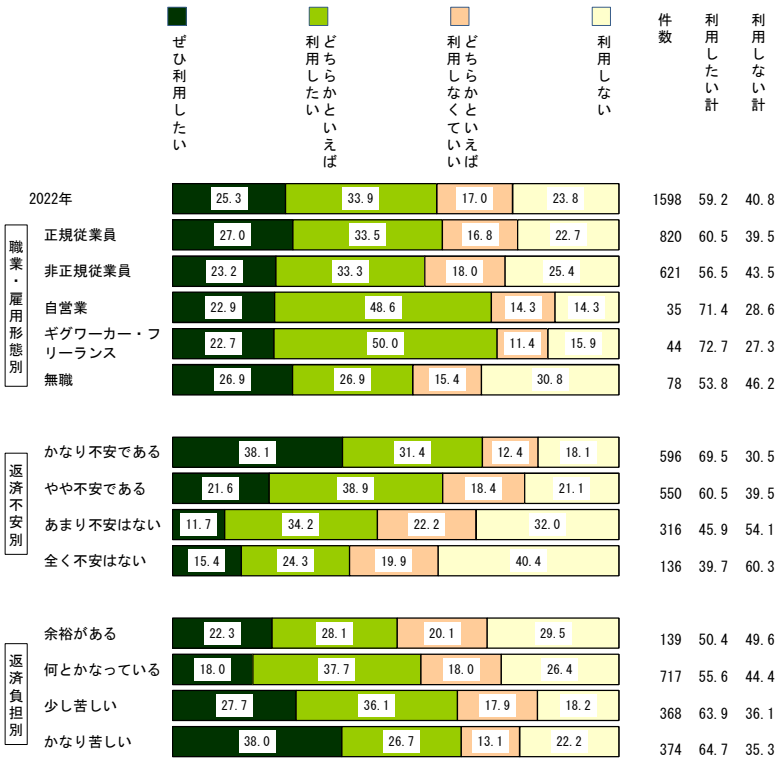
また、所得連動方式への返還希望を返済の不安や負担感別でみると、不安・負担感の強い人ほど＜利用したい＞と考えている人が多くなっている。所得連動方式への変更ができるようになることは、現状の厳しさはもちろんのこと、将来に対する不安の払拭にもつながることが示されている。

●奨学金の返済が生活設計に影響しているかどうかについて＜影響している＞の比率でみると、［結婚］が 37.5%と４割弱、［出産］(31.1%)と［子育て］(31.8%)、［持家取得］(32.8%) がいずれも３割強で、［仕事や就職先の選択］は 46.1%と半数近くを占める。さらに［貯蓄］については＜影響している＞が 64.7%と６割強に及んでいる。なお、これらの項目は前回までとの比較が可能なものであるが、［仕事や就職先の選択］は＜影響している＞が大きく増加しており、これは組織労働者中心の前回までの調査とのサンプルの違いが影響している可能性がある。ただし、それ以外の項目については大きく変わっておらず、これまでと同じく奨学金の返済が多くの人の生活設計に影響を及ぼしていることが明らかになっている。

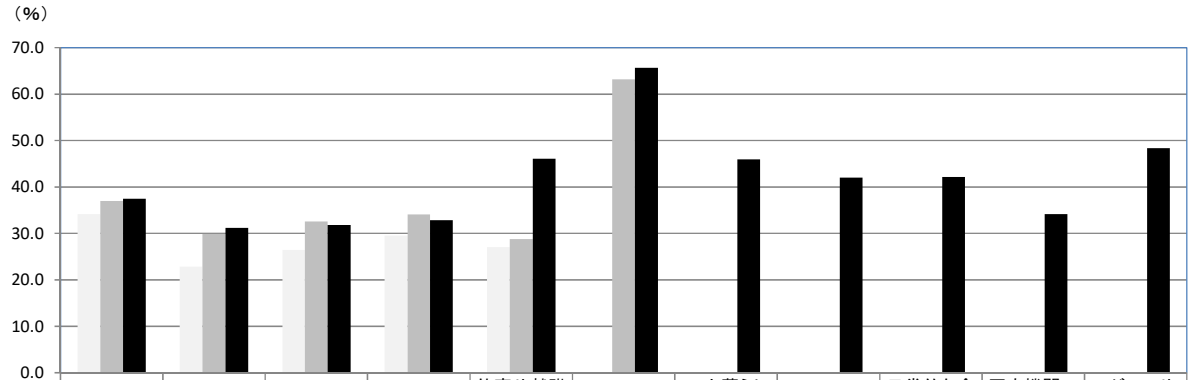
返済を延滞したことの有無



所得連動方式への変更希望



奨学金返済による生活設計への影響



	結婚	出産	子育て	持家取得	仕事や就職先の選択	貯蓄	一人暮らしの決断	車の購入	日常的な食事	医療機関の受診	レジャーや交際
2015年	34.2	22.9	26.4	29.5	27.1						
2018年	37.0	29.9	32.6	34.1	28.8	63.2					
2022年	37.5	31.1	31.8	32.8	46.1	65.6	46.0	42.0	42.2	34.2	48.4

ところで、今回はこれらにさらに追加で項目を加え、生活に関連する影響を確認することにした。追加項目も＜影響している＞の比率で確認するが、［一人暮らしの決断］（45.2%）と［車の購入］（46.5%）、［日常的な食事］（42.4%）、［レジャーや交際］（48.1%）はいずれも 4 割台となっており、奨学金の返済は“一人暮らしをする”、“車を買う”といった大きな決断に影響するだけでなく、普段の食事やレジャーなど日常生活にまでその影を落としている。さらに、［医療機関の受診］についても＜影響している＞が 31.1%と 3 割を超え、奨学金の返済が健康にまで影響を与えている点は見逃せない。

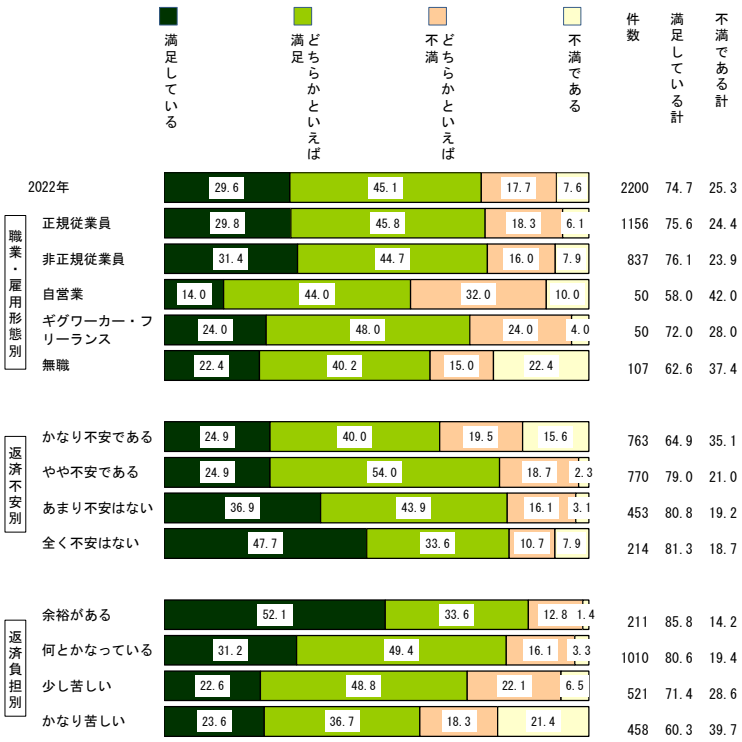
なお、正規・非正規ともいずれの項目においても＜影響している＞比率は、借入額の多い人ほど高くなっており、奨学金を多く借りることでその後の生活設計に影響が大きくなることが明らかとなっている。

影響についての記入からは「親の治療費」や「親の介護」に影響があったことのほか、「産休・育休中の返済が厳しい」といった指摘もある。さらに、「返済に追われるため、医療機関の受診もできず、食費も 1 週間で 1000 円使えるかどうかです。猶予しても、返済期間が長くなるだけなので、生活費を削って返済しています。」というような切実な声もあがっている。

●奨学金を利用してでも高等教育を受けたことについては「満足している」が 29.6%、「どちらかといえば満足」が 45.1%で、＜満足＞が 74.7%に達するが、一方で＜不満＞も 25.3%と 4 人に 1 人みられる。＜不満＞は自営業や無職の人に多い。

また、返済の不安や負担感別では、不安・負担を強く感じている人ほど＜不満＞が多くなっている。

奨学金利用で高等教育を受けたことへの満足度



●大学等在籍時に授業料の減免制度を利用していたかどうかでは、「制度を知らなかった」が 43.8%と最も多い。利用を考えた人では、<利用していた>が 19.5%と２割いる一方、「利用したかったができなかった」が 24.1%と４人に１人である。なお、大学等在籍時の親の世帯年収については、「わからない・覚えていない」が 38.3%と多いが、わかる範囲では「400 万円未満」が 20.4%、「400～600 万円未満」が 17.5%、「600～800 万円未満」が 13.4%で、平均は 556.0 万円となっている。

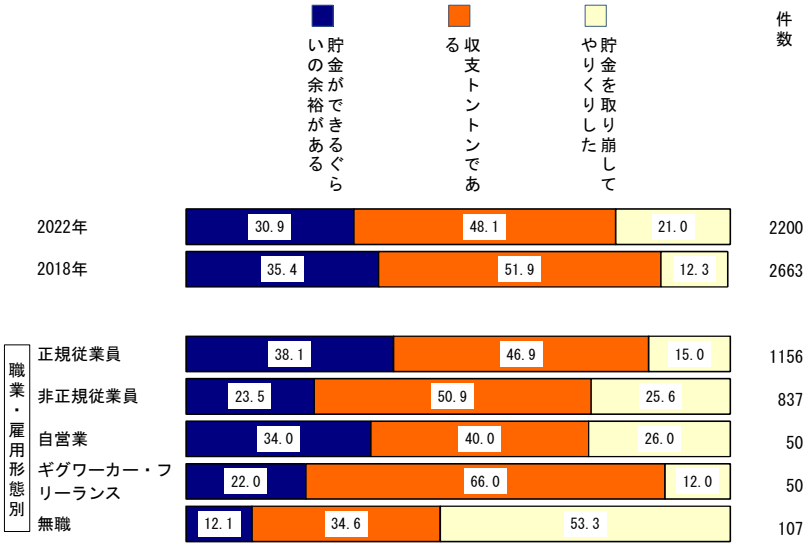
【第２章　奨学金返済下での現在の生活実態】

・本人年収は正規 437 万円、非正規 287 万円、世帯年収は正規 588 万円、非正規 450 万円。2018 年から本人年収はわずかに増加するも、世帯年収は正規で横ばい、非正規は減少。
・貯蓄額は正規 219 万円、非正規 84 万円。2018 年から正規は微増、非正規は横ばい。
・家計収支感は、黒字が３割、赤字が２割。非正規では赤字が４人に１人で前回から増加している。
・教育費について<負担感がある>とする人が７割強、2018 年から増加がみられ、物価上昇、賃金の上がらない状態で教育費の負担感は増大している。
・教育費の将来は<不安である>が８割台半ば、そのうち「かなり不安」とした人も４割。
・大学等の高等教育の費用は<高い>が９割強に達し、そのうち「かなり高い」が６割弱を占める。

●昨年の本人年収は平均で 367.3 万円だが、正規の平均 437.2 万円に対し、非正規は 287.4 万円と少なくなっている。また、昨年の世帯年収は平均 523.3 万円で、正規 588.3 万円に対し、非正規 449.9 万円とこちらも非正規の少なさが目立つ。なお、現在無職という人は、昨年の本人年収が 212.6 万円、世帯年収が 364.0 万円となっている。これまでの調査と比べると、本人年収は正規、非正規ともにわずかに増加しているものの、世帯年収は正規が横ばい、非正規では減少となっている。

●貯蓄額は、全体の中央値で 146.2 万円、正規が 219.4 万円、非正規が 84.1 万円である。なお、無職も中央値は 87.8 万円なので、蓄えに余裕はない。収入階層別では、収入水準が低いほど貯蓄額は低くなっており、世帯年収が 400 万円未満の層では、貯蓄額 100 万円未満が半数以上を占め、中央値は 100 万円に満たない。2018 年調査と比べると、正規は微増、非正規は横ばいという結果である。

世帯の家計状況



●このような収入、ストックの状況の中で世帯の家計状況は、「貯金ができた」という黒字世帯が 30.9%、「収支トントン」が 48.1%、「貯金を取り崩してやりくり」という赤字世帯が 21.0%である。正規は黒字世帯が 38.1%と多いのに対し、非正規は赤字世帯（25.6%）が４人に１人みられ、無職では赤字が 53.3%と半数を超えている。また、収入階層別でみれば、世帯年収が 800 万円以上では黒字世帯が半数を超えて

家計にゆとりがあることが分かるが、200 万円未満では赤字世帯が 51.2%と半数を超え、生活のかなり苦しい世帯が多いことが明らかである。なお、2018 年調査と比べると、黒字世帯が若干減り赤字世帯が増加しているが、これは非正規で赤字世帯が増えたことによるものである。

●年間の子どもの教育費は、「10 万円未満」が 43.0%を占め、平均 30.9 万円となっており、2018 年（34.3 万円）と大きく変わらない。調査サンプルが 45 歳以下ということで、まだ小さい子どもが多いためそれほど極端に高くはないが、50 万円以上の層も１割を超えている。

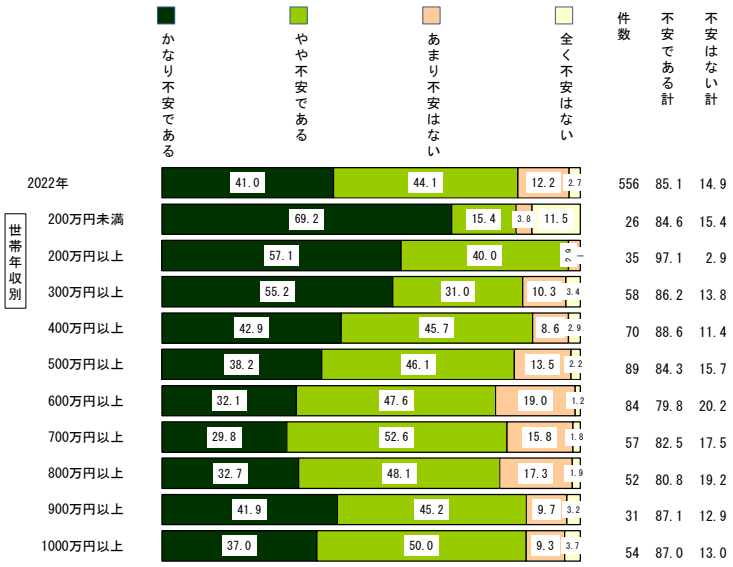
●教育費自体はそれほどかからない世帯が多いものの、その負担感については、「かなり負担感がある」が 27.0%、「やや負担感がある」が 46.0%で、＜負担感がある＞が７割強に及ぶ。2018 年と比べても負担を感じている人は増加しており、昨今の物価上昇の一方、賃金の上がらない中で、教育費の負担感は増大していることがうかがえる。

●教育費の将来については、「かなり不安」が 41.0%、「やや不安」が 44.1%で、これらを合わせると＜不安である＞が８割台半ばに及ぶ。この不安感は正規・非正規の違いなくみられるが、収入階層では世帯年収が少ないほど不安感が強い。

ただし、将来の教育費負担のために「貯蓄している」や「学資保険などに加入」といった備えをしている人はそれぞれ４～５割にとどまり、「したいけどできない」も１割みられる。この「したいけどできない」は世帯収入が低い人ほど多く、300 万円未満では２～３割台を占め少なくない。

●大学などの高等教育における費用については、「かなり高いと思う」が 57.7%を占め、「やや高いと思う」（34.4%）を合わせると実に９割強が＜高いと思う＞としている。なお、非正規や無職の人、収入水準が低い層ほど「かなり高い」が多い。

将来の教育費負担への不安度（子どものいる人）



【第３章　教育や社会、奨学金に関する意識】

- 大学時代にあればよかった政策は、「無利子奨学金の拡充」や「授業料減免の対象者の拡大」、「給付型奨学金の創設」、「授業料を引き下げるための公的支援」がいずれも４割台。
- 奨学金の返済や教育費に関して期待することのトップは「奨学金返済者全体に税制支援」で７割強、「現在返還中の利子負担の軽減」が６割。
- 出世したと思える年収の水準は年収で 732 万円
- 奨学金については、［返済負担軽減の施策拡充］と［減額返還制度の所得要件緩和］、［所得連動返還方式の対象拡大］に＜そう思う＞が７割前後、［延滞金までとるのはやめる］と［期限の制約なしの延滞猶予］も６割台。

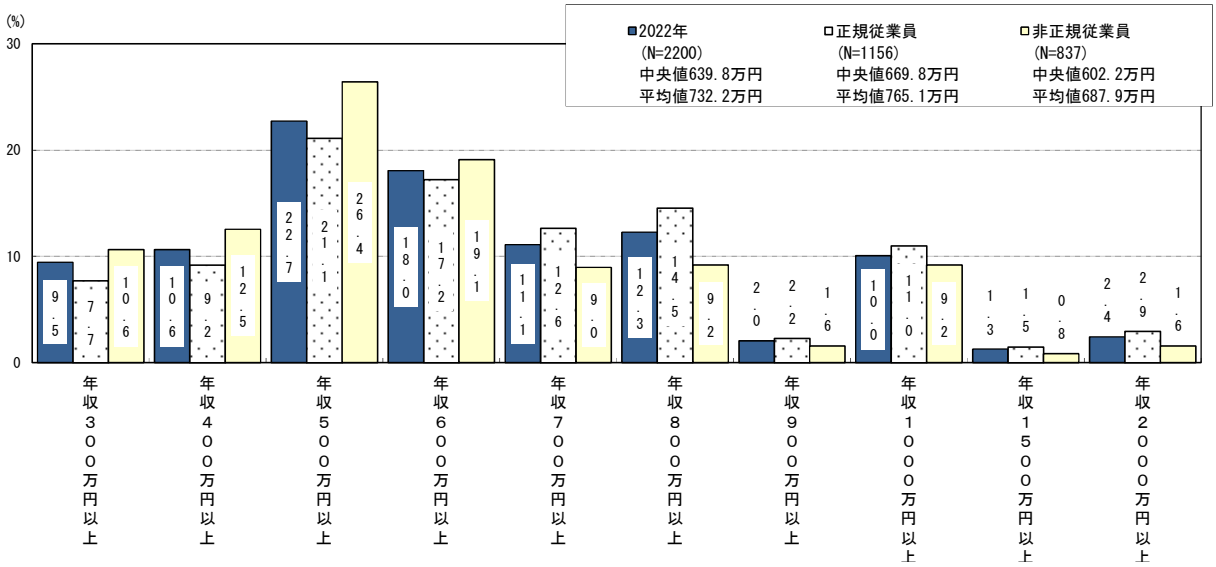
●大学時代にあればよかったと考える政策では、「無利子奨学金の拡充」（48.5%）や「授業料減免の対象者の拡大」（46.5%）、「給付型奨学金の創設」（41.7%）、「授業料を引き下げるための公的支援」（41.7%）

がいずれも４割台で並んでいる。なお、現在の返済への不安や負担を強く感じている人、また、借入額の多い人ほど、いずれの政策についてもあればよかったと考える人が多くなっている。

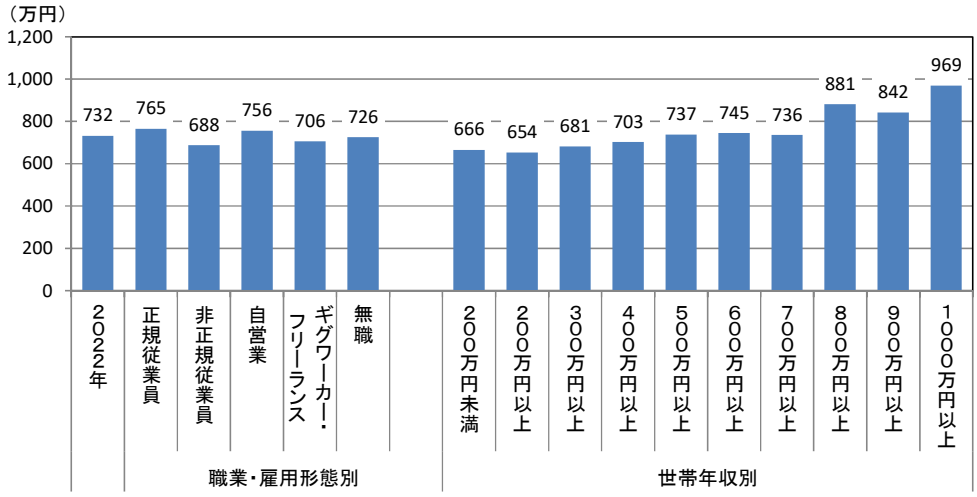
●期待する奨学金の返済や教育費に関する税制支援について順位をつけて３つ以内で選んでもらったところ、トップは「奨学金返済者全体に税制支援」で 71.6%、これに「現在返還中の利子負担の軽減」が 60.0%で続き、以下「企業が支援した場合の所得税軽減」(53.3%)、「親の学費等の負担軽減のための減税」(42.9%)と続いている。当然ではあるが、有利子の奨学金利用者で「現在返還中の利子負担の軽減」が多い。

●政府は現在「在学中は授業料不徴収・卒業後に返還（出世払いの仕組み）」の導入の検討を進めているが、出世のイメージについて、出世したと思える年収水準について聞いたところ、「年収 600 万円以上」を中心にしながら、平均は 732.2 万円という結果となっており、出世イメージを持つには、かなり高めの年収水準が必要だと言える。なお、正規、非正規それぞれについてみると、正規は＜700～800 万円以上＞、非正規は＜400～500 万円以上＞などがそれぞれ若干多めで、平均は正規が 765.1 万円、非正規が 687.9 万円である。平均は正規がやや高いものの、非正規でも出世したというイメージは 700 万円近くに達している。なお、世帯年収の高い層ほど出世したと思える年収水準は高い傾向がみられるが、世帯年収が 400 万円未満の層でも出世したと思える額の平均は 600 万円台後半で全体の平均をやや下回る程度である。

出世したと思える年収水準金額（分布）



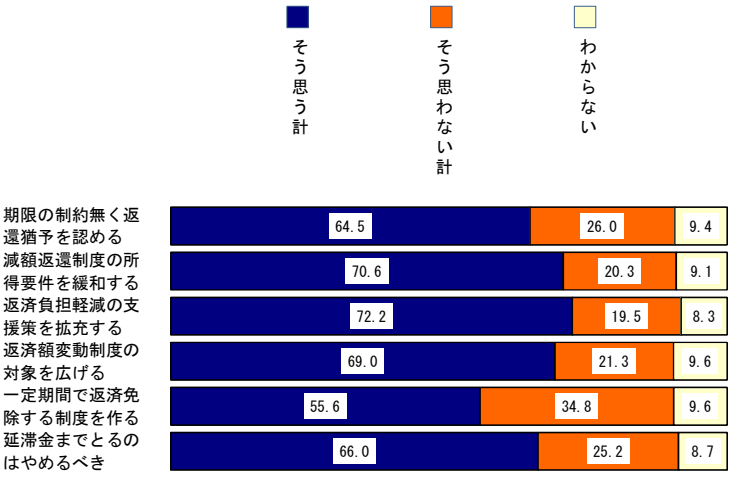
出世したと思える年収水準（平均）



●奨学金についての意見では、［返済負担軽減の支援策を拡充する］（72.2%）と［減額返還制度の所得要件を緩和する］（70.6%）、［所得に応じて返済額が変動する制度の対象を広げる］（69.0%）の３項目で＜そう思う＞が７割前後を占め、これらの実施への期待感の高さが示されている。また、［延滞金までとるのはやめるべき］（66.0%）と［期限の制約無く返還猶予を認める］（64.5%）の２項目も＜そう思う＞が６割半ばで、肯定的な見方をしている人が多い。なお、先に出世払いの意識でも借りたものは返すという意識が見えているが［一定期間で返済免除する制度を作る］については、＜そう思わない＞が３人に１人みられるものの、＜そう思う＞が 55.6%と半数を超えている。

なお、これら６項目に対する意見は、返済への不安が強い人や返済負担が苦しい人ほど肯定的な見方をしており、各種支援の拡充を求める声が大きい。

奨学金についての意識



奨学金についての意識（＜そう思う＞比率）

		期限の制約無く返還猶予を認める	減額返還制度の所得要件を緩和する	返済負担軽減の支援策を拡充する	返済額変動制度の対象を広げる	一定期間で返済免除する制度を作る	延滞金までとるのはやめるべき	件数
	総計	64.5	70.6	72.2	69.0	55.6	66.0	2200
返済不安別	かなり不安である	71.7	76.0	78.6	74.6	66.7	74.2	763
	やや不安である	66.6	70.5	72.6	70.1	54.9	66.1	770
	あまり不安はない	54.3	64.7	65.8	60.5	45.0	58.9	453
	全く不安はない	53.3	64.0	61.2	63.6	40.7	51.9	214
返済負担別	余裕がある	59.2	71.6	69.7	65.4	46.9	59.2	211
	何とかなっている	62.0	67.2	69.0	66.7	51.0	62.9	1010
	少し苦しい	66.6	70.1	73.3	68.5	58.0	66.6	521
	かなり苦しい	70.3	78.2	79.0	76.4	67.0	75.5	458

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

【自由記入意見】

- 「収入格差＝教育格差」の現状の改善が急務。
- 将来の生活に影響を与えている現在の奨学金制度については改善が必要。

教育費や奨学金制度に関して自由に記入してもらった回答をみても、やはり大学等の高等教育における学費の高さを指摘する声が多い。誰もが同じように教育を受けられる仕組みを考えるべきとの意見が多く、極論だが学費はすべて無償化すべきという考えを持つ人も少なくない。

奨学金については、その返済負担が厳しいこと、そのため将来設計にまで影響を及ぼしていることが記入からも確認されている。一方で、奨学金によって高等教育を受けられたことに対する肯定的な見方もある程度みられ、制度としては必要だという認識を持つ人が多い。ただし、返済方法のあり方や利子の必要性、利用の際に返済リスクをもっと周知すべきといった改善点も多く指摘されている。

高騰する教育費の中で、収入格差で教育を受けられないという状況を作り出さないことが重要であるとともに、教育を受けられてもその後の生活に大きな影響を与えるような奨学金制度になっている現状の改善は急務であるといえよう。

【記入意見（一部抜粋）】

○教育を受けたい子どもが家庭の収入に左右されず教育を受けられる制度が必要。

女性　27 歳　短大卒　非正規労働者　有利子

○デフレで 30 年近く物価と賃金は下がるか、横ばいが続く中で教育費はずっと上昇していたと思う。義務教育では無いので高ければ大学に行くなという意見もあるが、教育の機会を広げて必要とする人には奨学金制度が利用しやすく、無理なく返済できる制度にして欲しい。

女性　34 歳　国公立・大学卒　正規労働者　有利子

○家庭の負担が大きく、就職にも困るような状況でどうしても勉強したくて借りたお金だが、結局払える職種に着けず……。これなら高卒で就職した方がまだよかったんじゃないかと思う時も多々あります。低所得者の負担がとても多いと感じています。

女性　28 歳　私立・大学卒　非正規労働者　無利子

○大学の授業料が高すぎる。建物に費用が掛かっているのではないかと思う。給付型の学生支援は出来ないのでしょうか。これからを担う社会人スタートのタイミングに大きな借金を背負わすことは如何なことと思う。恋愛は愚か、結婚なんてと考えてしまう。晩婚、人口減少に繋がってしまっているのが現状だと思います。私の周りですが、奨学金借りてない人は割りとすぐ（20 代半ば）結婚した人が多く、奨学金借りていた人は晩婚（30 歳超えて）が多いと感じています。

男性　35 歳　私立・大学院修了　正規労働者　無利子

○後になって給付型や返済免除とか導入されているのは今まで返済してきた者にとっては不公平であると思う。以前から返済している者に対しても減額や免除等の何らかの制度があって欲しい。

男性　38 歳　私立・大学卒　非正規労働者　有利子

○わたしは奨学金のおかげで希望の大学に進学することができて、とても貴重な経験となりました。当時、自営業の両親が介護で仕事を中断していたため、夢を諦めずに進学できたことをとても感謝しています。返済に苦労がないとは言いませんが、その時の感謝を次の奨学生に還元していきたいです。

女性　31 歳　国公立・大学卒　フリーランス　有利子

○お金についての勉強がもっとあっても良かったと思った。授業で将来のライフプランのような、感じで月このくらいの収入があったら、家賃でいくら払って、光熱費でいくら払う。食費にいくら払ってその他にいくら払う。後はこのくらい残る。そこに奨学金が増えたらこのくらい減る。お金をどのくらい借りたら、どれほど月に払うのか、など具体的にしていたら良かったと思った。

男性　28 歳　私立・大学卒　非正規労働者　有利子+無利子

○私は無利子で奨学金を給付いただいているが、有利子の友人は返済が大変だと言っていました。有利子の減額や対象者を広げるなどの制度変更が必要だとおもう

女性　32 歳　私立・大学卒　非正規労働者　無利子

○奨学金の負担は社会人になってからとても大きいです。その後の人生プランにも大きな影響を受けています。社会に出て順風満帆に行く人もいればいかない人もいます。借りたお金を返すと言う制度自体はそのままでいいと思いますが、負担が大きすぎる点について改善が欲しいと思っています。大学への通いやすさも異なるように思います。

女性　27 歳　私立・大学院修了　無職・今は何もしていない　有利子

○いくら返済についても説明を受け考えて申し込むとはいえいざ返すとなると厳しい状態になることもあるので、貸与型については条件付きで返還不要や緩和など柔軟な対応を今以上にしてほしい。

男性　44 歳　私立・大学卒　非正規社員・職員　無利子

調査対象者のプロフィール

（１）雇用形態

雇用形態は､｢正規社員･正規職員｣が 52.5%、「非正規社員・非正規職員」が 38.0%である（0－1 表）。これら以外では｢自営業｣が 2.3%､｢無職・求職中」が 2.5%、「無職・今は何もしていない」が 2.4%、「フリーランサー」が 1.2%､｢ギグワーカー」が 1.1%である。2015 年や 2018 年と比べると「非正規社員・非正規職員」のウェイトが高いが、これは今回調査においてモニターサンプルからこの層を多めに集めたためである。

第 0－1 表　主たる収入源となっている職業・雇用形態

	正規社員（正規職員）	非正規社員（非正規職員）	自営業	ギグワーカー	フリーランサー	無職・求職中	無職・今は何もしていない	件数
2022年	52.5	38.0	2.3	1.1	1.2	2.5	2.4	2200
2018年	87.5	11.0	0.1			0.8		2663
2015年	88.5	10.3						1663

※下線数字は｢2022年｣より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は｢2022年｣より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は｢2022年｣より15ポイント以上多いことを示す

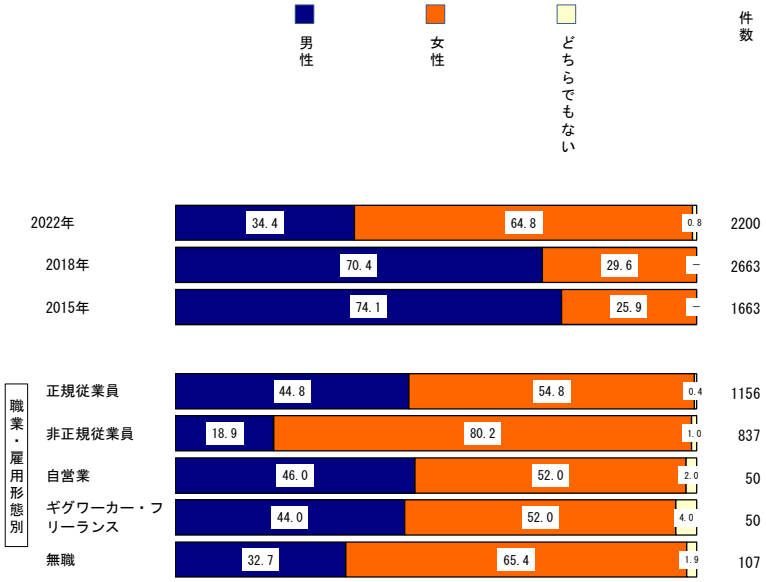
※一部選択肢は 2015 年、2018 年は尋ねていない。

（２）性別

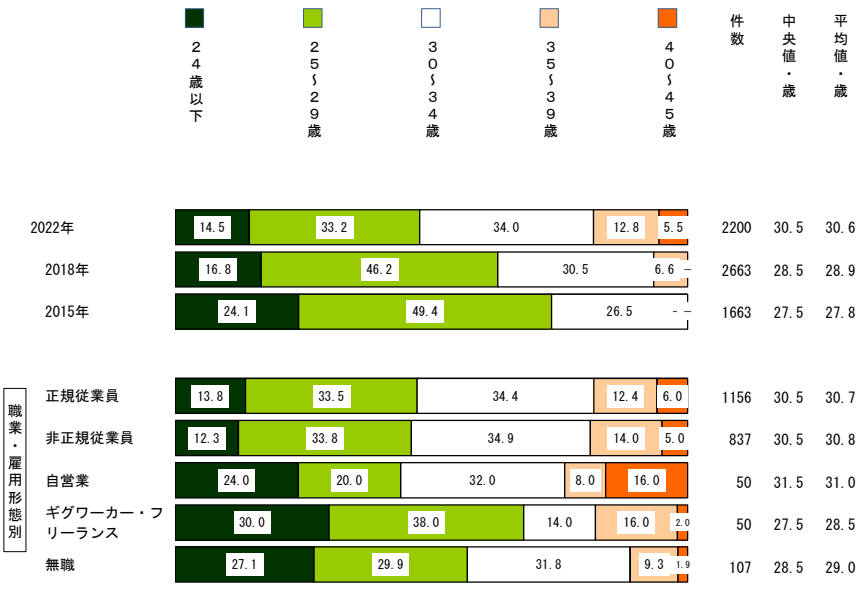
性別は「男性」が 34.4%、「女性」が 64.8%である（第 0－1 図）。2015 年や 2018 年と比べると「女性」の比率がかなり高くなっているが、今回調査はサンプルがこれまでと異なることに加え、サンプル内の非正規従業員のウェイトを多くしたことも影響している。

雇用形態別でみると、非正規従業員は「女性」が 8 割と多数を占め、無職も「女性」が 6 割台半ばでやや多い。他方、正規従業員と自営業、ギグワーカー・フリーランスなどは「男性」と「女性」で比率がおおむね半々程度に分かれている。

第 0－1 図　性別



第 0－2 図　年齢



（３）年齢

年齢構成は、「25～29 歳」が 33.2%、「30～34 歳」が 34.0%と多く、平均年齢は 30.6 歳である（**第 0－2 図**）。2015 年（平均 27.8 歳）、2018 年（平均 28.9 歳）と比べると年齢構成はやや高いが、これは日本学生支援機構の奨学金を返済している層の年齢構成があがっているためである。

雇用形態別では、正規従業員と非正規従業員は平均年齢がそれぞれ 30.7 歳、30.8 歳で大きな差はないが、ギグワーカー・フリーランス、無職は「24 歳以下」が 3 割前後を占め、平均年齢も 20 代と若い層が比較的多い。また、自営業は「24 歳以下」とともに「40～45 歳」もやや多い構成で、平均は 31.0 歳となっている。

（４）最終学歴と大卒以上の学部系統

最終学歴は「私立・大学卒」が 43.2%で最も多く、「国公立・大学卒」（13.8%）などを合わせた＜大学卒＞（57.5%）が 6 割弱を占める（**第 0－2 表**）。また「国公立・大学院修了」（4.1%）と「私立・大学院修了」（2.7%）などを合わせた＜大学院修了＞（7.0%）は 1 割弱である。これら以外では「専門学校卒」が 18.5%、「短大卒」が 8.9%、「高校卒」が 6.7%などとなっている。2015 年や 2018 年と比べると＜大学卒＞や＜大学院修了＞が少なく、「専門学校卒」や「短大卒」がやや多い。

雇用形態別では、正規従業員で＜大学卒＞が 6 割強を占めるのに対し、非正規従業員は 5 割強とやや少ない。また、自営業や無職では＜大学卒＞が 4 割台にとどまり、「高校卒」や「短大卒」などがやや多い。

大卒以上の学部系統については、「文系」（63.6%）が 6 割強と多く、「理系」は 25.6%、「医・歯・薬系」が 8.1%である。2018 年と比べると、「理系」が少なく、「文系」が多くなっている。

第 0－2 表　最終学歴と学部系統

		最終学歴													学部系統（大卒以上）				
		高校卒	高専卒	短大卒	専門学校卒	国公立・大学卒	私立・大学卒	海外・大学卒	国公立・大学院修了	私立・大学院修了	海外・大学院修了	件数	＊大学卒	＊大学院修了	文系	理系	医・歯・薬系	その他	件数
	2022年	6.7	1.4	8.9	18.5	13.8	43.2	0.5	4.1	2.7	0.2	2200	57.5	7.0	63.6	25.6	8.1	2.7	1418
	2018年	1.9	1.1	2.7	4.8	27.6	40.8		16.3	4.6		2663	68.5	20.9	55.1	39.4	2.5	2.9	2379
	2015年	1.9		6.7		29.3	37.2		20.1	4.7		1663	66.5	24.8					
職業・雇用形態別	正規従業員	5.1	1.0	5.9	17.2	15.9	45.9	0.4	5.6	2.7	0.3	1156	62.3	8.6	60.1	28.4	9.5	2.0	819
	非正規従業員	7.9	1.4	11.8	20.9	10.5	42.7	0.1	1.9	2.6	0.1	837	53.3	4.7	72.0	19.6	4.3	4.1	485
	自営業	8.0	8.0	16.0	20.0	10.0	32.0	…	2.0	4.0	…	50	42.0	6.0	66.7	25.0	8.3	…	24
	ギグワーカー・フリーランス	4.0	2.0	14.0	14.0	38.0	18.0	…	8.0	2.0	…	50	56.0	10.0	39.4	30.3	27.3	3.0	33
	無職	15.9	2.8	13.1	15.0	6.5	35.5	3.7	3.7	2.8	0.9	107	45.8	7.5	56.1	33.3	8.8	1.8	57

※下線数字は「2022年」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「2022年」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「2022年」より15ポイント以上多いことを示す

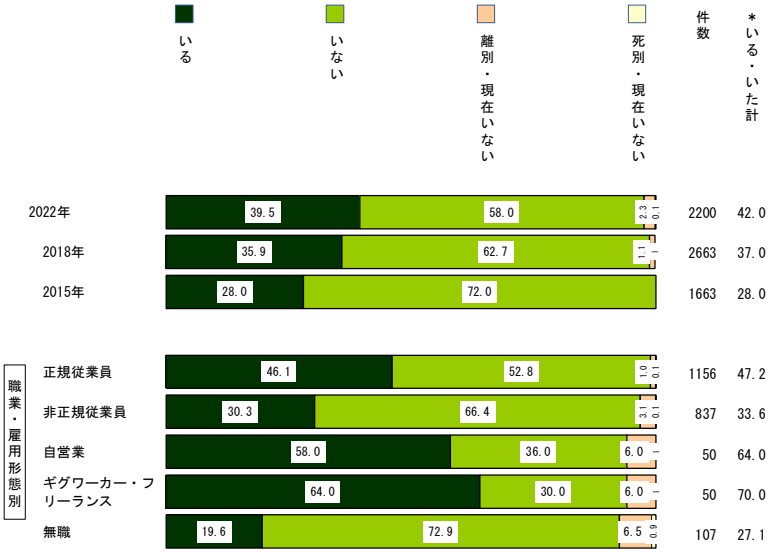
※2015 年は「専門学校・高専・短大卒」にまとめて設問している。

（５）配偶者の有無

配偶者の有無についてみると、「いる」が 39.5%、「いない」は 58.0%で、「離別（現在いない）」（2.3%）や「死別（現在いない）」（0.1%）は少ない（**第 0－3 図**）。2015 年や 2018 年と比べると、年齢構成が高いこともあって、「いる」が多くなっている。

雇用形態別では、「いる」は正規労働者（46.1%）に比べて非正規労働者（30.3%）で少ない。なお、自営業とギグワーカー・フリーランスは「いる」が 6 割前後と多いのに対し、無職は「いる」が 2 割弱にとどまり、「いない」が 7 割強を占めている。

第 0－3 図　配偶者（事実婚を含む）の有無

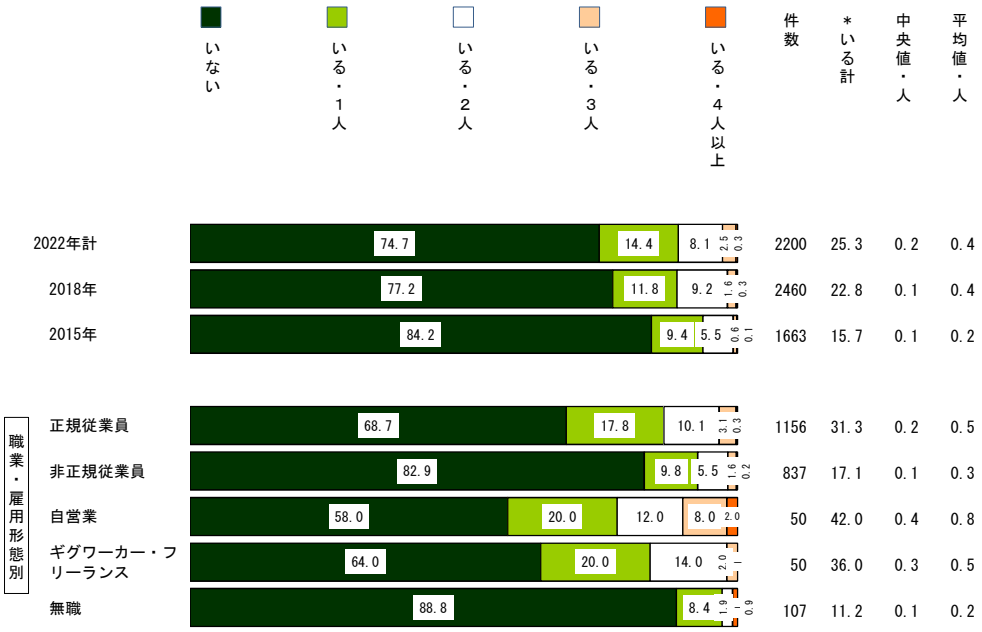


（６）子どもの状況

子どもについては「いない」が 74.7%で 4 人に 3 人と多く、＜いる＞は 25.3%、その内訳は、「1 人」が 14.4%、「2 人」が 8.1%などとなっている（**第 0－4 図**）。2015 年や 2018 年と比べると年齢構成が高いこともあり、「いる」がやや多くなっている。

雇用形態別に＜いる＞の比率をみると、正規従業員は 31.3%と 3 割を占めるのに対し、非正規従業員は 17.1%と 2 割弱にとどまる。なお、自営業は＜いる＞が 42.0%、ギグワーカー・フリーランスは 36.0%、無職は 11.2%である。

第 0－4 図　子どもの有無と人数



子どもの成長段階について１人目でみると、「未就学児」が 60.3%、「小・中学生」が 30.8%で、年齢構成が若いこともあって、小さい子どもを抱えている人が多いといえる（**第 0－3 表**）。2 人目、3 人目についても「未就学児」と「小中学生」が多数を占めることは変わらない。なお、2015 年や 2018 年と比べると、「小・中学生」や＜高校生以上＞の比率が高めだが、これについても年齢構成の影響が大きいといえる。

第 0－3 表　子どもの成長段階（子どものいる方）

	１人目					２人目					３人目				
	未就学児	小・中学生	高校生以上	その他	件数	未就学児	小・中学生	高校生以上	その他	件数	未就学児	小・中学生	失業中	その他	件数
2022年	60.3	30.8	8.6	0.4	556	60.7	28.9	8.6	･･･	239	63.9	26.2	9.8	･･･	61
2018年	81.1	17.3	0.5	0.4	562	85.7	11.8	0.5	1.1	272	91.3	6.5	･･･	･･･	46
2015年	91.6	6.9	0.4	0.4	261	92.3	4.8	0.4	･･･	104	100.0	･･･	･･･	･･･	12

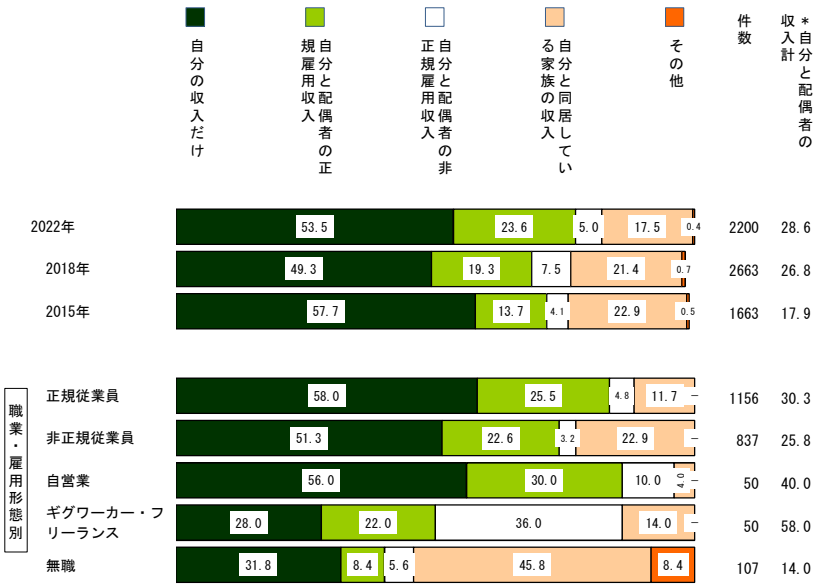
※下線数字は「2022年」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「2022年」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「2022年」より15ポイント以上多いことを示す

（７）世帯の主な収入源

世帯の主な収入源では、「自分の収入だけ」が 53.5%と半数を超え、「自分と配偶者の正規雇用収入」（23.6%）と「自分と配偶者の非正規雇用収入」（5.0%）を合わせた＜自分と配偶者の収入＞が 28.6%、「自分と同居している家族の収入」が 17.5%である（**第 0－5 図**）。

2015 年と比べると「自分と配偶者の正規雇用収入」、2018 年と比べると「自分の収入だけ」がやや多い。

第 0－5 図　世帯の主な収入源



雇用形態別でみると、正規従業員は「自分の収入だけ」、非正規従業員は「自分と同居している家族の収入」がそれぞれやや多めである。また、自営業とギグワーカー・フリーランスは＜自分と配偶者の収入＞が多くなっており、無職の場合は「自分と同居している家族の収入」が 45.8%と多い。

（８）住居の種類

住居の種類については、「民間賃貸住宅」が 41.7%で最も多く、これに「親・近親者の持家」が 19.2%で続く（**第 0－4 表**）。また、「持家・ローン返済中」は 17.8%、「持家・ローン返済なし」は 6.9%で、これらを合わせた＜持家＞は 24.7%である。これら以外では、「社宅（借り上げ社宅含む）」が 7.0%、「公営・UR 賃貸住宅」が 4.8%、「独身寮」が 2.1%などとなっている。2015 年や 2018 年と比べると平均年齢が高いこと、対象となったサンプルが異なることから、＜持家＞の人が多く、その分「親・近親者の持家」や「社宅」、「独身寮」が少ない。

雇用形態別にみると、正規従業員と自営業は＜持家＞が 3 割と多いのに対し、非正規従業員は「民間賃貸住宅」が 5 割弱を占めて多い。なお、無職では「親・近親者の持家」が 4 割弱と多いが、「民間賃貸住宅」も 3 割台半ばを占めている。

第 0－4 表　住居の種類

		持家（ローン返済中）	持家（ローン返済なし）	親・近親者の持家	社宅（借り上げ社宅含む）	独身寮	公営・UR賃貸住宅	民間賃貸住宅	その他	件数	＊持家計
	2022年	17.8	6.9	19.2	7.0	2.1	4.8	41.7	0.5	2200	24.7
	2018年	10.9	0.5	24.2	14.6	8.1	2.1	39.0	0.4	2663	11.4
	2015年	9.0	1.8	24.0	15.2	14.3	1.6	33.6	0.2	1663	10.8
職業・雇用形態別	正規従業員	23.7	8.0	15.7	7.6	2.5	3.5	38.5	0.5	1156	31.7
	非正規従業員	12.1	5.1	21.9	5.1	1.1	5.7	48.4	0.6	837	17.2
	自営業	16.0	14.0	16.0	8.0	6.0	8.0	32.0	・・・	50	30.0
	ギグワーカー・フリーランス	4.0	12.0	16.0	26.0	8.0	8.0	26.0	・・・	50	16.0
	無職	6.5	2.8	38.3	5.6	0.9	8.4	36.4	0.9	107	9.3

※下線数字は「2022年」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「2022年」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「2022年」より15ポイント以上多いことを示す

第１章　奨学金制度の利用状況

１．利用していた奨学金の種類

－利用した奨学金は「学生支援機構・有利子」が 6 割、「学生支援機構・無利子」が 5 割－

利用していた奨学金の種類をみると、「日本学生支援機構・有利子」が 61.4%、「日本学生支援機構・無利子」が 49.4%となっており、2017 年から始まった「日本学生支援機構・給付」は 2.0%と少なく、「その他」が 4.5%となっている（**第 1－1 表**）。「有利子」が 6 割台、「無利子」が 5 割弱という結果は、2015 年や 2018 年とも変わらない。

雇用形態別では、自営業や無職で「無利子」がやや多い。

なお、給付型や所得連動返還方式の始まった 2017 年以降の利用状況についても確認できるよう、詳細に尋ねた結果でみると、2017 年以降では「有利子」が 17.3%、「無利子・定額」が 14.5%、「無利子・所得連動」が 6.1%となっている（**第 1－2 表**）。無利子で借りた場合でも、現状の返還方式は所得連動よりも定額の方が多くなっていることがわかる。

第 1－1 表　利用していた奨学金の種類（複数選択）

		日本学生支援機構・有利子	日本学生支援機構・無利子	日本学生支援機構・給付	その他	件数
	2022年	61.4	49.4	2.0	4.5	2200
	2018年	65.3	48.9		10.6	2663
	2015年	67.0	49.7		9.0	1663
職業・雇用形態別	正規従業員	60.6	51.1	2.3	3.8	1156
	非正規従業員	64.2	46.4	1.4	5.6	837
	自営業	56.0	52.0	･･･	2.0	50
	ギグワーカー・フリーランス	58.0	44.0	2.0	6.0	50
	無職	53.3	56.1	2.8	4.7	107

※下線数字は「2022年」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「2022年」より5ポイント以上多いことを示す

第 1－2 表　利用していた奨学金の種類（複数選択）

		有利子学生支援機構04年～	無利子学生支援機構04年～	有利子学生支援機構17年～	無利子学生支援機構17年～・定額	無利子学生支援機構17年～・所得連動	給付型学生支援機構17年～	日本育英会（～03年）・無利子	日本育英会（～03年）・有利子	外貸与型・学生支援機構・育英会以	外給付型・学生支援機構・育英会以	その他	件数
	2022年	45.4	30.7	17.3	14.5	6.1	2.0	0.8	0.5	2.2	1.3	0.4	2200
職業・雇用形態別	正規従業員	45.0	32.9	17.1	14.2	6.3	2.3	0.7	0.5	1.8	1.2	0.3	1156
	非正規従業員	48.1	29.9	17.0	12.7	5.3	1.4	1.0	0.5	2.6	1.7	0.5	837
	自営業	48.0	32.0	12.0	18.0	6.0	･･･	･･･	･･･	･･･	2.0	･･･	50
	ギグワーカー・フリーランス	24.0	8.0	36.0	32.0	8.0	2.0	2.0	･･･	4.0	･･･	･･･	50
	無職	37.4	24.3	15.9	22.4	9.3	2.8	･･･	･･･	3.7	･･･	0.9	107

※下線数字は「2022年」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「2022年」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「2022年」より15ポイント以上多いことを示す

正規に絞って経年でみても、無利子を有利子が上回る点は 2015 年以降変わらない（**第 1－3 表**）。

層別にみると、性別での違いはなく、年齢別では 24 歳以下で「無利子」が 6 割とやや多くなっている。

最終学歴別でみると、専門学校卒や私立・大学卒は「有利子」が 6 割台と多いのに対し、国公立・大学卒や大学院修了者は「無利子」が多めである。なお、学部系統では、理系で「無利子」、医・歯・薬系では「有利子」が多い。

借りている奨学金の種類別では、有利子を借りている人でも「無利子」をあげている人が 2 割前後、無利子を借りている人で「有利子」をあげている人が 2～3 割程度みられ、複数の奨学金を組み合わせて借りている人が多いことが示されている。なお、サンプルは少ないものの、給付型を利用している人でも「有利子」、「無利子」がいずれも 8 割前後を占めており、給付型だけでは足りず、他の奨学金を利用していることがわかる。

借入れ総額で日本学生支援機構の利用状況をみると、借入額が多くなるほど「有利子」が多い傾向がみられ、300 万円台までは 5 割台だが、400 万円台になると 7 割を超えている。なお、500 万円以上は「無利子」を利用している人も 6 割と多く、先ほどの組み合わせ利用のケースは借入額が大きい人ほど多いといえる。

第 1－3 表　利用していた奨学金の種類
（正規・複数選択）

		有利子	無利子	給付	その他	件数
	正規社員・職員計	60.6	51.1	2.3	3.8	1156
	2018年	64.0	50.2		10.8	2331
	2015年	66.7	50.8		9.0	1471
性別	男性	62.4	47.7	2.5	4.1	518
	女性	59.1	54.0	2.2	3.6	633
年齢別	24歳以下	54.1	60.4	4.4	3.8	159
	25～29歳	59.4	52.5	2.6	2.3	387
	30～34歳	64.1	48.5	0.8	2.8	398
	35～39歳	64.3	44.1	2.1	9.8	143
	40～45歳	53.6	52.2	5.8	5.8	69
最終学歴別	短大卒	55.9	52.9	･･･	1.5	68
	専門学校卒	67.3	47.7	2.5	2.5	199
	国公立・大学卒	56.0	57.6	3.3	4.3	184
	私立・大学卒	63.8	46.1	1.5	2.1	531
	国公立・大学院修了	41.5	73.8	1.5	12.3	65
	私立・大学院修了	54.8	64.5	6.5	12.9	31
学部系統別	文系	60.8	49.0	2.6	3.7	492
	理系	53.2	60.5	2.6	5.2	233
	医・歯・薬系	70.5	46.2	1.3	3.8	78
本人年収別	200万円未満	69.1	50.0	4.4	2.9	68
	200万円以上	52.9	57.4	1.3	1.3	223
	300万円以上	59.6	50.4	1.8	0.7	282
	400万円以上	60.4	50.2	1.8	4.8	227
	500万円以上	70.7	42.7	3.3	5.3	150
	600万円以上	60.2	52.9	3.4	8.7	206
奨学金種類別	支援機構０４年～・有利子	100.0	18.1	2.7	4.2	520
	支援機構０４年～・無利子	23.2	100.0	2.9	5.8	380
	支援機構１７年～・有利子	100.0	25.8	7.6	6.1	198
	支援機構１７年～・無利子・定額	26.8	100.0	7.3	4.9	164
	支援機構１７年～・無利子所得連動	30.1	100.0	13.7	13.7	73
	支援機構１７年～・給付型	81.5	74.1	100.0	37.0	27
借入れ総額別	200万円未満	53.6	50.4	0.8	1.2	248
	200万円以上	55.1	51.5	2.0	3.7	301
	300万円以上	57.8	50.7	3.3	4.3	211
	400万円以上	76.5	41.4	2.5	4.3	162
	500万円以上	72.1	60.3	4.4	9.6	136

※下線数字は「正規社員・職員計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「正規社員・職員計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「正規社員・職員計」より15ポイント以上多いことを示す

非正規では、2015 年や 2018 年と比べて「無利子」がやや多く、「有利子」が少なくなっている（**第 1－4 表**）。

層別では、性別の違いはないが、年齢別では 24 歳以下で「無利子」が 53.4%、「給付」が 7.8%とやや多く、40～45 歳でも「無利子」が 57.1%と 6 割近くを占めている。

最終学歴別でみると、専門学校卒で「有利子」、国公立・大学卒で「無利子」がそれぞれ多く、学部系統別では、理系で「無利子」が多い。

借りている奨学金の種類別では、正規と同じく、有利子を借りている人でも「無利子」をあげている人が 2 割弱、無利子を借りている人で「有利子」をあげている人が 2 割台みられ、正規と同じく、複数の奨学金を組み合わせて借りている人が多いことがわかる。

借入れ総額別でみると、正規とも共通して、借入額が多くなるほど「有利子」が多い傾向がみられ、200 万円台までは 6 割程度だが、300 万円以上になると 7 割弱、400 万円以上になると 8 割近くに及んでいる。

第 1－4 表　利用していた奨学金の種類
（非正規・複数選択）

		有利子	無利子	給付	その他	件数
	非正規社員・職員計	64.2	46.4	1.4	5.6	837
	2018年	73.7	38.9		8.2	293
	2015年	68.6	40.7		8.7	172
性別	男性	64.6	44.3	1.9	5.7	158
	女性	63.8	46.9	1.3	5.5	671
年齢別	24歳以下	58.3	53.4	7.8	9.7	103
	25～29歳	64.3	47.3	0.4	4.9	283
	30～34歳	67.8	40.8	0.3	2.4	292
	35～39歳	62.4	47.9	0.9	8.5	117
	40～45歳	57.1	57.1	2.4	14.3	42
最終学歴別	短大卒	60.6	47.5	1.0	11.1	99
	専門学校卒	69.7	39.4	1.7	4.0	175
	国公立・大学卒	52.3	61.4	3.4	5.7	88
	私立・大学卒	65.8	43.1	1.1	3.9	357
学部系統	文系	63.6	46.1	1.1	4.0	349
	理系	56.8	58.9	1.1	5.3	95
本人年収別	200万円未満	68.2	44.7	1.4	5.1	217
	200万円以上	65.1	45.7	0.9	6.5	352
	300万円以上	61.4	49.0	2.1	3.4	145
	400万円以上	57.7	48.0	2.4	6.5	123
世帯収入源別	自分の収入だけ	62.9	46.9	1.4	5.6	429
	自分と配偶者の正規雇用収入	67.2	43.4	1.6	3.7	189
	自分と配偶者の非正規雇用収入	55.6	55.6	･･･	11.1	27
	自分と同居している家族の収入	65.1	46.9	1.6	6.8	192
奨学金種類別	支援機構０４年～・有利子	100.0	16.1	1.0	4.5	403
	支援機構０４年～・無利子	26.0	100.0	0.4	6.4	250
	支援機構１７年～・有利子	100.0	19.0	4.9	9.9	142
	支援機構１７年～・無利子・定額	20.8	100.0	3.8	8.5	106
	支援機構１７年～・無利子所得連動	13.6	100.0	6.8	4.5	44
借入れ総額別	200万円未満	59.6	46.8	2.1	3.8	235
	200万円以上	60.9	46.4	0.5	6.8	207
	300万円以上	67.4	46.5	0.8	5.4	129
	400万円以上	77.0	43.7	3.0	7.4	135

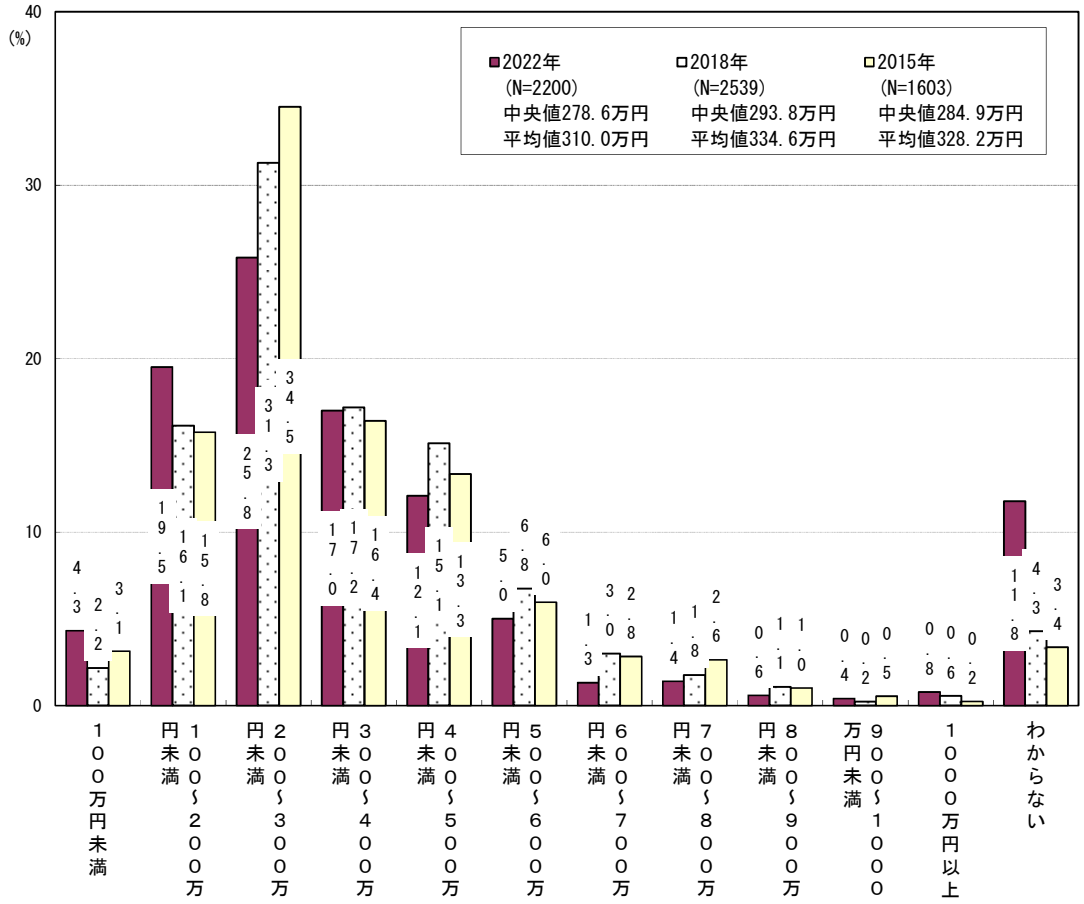
※下線数字は「非正規社員・職員計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「非正規社員・職員計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「非正規社員・職員計」より15ポイント以上多いことを示す

２．借入総額

－借入総額＜500 万円以上＞が 1 割、平均は 310.0 万円－

日本学生支援機構の奨学金を利用した人に借入総額をたずねてみると、「200～300 万円未満」（25.8%）を中心に、「100～200 万円未満」（19.5%）や「300～400 万円未満」（17.0%）、「400～500 万円未満」（12.1%）あたりに 4 分の 3 が分布し、平均額は 310.0 万円、中央値では 278.6 万円となっている（**第 1－1 図**）。ただし、「500～600 万円未満」（5.0%）や「600～700 万円未満」（1.3%）、「700～800 万円未満」（1.4%）など、総額が＜500 万円以上＞に達している人も 1 割ほどみられる。2015 年や 2018 年と比べると、「わからない」がやや多く、平均や中央値は若干低いが、サンプルの違いもあるため、実態ではそれほど大きな違いはないと考えられる。

第 1－1 図　奨学金の借入総額



雇用形態別でみても、それほど極端な差はみられないが、正規従業員（平均 325.8 万円）や自営業（平均 352.2 万円）と比べると、非正規従業員（平均 285.3 万円）で若干借入額が少なくなっている（第 1－5 表）。

なお、現在の世帯収入別でみると、収入の多い人で借入額が高い傾向があるが、注目すべきは収入が少ない層でも借入額が低くないことであり、世帯収入が 200 万円未満の層でも借入額は平均 254.2 万円にも達している。

第 1－5 表　奨学金の借入総額

		100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～800万円未満	800～900万円未満	900～1000万円未満	1000万円以上	わからない	件数	中央値・万円	平均値・万円
	2022年	4.3	19.5	25.8	17.0	12.1	5.0	1.3	1.4	0.6	0.4	0.8	11.8	2200	278.6	310.0
	2018年	2.2	16.1	31.3	17.2	15.1	6.8	3.0	1.8	1.1	0.2	0.6	4.3	2539	293.8	334.6
	2015年	3.1	15.8	34.5	16.4	13.3	6.0	2.8	2.6	1.0	0.5	0.2	3.4	1603	284.9	328.2
職業・雇用形態別	正規従業員	4.4	17.0	26.0	18.3	14.0	6.2	1.5	2.1	0.8	0.3	0.9	8.5	1156	293.4	325.8
	非正規従業員	4.3	23.8	24.7	15.4	9.4	3.7	1.2	0.5	0.2	0.5	0.6	15.7	837	257.0	285.3
	自営業	2.0	14.0	24.0	18.0	18.0	8.0	･･･	4.0	2.0	･･･	･･･	10.0	50	327.8	352.2
	ギグワーカー・フリーランス	･･･	10.0	42.0	20.0	12.0	6.0	･･･	･･･	･･･	･･･	･･･	10.0	50	283.3	307.8
	無職	6.5	19.6	25.2	14.0	9.3	･･･	1.9	0.9	0.9	0.9	1.9	18.7	107	257.4	298.3
世帯年収別	200万円未満	7.3	28.8	21.0	11.2	7.8	1.5	2.4	0.5	･･･	0.5	･･･	19.0	205	220.9	254.2
	200万円以上	5.9	26.1	27.5	13.4	8.4	2.8	0.8	0.6	･･･	･･･	0.8	13.7	357	240.8	265.9
	300万円以上	3.8	22.0	30.5	17.3	9.6	4.4	0.5	0.3	0.8	･･･	0.3	10.4	364	262.2	284.4
	400万円以上	2.3	14.3	29.2	20.6	15.3	5.6	0.3	1.0	0.7	0.3	･･･	10.3	301	296.6	318.9
	500万円以上	3.4	18.2	29.5	16.3	11.7	5.7	1.1	1.9	1.1	0.4	1.1	9.5	264	280.1	321.1
	600万円以上	4.7	13.2	24.7	23.7	14.7	4.7	2.6	0.5	･･･	･･･	0.5	10.5	190	308.9	319.4
	700万円以上	4.3	19.8	24.7	14.8	14.8	6.2	1.9	2.5	0.6	0.6	1.2	8.6	162	287.5	329.1
	800万円以上	5.9	16.9	14.4	21.2	14.4	8.5	3.4	4.2	0.8	･･･	･･･	10.2	118	336.0	346.2
	900万円以上	1.3	16.9	20.8	15.6	14.3	7.8	2.6	3.9	･･･	1.3	2.6	13.0	77	329.2	373.9
	1000万円以上	3.1	9.9	18.5	17.9	17.3	8.6	0.6	3.7	1.9	2.5	3.1	13.0	162	367.2	406.7

※下線数字は「2022年」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「2022年」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「2022年」より15ポイント以上多いことを示す

正規に絞って時系列でみると、2015 年以降は平均 330 万円前後で大きく変わらない（**第 1－6 表**）。性別では男性が平均 339.4 万円と女性（平均 313.7 万円）をやや上回り、年齢別では、24 歳以下が平均 294.4 万円とやや低いのに対し、40～45 歳層は平均 385.8 万円と他の年齢層と比べて高い。

最終学歴別では、短大卒が平均 224.6 万円、専門学校卒が平均 270.6 万円と低めだが、大学院修了者は国公立、私立を問わず、いずれも平均 430 万円台で高い。また、学部系統では、文系の平均 332.4 万円と比べると、理系が平均 375.2 万円とやや高く、さらに医・歯・薬系は平均 410.8 万円と 400 万円を超えている。

なお、奨学金の種類別では大きな差はなく、有利子・無利子の違いなく、平均は 330～340 万円台となっている。

第 1－6 表　奨学金の借入総額

		100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～800万円未満	800～900万円未満	900～1000万円未満	1000万円以上	わからない	件数	中央値・万円	平均値・万円
	正規社員・職員計	4.4	17.0	26.0	18.3	14.0	6.2	1.5	2.1	0.8	0.3	0.9	8.5	1156	293.4	325.8
	2018年	1.8	15.9	31.7	17.5	15.9	6.8	3.0	1.8	0.9	0.3	0.6	3.6	2331	295.9	336.6
	2015年	2.9	15.6	34.5	16.7	13.9	6.1	2.9	2.8	0.9	0.5	0.3	2.6	1471	287.1	330.8
性別	男性	4.2	14.3	26.1	22.2	14.9	6.6	1.4	1.9	1.0	0.8	1.2	5.6	518	311.7	339.4
	女性	4.6	19.1	26.2	15.0	13.3	6.0	1.6	2.1	0.6	…	0.6	10.9	633	279.5	313.7
年齢別	24歳以下	8.8	18.2	27.7	15.1	8.8	5.7	1.9	1.9	0.6	…	0.6	10.7	159	263.6	294.4
	25～29歳	3.9	19.6	24.8	18.1	14.7	6.2	1.0	0.5	1.0	0.3	0.8	9.0	387	288.5	315.6
	30～34歳	3.5	14.6	29.9	17.1	14.6	4.5	1.5	3.8	0.3	0.3	1.5	8.5	398	292.4	335.7
	35～39歳	4.2	16.8	24.5	21.7	13.3	6.3	2.8	1.4	1.4	0.7	…	7.0	143	304.8	328.9
	40～45歳	2.9	14.5	10.1	26.1	20.3	17.4	…	2.9	1.4	1.4	…	2.9	69	380.6	385.8
最終学歴別	短大卒	11.8	30.9	27.9	8.8	4.4	…	…	2.9	…	…	…	13.2	68	202.6	224.6
	専門学校卒	6.0	26.1	25.6	14.1	7.5	3.0	0.5	1.0	0.5	0.5	0.5	14.6	199	241.2	270.6
	国公立・大学卒	0.5	14.1	22.3	28.8	16.3	6.5	2.2	2.7	0.5	…	0.5	5.4	184	335.8	351.1
	私立・大学卒	3.2	13.4	28.1	19.0	17.1	7.3	0.9	1.7	0.8	0.2	0.8	7.5	531	308.4	336.2
	国公立・大学院修了	3.1	4.6	24.6	13.8	21.5	9.2	6.2	7.7	3.1	1.5	1.5	3.1	65	410.7	434.1
	私立・大学院修了	…	12.9	16.1	29.0	9.7	12.9	3.2	3.2	3.2	…	6.5	3.2	31	366.7	430.0
学部系統別	文系	2.8	13.8	28.0	20.9	15.9	6.1	1.2	2.0	0.8	0.2	0.4	7.7	492	306.8	332.4
	理系	1.3	11.6	24.5	23.2	17.2	9.0	1.7	3.0	1.7	0.4	1.7	4.7	233	344.4	375.2
	医・歯・薬系	3.8	9.0	16.7	17.9	23.1	14.1	2.6	2.6	…	1.3	3.8	5.1	78	400.0	410.8
本人年収別	200万円未満	8.8	29.4	14.7	11.8	7.4	2.9	2.9	2.9	…	…	…	19.1	68	215.0	268.2
	200万円以上	6.7	25.6	32.3	11.7	8.5	1.8	…	0.4	…	…	…	13.0	223	234.7	246.9
	300万円以上	4.3	18.4	27.7	19.5	13.8	5.3	0.4	1.1	0.4	0.4	0.4	8.5	282	283.3	305.0
	400万円以上	2.6	9.7	26.0	22.0	20.3	7.0	1.3	1.3	1.3	…	0.4	7.9	227	335.0	350.0
	500万円以上	3.3	16.0	26.0	18.0	14.7	8.0	3.3	2.7	1.3	0.7	2.0	4.0	150	314.8	358.3
	600万円以上	3.4	10.7	20.9	21.8	15.0	11.2	2.9	5.3	1.5	1.0	2.4	3.9	206	360.0	397.0
奨学金種類別	支援機構０４年～・有利子	3.1	15.0	24.6	17.1	17.3	7.5	1.5	3.3	1.0	0.6	0.8	8.3	520	318.5	349.8
	支援機構０４年～・無利子	4.2	17.6	25.0	18.9	11.1	6.8	2.1	2.4	1.3	0.3	1.6	8.7	380	295.3	335.6
	支援機構１７年～・有利子	5.1	15.2	20.7	19.7	19.2	5.6	2.5	2.5	1.0	0.5	1.0	7.1	198	328.2	346.7
	支援機構１７年～・無利子・定額	5.5	14.6	28.0	15.9	11.0	6.7	1.8	3.0	0.6	0.6	1.2	11.0	164	287.0	331.5
	支援機構１７年～・無利子所得連動	5.5	11.0	27.4	19.2	16.4	6.8	1.4	4.1	…	1.4	…	6.8	73	314.3	342.6

※下線数字は「正規社員・職員計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「正規社員・職員計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「正規社員・職員計」より15ポイント以上多いことを示す

非正規については、2015 年（平均 306.3 万円）や 2018 年（平均 316.3 万円）と比べて、今回は平均 285.3 万円で若干低めである（**第 1−7 表**）。

平均の借入額でみると、性別では男性、年齢別では年齢が高い層ほど高くなっている。また、最終学歴別では、短大卒や専門学校卒と比べて大学卒で高く、本人年収別では、年収の高い人ほど借入額が多い傾向がある。なお、世帯収入別では大きな差はない。

奨学金の種類別では、2004～2016 年に利用していた人で、借入額が 300 万円台とやや高い。

第 1−7 表　奨学金の借入総額

		100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～800万円未満	800～900万円未満	900～1000万円未満	1000万円以上	わからない	件数	中央値・万円	平均値・万円
	非正規社員・職員計	4.3	23.8	24.7	15.4	9.4	3.7	1.2	0.5	0.2	0.5	0.6	15.7	837	257.0	285.3
	2018年	5.1	19.1	27.0	15.7	10.6	5.8	2.7	1.4	2.4	…	0.3	8.9	293	277.2	316.3
	2015年	4.7	18.0	34.3	15.7	7.6	5.2	2.3	1.7	1.7	0.6	…	8.1	172	267.8	306.3
性別	男性	5.1	19.6	23.4	17.1	12.7	7.0	1.9	…	0.6	1.3	0.6	10.8	158	285.1	316.0
	女性	4.0	24.9	25.0	15.1	8.6	2.8	1.0	0.6	0.1	0.3	0.4	17.0	671	250.3	276.0
年齢別	24歳以下	7.8	38.8	24.3	7.8	5.8	4.9	1.0	…	…	…	…	9.7	103	196.3	231.7
	25～29歳	4.6	26.5	22.6	17.3	6.4	2.8	1.1	0.4	0.7	0.4	1.1	16.3	283	247.7	278.7
	30～34歳	2.4	18.8	25.7	17.1	11.0	4.8	1.0	1.0	…	0.7	…	17.5	292	278.0	303.1
	35～39歳	3.4	17.9	31.6	14.5	11.1	2.6	2.6	…	…	0.9	0.9	14.5	117	267.6	300.0
	40～45歳	9.5	19.0	14.3	11.9	23.8	2.4	…	…	…	…	2.4	16.7	42	291.7	307.1
最終学歴別	短大卒	5.1	34.3	24.2	10.1	7.1	4.0	…	…	…	…	…	15.2	99	212.5	240.5
	専門学校卒	6.9	27.4	28.0	14.3	4.6	1.1	…	0.6	…	…	…	17.1	175	225.5	236.2
	国公立・大学卒	2.3	19.3	26.1	14.8	13.6	6.8	2.3	1.1	…	1.1	…	12.5	88	284.8	320.1
	私立・大学卒	1.7	18.5	25.2	19.9	11.2	3.6	2.2	0.6	0.6	0.6	0.6	15.4	357	287.8	314.9
学部系統	文系	2.0	17.8	26.6	16.9	12.0	3.4	2.0	0.9	…	0.3	0.9	17.2	349	281.2	311.2
	理系	1.1	21.1	26.3	20.0	13.7	6.3	…	…	1.1	2.1	1.1	7.4	95	292.0	328.4
本人年収別	200万円未満	5.5	29.0	23.0	14.7	7.8	1.4	1.4	…	0.5	0.9	…	15.7	217	233.0	260.9
	200万円以上	4.0	23.3	26.4	13.9	9.4	2.6	0.9	0.6	…	…	0.9	18.2	352	251.6	277.1
	300万円以上	2.1	22.8	29.0	14.5	9.7	6.9	0.7	…	0.7	…	0.7	13.1	145	264.3	296.0
	400万円以上	5.7	17.1	17.9	22.0	12.2	7.3	2.4	1.6	…	1.6	0.8	11.4	123	316.7	335.3
世帯収入源別	自分の収入だけ	5.1	24.5	23.8	17.0	8.6	4.4	1.4	0.2	0.2	0.2	0.7	13.8	429	256.9	282.7
	自分と配偶者の正規雇用収入	4.2	20.6	26.5	14.3	10.6	2.6	1.1	1.6	…	1.1	0.5	16.9	189	263.0	295.9
	自分と配偶者の非正規雇用収入	11.1	22.2	14.8	18.5	11.1	14.8	…	…	…	…	…	7.4	27	287.5	294.0
	自分と同居している家族の収入	1.6	25.5	26.6	12.5	9.9	1.6	1.0	…	0.5	0.5	0.5	19.8	192	249.0	279.2
奨学金種類別	支援機構０４年～・有利子	3.5	19.9	24.1	15.6	11.2	5.2	1.0	0.5	0.2	1.0	1.0	16.9	403	275.8	309.7
	支援機構０４年～・無利子	3.6	22.8	24.8	16.8	8.4	3.2	1.2	0.4	0.4	1.6	1.2	15.6	250	263.7	301.2
	支援機構１７年～・有利子	6.3	26.1	21.8	18.3	11.3	2.1	2.1	0.7	0.7	…	1.4	9.2	142	259.7	289.5
	支援機構１７年～・無利子・定額	4.7	26.4	25.5	14.2	8.5	2.8	…	…	…	…	1.9	16.0	106	242.6	272.5
	支援機構１７年～・無利子所得連動	4.5	31.8	18.2	9.1	4.5	6.8	4.5	2.3	…	…	…	18.2	44	225.0	283.3

※下線数字は「非正規社員・職員計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「非正規社員・職員計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「非正規社員・職員計」より15ポイント以上多いことを示す

３．現在の返済状況について

返済状況については、猶予制度の利用や月の返済額、返済期間などについて確認する。

（１）現在の返済状況

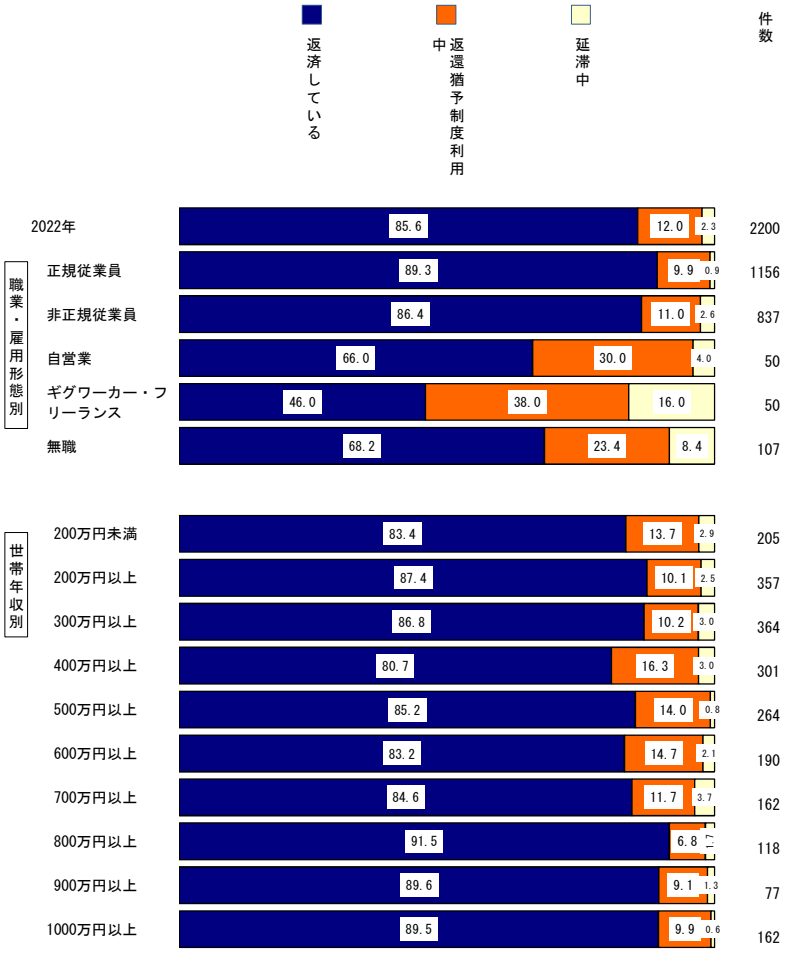
－「返還猶予制度利用中」が 12.0%と１割強－

現在の返済状況については「返済している」が 85.6%と多いが、「返還猶予制度利用中」が 12.0%みられ、「延滞中」も 2.3%とわずかながら含まれている（**第１－２図**）。

雇用形態別でみると、正規従業員や非正規従業員は「返済している」が多数を占めるが、自営業やギグワーカー・フリーランス、無職では「返還猶予制度利用中」や「延滞中」が多くなっており、収入がないケースはもちろん、収入が不安定な場合も返還が難しくなるケースの少なくないことがうかがえる。

世帯年収別では、年収階層でそれほど違いがなく、いずれの層も１割前後は「返還猶予制度利用中」と回答している。

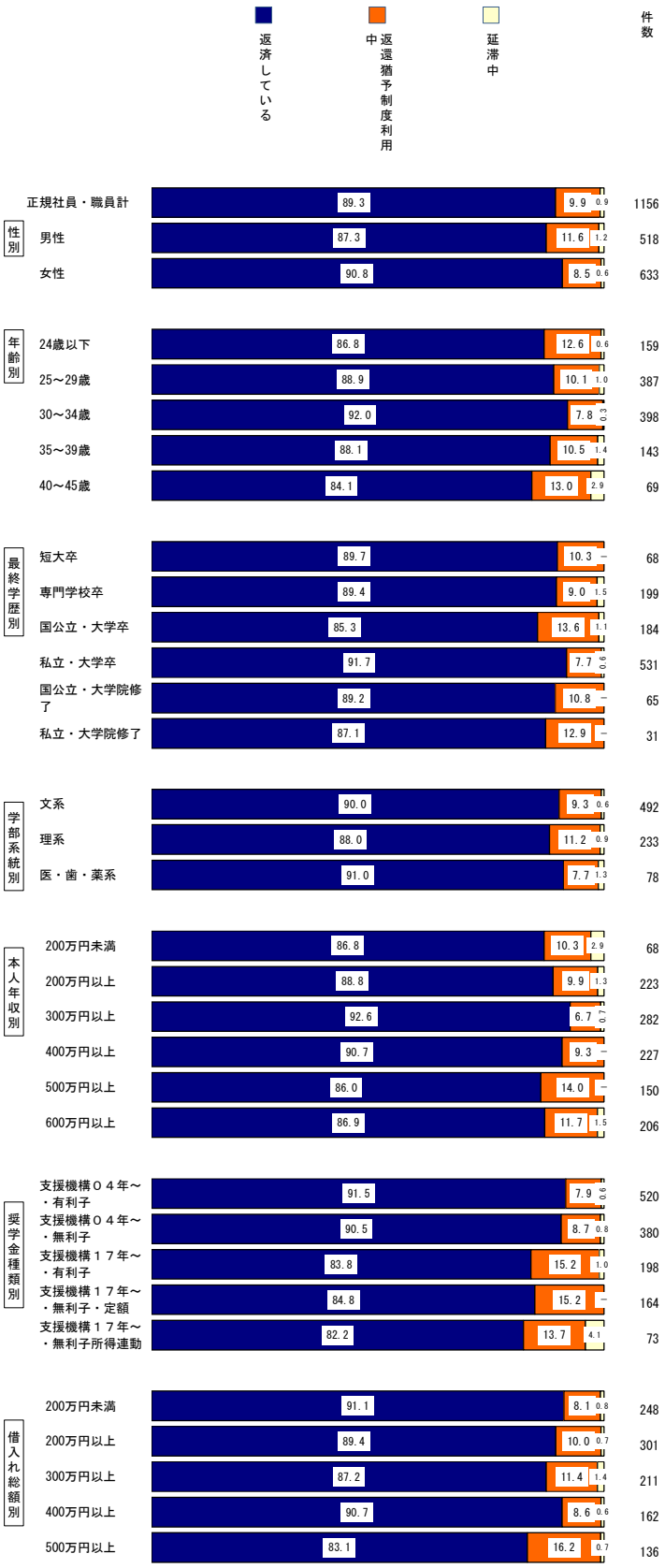
第１－２図　現在の返済状況



正規に絞って層別にみると、「返済している」が 8～9 割台と大多数であることはいずれの層にも共通している（**第 1－3 図**）。

そのなかで、奨学金を借りた時期が 2017 年以降の層で、有利子・無利子を問わず「返還猶予制度利用中」が多くなっており、サンプルは少ないものの、所得連動で返済している人では「延滞中」も 4.1%みられる。また、借入れ総額が 500 万円以上の層で「返還猶予制度利用中」がやや多くなっている。

第 1－3 図　現在の返済状況



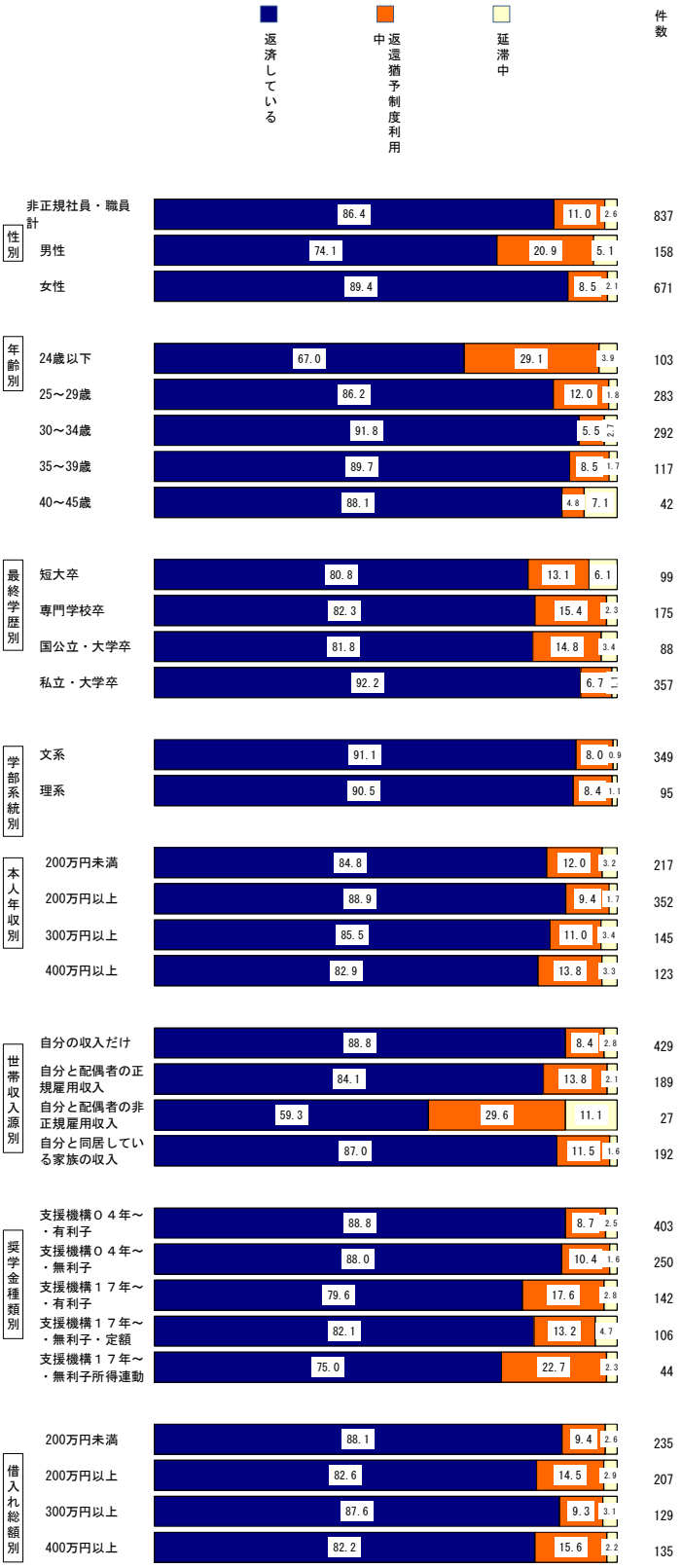
非正規でみると、性別の男性で「返還猶予制度利用中」が 2 割と多く、さらに「延滞中」も 5.1%みられる（**第 1－4 図**）。また、年齢別では 24 歳以下で「返還猶予制度利用中」が 3 割と多いことが目立つ他、40～45 歳では「延滞中」が 7.1%と少なくない。

最終学歴別では、私立・大卒と比べて、短大卒や専門学校卒、国公立・大学卒で「返還猶予制度利用中」が多い。

なお、サンプルが少ない点に留意する必要があるが、世帯の収入源が自分・配偶者のいずれも非正規という場合に「返還猶予制度利用中」と「延滞中」が多くみられる。

奨学金の種類別では、2017 年以降の利用者で「返還猶予制度利用中」が多めである。

第 1－4 図　現在の返済状況

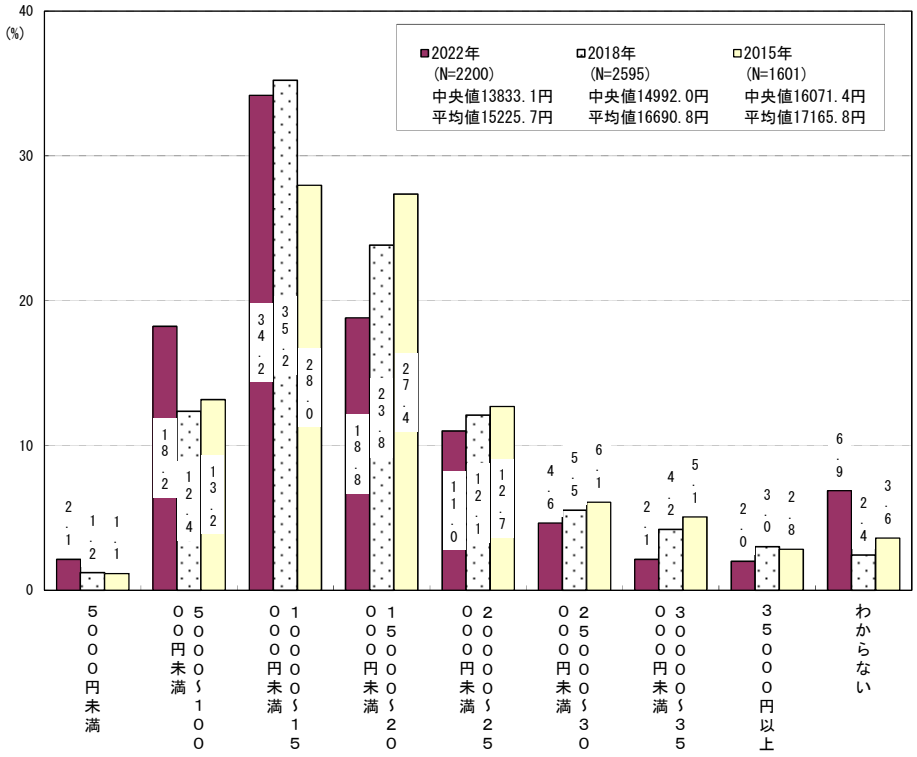


（２）毎月の返済額

－月の返済額は平均 15,226 円－

毎月の返済額については、「10000～15000 円未満」が 34.2%、「15000～20000 円未満」が 18.8%、「5000～10000 円未満」が 18.2%、「20000～25000 円未満」が 11.0%などとなっており、平均は 15,226 円である（**第 1－5 図**）。平均額は 2015 年（平均 17,166 円）や 2018 年（16,691 円）と比べると、若干低めである。

第 1－5 図　毎月の返済額



毎月の返済額の平均を雇用形態別でみると、正規従業員の平均 15,924 円と比べて、非正規従業員は平均 14,214 円とやや低い（**第 1－8 表**）。また、無職も平均 14,203 円と低めだが、自営業（平均 16,173 円）やギグワーカー・フリーランス（平均 16,667 円）は 1 万 6 千円台でやや高い。

世帯年収別でみると、世帯年収が高い層ほど、毎月の返済額が高くなっている。ただし、最も世帯年収の低い 200 万円未満の層でも返済額は平均 12,869 円で、最も高い 1000 万円以上の平均 18,289 円と 5,000 円程度の差しかなく、世帯収入の低い層にとっては毎月の返済が厳しいものであることをうかがわせる結果である。

第 1－8 表　毎月の返済額

		500円未満	500～1000円未満	1000～1500円未満	1500～2000円未満	2000～2500円未満	2500～3000円未満	3000～3500円未満	3500円以上	わからない	件数	中央値・円	平均値・円
	2022年	2.1	18.2	34.2	18.8	11.0	4.6	2.1	2.0	6.9	2200	13,833	15,226
	2018年	1.2	12.4	35.2	23.8	12.1	5.5	4.2	3.0	2.4	2595	14,992	16,691
	2015年	1.1	13.2	28.0	27.4	12.7	6.1	5.1	2.8	3.6	1601	16,071	17,166
職業・雇用形態別	正規従業員	2.1	15.0	35.0	18.6	12.6	5.8	2.8	2.2	5.9	1156	14,284	15,924
	非正規従業員	2.0	22.6	33.9	19.7	8.8	1.9	1.6	1.8	7.6	837	13,178	14,214
	自営業	4.0	22.0	22.0	14.0	20.0	16.0	…	…	2.0	50	15,357	16,173
	ギグワーカー・フリーランス	…	18.0	30.0	18.0	14.0	14.0	…	2.0	4.0	50	15,000	16,667
	無職	3.7	17.8	34.6	16.8	4.7	3.7	1.9	1.9	15.0	107	13,041	14,203
世帯年収別	200万円未満	6.3	22.9	31.7	15.6	4.9	2.0	1.5	1.0	14.1	205	12,154	12,869
	200万円以上	2.0	26.6	35.6	14.6	8.7	1.7	1.1	0.6	9.2	357	12,362	13,256
	300万円以上	1.9	18.4	41.2	18.4	8.8	3.6	1.1	1.1	5.5	364	13,267	14,317
	400万円以上	1.0	11.6	41.2	18.3	15.3	3.0	1.3	2.7	5.6	301	14,194	15,827
	500万円以上	1.1	17.4	31.4	23.5	9.5	5.7	1.9	3.0	6.4	264	14,488	15,840
	600万円以上	1.6	17.9	24.7	24.7	14.2	8.4	1.6	1.6	5.3	190	15,638	16,278
	700万円以上	3.1	13.0	40.1	15.4	13.6	6.8	2.5	3.1	2.5	162	14,077	16,044
	800万円以上	3.4	16.9	26.3	17.8	16.9	7.6	4.2	0.8	5.9	118	15,119	16,329
	900万円以上	1.3	14.3	27.3	22.1	14.3	11.7	1.3	2.6	5.2	77	16,029	17,089
	1000万円以上	0.6	15.4	24.1	22.2	11.1	6.2	8.6	5.6	6.2	162	16,528	18,289

※下線数字は「2022年」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「2022年」より5ポイント以上多いことを示す

正規に絞って時系列でみても、2015 年（平均 17,269 円）、2018 年（平均 16,754 円）と比べて若干低い点は全体と同じ傾向である（**第 1－9 表**）。

平均額でみると、性別では女性、年齢別では 24 歳以下や 25～29 歳といった若い層で月の返済額がやや低くなっている。

最終学歴別でみると、短大卒は平均 12,984 円と低く、専門学校卒も平均 14,511 円と低めだが、国公立・大学卒や私立・大学院修了では平均 17,000 円台と高く、国公立・大学院修了は平均 20,750 円と高い。

学部系統別では、文系（平均 16,226 円）と比べると、理系（平均 17,389 円）が高く、医・歯・薬系（平均 18,264 円）はさらにそれを上回る。

本人年収別では、年収が高いほど月の返済額も高めとなる傾向があるが、200 万円未満の場合は、平均 15,000 円とそれほど低くない点は気にかかる。

奨学金の種類別では、無利子と比べると有利子を利用した人で返済額がわずかに高いものの、それほど大きな差はない。

なお、借入れ総額別で月の返済額には大きな差があり、200 万円未満の人は、月の返済も平均 10,441 円と低いのに対し、300 万円台では月平均の返済は 15,971 円、400 万円台だと 19,873 円、500 万円以上だと 26,192 円にまで達する。

第 1－9 表　毎月の返済額

		5000円未満	5000円～10000円未満	10000円～15000円未満	15000円～20000円未満	20000円～25000円未満	25000円～30000円未満	30000円～35000円未満	35000円以上	わからない	件数	中央値・円	平均値・円
	正規社員・職員計	2.1	15.0	35.0	18.6	12.6	5.8	2.8	2.2	5.9	1156	14,284	15,924
	2018年	1.2	11.8	35.7	24.0	12.2	5.7	4.5	2.9	1.9	2331	15,045	16,754
	2015年	1.1	13.1	27.9	27.4	13.0	6.2	5.3	2.9	3.0	1471	16,154	17,269
性別	男性	1.7	12.4	34.4	21.2	13.5	6.0	3.7	2.3	4.8	518	14,874	16,526
	女性	2.4	17.1	35.7	16.4	11.7	5.7	2.1	2.2	6.8	633	13,805	15,415
年齢別	24歳以下	3.1	25.2	23.3	20.1	10.7	3.8	2.5	2.5	8.8	159	13,716	14,914
	25～29歳	1.3	16.0	41.6	13.4	12.4	7.0	1.3	1.3	5.7	387	13,587	15,267
	30～34歳	2.0	12.6	33.2	21.1	13.6	6.0	3.3	3.0	5.3	398	14,943	16,611
	35～39歳	2.8	10.5	41.3	19.6	12.6	3.5	2.8	2.8	4.2	143	14,195	15,858
	40～45歳	2.9	8.7	23.2	27.5	13.0	7.2	8.7	1.4	7.2	69	17,105	18,047
最終学歴別	短大卒	5.9	27.9	29.4	17.6	2.9	5.9	･･･	1.5	8.8	68	12,000	12,984
	専門学校卒	2.0	21.6	35.7	18.1	7.0	4.0	1.5	2.5	7.5	199	13,169	14,511
	国公立・大学卒	1.1	10.9	31.5	22.3	18.5	8.2	2.7	2.2	2.7	184	16,159	17,249
	私立・大学卒	1.5	11.5	39.0	18.6	13.6	5.6	2.8	1.5	5.8	531	14,372	16,060
	国公立・大学院修了	1.5	7.7	16.9	20.0	16.9	13.8	9.2	6.2	7.7	65	20,000	20,750
	私立・大学院修了	･･･	9.7	45.2	12.9	16.1	･･･	3.2	9.7	3.2	31	14,286	17,500
学部系統別	文系	1.6	11.2	37.8	19.3	14.4	4.7	3.0	2.0	5.9	492	14,530	16,226
	理系	0.4	12.4	32.6	20.6	14.6	9.9	3.4	3.0	3.0	233	15,729	17,389
	医・歯・薬系	2.6	6.4	33.3	11.5	21.8	7.7	5.1	3.8	7.7	78	16,667	18,264
本人年収別	200万円未満	7.4	17.6	29.4	13.2	8.8	5.9	1.5	4.4	11.8	68	13,250	15,000
	200万円以上	3.6	26.9	37.2	12.6	7.6	1.8	0.4	0.4	9.4	223	11,988	12,673
	300万円以上	1.1	15.2	42.9	20.2	9.2	5.0	1.1	1.1	4.3	282	13,678	14,889
	400万円以上	1.8	7.0	39.2	16.7	17.2	5.3	2.2	3.5	7.0	227	14,803	16,955
	500万円以上	0.7	14.0	26.0	24.7	14.7	10.0	3.3	2.0	4.7	150	16,419	17,325
	600万円以上	1.5	10.2	25.7	22.3	17.5	8.7	8.3	3.9	1.9	206	17,609	18,762
奨学金種類別	支援機構０４年～・有利子	2.5	11.2	34.8	18.8	15.0	7.5	2.5	2.9	4.8	520	14,876	16,682
	支援機構０４年～・無利子	1.1	15.5	36.1	16.3	10.3	6.1	4.2	4.2	6.3	380	14,197	16,517
	支援機構１７年～・有利子	2.0	13.6	24.2	25.8	13.6	8.6	3.5	2.0	6.6	198	16,324	17,068
	支援機構１７年～・無利子・定額	1.8	18.3	31.1	17.1	15.2	6.1	3.0	3.7	3.7	164	14,510	16,361
	支援機構１７年～・無利子所得連動	･･･	16.4	30.1	17.8	13.7	9.6	2.7	･･･	9.6	73	14,773	16,288
借入れ総額別	200万円未満	6.0	41.5	37.9	7.3	2.8	0.4	･･･	･･･	4.0	248	10,053	10,441
	200万円以上	1.7	11.6	53.2	23.9	5.3	1.7	･･･	0.3	2.3	301	13,344	13,844
	300万円以上	0.5	8.5	40.8	29.4	10.0	6.6	1.4	0.5	2.4	211	14,884	15,971
	400万円以上	･･･	2.5	21.6	24.1	34.6	8.6	3.7	2.5	2.5	162	20,089	19,873
	500万円以上	･･･	2.2	2.9	10.3	30.1	20.6	15.4	14.0	4.4	136	25,536	26,192

※下線数字は「正規社員・職員計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「正規社員・職員計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「正規社員・職員計」より15ポイント以上多いことを示す

非正規の時系列でも、2015 年（平均 16,506 円）や 2018 年（平均 16,236 円）と比べて若干低い点が全体、正規の結果とも共通して確認できる（**第 1－10 表**）。

平均額でみると、性別の女性、年齢別の 24 歳以下や 25～29 歳では月の返済額はやや低い。

最終学歴別でみると、短大卒（平均 11,250 円）と専門学校卒（平均 12,436 円）は低めだが、国公立・大学卒や私立・大学卒はいずれも平均 15,000 円台と高い。

本人年収別では、年収が高いほど月の返済額も高めである。ただし、200 万円未満や 200 万円台でも月の返済は 13,000 円台でそれほど低いわけではない。

奨学金の種類別では、2017 年以降の有利子や無利子の所得連動を利用した人で返済額が 15,000 円台と他と比べて若干高い。

なお、借入れ総額別では、200 万円未満の平均 10,300 円が、200 万円台で平均 13,003 円、300 万円台で平均 16,140 円、400 万円以上だと 20,611 円と 2 万円を超える。借入額が多くなるほど月の返済額が高くなることは、正規と同様である。

第 1－10 表　毎月の返済額

		500円未満	500円～1000円未満	1000円～1500円未満	1500円～2000円未満	2000円～2500円未満	2500円～3000円未満	3000円～3500円未満	3500円以上	わからない	件数	中央値・円	平均値・円
	非正規社員・職員計	2.0	22.6	33.9	19.7	8.8	1.9	1.6	1.8	7.6	837	13,178	14,214
	2018年	0.3	16.0	32.8	23.2	11.9	4.4	2.0	3.8	5.1	293	14,714	16,236
	2015年	1.2	14.0	29.1	27.3	10.5	5.8	3.5	2.3	5.8	172	15,479	16,506
性別	男性	1.3	17.7	32.9	16.5	18.4	3.8	1.9	3.2	4.4	158	14,375	16,043
	女性	2.2	23.5	34.4	20.4	6.7	1.3	1.5	1.3	8.5	671	12,900	13,730
年齢別	24歳以下	2.9	31.1	30.1	14.6	7.8	2.9	1.0	2.9	6.8	103	12,097	13,594
	25～29歳	2.5	26.5	32.2	19.4	6.0	2.8	1.1	2.1	7.4	283	12,692	13,760
	30～34歳	0.3	18.8	34.6	20.5	12.0	1.4	1.7	1.0	9.6	292	13,762	14,773
	35～39歳	3.4	16.2	44.4	19.7	8.5	･･･	2.6	1.7	3.4	117	13,221	14,181
	40～45歳	4.8	19.0	21.4	28.6	9.5	2.4	2.4	2.4	9.5	42	15,000	15,132
最終学歴別	短大卒	4.0	44.4	25.3	12.1	4.0	3.0	･･･	･･･	7.1	99	9,773	11,250
	専門学校卒	2.3	30.3	32.6	18.3	2.9	2.3	･･･	0.6	10.9	175	11,842	12,436
	国公立・大学卒	1.1	14.8	34.1	23.9	12.5	4.5	3.4	1.1	4.5	88	14,667	15,893
	私立・大学卒	1.1	13.7	38.7	22.7	11.8	1.1	1.7	2.8	6.4	357	14,130	15,404
学部系統	文系	1.1	13.5	39.0	22.1	12.0	0.9	2.6	2.0	6.9	349	14,099	15,362
	理系	1.1	16.8	33.7	21.1	14.7	2.1	1.1	4.2	5.3	95	14,375	15,833
本人年収別	200万円未満	4.1	24.9	33.6	19.4	4.6	0.5	0.9	2.8	9.2	217	12,432	13,287
	200万円以上	1.1	23.6	36.4	19.3	8.5	1.7	1.4	0.6	7.4	352	12,969	13,804
	300万円以上	1.4	21.4	34.5	20.7	9.7	2.1	2.1	2.8	5.5	145	13,550	14,836
	400万円以上	1.6	17.1	26.8	20.3	16.3	4.9	2.4	2.4	8.1	123	15,100	16,261
世帯収入源別	自分の収入だけ	2.6	24.0	34.5	19.6	8.6	1.4	1.2	0.9	7.2	429	12,872	13,643
	自分と配偶者の正規雇用収入	1.1	19.6	34.4	24.3	6.3	2.1	2.1	1.6	8.5	189	13,654	14,581
	自分と配偶者の非正規雇用収入	3.7	14.8	29.6	14.8	22.2	11.1	･･･	･･･	3.7	27	15,000	16,154
	自分と同居している家族の収入	1.6	23.4	32.8	16.1	9.9	1.6	2.1	4.2	8.3	192	13,175	14,858
奨学金種類別	支援機構０４年～・有利子	2.5	19.4	32.8	22.3	11.4	1.2	2.0	2.5	6.0	403	13,845	14,888
	支援機構０４年～・無利子	0.4	20.0	38.8	18.0	7.2	0.8	1.6	4.0	9.2	250	13,222	14,725
	支援機構１７年～・有利子	3.5	22.5	27.5	20.4	9.9	4.2	1.4	3.5	7.0	142	13,718	15,000
	支援機構１７年～・無利子・定額	1.9	31.1	30.2	16.0	7.5	1.9	0.9	3.8	6.6	106	12,266	13,813
	支援機構１７年～・無利子所得連動	2.3	22.7	27.3	15.9	6.8	6.8	2.3	4.5	11.4	44	13,542	15,577
借入れ総額別	200万円未満	4.3	50.2	30.2	8.1	1.7	0.4	0.4	0.4	4.3	235	9,343	10,300
	200万円以上	1.4	17.4	53.6	19.8	2.4	0.5	1.0	･･･	3.9	207	12,725	13,003
	300万円以上	0.8	7.8	26.4	46.5	13.2	2.3	･･･	･･･	3.1	129	16,458	16,140
	400万円以上	･･･	3.7	22.2	24.4	28.9	7.4	5.2	8.1	･･･	135	19,924	20,611

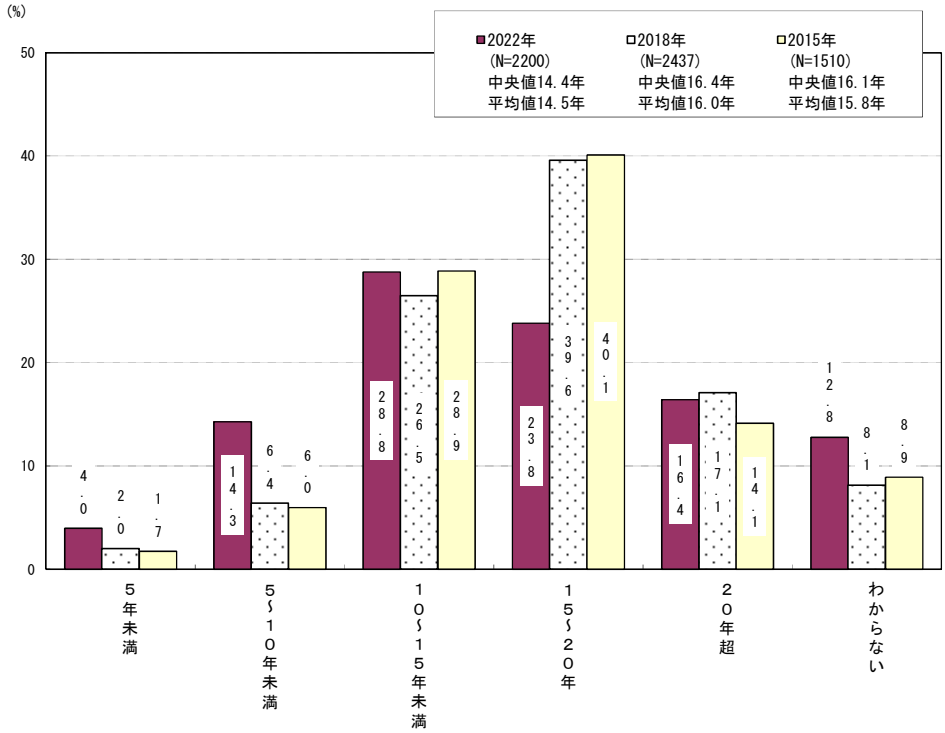
※下線数字は「非正規社員・職員計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「非正規社員・職員計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「非正規社員・職員計」より15ポイント以上多いことを示す

（３）返済の期間

－返済期間は平均 14.5 年－

返済の期間は、「10～15 年未満」が 28.8%と最も多く、「15～20 年」が 23.8%、「20 年超」が 16.4%、「5～10 年未満」が 14.3%で続き、平均は 14.5 年となっている（**第 1－6 図**）。2015 年や 2018 年と比べると、「15～20 年」が減少、「5～10 年未満」がやや増加しており、その分返済期間の平均年数は若干短くなっている。

第 1－6 図　返済期間



雇用形態別で平均の返済期間をみると、正規・非正規従業員ともに平均 14.5 年となっており、返済期間には大きな違いがない（**第 1－11 表**）。なお、自営業やギグワーカー・フリーランスは平均が 13 年台とやや短く、無職は平均 15.3 年とやや長い。

世帯年収別では、200 万円未満や 200 万円台で「わからない」がやや多いが、世帯年収ではさほど違いはなく、平均は 14 年台が多くなっている。

第 1－11 表　返済期間

		5年未満	5～10年未満	10～15年未満	15～20年	20年超	わからない	件数	中央値・年	平均値・年
	2022年	4.0	14.3	28.8	23.8	16.4	12.8	2200	14.4	14.5
	2018年	2.0	6.4	26.5	39.6	17.1	8.1	2437	16.4	16.0
	2015年	1.7	6.0	28.9	40.1	14.1	8.9	1510	16.1	15.8
職業・雇用形態別	正規従業員	3.5	14.5	30.5	26.0	15.7	9.8	1156	14.4	14.5
	非正規従業員	4.4	14.2	26.8	21.1	17.6	15.9	837	14.4	14.5
	自営業	4.0	14.0	36.0	32.0	6.0	8.0	50	13.9	13.7
	ギグワーカー・フリーランス	4.0	16.0	42.0	12.0	14.0	12.0	50	12.9	13.4
	無職	5.6	11.2	15.9	23.4	20.6	23.4	107	16.2	15.3
世帯年収別	200万円未満	5.4	14.1	19.5	15.6	19.0	26.3	205	14.4	14.5
	200万円以上	3.9	19.0	23.5	19.9	15.4	18.2	357	13.8	14.0
	300万円以上	4.9	14.8	29.9	22.5	17.6	10.2	364	14.2	14.4
	400万円以上	2.7	14.0	32.9	24.3	15.9	10.3	301	14.3	14.6
	500万円以上	3.8	14.4	31.8	29.2	12.1	8.7	264	14.3	14.3
	600万円以上	2.1	13.2	32.6	25.8	16.3	10.0	190	14.6	14.8
	700万円以上	3.1	14.2	32.1	24.1	16.0	10.5	162	14.3	14.5
	800万円以上	5.9	9.3	31.4	24.6	16.9	11.9	118	14.6	14.6
	900万円以上	2.6	6.5	26.0	33.8	23.4	7.8	77	16.7	16.3
	1000万円以上	4.9	11.7	28.4	28.4	17.3	9.3	162	15.1	14.8

※下線数字は「2022年」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「2022年」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「2022年」より15ポイント以上多いことを示す

正規の時系列では、今回（平均 14.5 年）は 2015 年（平均 15.8 年）や 2018 年（平均 16.0 年）と比べて 1 年半ほど短い（**第 1－12 表**）。

性別では大差なく、年齢別も 30 代までは大きく変わらないが、40～45 歳層は平均 15.3 年とやや長い。

最終学歴別では、短大卒が平均 12.9 年と短めであるのに対し、私立・大学卒や大学院修了は平均 15 年前後とやや長い。

奨学金の種類別では、有利子が平均 15 年前後で若干長めであるが、それほど大きな違いではない。

借入れ総額別では、借入れ総額が多い人ほど返済期間が長くなる傾向がみられ、200 万円未満の平均 11.0 年が、200 万円台になると平均 14.3 年となる。さらに 300 万円台で平均 15.1 年、400 万円台で平均 16.8 年、500 万円以上になると平均 18.1 年となり、「20 年超」も 3 割に及んでいる。

第 1－12 表　返済期間

		5年未満	5～10年未満	10～15年未満	15～20年	20年超	わからない	件数	中央値・年	平均値・年
	正規社員・職員計	3.5	14.5	30.5	26.0	15.7	9.8	1156	14.4	14.5
	2018年	1.8	6.2	26.6	41.3	16.5	7.4	2331	16.4	16.0
	2015年	1.6	5.7	29.3	41.1	14.0	8.2	1471	16.1	15.8
性別	男性	3.3	14.9	31.9	31.5	12.5	6.0	518	14.5	14.4
	女性	3.6	14.2	29.4	21.6	18.3	12.8	633	14.4	14.6
年齢別	24歳以下	4.4	15.1	30.8	17.0	18.2	14.5	159	13.8	14.3
	25～29歳	2.8	19.4	26.6	21.4	17.8	11.9	387	14.1	14.4
	30～34歳	2.8	12.3	34.4	28.9	13.6	8.0	398	14.5	14.6
	35～39歳	6.3	9.8	30.8	35.0	14.0	4.2	143	15.2	14.6
	40～45歳	2.9	8.7	29.0	36.2	14.5	8.7	69	15.7	15.3
最終学歴別	短大卒	4.4	27.9	26.5	19.1	11.8	10.3	68	12.4	12.9
	専門学校卒	3.5	14.1	33.2	20.1	13.6	15.6	199	13.7	14.1
	国公立・大学卒	2.2	15.8	33.2	25.0	13.0	10.9	184	14.0	14.3
	私立・大学卒	3.0	10.9	29.8	30.1	17.5	8.7	531	15.3	15.2
	国公立・大学院修了	4.6	12.3	27.7	32.3	16.9	6.2	65	15.4	14.9
	私立・大学院修了	3.2	19.4	29.0	22.6	25.8	･･･	31	14.7	15.0
学部系統別	文系	3.0	11.2	30.7	27.4	17.5	10.2	492	15.0	15.0
	理系	2.1	15.5	30.0	31.8	15.9	4.7	233	15.0	14.8
	医・歯・薬系	5.1	9.0	32.1	24.4	16.7	12.8	78	14.6	14.7
本人年収別	200万円未満	4.4	13.2	26.5	8.8	23.5	23.5	68	13.9	14.7
	200万円以上	4.0	21.1	27.4	22.4	9.0	16.1	223	13.1	13.2
	300万円以上	3.9	13.5	32.6	23.0	19.9	7.1	282	14.5	14.8
	400万円以上	3.1	12.8	30.0	29.1	16.3	8.8	227	15.0	14.9
	500万円以上	3.3	12.0	29.3	36.7	12.0	6.7	150	15.3	14.8
	600万円以上	2.4	13.1	34.0	28.2	17.0	5.3	206	14.7	14.9
奨学金種類別	支援機構０４年～・有利子	2.1	13.7	28.7	29.6	17.3	8.7	520	15.2	15.1
	支援機構０４年～・無利子	4.2	14.5	30.0	25.3	16.6	9.5	380	14.4	14.5
	支援機構１７年～・有利子	2.5	14.1	28.8	26.3	17.7	10.6	198	14.9	14.9
	支援機構１７年～・無利子・定額	3.0	12.2	33.5	23.2	15.2	12.8	164	14.2	14.6
	支援機構１７年～・無利子所得連	5.5	11.0	39.7	17.8	15.1	11.0	73	13.5	14.0
借入れ総額別	200万円未満	11.3	27.4	37.1	7.7	7.7	8.9	248	10.9	11.0
	200万円以上	1.0	17.9	35.9	28.6	12.6	4.0	301	14.1	14.3
	300万円以上	･･･	12.8	36.5	28.9	16.6	5.2	211	14.7	15.1
	400万円以上	1.9	4.3	24.7	36.4	25.3	7.4	162	17.2	16.8
	500万円以上	0.7	2.2	14.0	44.1	30.9	8.1	136	18.4	18.1

※下線数字は「正規社員・職員計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「正規社員・職員計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「正規社員・職員計」より15ポイント以上多いことを示す

非正規についても時系列でみると、今回（平均 14.5 年）は 2015 年（平均 15.4 年）や 2018 年（平均 16.0 年）と比べるとやや短い（**第 1－13 表**）。

層別でみると、年齢別の 30 代後半以降（平均 16 年前後）や最終学歴別の私立・大学卒（平均 15.7 年）、学部系統別の文系（平均 15.6 年）が他と比べてわずかに長くなっている。

また、奨学金の種類別では、2004～2016 年に利用した人で平均 15.1 年と 2017 年以降の利用者と比べると若干長い。

借入れ総額別では、正規と同じく借入れの多い人ほど返済期間が長くなっており、200 万円未満の平均 11.8 年が、200 万円台になると平均 14.4 年となる。さらに 300 万円台で平均 15.6 年、400 万円台では平均 18.1 年となり、「20 年超」が 4 割強を占めている。

第 1－13 表　返済期間

		5年未満	5～10年未満	10～15年未満	15～20年	20年超	わからない	件数	中央値・年	平均値・年
	非正規社員・職員計	4.4	14.2	26.8	21.1	17.6	15.9	837	14.4	14.5
	2018年	3.1	8.2	23.9	29.7	22.2	12.6	293	16.4	16.0
	2015年	2.9	8.1	26.2	34.9	14.0	12.8	172	15.9	15.4
性別	男性	4.4	16.5	33.5	15.2	17.1	13.3	158	13.3	13.9
	女性	4.3	13.7	25.2	22.4	17.7	16.7	671	14.7	14.7
年齢別	24歳以下	9.7	22.3	25.2	16.5	10.7	15.5	103	12.0	12.3
	25～29歳	5.7	15.2	25.4	21.2	15.5	17.0	283	14.1	14.1
	30～34歳	3.1	12.0	29.8	19.5	19.5	16.1	292	14.5	14.9
	35～39歳	1.7	10.3	26.5	27.4	21.4	12.8	117	16.0	15.8
	40～45歳	･･･	14.3	19.0	26.2	23.8	16.7	42	16.6	16.1
最終学歴別	短大卒	6.1	19.2	30.3	22.2	10.1	12.1	99	13.1	13.2
	専門学校卒	5.7	21.1	25.1	18.3	11.4	18.3	175	12.8	13.0
	国公立・大学卒	5.7	9.1	35.2	25.0	15.9	9.1	88	14.4	14.5
	私立・大学卒	2.2	12.0	23.5	21.6	23.8	16.8	357	15.9	15.7
学部系統	文系	2.6	10.0	27.5	22.3	22.1	15.5	349	15.5	15.6
	理系	4.2	12.6	27.4	22.1	22.1	11.6	95	15.0	15.1
本人年収別	200万円未満	4.1	16.1	24.4	18.0	17.1	20.3	217	14.0	14.3
	200万円以上	4.0	13.1	24.7	24.1	17.9	16.2	352	15.0	14.9
	300万円以上	4.8	13.8	32.4	21.4	15.9	11.7	145	13.9	14.2
	400万円以上	5.7	14.6	30.1	17.9	19.5	12.2	123	13.9	14.3
世帯収入源別	自分の収入だけ	4.9	15.4	24.0	20.3	19.6	15.9	429	14.5	14.6
	自分と配偶者の正規雇用収入	3.2	11.6	32.8	22.8	13.8	15.9	189	14.2	14.4
	自分と配偶者の非正規雇用収入	3.7	7.4	25.9	25.9	18.5	18.5	27	15.7	15.5
	自分と同居している家族の収入	4.7	15.1	27.1	20.8	16.7	15.6	192	14.1	14.3
奨学金種類別	支援機構０４年～・有利子	3.2	12.7	27.0	20.1	21.6	15.4	403	14.9	15.1
	支援機構０４年～・無利子	3.6	10.4	26.8	24.8	17.6	16.8	250	15.2	15.1
	支援機構１７年～・有利子	7.0	16.2	25.4	19.0	16.2	16.2	142	13.7	13.8
	支援機構１７年～・無利子・定額	8.5	19.8	26.4	17.0	15.1	13.2	106	12.9	13.1
	支援機構１７年～・無利子所得連動	2.3	18.2	18.2	27.3	15.9	18.2	44	15.4	14.8
借入れ総額別	200万円未満	7.7	24.3	35.7	12.3	7.2	12.8	235	11.6	11.8
	200万円以上	2.9	15.9	31.4	26.1	14.5	9.2	207	14.2	14.4
	300万円以上	3.9	9.3	26.4	33.3	20.2	7.0	129	16.1	15.6
	400万円以上	2.2	5.2	14.8	30.4	43.0	4.4	135	19.3	18.1

※下線数字は「非正規社員・職員計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「非正規社員・職員計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「非正規社員・職員計」より15ポイント以上多いことを示す

（４）返済への不安感

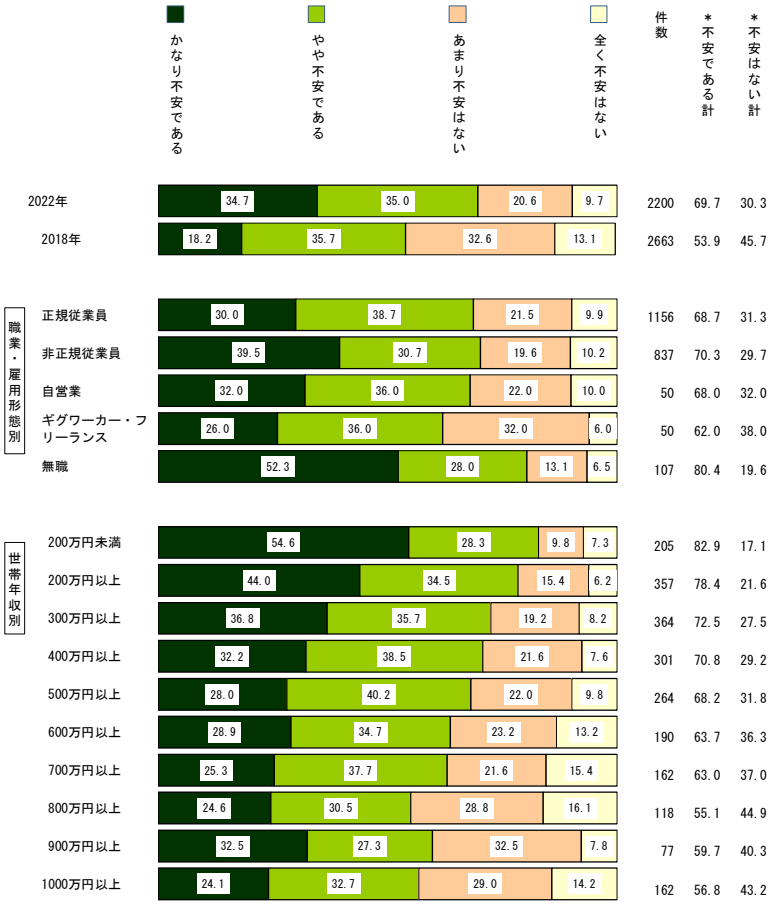
－返済に関して＜不安である＞が半数超、収入の低い層や借入額の多い層で多い不安－

返済に関する今後の不安についてたずねた結果は、「かなり不安である」が 34.7%、「やや不安である」が 35.0%で、これらを合わせた＜不安である＞が 7 割を占める（**第 1－7 図**）。一方、「あまり不安はない」（20.6%）と「全く不安はない」（9.7%）を合わせた＜不安はない＞は 3 割である。2018 年と比べると、＜不安である＞が増加している。

雇用形態別では、非正規従業員で「かなり不安である」がやや多いものの、＜不安である＞は 7 割で正規従業員や自営業とも大きく変わらない。なお、無職は＜不安である＞が 8 割を占め、「かなり不安である」が半数を超えている。

世帯年収別にみると、年収が低い層ほど＜不安である＞が多く、うち「かなり不安である」も多くなっている。年収水準が最も低い 200 万円未満の層では＜不安である＞が 8 割を超え、「かなり不安である」も 5 割台半ばと半数を超えている。

第 1－7 図　返済に関する今後の不安



正規に限定しても、2018年から＜不安である＞は増えている（**第1－8図**）。

正規で層別にみると、性別で違いはないが、年齢別では若年層ほど「かなり不安である」が多く、＜不安である＞も20代以下で7割を超えるなど、若年層の方が多い。

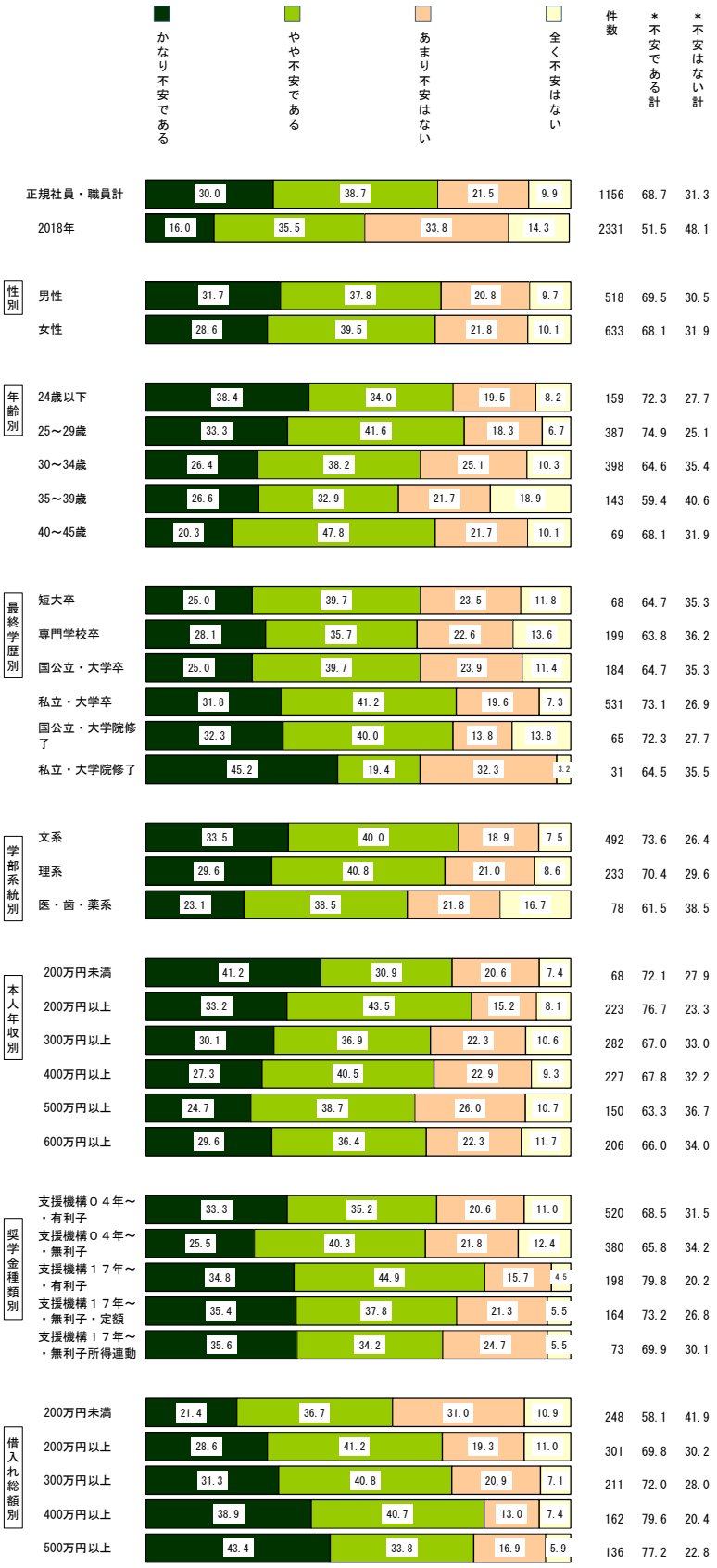
最終学歴別では、私立・大学卒と国公立・大学院修了で＜不安である＞が7割強と多い他、私立・大学院修了で「かなり不安である」が多いことも確認できる。また、学部系統では文系で＜不安である＞が他と比べて多い。

本人年収別では、年収水準の低い200万円未満や200万円台で＜不安である＞が7割を超える。

奨学金種類別では、2017年以降で有利子を利用している場合に＜不安である＞が8割と多く、同じく2017年以降で無利子・定額の利用者も7割強とやや多い。

借入れ総額別でみると、200万円未満では＜不安である＞が58.1%であるが、200～300万円台で7割になり、400万円以上では8割に達する。借入れ総額が多くなるほど不安感の高まることが示されている。

第1－8図　返済に関する今後の不安



非正規で時系列にみると、＜不安である＞は 2018 年とあまり変わらないが、「かなり不安である」は増加している（第 1－9 図）。

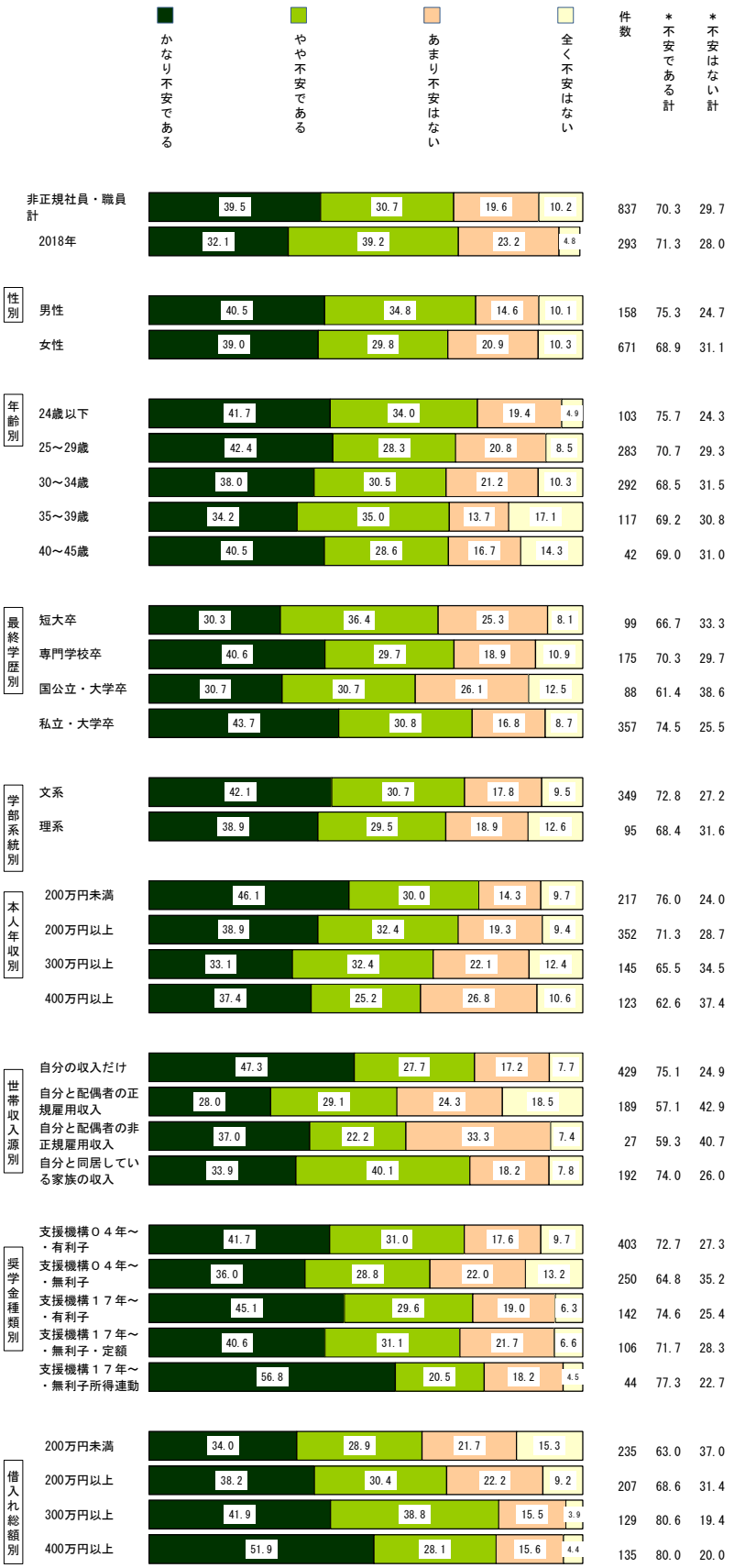
層別にみると、性別では男性、年齢別では 24 歳以下、最終学歴別では私立・大学卒で、いずれも＜不安である＞が 7 割台半ばと多い。

また、本人年収別では 200 万円未満の層、世帯の収入源別では自分の収入だけの層や自分と同居している家族の収入という層で＜不安である＞が 74.0～76.0％と多く、このうち 200 万円未満や自分の収入だけの層では「かなり不安である」が 5 割弱と多いことも目立つ。

奨学金種類別では、2017 年以降の無利子・所得連動で「かなり不安である」が 5 割を超えて多く、＜不安である＞も 8 割近くに達する。

借入れ総額別でみると、300 万円以上では＜不安である＞が 8 割を占めて多く、400 万円以上になると「かなり不安である」も 51.9％と半数を超える。正規と同じく、借入れ総額が多くなるほど不安感は高くなっていく傾向がみられる。

第 1－9 図　返済に関する今後の不安



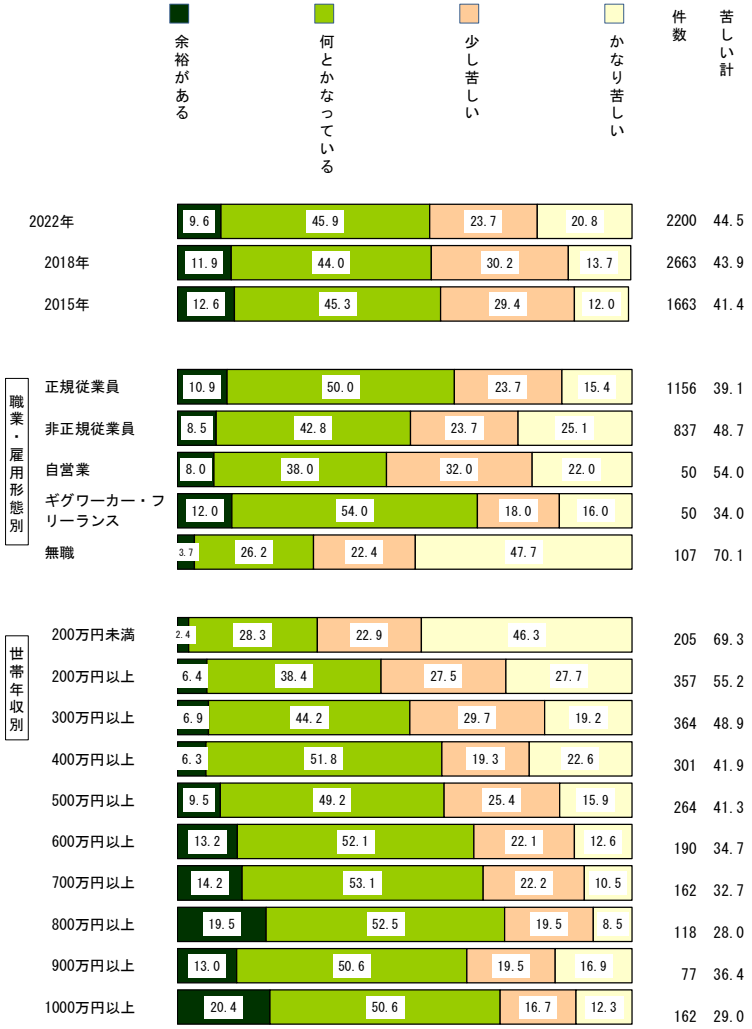
４．現在の返済の負担感とコロナ前と比べた負担感

（１）現在の返済の負担感

－返済が＜苦しい＞が 44.5%、無職や世帯年収 200 万円未満では 7 割に達する－

返済の負担感については､「何とかなっている」が 45.9%、「少し苦しい」(23.7%) と「かなり苦しい」(20.8%) を合わせた＜苦しい＞が 44.5%で、「余裕がある」は 9.6%である（第 1－10 図）。2015 年や 2018 年と比べても結果はそれほど変わらない。

第 1－10 図　返済の負担感



雇用形態別では、正規従業員とギグワーカー･フリーランスは｢何とかなっている｣が 5 割程度とやや多いのに対し、非正規従業員と自営業は＜苦しい＞が 5 割前後を占めて多い。なお、無職は＜苦しい＞が 7 割に達し、とりわけ｢かなり苦しい｣が 5 割弱と半数近くを占める。

世帯年収別では、年収の低い層ほど＜苦しい＞が多く、200 万円未満では 7 割弱、200 万円台でも 55.2%と半数を超えている。なお、200 万円未満では「かなり苦しい」も 46.3%と半数近くに及び、切実な現状がうかがえる結果である。

正規に絞って時系列でみると、＜苦しい＞は 2015 年以降、さほど変わっていない(**第 1－11 図**)。

性別では男性で「かなり苦しい」が若干多い。年齢別では、24 歳以下で＜苦しい＞が 44.0％と他の年齢層と比べてやや多めである。

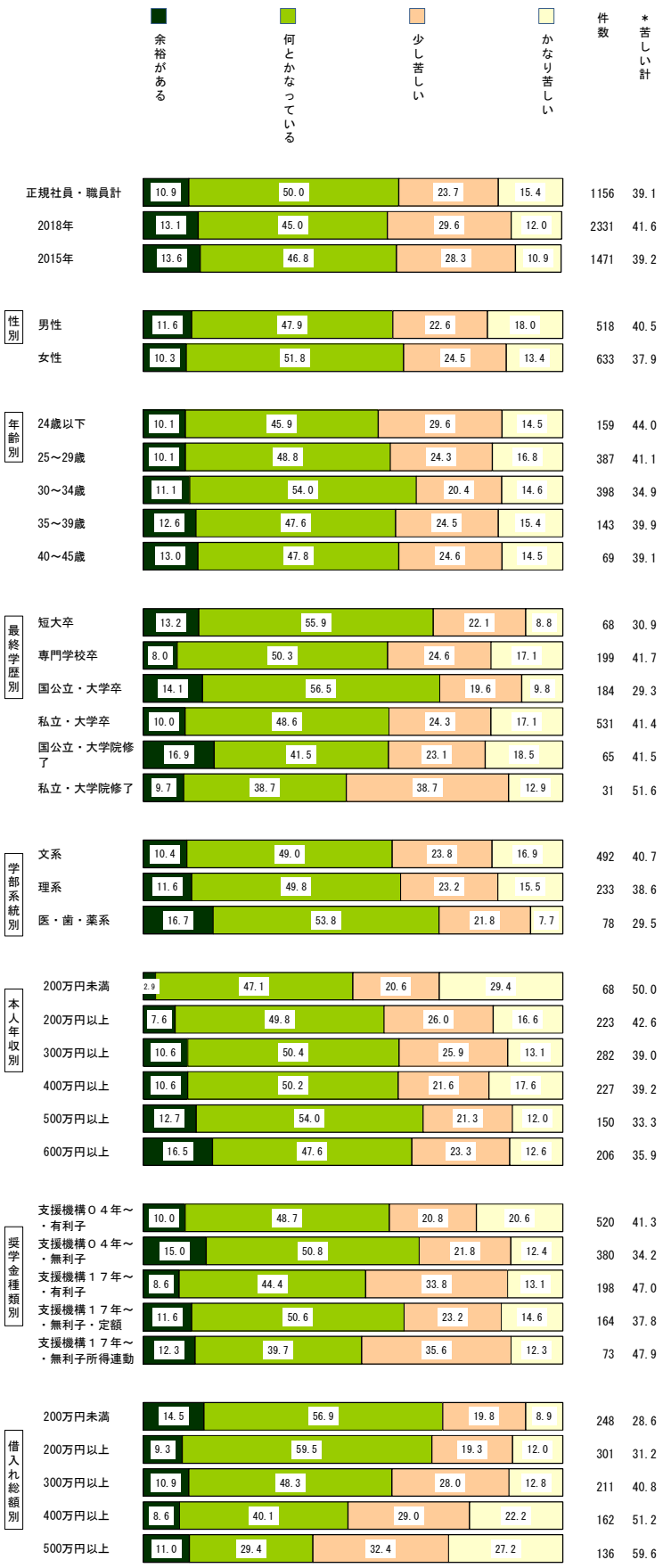
最終学歴別では、専門学校卒と私立・大学卒、国公立・大学院修了は＜苦しい＞が 4 割強、私立・大学院修了は 5 割強と相対的に多い。

本人年収別では、年収の低い層ほど＜苦しい＞が多く、200 万円未満は 5 割に及び、200 万円台も 42.6％と 4 割強を占める。

奨学金の種類別では、2017 年以降の有利子利用者や無利子の所得連動利用者で＜苦しい＞が 5 割弱と多い。

借入れ総額別では、借入れ総額が多い人ほど＜苦しい＞が多くなっており、300 万円台で 4 割を超え、400 万円台は 5 割強、500 万円以上になると 6 割を占める。

第 1－11 図　返済の負担感



非正規の時系列でみると、＜苦しい＞は 2018 年から減少しているが、依然として 5 割近くを占めている（**第 1－12 図**）。

性別では大差ないが、年齢別では、24 歳以下と 40～45 歳で＜苦しい＞が 5 割を超えて相対的に多い。

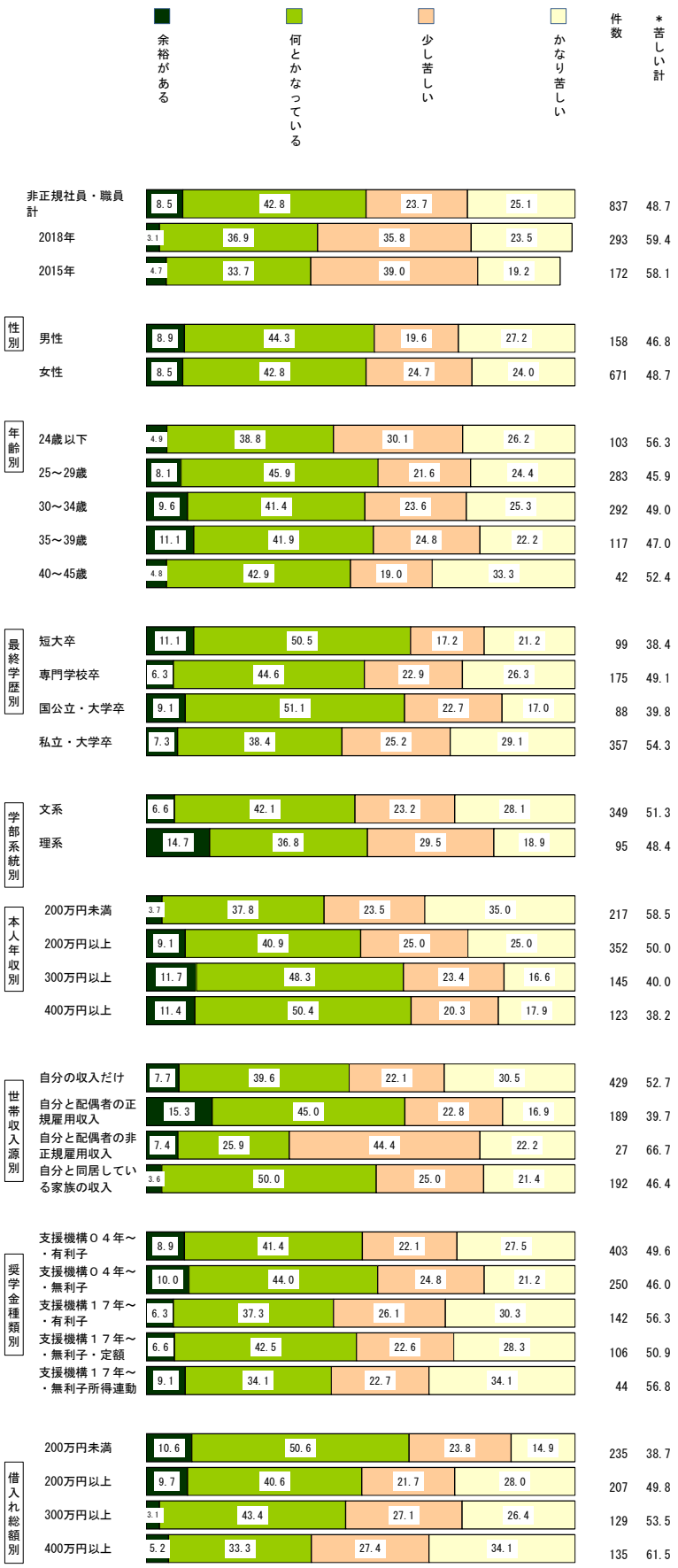
最終学歴別では、私立・大学卒で＜苦しい＞が 54.3％と多く、学部系統では文系でやや多い。

本人年収別では、年収の低い層ほど＜苦しい＞が多く、200 万円未満は 6 割弱に及び、200 万円台も 5 割と半数を占める。また、世帯の収入源別では、自分の収入だけという層で＜苦しい＞が 5 割強と半数を超えている。

奨学金の種類別では、2017 年以降の有利子利用者や無利子の所得連動利用者で＜苦しい＞が 5 割台後半で多い。

借入れ総額別では、借入れ総額が多い人ほど＜苦しい＞が多くなっており、200～300 万円台で 5 割前後、400 万円以上では 6 割に達している。

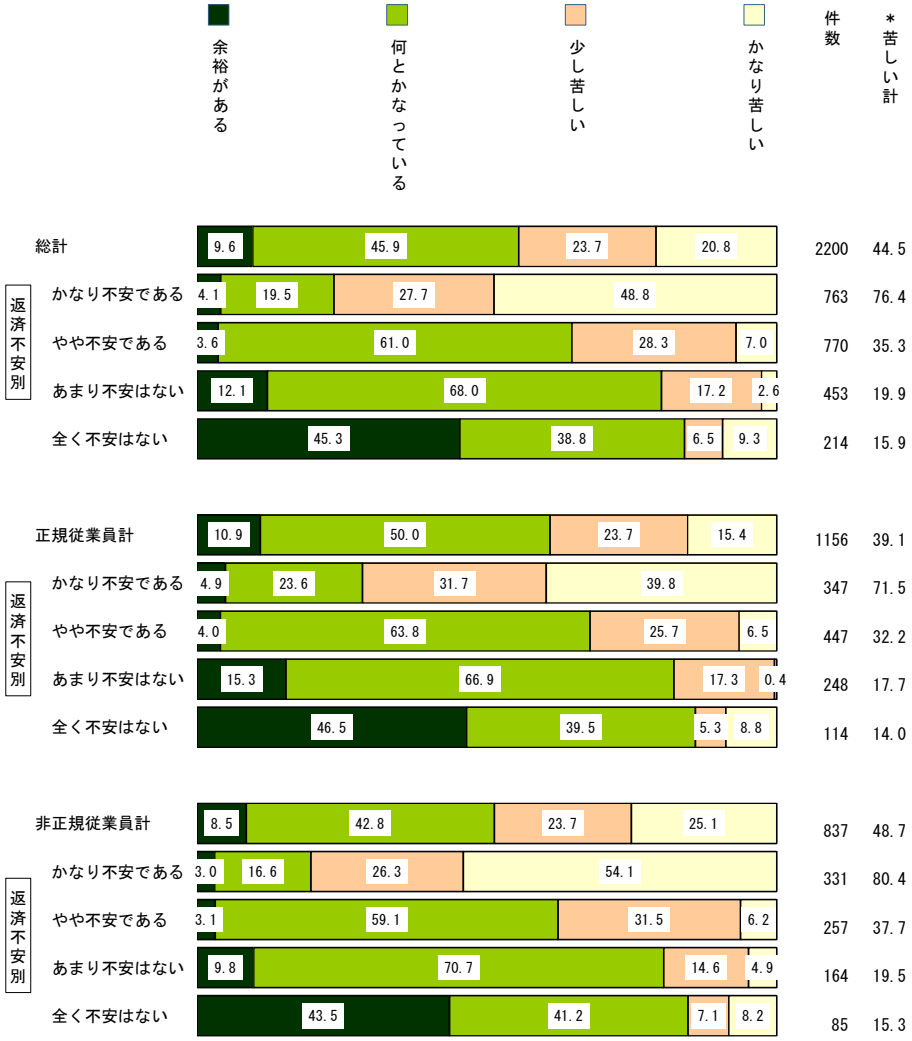
第 1－12 図　返済の負担感



ここで先にみた返済への不安感との関連でみると、不安を感じている層ほど＜苦しい＞とする人が多く、かなり不安という層では＜苦しい＞が 76.4%と 8 割弱を占め、「かなり苦しい」も半数近くに及んでいる（**第 1－13 図**）。なお、やや不安であるやあまり不安はないという層では＜苦しい＞は 2～3 割程度となるものの、「何とかなっている」が 6～7 割と多く、「余裕がある」という人は少ない。

このような傾向は正規、非正規を問わず共通であるが、非正規のかなり不安であるという層では＜苦しい＞が 8 割に達し、「かなり苦しい」も半数を超えて多い。

第 1－13 図　返済の負担感



（２）コロナ前と比べた返済の負担感

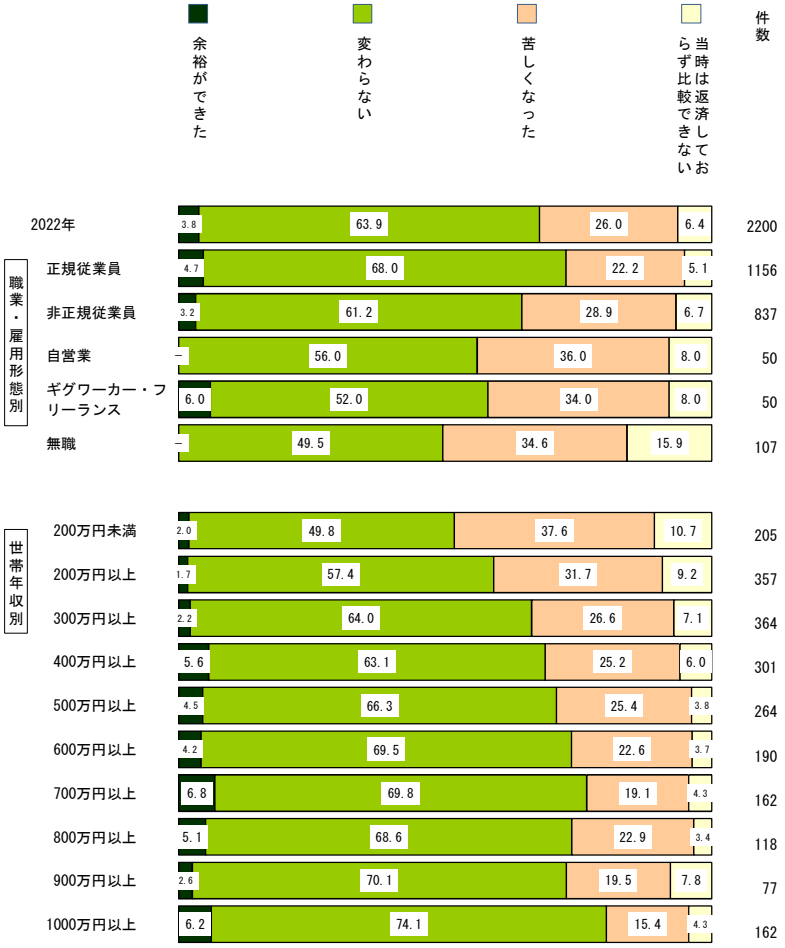
ー「変わらない」が 6 割強だが、「苦しくなった」も 4 人に 1 人ー

返済の負担感がコロナ前の 2019 年以前と比べてどうかをたずねた結果は、「変わらない」が 63.9%と 6 割強を占めて多いが、「苦しくなった」も 26.0%で 4 人に 1 人みられる（**第 1 ー14 図**）。なお、「余裕ができた」は 3.8%とわずかで、「当時は返済しておらず比較できない」が 6.4%である。

雇用形態別では、自営業とギグワーカー・フリーランス、無職で「苦しくなった」が 3 人に 1 人と多い。

世帯年収別では、年収水準が低いほど評価が厳しくなっており、200 万円未満の層では「苦しくなった」が 4 割弱、200 万円台で 3 割強と多くなっている。

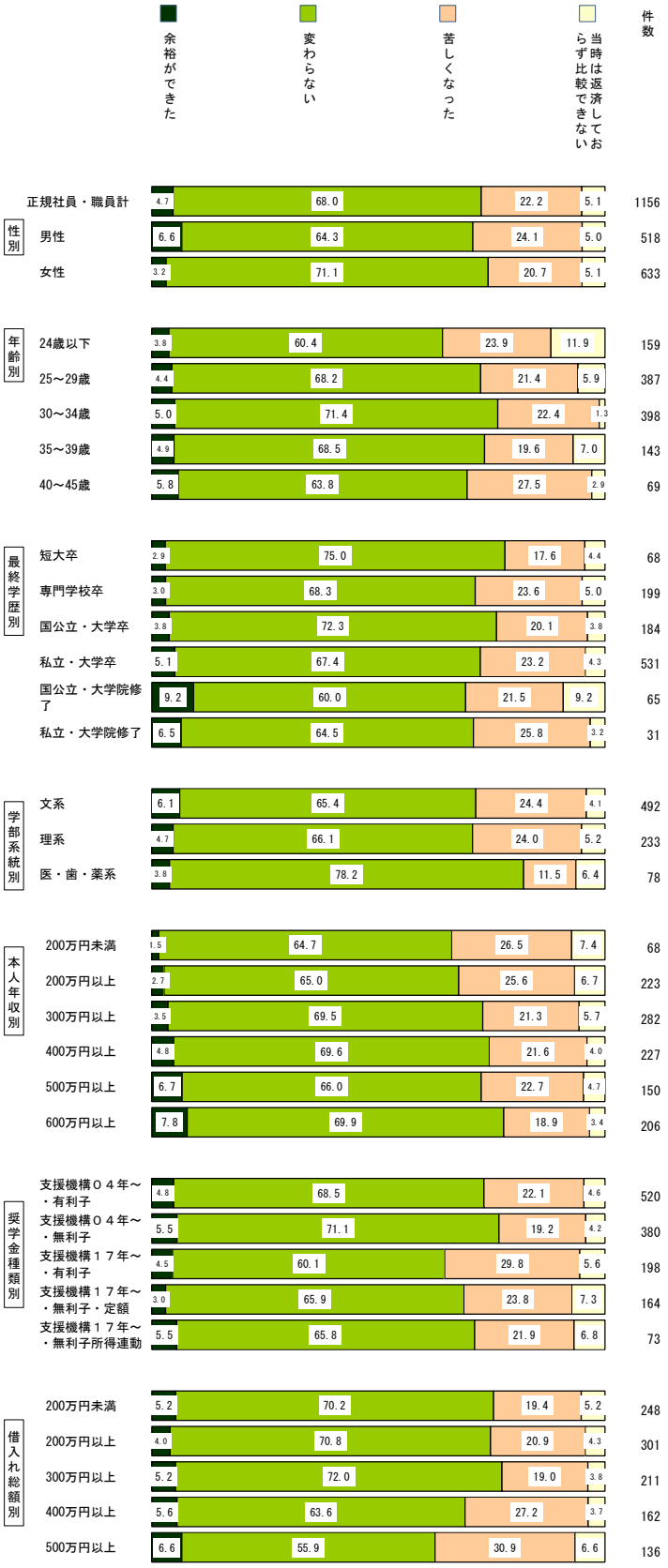
第 1ー14 図　コロナ前と比べた返済の負担感



正規に絞って層別でみても「余裕ができた」は少なく、「変わらない」が多数、「苦しくなった」が一定数を占めるという点はある程度共通した傾向である（第 1－15 図）。

そのなかで「苦しくなった」に注目すると、年齢別の 40～45 歳、本人年収 200 万円未満、2017 年以降の有利子奨学金利用者、借入れ総額が 400 万円以上といった層でやや多くなっている。

第 1－15 図　コロナ前と比べた返済の負担感

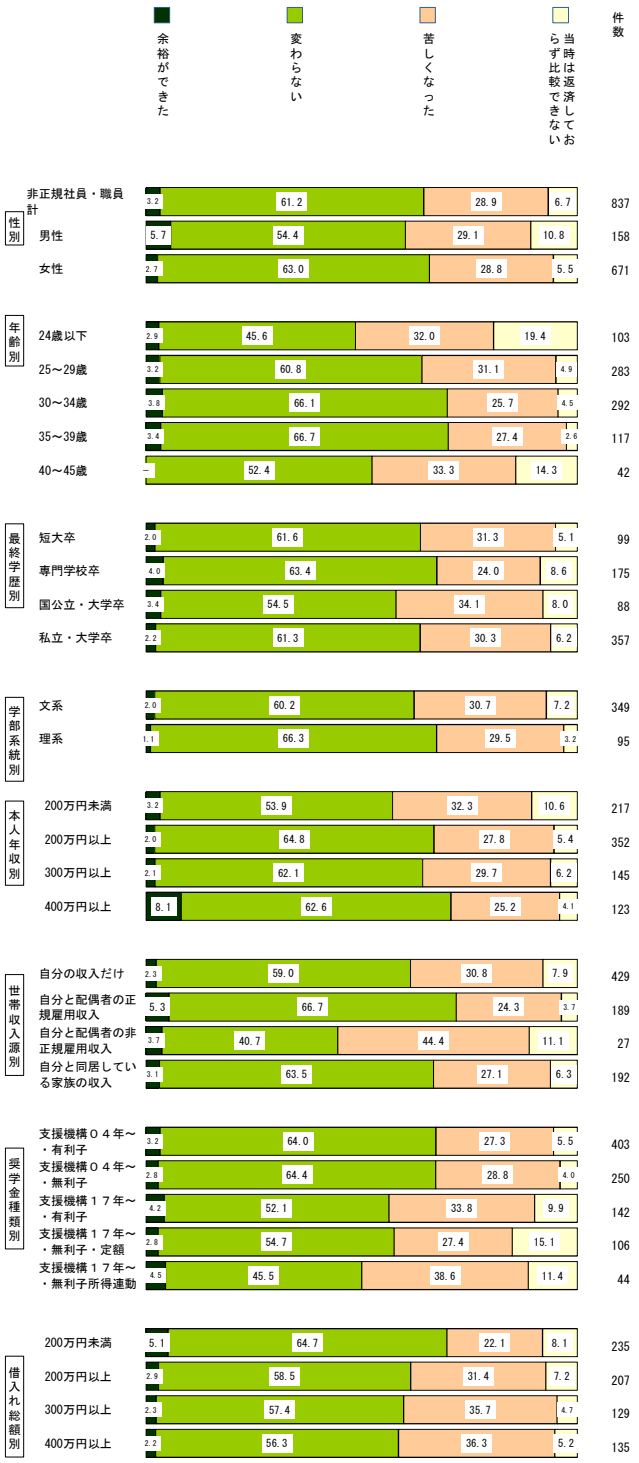


非正規の層別でみると、「苦しくなった」は 24 歳以下や 40～45 歳で 3 割強とやや多い（**第 1－16 図**）。

このほか、最終学歴別では国公立・大学卒、本人年収では 200 万円未満、世帯収入源では本人・配偶者ともに非正規の人、奨学金の種類では 2017 年以降の有利子や無利子・所得連動で「苦しくなった」が多めである。

なお、借入れ総額別では、借入額が上がるほど「苦しくなった」が増加しており、300 万円以上では 3 割台半ばを占めている。

第 1－16 図　コロナ前と比べた返済の負担感

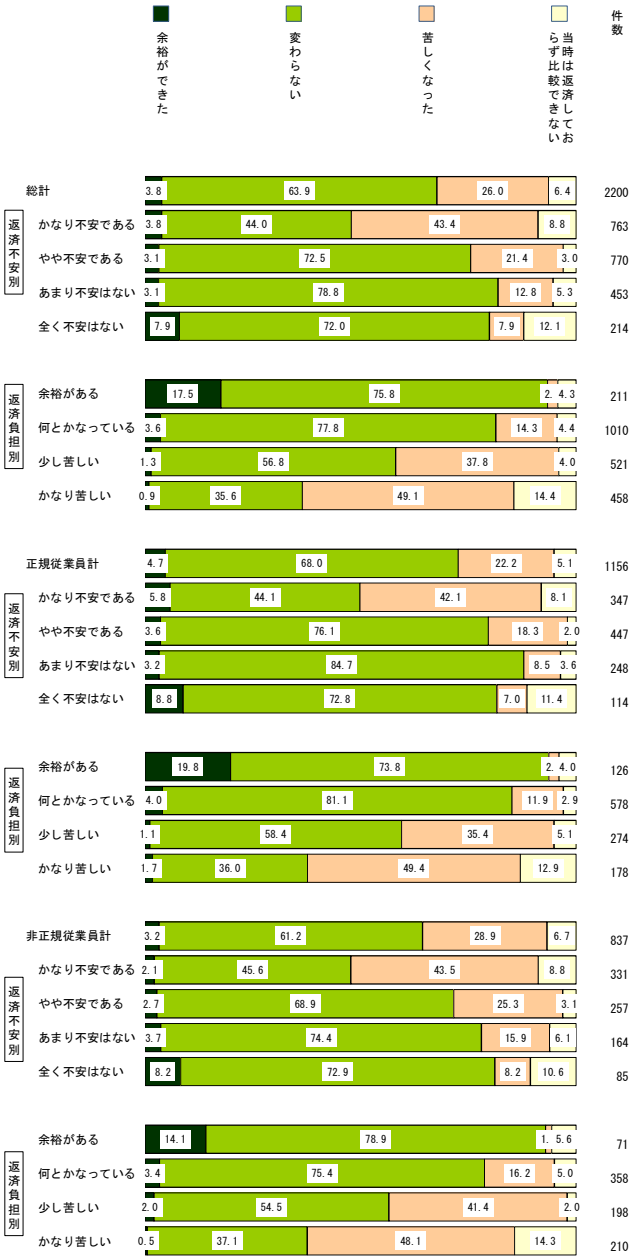


返済への不安感別にコロナ前を比べた返済の負担感をみると、かなり不安という層で「苦しくなった」が 43.4%と多くみられる（**第 1－17 図**）。

さらに、返済の負担感別で確認してみると、現状で少し苦しいという人で「変わらない」が 56.8％、「苦しくなった」が 37.8%で、かなり苦しいという人では「変わらない」が 35.6%、「苦しくなった」が 49.1%である。この結果、苦しい層はコロナ以前から苦しい状況のまま変わらない層が少なくないことに加え、コロナでより苦しくなった層も多く、その傾向はかなり苦しい層ほど強くなっている。

このような結果は、正規、非正規の違いなく共通している。

第 1－17 図　コロナ前と比べた返済の負担感



５．返済の延滞について

（１）延滞の有無

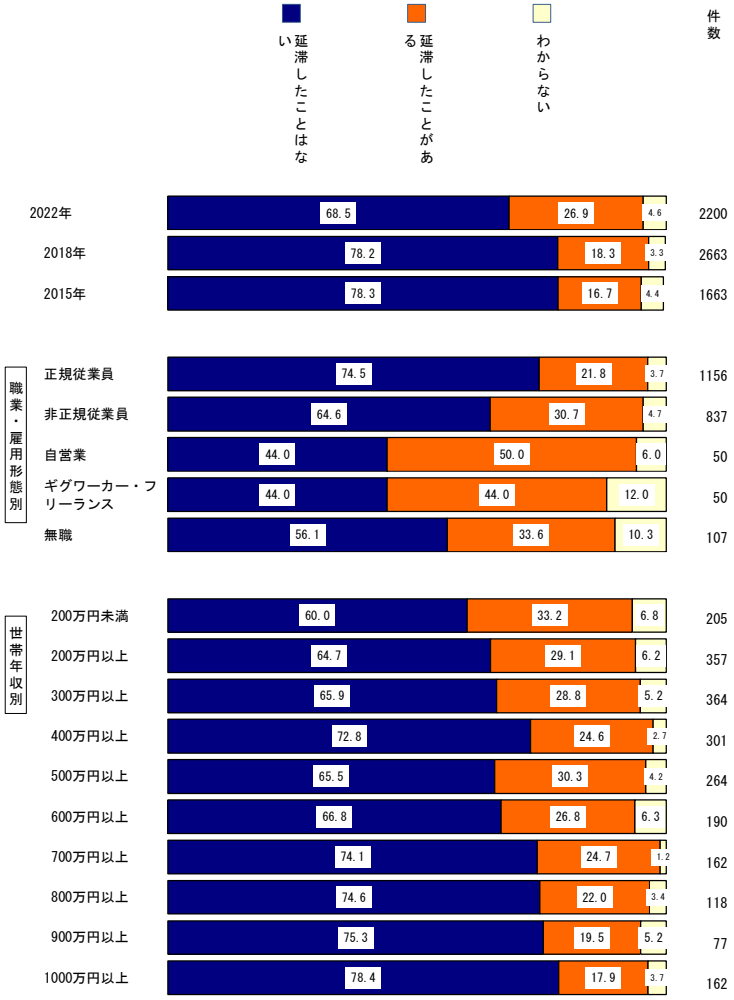
－「延滞したことがある」は 26.9%で 2015 年、2018 年を上回る－

延滞の有無については、「延滞したことはない」が 68.5%と 7 割弱を占めるが、「延滞したことがある」も 26.9%と 3 割弱みられる（第 1－18 図）。なお、「わからない」は 4.6%である。2015 年や 2018 年と比べると、「延滞したことがある」がやや多くなっている。

雇用形態別では、自営業やギグワーカー・フリーランスで「延滞したことがある」が 4～5 割、非正規従業員と無職も 3 割程度を占め、正規従業員の 2 割と比べて多い。

世帯年収別では、300 万円台までの層と 500～600 万円台で「延滞したことがある」が 3 割前後とやや多いが、800 万円以上の層でも 2 割前後は「延滞したことがある」としている。

第 1－18 図　返済を延滞したことの有無

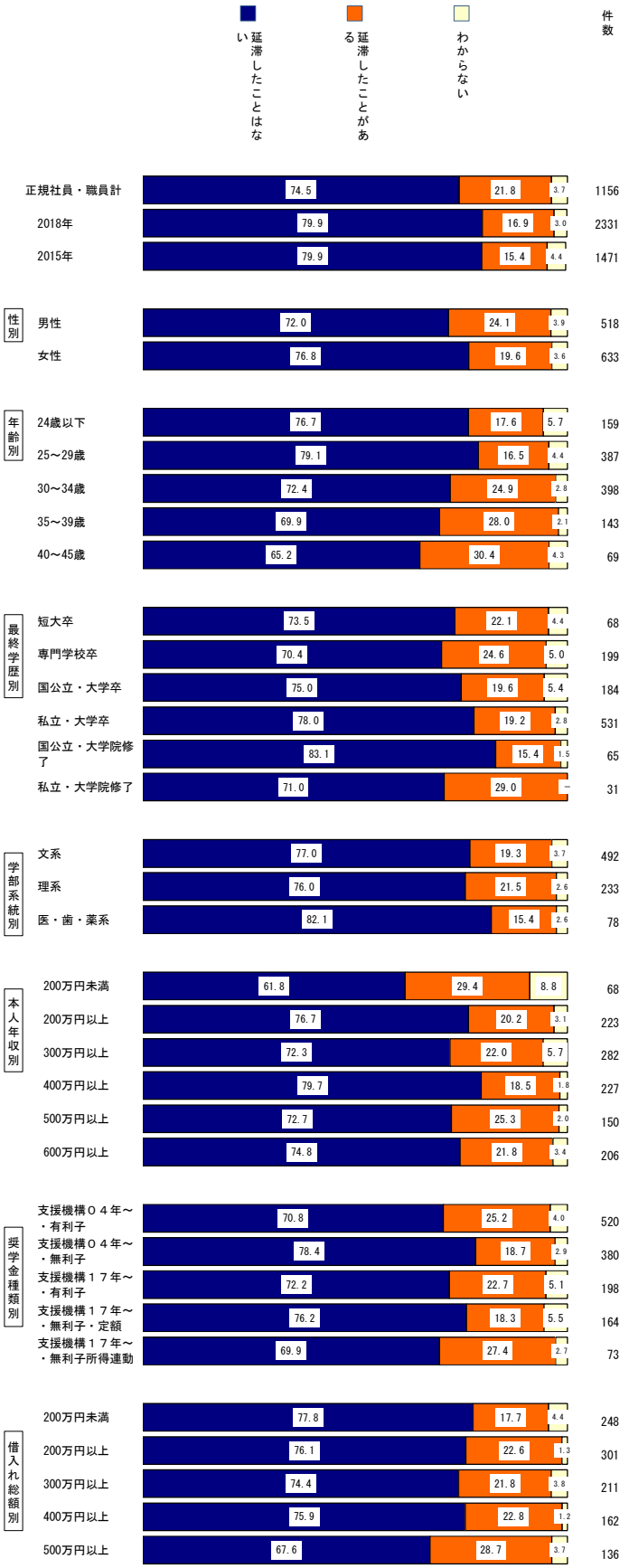


正規に絞ってみても「延滞したことがある」は 2015 年や 2018 年と比べてやや多い（第 1－19 図）。

「延滞したことがある」に注目すると、性別では男性、年齢別では 30 代以上で多く、なかでも 40～45 歳は 3 割を占めている。

このほか、最終学歴が私立・大学院修了、本人年収が 200 万円未満の層、2017 年以降で無利子・所得連動の奨学金利用者、借入れ総額が 500 万円以上の層で「延滞したことがある」が 3 割弱を占め、他と比べて相対的に多くなっている。

第 1－19 図　返済を延滞したことの有無



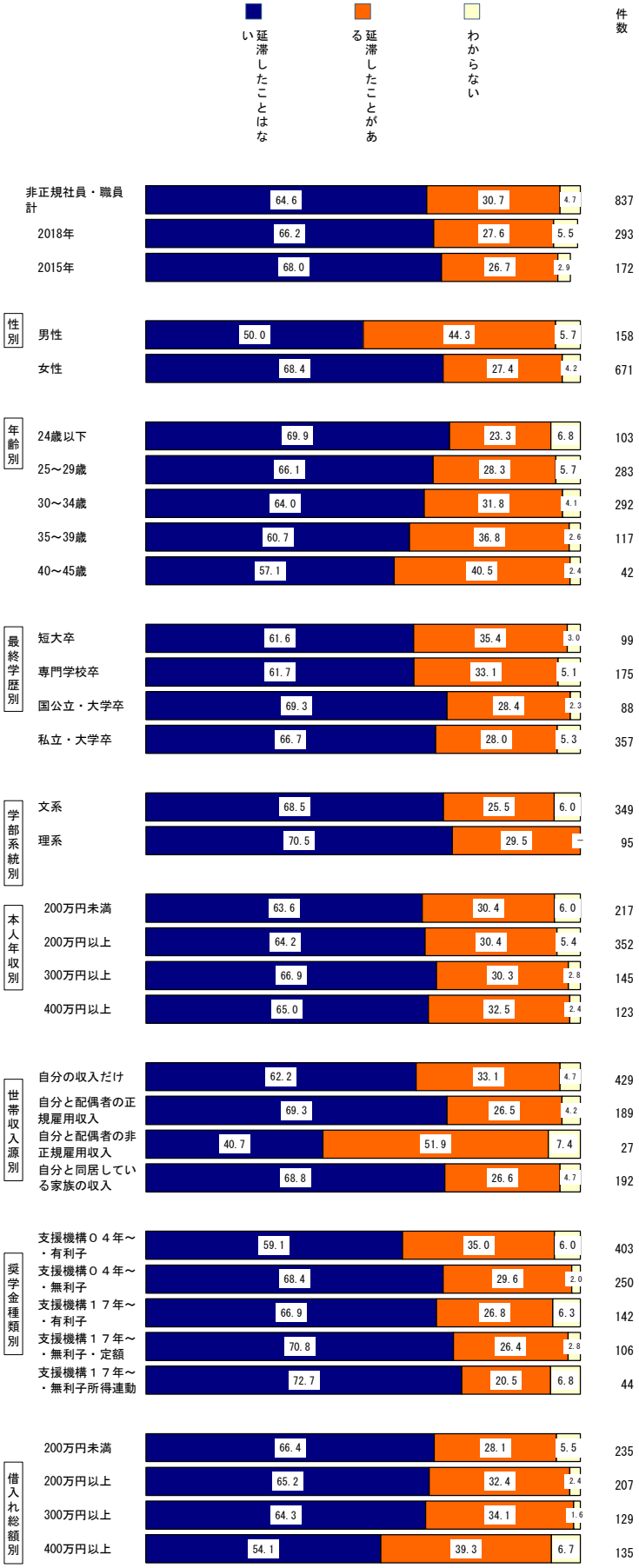
非正規について「延滞したことがある」を時系列でみると、今回は 30.7％で、2015 年や 2018 年を若干上回っている（**第 1－20 図**）。

性別では男性で「延滞したことがある」が 44.3％と多くなっている。年齢別では、年齢が上がるにつれて「延滞したことがある」が多くなり、40～45 歳では 4 割を占めている。

このほか、最終学歴別の短大卒や専門学校卒、世帯の収入源別の自分の収入だけの層や自分・配偶者ともに非正規収入の層で「延滞したことがある」がやや多い。

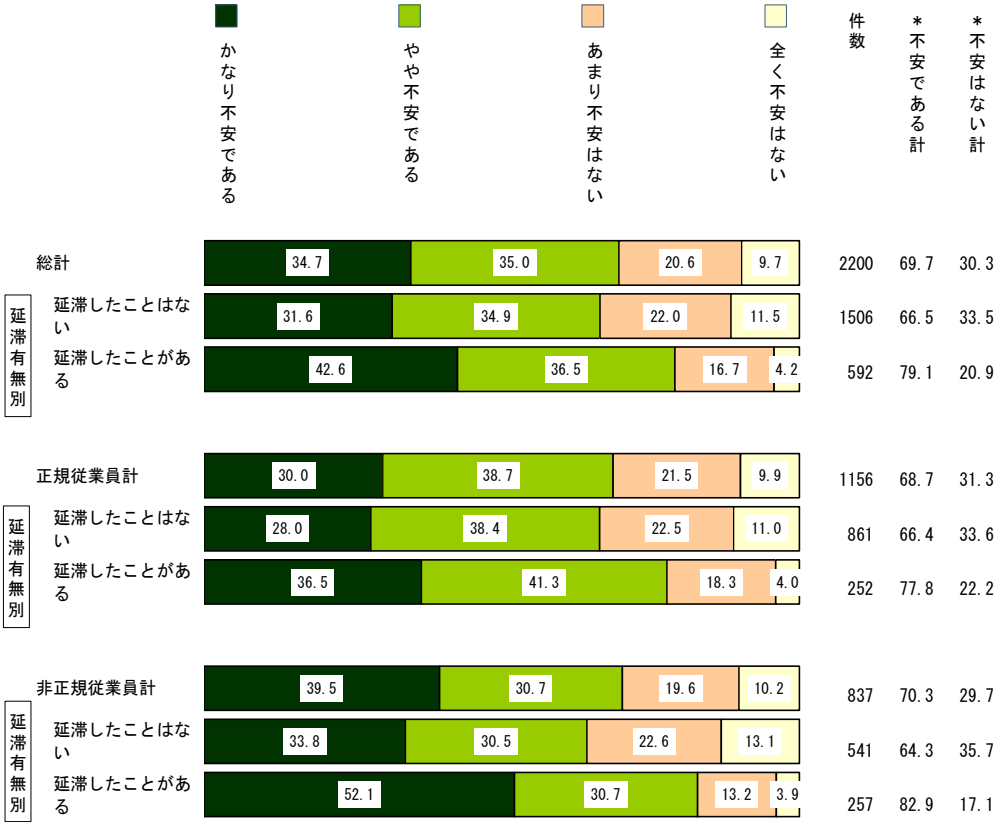
なお、奨学金種類別では 2004～2016 年の有利子利用者で「延滞したことがある」がやや多く、借入れ総額別では 400 万円以上で 4 割と多くなっている。

第 1－20 図　返済を延滞したことの有無



この延滞の有無別で不安感をみると、延滞したことがある人で＜不安である＞が多くなっており、延滞の経験が返済への不安を大きくしていることがわかる（**第 1－21 図**）。なかでも非正規で延滞したことがある人では、＜不安である＞が 8 割強を占め、「かなり不安である」も半数を超えるなど、返済への不安感が強い人が多くなっている点は見逃せない。

第 1－21 図　返済に関する今後の不安

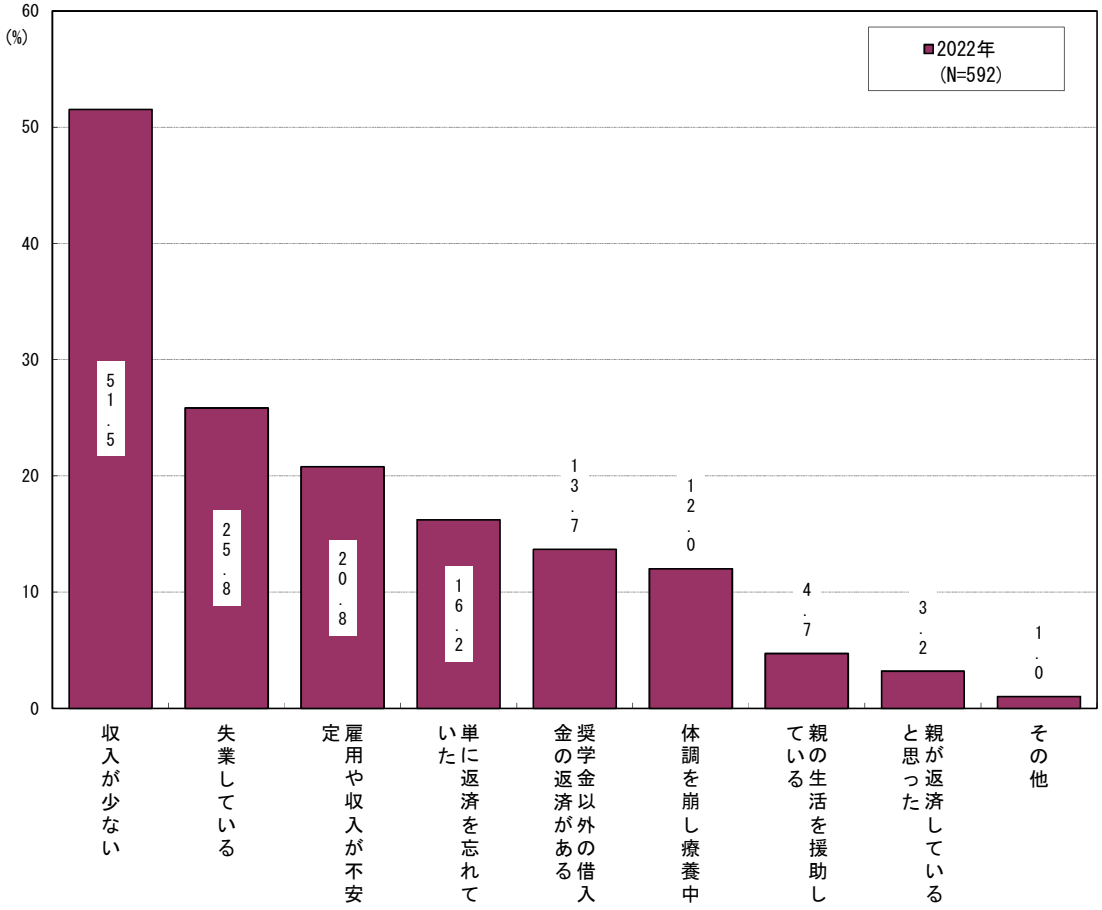


（２）延滞した理由

－延滞した理由のトップは「収入が少ない」で５割強－

奨学金の返済を延滞したことがある人にその理由を３つ以内で選んでもらった結果をみると、最も多いのは「収入が少ない」で 51.5％と半数を超える（**第 1－22 図**）。これに「失業している」（25.8％）と「雇用や収入が不安定」（20.8％）が２割台で続き、以下「単に返済を忘れていた」（16.2％）や「奨学金以外の借入金の返済がある」（13.7％）、「体調を崩し療養中」（12.0％）が１割台となっている。

第 1－22 図　延滞した理由（返済を延滞したことがある人・３つ以内選択）



雇用形態別でみると、非正規従業員と無職で「失業している」をあげる人が多い（**第 1－14 表**）。さらに、無職とギグワーカー・フリーランスで「雇用や収入が不安定」が多いことも特徴的だが、これらの層はサンプルが少ない点には留意する必要がある。

なお、世帯年収別では世帯年収が低い層ほど「収入が少ない」を多くあげている他、200 万円未満の層は「失業している」をあげる人も多い。

第 1－14 表　延滞した理由（返済を延滞したことがある人・３つ以内選択）

		失業している	収入が少ない	雇用や収入が不安定	体調を崩し療養中	奨学金以外の借入金の返済がある	親の生活を援助している	単に返済を忘れていた	親が返済していると思った	その他	件数
	2022年	25.8 ②	51.5 ①	20.8 ③	12.0	13.7	4.7	16.2	3.2	1.0	592
	2018年	8.8	42.6 ②	15.0	2.5	17.7 ③	4.7	54.3 ①	4.3	8.6	486
	2015年	8.1	39.4 ①	8.8	1.6	11.1 ③	3.9		10.4	23.4 ②	432
職業・雇用形態別	正規従業員	17.1	52.4 ①	18.3 ②	13.5	15.1	4.4	17.9 ③	2.4	0.8	252
	非正規従業員	34.6 ②	53.7 ①	21.0 ③	8.2	14.4	3.9	16.7	3.5	1.6	257
	自営業	4.0	40.0 ①	16.0	28.0 ②	・・・	20.0 ③	16.0	・・・	・・・	25
	ギグワーカー・フリーランス	18.2 ③	45.5 ①	36.4 ②	9.1	13.6	4.5	4.5	・・・	・・・	22
	無職	44.4 ①	41.7 ②	30.6 ③	19.4	8.3	2.8	8.3	11.1	・・・	36
世帯年収別	200万円未満	42.6 ②	61.8 ①	26.5 ③	10.3	19.1	5.9	8.8	4.4	1.5	68
	200万円以上	30.8 ②	62.5 ①	22.1 ③	11.5	10.6	1.9	12.5	4.8	1.0	104
	300万円以上	28.6 ②	57.1 ①	17.1 ③	11.4	8.6	4.8	16.2	1.0	1.0	105
	400万円以上	21.6 ②	52.7 ①	17.6 ③	9.5	13.5	4.1	17.6 ③	・・・	・・・	74
	500万円以上	16.3	50.0 ①	17.5 ②	8.8	15.0	2.5	17.5 ②	2.5	1.3	80
	600万円以上	19.6 ③	31.4 ②	35.3 ①	7.8	11.8	3.9	17.6	3.9	3.9	51
	700万円以上	22.5 ②	40.0 ①	17.5	20.0	7.5	10.0	22.5 ②	5.0	・・・	40
	800万円以上	15.4	30.8 ①	19.2	19.2	23.1 ③	3.8	30.8 ①	3.8	・・・	26
	900万円以上	26.7 ②	40.0 ①	13.3	13.3	20.0 ③	13.3	20.0 ③	6.7	・・・	15
	1000万円以上	20.7	44.8 ①	17.2	24.1 ③	27.6 ②	10.3	13.8	6.9	・・・	29

※下線数字は「2022年」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「2022年」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「2022年」より15ポイント以上多いことを示す
※丸数字は比率の順位（第3位まで表示）

正規で層別にみると、性別では男性と比べて女性で「単に返済を忘れていた」が多い（**第 1－15 表**）。年齢別では 24 歳以下で「失業している」と「収入が少ない」、30 代後半以降で「雇用や収入が不安定」がやや多いが、サンプルの少ない点には留意されたい。

このほか、特徴的なものは本人年収が低い層ほど「収入が少ない」をあげる人が多いことなどである。

第 1－15 表　延滞した理由（返済を延滞したことがある人・３つ以内選択）

		失業している	収入が少ない	雇用や収入が不安定	体調を崩し療養中	奨学金以外の借入金の返済がある	親の生活を援助している	単に返済を忘れていた	親が返済していると思った	その他	件数
	正規社員・職員計	17.1	52.4 ①	18.3 ②	13.5	15.1	4.4	17.9 ③	2.4	0.8	252
	2018年	6.1	38.5 ②	9.6	1.5	17.2 ③	4.3	58.0 ①	4.3	9.6	395
	2015年	4.6	36.7 ①	5.5	1.2	11.0 ③	3.8		10.4	26.9 ②	346
性別	男性	16.0 ③	52.8 ①	19.2 ②	12.0	15.2	4.0	12.8	1.6	0.8	125
	女性	17.7 ③	52.4 ①	16.9	15.3	15.3	4.8	23.4 ②	3.2	0.8	124
年齢別	24歳以下	32.1 ②	60.7 ①	17.9 ③	14.3	・・・	3.6	7.1	・・・	・・・	28
	25～29歳	18.8 ②	48.4 ①	15.6	17.2	15.6	7.8	18.8 ②	3.1	・・・	64
	30～34歳	12.1	54.5 ①	14.1	9.1	17.2 ③	3.0	21.2 ②	2.0	1.0	99
	35～39歳	15.0	52.5 ①	25.0 ②	15.0	15.0	・・・	20.0 ③	5.0	2.5	40
	40～45歳	19.0	42.9 ①	33.3 ②	19.0	23.8 ③	9.5	9.5	・・・	・・・	21
最終学歴別	短大卒	6.7	33.3 ①	26.7 ③	13.3	6.7	・・・	33.3 ①	6.7	6.7	15
	専門学校卒	26.5 ②	51.0 ①	12.2	10.2	12.2	6.1	22.4 ③	2.0	・・・	49
	国公立・大学卒	13.9 ③	55.6 ①	16.7 ②	11.1	13.9 ③	5.6	13.9 ③	2.8	・・・	36
	私立・大学卒	16.7	49.0 ①	17.6 ③	18.6 ②	17.6 ③	4.9	17.6 ③	1.0	・・・	102
	国公立・大学院修了	・・・	50.0 ①	30.0 ②	20.0	30.0 ②	・・・	・・・	10.0	・・・	10
	私立・大学院修了	11.1 ③	66.7 ①	22.2 ②	11.1 ③	・・・	・・・	・・・	11.1 ③	11.1 ③	9
学部系統別	文系	17.9 ③	57.9 ①	22.1 ②	11.6	16.8	2.1	15.8	3.2	・・・	95
	理系	12.0	48.0 ①	14.0	26.0 ②	16.0 ③	6.0	8.0	2.0	2.0	50
	医・歯・薬系	8.3	33.3 ①	25.0 ②	25.0 ②	16.7	16.7	16.7	・・・	・・・	12
本人年収別	200万円未満	30.0 ②	60.0 ①	25.0 ③	15.0	15.0	5.0	15.0	5.0	5.0	20
	200万円以上	13.3	66.7 ①	6.7	8.9	15.6 ③	・・・	22.2 ②	4.4	・・・	45
	300万円以上	14.5 ③	53.2 ①	12.9	14.5 ③	8.1	6.5	24.2 ②	3.2	1.6	62
	400万円以上	28.6 ②	50.0 ①	19.0	4.8	14.3	2.4	21.4 ③	・・・	・・・	42
	500万円以上	13.2	47.4 ①	21.1 ②	13.2	18.4 ③	5.3	5.3	・・・	・・・	38
	600万円以上	11.1	40.0 ①	31.1 ②	24.4 ③	22.2	6.7	13.3	2.2	・・・	45
奨学金種類別	支援機構０４年～・有利子	16.8	57.3 ①	17.6 ③	11.5	14.5	4.6	18.3 ②	3.8	0.8	131
	支援機構０４年～・無利子	15.5	52.1 ①	16.9	15.5	21.1 ②	8.5	18.3 ③	2.8	1.4	71
	支援機構１７年～・有利子	31.1 ②	46.7 ①	24.4 ③	8.9	13.3	8.9	13.3	・・・	・・・	45
	支援機構１７年～・無利子・定額	20.0 ③	46.7 ①	20.0 ③	20.0 ③	23.3 ②	13.3	16.7	3.3	・・・	30
	支援機構１７年～・無利子所得連	40.0 ②	50.0 ①	15.0	30.0 ③	10.0	15.0	5.0	・・・	・・・	20
借入れ総額別	200万円未満	13.6	50.0 ①	15.9 ③	6.8	6.8	2.3	29.5 ②	・・・	2.3	44
	200万円以上	20.6 ②	58.8 ①	17.6 ③	8.8	10.3	2.9	16.2	1.5	・・・	68
	300万円以上	15.2	43.5 ①	30.4 ②	19.6 ③	19.6 ③	4.3	4.3	・・・	・・・	46
	400万円以上	16.2 ③	70.3 ①	10.8	16.2 ③	24.3 ②	5.4	16.2 ③	2.7	・・・	37
	500万円以上	17.9	43.6 ①	20.5 ②	20.5 ②	17.9	5.1	10.3	7.7	2.6	39

※下線数字は「正規社員・職員計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「正規社員・職員計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「正規社員・職員計」より15ポイント以上多いことを示す
※丸数字は比率の順位（第3位まで表示）

非正規では、年齢別の 30 代以上で「失業している」が多い点が目につく（第 1－16 表）。また、最終学歴の専門学校卒では「失業している」に加えて「収入が少ない」や「奨学金以外の借入金の返済がある」も多い。

なお、本人年収別でみると、200 万円未満で「失業している」が多くなっているほか、300 万円台までは「収入が少ない」も半数を超えている。

第 1－16 表　延滞した理由（返済を延滞したことがある人・３つ以内選択）

		失業している	収入が少ない	雇用や収入が不安定	体調を崩し療養中	奨学金以外の借入金の返済がある	親の生活を援助している	単に返済を忘れていた	親が返済していると思った	その他	件数
	非正規社員・職員計	34.6 ②	53.7 ①	21.0 ③	8.2	14.4	3.9	16.7	3.5	1.6	257
	2018年	19.8	56.8 ①	39.5 ②	6.2	18.5	7.4	38.3 ③	3.7	4.9	81
	2015年	22.4 ②	51.3 ①	22.4 ②	3.9	13.2	3.9		11.8	9.2	76
性別	男性	34.3 ②	57.1 ①	24.3 ③	12.9	12.9	5.7	11.4	4.3	･･･	70
	女性	34.8 ②	51.6 ①	19.0 ③	6.0	14.7	2.7	19.0 ③	3.3	2.2	184
年齢別	24歳以下	20.8 ③	50.0 ①	29.2 ②	･･･	20.8 ③	･･･	4.2	･･･	･･･	24
	25～29歳	26.3 ②	51.3 ①	15.0	5.0	16.3	3.8	21.3 ③	6.3	2.5	80
	30～34歳	40.9 ②	57.0 ①	20.4 ③	9.7	9.7	2.2	19.4	4.3	1.1	93
	35～39歳	41.9 ②	51.2 ①	23.3 ③	14.0	16.3	7.0	14.0	･･･	2.3	43
	40～45歳	41.2 ②	58.8 ①	35.3 ③	11.8	17.6	11.8	5.9	･･･	･･･	17
最終学歴別	短大卒	17.1 ③	54.3 ①	17.1 ③	5.7	5.7	2.9	20.0 ②	･･･	･･･	35
	専門学校卒	44.8 ②	62.1 ①	20.7	10.3	25.9 ③	3.4	15.5	3.4	1.7	58
	国公立・大学卒	32.0 ②	44.0 ①	28.0 ③	12.0	8.0	4.0	16.0	8.0	･･･	25
	私立・大学卒	30.0 ②	53.0 ①	21.0 ③	5.0	14.0	4.0	21.0 ③	4.0	3.0	100
学部系統	文系	29.2 ②	52.8 ①	21.3 ③	6.7	11.2	4.5	20.2	3.4	2.2	89
	理系	35.7 ②	42.9 ①	21.4 ③	3.6	17.9	3.6	14.3	7.1	3.6	28
本人年収別	200万円未満	50.0 ②	57.6 ①	24.2 ③	10.6	18.2	4.5	10.6	3.0	1.5	66
	200万円以上	32.7 ②	54.2 ①	17.8	8.4	12.1	1.9	18.7 ③	5.6	1.9	107
	300万円以上	31.8 ②	59.1 ①	22.7 ③	4.5	13.6	6.8	20.5	･･･	2.3	44
	400万円以上	17.5 ③	40.0 ①	22.5 ②	7.5	15.0	5.0	17.5 ③	2.5	･･･	40
世帯収入源別	自分の収入だけ	35.9 ②	57.0 ①	20.4 ③	7.7	14.8	4.2	16.9	2.8	0.7	142
	自分と配偶者の正規雇用収入	26.0 ②	48.0 ①	24.0 ③	8.0	10.0	6.0	20.0	2.0	6.0	50
	自分と配偶者の非正規雇用収入	14.3	42.9 ①	35.7 ②	14.3	21.4 ③	･･･	･･･	14.3	･･･	14
	自分と同居している家族の収入	45.1 ②	52.9 ①	15.7	7.8	15.7	2.0	17.6 ③	3.9	･･･	51
奨学金種類別	支援機構０４年～・有利子	39.7 ②	53.2 ①	22.0 ③	8.5	14.9	4.3	16.3	2.8	1.4	141
	支援機構０４年～・無利子	33.8 ②	54.1 ①	18.9	10.8	14.9	4.1	20.3 ③	4.1	1.4	74
	支援機構１７年～・有利子	28.9 ②	42.1 ①	23.7 ③	5.3	18.4	･･･	18.4	7.9	5.3	38
	支援機構１７年～・無利子・定額	28.6 ②	71.4 ①	14.3 ③	7.1	14.3 ③	･･･	10.7	･･･	･･･	28
	支援機構１７年～・無利子所得連動	33.3 ②	55.6 ①	11.1 ③	11.1 ③	･･･	11.1 ③	11.1 ③	11.1 ③	･･･	9
借入れ総額別	200万円未満	33.3 ②	50.0 ①	25.8 ③	7.6	18.2	4.5	13.6	6.1	･･･	66
	200万円以上	37.3 ②	53.7 ①	19.4 ③	13.4	11.9	1.5	16.4	4.5	･･･	67
	300万円以上	38.6 ②	50.0 ①	20.5	9.1	18.2	4.5	22.7 ③	2.3	2.3	44
	400万円以上	24.5 ②	58.5 ①	20.8 ③	5.7	11.3	7.5	17.0	1.9	3.8	53

※下線数字は「非正規社員・職員計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「非正規社員・職員計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「非正規社員・職員計」より15ポイント以上多いことを示す
※丸数字は比率の順位（第3位まで表示）

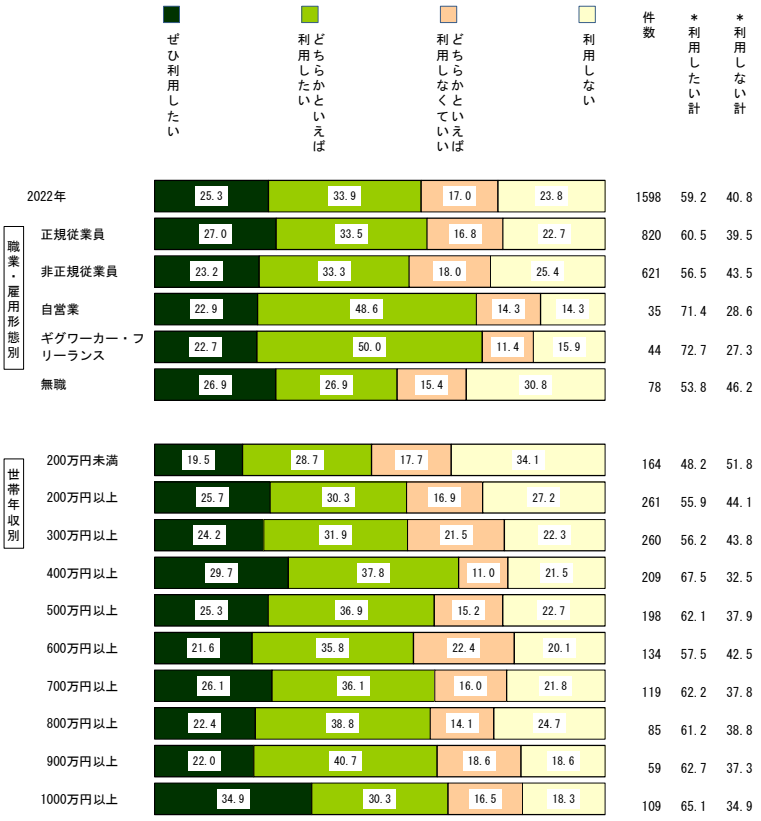
６．所得連動返還方式への変更希望
ー＜利用したい＞が６割ー

現在、有利子の奨学金の返済をしているか、無利子の奨学金で定額返済をしている方に、出来るとしたら所得連動返還方式への変更を希望するかどうか聞いたところ、「ぜひ利用したい」が 25.3%、「どちらかといえば利用したい」が 33.9%で、これらを合わせた＜利用したい＞が６割を占める（**第１ー23 図**）。一方、「どちらかといえば利用しなくていい」は 17.0%、「利用しない」は 23.8%で、＜利用しない＞という人も４割みられる。

雇用形態別では、収入が不安定になりやすい自営業やギグワーカー・フリーランスで＜利用したい＞が７割強と多い。

世帯年収別では、200 万円未満で＜利用したい＞が５割弱と少ない一方、400 万円台と 1000 万円台で６割台半ばとやや多くなっている。

第１ー23 図　所得連動返還方式への変更希望
（有利子を利用している、もしくは無利子で定額返還している方）



正規の性別でみると、男性で＜利用したい＞が女性を上回っている（**第 1－24 図**）。

年齢別では 40～45 歳で＜利用したい＞が 4 分の 3 を占めて多い。

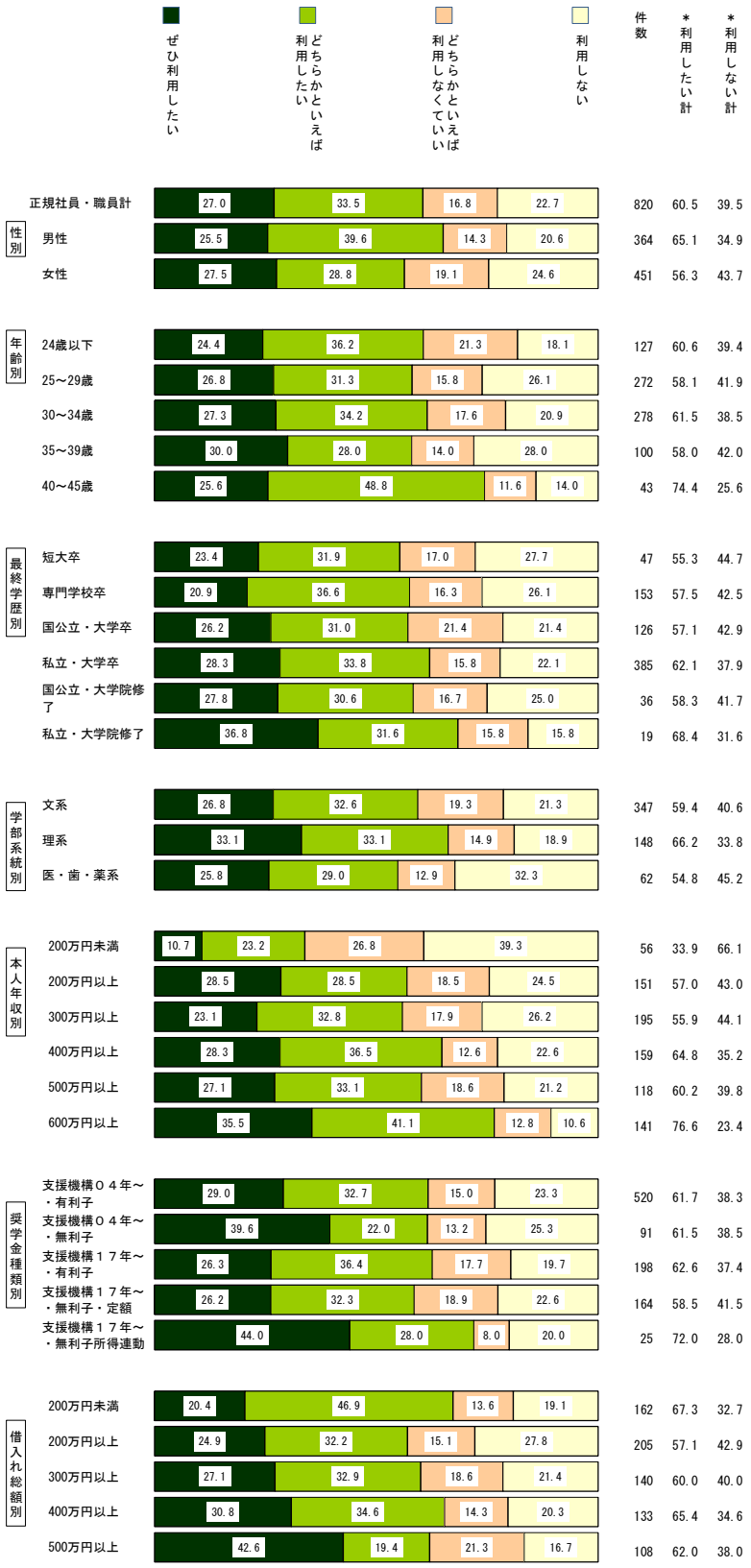
また、最終学歴別では、私立・大学卒や私立・大学院修了で 6 割台と多く、学部系統別では理系で 66.2％と多くなっている。

本人年収別では、400 万円以上で 6 割を超え、600 万円以上では 76.6％と 8 割近くに及ぶ。

奨学金種類別でみると、＜利用したい＞の比率は大差ないが、2017 年以前に無利子を利用した層では「ぜひ利用したい」が 4 割と多くなっている。

借入れ総額別では、200 万円未満で＜利用したい＞が 67.3％と多い。ただし、「ぜひ利用したい」に注目すると、借入れ総額が多い人ほど比率が高く、500 万円以上では 4 割を超えている。

第 1－24 図　所得連動返還方式への変更希望
（有利子を利用している、もしくは無利子で定額返還している方）



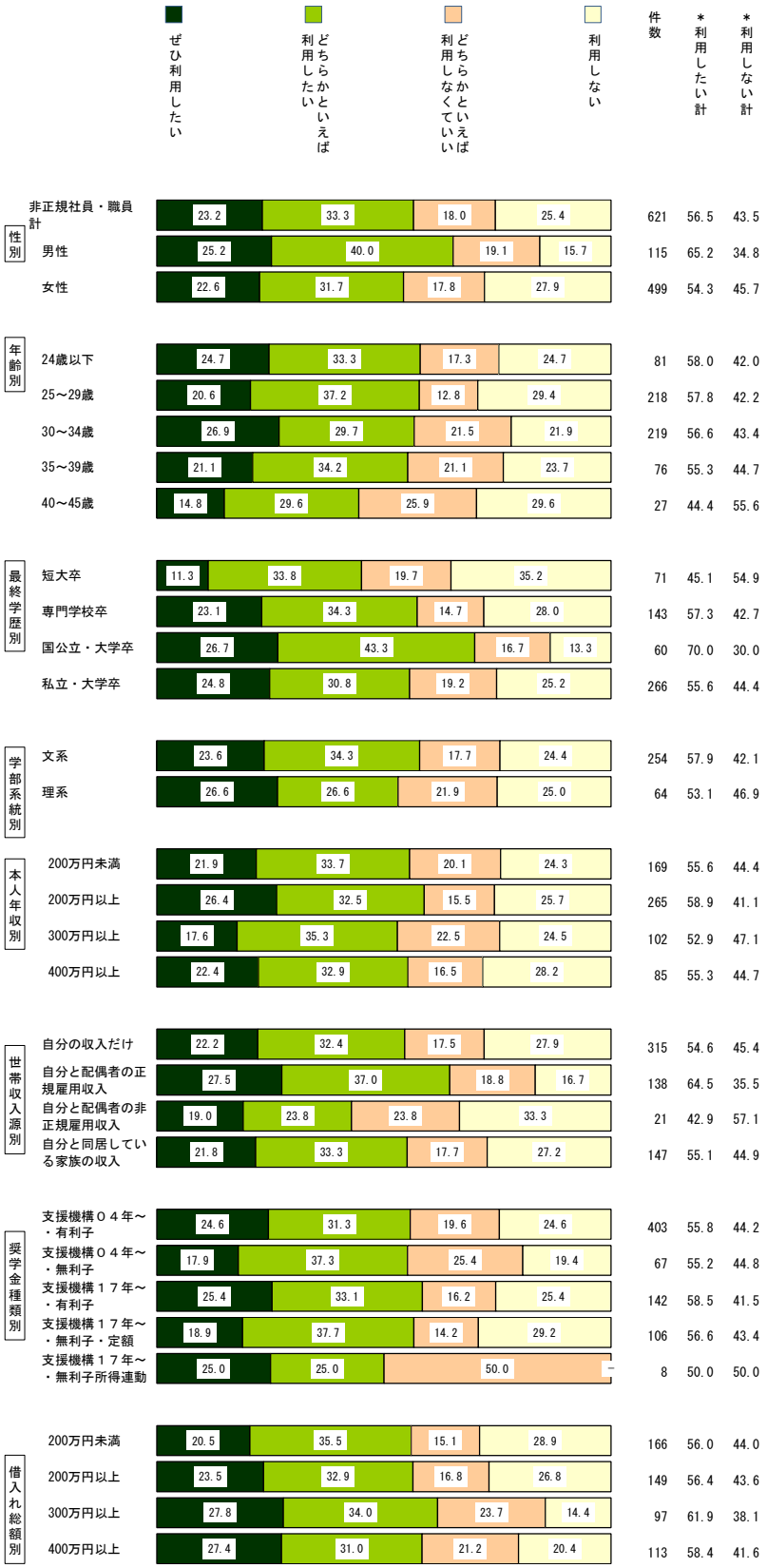
非正規の性別でみると、男性で＜利用したい＞が65.2％で、女性（54.3％）を上回り、これは正規と共通している（**第１－25図**）。

年齢別では 30 代までは＜利用したい＞がいずれも 5 割台後半で大きな差はみられない。

最終学歴別では、国公立・大学卒で＜利用したい＞が 7 割を占め、世帯の収入源別では夫婦ともに正規の世帯で 6 割台半ばと多い。

なお、奨学金の種類別では大きな違いはなく、借入れ総額別でみても借入額の多い層でやや利用希望が強いが、こちらもそれほど大きな差ではない。

第１－25 図　所得連動返還方式への変更希望
（有利子を利用している、もしくは無利子で定額返還している方）

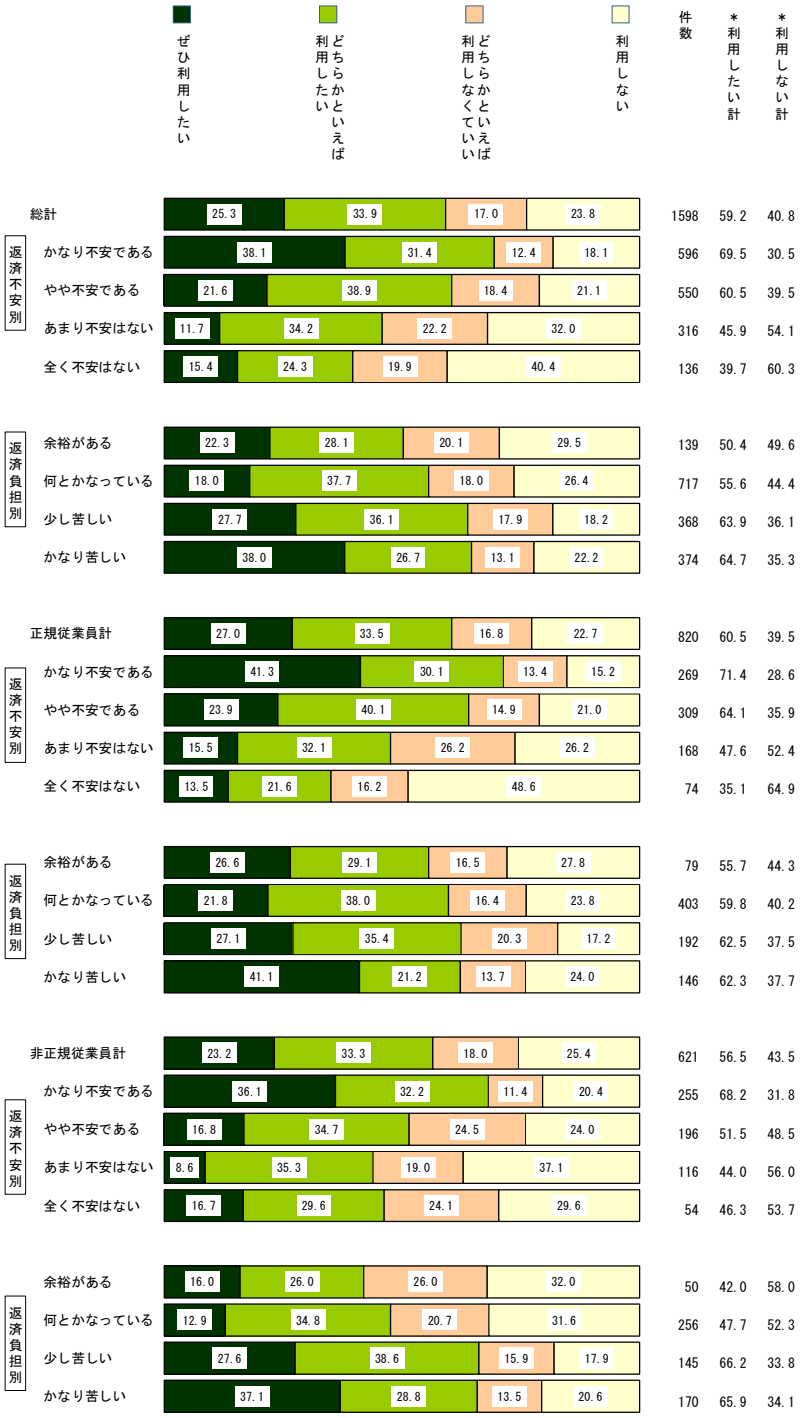


所得連動方式への変更希望を返済の不安感別でみると、不安の強い人ほど<利用したい>とする人が多く、やや不安層で 6 割、かなり不安層では 7 割を占めている（第 1－26 図）。

また、返済の負担別では、苦しいとしている層で<利用したい>が 6 割強みられ、かなり苦しいという層では「ぜひ利用したい」が 38.0%と 4 割弱に及んでいる。

このような結果は正規、非正規共に共通しており、所得連動方式への変更ができるようになることは、現状の厳しさはもちろんのこと、将来に対する不安の払拭にもつながることが示されているといえる。

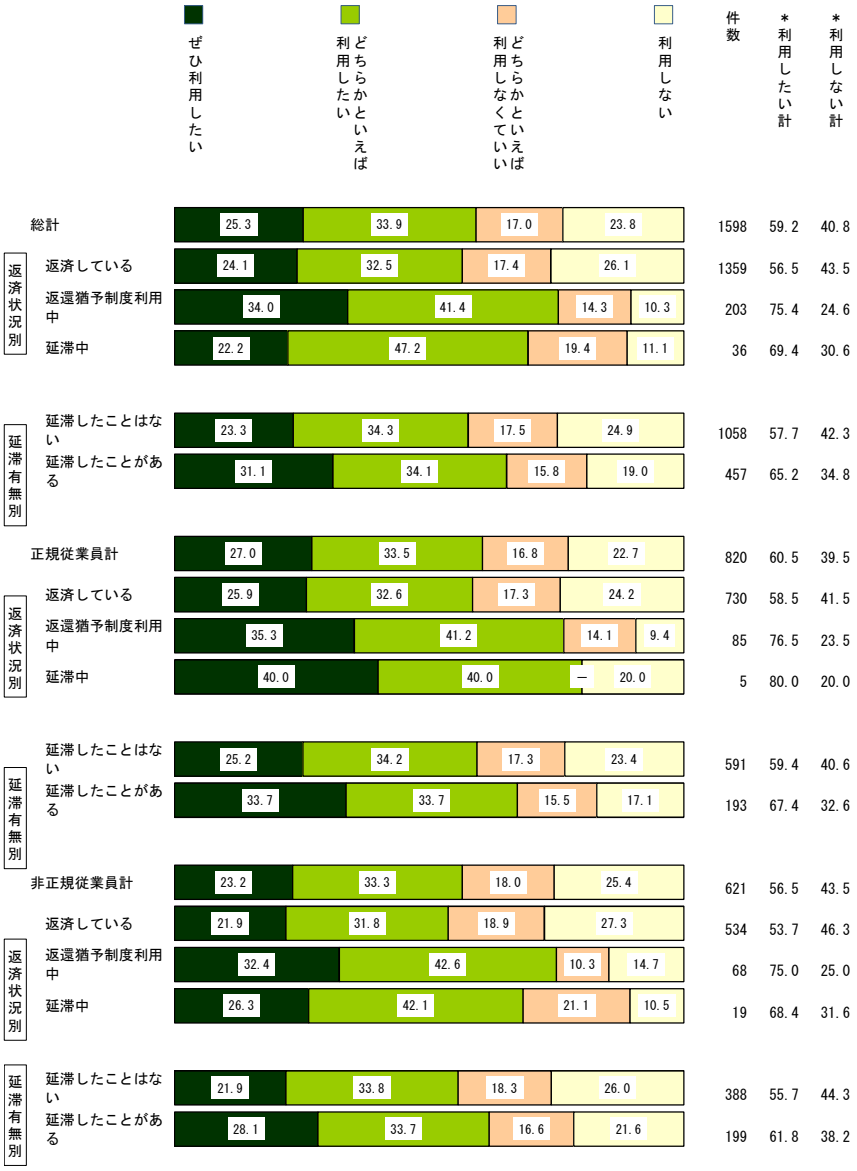
第 1－26 図　所得連動返還方式への変更希望
（有利子を利用している、もしくは無利子で定額返還している方）



さらに、延滞状況や延滞経験別の結果も確認してみると、現在返還猶予制度を利用している人で＜利用したい＞が 75.4%と多く、延滞中の人でも 7 割とやや多い（**第 1－27 図**）。また、延滞有無別では、延滞経験のある人で＜利用したい＞がやや多い。

例えば、出産や病気などによる休職、あるいは転職時や失業してしまった時など、一時的に収入が落ち込むような事態が来た場合には、所得連動方式での返還ができることは、返済負担の軽減につながるケースもあると考えられよう。

第 1－27 図　所得連動返還方式への変更希望
（有利子を利用している、もしくは無利子で定額返還している方）



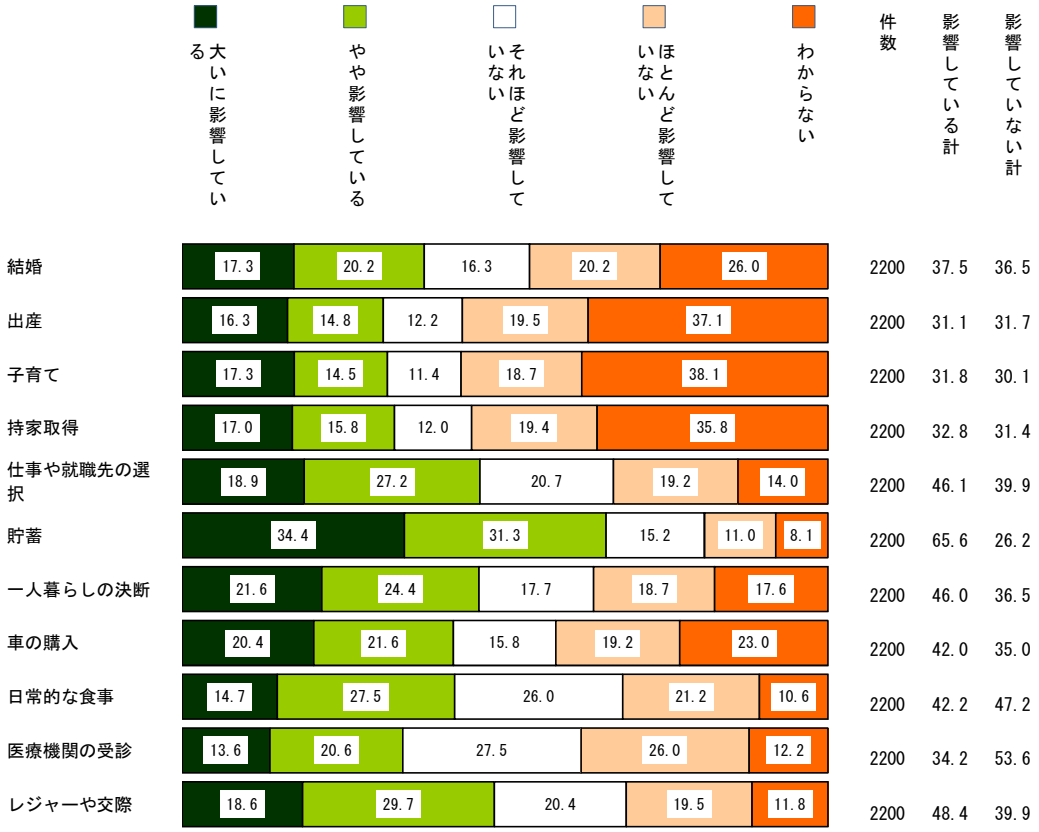
７．生活設計への影響

－“日頃の食事”や“医療受診”など、日常生活にまで及ぶ返済の影響－

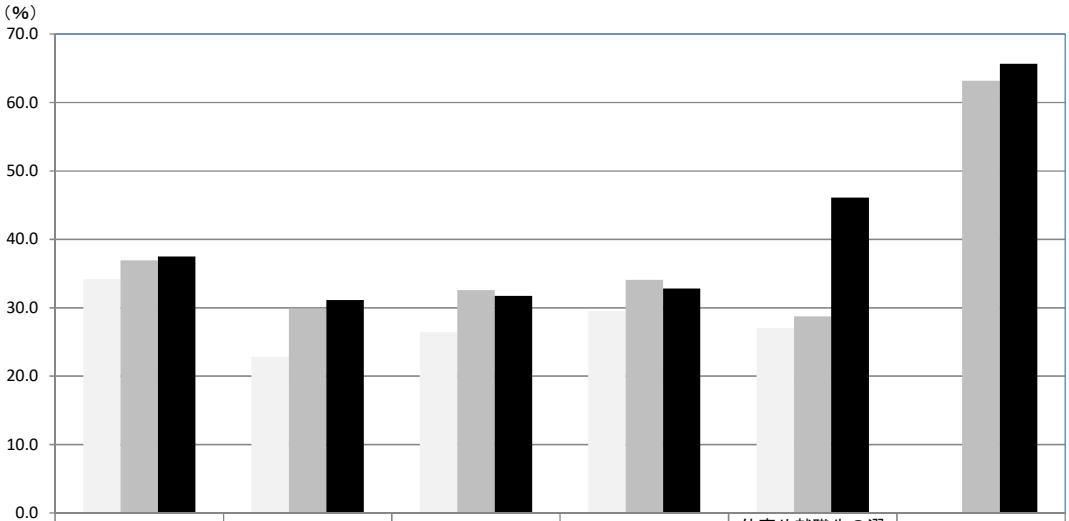
奨学金の返済が生活設計に影響しているかどうかについて、**第 1－28 図**から＜影響している＞の比率でみると、[結婚] が 37.5%と 4 割弱、[出産] (31.1%) と [子育て] (31.8%)、[持家取得] (32.8%) がいずれも 3 割強で、[仕事や就職先の選択] は 46.1%と半数近くを占める。さらに [貯蓄] については＜影響している＞が 65.6%と 6 割強に及んでいる。なお、これらの項目は前回までとの比較が可能なものであるが、[仕事や就職先の選択] は＜影響している＞が大きく増加しており、これは組織労働者中心の前回までの調査とのサンプルの違いが影響している可能性がある (**第 1－29 図**)。ただし、それ以外の項目については大きく変わっておらず、これまでと同じく奨学金の返済が多くの人の生活設計に影響を及ぼしていることが明らかになっている。なお、[出産] や [子育て]、[持家取得] の 3 項目は「わからない」が 3 割台後半、[結婚] でも 3 割弱を占めており、実際に経験のないライフイベントの影響度は完全には確認されていない。

ところで、今回はこれらにさらに追加で項目を加え、生活に関連する影響を確認することにした。追加項目も＜影響している＞の比率で確認するが、[一人暮らしの決断] (46.0%) と [車の購入] (42.0%)、[日常的な食事] (42.2%)、[レジャーや交際] (48.4%) はいずれも 4 割台となっており、奨学金の返済は“一人暮らしをする”、“車を買う”といった大きな決断に影響するだけでなく、普段の食事やレジャーなど日常生活にまでその影を落としている。さらに、[医療機関の受診] についても＜影響している＞が 34.2%と 3 割を超え、奨学金の返済が健康にまで影響を与えている点は見逃せない。

第 1－28 図　奨学金返済による生活設計への影響



第 1－29 図　奨学金返済による生活設計への影響　＜影響している＞の比率・時系列



	結婚	出産	子育て	持家取得	仕事や就職先の選択	貯蓄
2015年	34.2	22.9	26.4	29.5	27.1	
2018年	37.0	29.9	32.6	34.1	28.8	63.2
2022年	37.5	31.1	31.8	32.8	46.1	65.6

雇用形態別で＜影響している＞の比率をみると、正規従業員で［結婚］や［出産］、［子育て］、［持家取得］、［車の購入］をあげる人がやや多い（**第 1－17 表**）。また、非正規従業員では［仕事や就職先の選択］と［貯蓄］が多いことに加え、この層では結婚や出産、子育てなどライフイベントに関する項目で「わからない」としている人も多く、影響しているかどうかの判断ができないというケースもあるようだ。なお、これら以外では、ギグワーカー・フリーランスで［出産］、無職で［医療機関の受診］が多くあげられている点は見逃せない。

世帯年収別の＜影響している＞比率では、200 万円未満で［日常的な食事］と［医療機関の受診］が多い点が目につくほか、200 万円台でも［医療機関の受診］をあげる人が多い。奨学金の返済が、個々人の健康を害するような状況が生まれかねない現状が浮き彫りになっている。

第 1－17 表　奨学金返済が生活設計に＜影響している＞の比率

		結婚	出産	子育て	持家取得	仕事や就職先の選択	貯蓄	一人暮らしの決断	車の購入	日常的な食事	医療機関の受診	レジャーや交際	件数
	2022年	37.5	31.1	31.8	32.8	46.1	65.6	46.0	42.0	42.2	34.2	48.4	2200
職業・雇用形態別	正規従業員	41.7	34.3	35.6	37.0	44.5	64.7	45.2	46.5	42.4	31.1	48.1	1156
	非正規従業員	33.3	26.9	27.6	28.9	49.5	70.4	48.7	37.8	42.9	37.9	50.1	837
	自営業	34.0	28.0	28.0	28.0	30.0	48.0	32.0	34.0	38.0	34.0	44.0	50
	ギグワーカー・フリーランス	32.0	42.0	30.0	32.0	44.0	50.0	44.0	38.0	36.0	26.0	46.0	50
	無職	29.0	26.2	26.2	20.6	45.8	54.2	40.2	32.7	39.3	43.0	41.1	107
世帯年収別	200万円未満	26.3	29.3	29.8	27.8	53.2	64.9	46.3	37.1	49.3	44.4	51.2	205
	200万円以上	31.7	25.5	24.4	24.4	45.9	68.3	48.2	34.2	45.1	40.3	49.9	357
	300万円以上	37.1	30.5	30.5	30.5	47.5	70.9	49.2	42.3	46.2	35.7	52.2	364
	400万円以上	43.5	31.9	35.2	36.9	52.2	67.8	46.2	48.2	44.9	32.9	49.5	301
	500万円以上	45.1	34.5	36.4	34.1	44.7	68.2	45.5	47.0	39.0	33.7	47.0	264
	600万円以上	41.1	37.4	36.3	38.4	47.4	60.5	42.6	41.6	43.2	33.7	51.1	190
	700万円以上	38.3	31.5	33.3	35.2	37.7	63.0	40.7	43.2	39.5	30.9	45.1	162
	800万円以上	40.7	34.7	29.7	37.3	33.9	51.7	36.4	42.4	26.3	22.0	39.0	118
	900万円以上	37.7	37.7	36.4	41.6	45.5	54.5	54.5	41.6	40.3	31.2	40.3	77
	1000万円以上	34.6	27.2	32.1	37.0	41.4	64.8	45.7	44.4	32.1	21.6	43.8	162

※下線数字は「2022年」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「2022年」より5ポイント以上多いことを示す

正規に絞って＜影響している＞の比率をみると、時系列では［仕事や就職先の選択］が大きく増加しているほか、［結婚］や［出産］、［子育て］、［持家取得］もこの間で増加傾向となっている（**第 1－18 表**）。

性別では、［結婚］や［子育て］、［持家取得］、［車の購入］、［日常的な食事］などの項目で、男性が女性を大きく上回っており、その他の項目についても男性で比率が高くなっている。また、年齢別では 30 代後半や 40 代で［子育て］など比率の高い項目が多くなっている。ただし、［一人暮らしの決断］と［医療機関の受診］は 24 歳以下で多くあげられている。

最終学歴別では、サンプルは少ないものの、大学院修了で比率の高い項目が多く、とりわけ私立でその傾向が強い。

また、本人年収別では年収の高い層ほど比率が高めとなっているが、年収の低い層では「わからない」という回答が多いことも影響している。

奨学金の種類別では、2017 年以降の無利子・所得連動利用者で比率の高い項目が多い他、［一人暮らしの決断］や［医療機関の受診］は 2017 年以降の有利子利用者、無利子・定額利用者でやや多い。

借入れ総額別では、借入れの多い人ほど比率の高い項目が多く、500 万円以上になると［結婚］や［仕事や就職先の選択］が 6 割強に達している。

第 1－18 表　奨学金返済が生活設計に＜影響している＞の比率

		結婚	出産	子育て	持家取得	仕事や就職先の選択	貯蓄	一人暮らしの決断	車の購入	日常的な食事	医療機関の受診	レジャーや交際	件数
	正規社員・職員計	41.7	34.3	35.6	37.0	44.5	64.7	45.2	46.5	42.4	31.1	48.1	1156
	2018年	36.5	29.3	32.2	34.4	28.1	62.8						2331
	2015年	33.4	21.8	25.4	28.8	25.8							1471
性別	男性	51.0	37.8	40.7	43.6	47.3	66.4	47.1	52.7	48.5	34.0	52.3	518
	女性	33.8	31.1	31.1	31.4	42.0	63.3	43.4	41.1	37.1	28.1	44.4	633
年齢別	24歳以下	42.8	38.4	35.8	38.4	44.0	63.5	52.2	46.5	39.6	36.5	51.6	159
	25～29歳	38.8	29.7	30.0	34.1	42.9	60.7	45.7	45.5	38.5	31.8	45.5	387
	30～34歳	40.7	33.7	34.2	35.4	44.0	67.6	40.7	45.0	45.5	28.4	47.7	398
	35～39歳	45.5	39.2	44.8	42.0	49.7	67.1	46.9	49.7	46.2	27.3	48.3	143
	40～45歳	53.6	44.9	55.1	49.3	46.4	68.1	47.8	53.6	44.9	37.7	56.5	69
最終学歴別	短大卒	32.4	30.9	26.5	23.5	47.1	63.2	47.1	45.6	32.4	26.5	44.1	68
	専門学校卒	34.7	31.7	36.2	30.7	45.2	64.3	40.7	47.2	38.7	30.7	46.7	199
	国公立・大学卒	39.7	32.6	35.3	38.6	45.1	57.6	41.8	41.8	37.5	27.7	50.5	184
	私立・大学卒	43.9	35.8	36.3	39.4	43.7	68.2	47.6	47.3	46.1	31.5	48.0	531
	国公立・大学院修了	47.7	36.9	36.9	46.2	44.6	73.8	47.7	49.2	41.5	32.3	46.2	65
	私立・大学院修了	58.1	45.2	54.8	51.6	58.1	74.2	58.1	64.5	67.7	45.2	71.0	31
学部系統別	文系	43.5	35.2	35.6	40.0	44.1	66.5	48.8	45.3	45.3	31.9	48.6	492
	理系	46.4	38.2	40.8	44.2	47.2	68.7	43.8	51.1	46.4	30.9	50.6	233
	医・歯・薬系	42.3	32.1	35.9	35.9	47.4	62.8	41.0	47.4	39.7	29.5	51.3	78
本人年収別	200万円未満	36.8	30.9	32.4	29.4	42.6	63.2	36.8	47.1	44.1	32.4	42.6	68
	200万円以上	32.3	28.3	27.8	28.3	44.4	66.8	45.7	40.8	37.2	29.1	46.6	223
	300万円以上	39.4	32.6	34.0	34.8	41.5	67.0	42.6	43.3	45.7	33.0	48.2	282
	400万円以上	45.4	35.7	37.0	40.1	46.7	65.6	48.9	53.3	41.9	26.9	49.3	227
	500万円以上	48.0	37.3	42.0	40.0	40.0	61.3	44.0	48.0	45.3	36.0	48.7	150
	600万円以上	48.1	40.8	40.8	46.6	50.0	61.2	47.6	48.1	41.3	31.1	49.5	206
奨学金種類別	支援機構０４年～・有利子	45.2	36.5	38.7	39.6	46.2	67.5	46.5	47.3	46.9	32.3	49.4	520
	支援機構０４年～・無利子	38.7	32.6	34.2	35.8	45.3	66.3	42.4	45.3	40.3	28.7	48.2	380
	支援機構１７年～・有利子	44.9	37.4	35.9	35.9	45.5	62.6	49.5	52.5	40.9	36.4	49.5	198
	支援機構１７年～・無利子・定額	41.5	36.6	37.8	38.4	48.2	65.9	52.4	47.6	46.3	40.2	44.5	164
	支援機構１７年～・無利子所得連動	50.7	42.5	43.8	46.6	49.3	57.5	52.1	54.8	46.6	34.2	54.8	73
借入れ総額別	200万円未満	31.0	28.6	32.3	30.6	43.1	59.3	41.9	41.1	35.9	27.4	38.7	248
	200万円以上	42.5	35.9	33.6	36.5	42.9	69.1	43.2	44.9	41.9	30.6	47.2	301
	300万円以上	48.3	40.3	41.7	44.5	43.6	63.0	52.6	50.7	43.6	32.2	54.0	211
	400万円以上	45.7	31.5	35.8	39.5	47.5	73.5	47.5	59.3	50.6	34.6	56.2	162
	500万円以上	61.0	46.3	49.3	49.3	62.5	70.6	55.9	54.4	55.1	41.9	61.0	136

※下線数字は「正規社員・職員計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「正規社員・職員計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「正規社員・職員計」より15ポイント以上多いことを示す

非正規で時系列にみると、＜影響している＞の比率は2015年や2018年と比べて［結婚］や［出産］、［子育て］などでやや低くなっているが、影響がなくなったわけではなくこれらの項目について「わからない」の回答が増えているためである（**第 1－19 表**）。つまり、影響を受けているかどうかすら「わからない」という状況にある人も少なくないといえ、状況が改善しているわけでない。

性別では、男性で［結婚］や［出産］、［子育て］、［持家取得］、女性で［貯蓄］がそれぞれ多い。年齢別では、30 代後半以降で［出産］や［子育て］、［持家取得］、［車の購入］など、多くの項目で比率が高くなっている。

奨学金の種類別では、2017 年以降の無利子・所得連動利用者で比率の高い項目が多い他、2017 年以降の無利子・定額利用者で［一人暮らしの決断］がやや多い。

借入れ総額別でみると、正規と同じく借入額の多い人ほど多くのことに影響を受けていることが明らかであり、300 万円以上になると、［結婚］や［出産］といったライフイベントだけでなく、［日常的な食事］や［医療機関の受診］などでも＜影響している＞が 4～5 割台を占めて多くなっている。

第 1－19 表　奨学金返済が生活設計に＜影響している＞の比率

		結婚	出産	子育て	持家取得	仕事や就職先の選択	貯蓄	一人暮らしの決断	車の購入	日常的な食事	医療機関の受診	レジャーや交際	件数
	非正規社員・職員計	33.3	26.9	27.6	28.9	49.5	70.4	48.7	37.8	42.9	37.9	50.1	837
	2018年	39.2	33.1	35.2	31.7	33.1	64.5						293
	2015年	40.7	32.0	34.3	36.6	37.2							172
性別	男性	41.8	31.0	33.5	41.1	46.8	63.9	50.6	42.4	43.7	34.8	51.3	158
	女性	31.4	25.9	26.4	26.2	50.1	72.0	48.1	36.8	42.3	38.5	49.8	671
年齢別	24歳以下	32.0	24.3	27.2	29.1	49.5	64.1	55.3	33.0	43.7	38.8	56.3	103
	25～29歳	31.8	23.3	25.4	25.4	49.5	67.8	42.8	35.0	39.9	35.3	44.9	283
	30～34歳	29.5	26.4	24.7	26.4	49.3	70.9	48.6	36.6	43.8	39.4	50.3	292
	35～39歳	46.2	35.0	35.0	38.5	48.7	79.5	57.3	45.3	43.6	40.2	51.3	117
	40～45歳	38.1	38.1	42.9	42.9	52.4	73.8	50.0	54.8	52.4	35.7	64.3	42
最終学歴別	短大卒	33.3	25.3	23.2	28.3	57.6	67.7	48.5	39.4	46.5	42.4	47.5	99
	専門学校卒	29.1	21.1	22.3	22.9	46.9	67.4	52.0	36.0	43.4	38.3	48.6	175
	国公立・大学卒	40.9	29.5	29.5	33.0	52.3	65.9	46.6	38.6	35.2	34.1	50.0	88
	私立・大学卒	31.7	29.4	28.3	29.1	47.9	75.4	48.5	37.0	42.0	36.1	50.4	357
学部系統	文系	35.2	30.7	29.5	30.1	49.3	75.9	48.7	36.7	42.7	35.5	49.6	349
	理系	31.6	25.3	27.4	29.5	44.2	63.2	43.2	34.7	33.7	34.7	55.8	95
本人年収別	200万円未満	31.3	30.9	30.9	30.4	53.0	70.5	48.4	36.9	43.8	40.6	49.8	217
	200万円以上	31.3	23.0	24.4	25.3	47.7	72.4	47.4	37.5	42.0	38.4	48.3	352
	300万円以上	37.9	30.3	24.8	29.0	50.3	71.0	55.2	37.9	46.2	34.5	53.8	145
	400万円以上	37.4	26.8	34.1	36.6	47.2	63.4	45.5	39.8	39.8	35.8	51.2	123
世帯収入源別	自分の収入だけ	32.6	27.5	28.7	28.9	51.5	73.2	52.2	35.4	46.9	41.0	54.1	429
	自分と配偶者の正規雇用収入	40.2	29.6	30.7	31.2	43.4	65.6	33.9	39.7	34.9	31.2	44.4	189
	自分と配偶者の非正規雇用収入	40.7	37.0	33.3	40.7	51.9	51.9	33.3	44.4	55.6	33.3	51.9	27
	自分と同居している家族の収入	27.1	21.4	21.4	25.0	50.5	71.4	57.8	40.1	40.1	38.0	46.4	192
奨学金種類別	支援機構０４年～・有利子	36.0	28.8	30.0	29.3	51.6	75.4	50.9	38.2	45.9	40.2	51.4	403
	支援機構０４年～・無利子	30.8	28.0	29.2	27.6	46.4	68.4	43.6	36.8	35.2	33.2	46.0	250
	支援機構１７年～・有利子	33.8	24.6	24.6	31.7	50.7	63.4	47.2	40.8	43.7	38.7	48.6	142
	支援機構１７年～・無利子・定額	32.1	30.2	29.2	33.0	53.8	70.8	56.6	40.6	45.3	40.6	52.8	106
	支援機構１７年～・無利子所得連動	43.2	27.3	25.0	31.8	54.5	75.0	63.6	45.5	63.6	56.8	68.2	44
借入れ総額別	200万円未満	29.4	24.3	27.2	24.3	48.1	69.4	50.6	35.7	37.9	34.5	44.7	235
	200万円以上	33.8	22.7	24.6	27.5	47.8	71.0	47.3	34.8	43.0	36.2	51.7	207
	300万円以上	44.2	35.7	31.8	36.4	62.0	78.3	52.7	41.9	49.6	44.2	56.6	129
	400万円以上	42.2	39.3	37.8	38.5	56.3	74.1	57.8	48.9	58.5	47.4	63.0	135

※下線数字は「非正規社員・職員計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「非正規社員・職員計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「非正規社員・職員計」より15ポイント以上多いことを示す

奨学金の返済状況別では、返還猶予制度利用中の方や延滞中の方で＜影響している＞の多い項目が目立ち、なかでも［結婚］や［出産］、［医療機関の受診］、［レジャーや交際］などにおいて比率が高めである（**第 1－20 表**）。また、延滞したことがあるかどうかでみても、延滞経験者で［出産］や［仕事や就職先の選択］、［日常的な食事］、［医療機関の受診］、［レジャーや交際］などが延滞したことのない人を上回っている。

さらに、返済の不安や負担感別でみると、不安の強い層、負担がより苦しいとしている層ほど＜影響している＞の比率が高い項目が多くなっている。

正規や非正規に限定してみても、このような傾向はいずれも共通である。

これらの結果、現状の返済が厳しい人、また過去に返済の苦しい時期があった人などは、奨学金返済によって生活設計に影響が出ているケースが多くなっており、これらの層に対して、何らかの支援が必要であるといえよう。

第 1－20 表　奨学金返済が生活設計に＜影響している＞の比率

		結婚	出産	子育て	持家取得	仕事や就職先の選択	貯蓄	一人暮らしの決断	車の購入	日常的な食事	医療機関の受診	レジャーや交際	件数
	総計	37.5	31.1	31.8	32.8	46.1	65.6	46.0	42.0	42.2	34.2	48.4	2200
返済状況別	返済している	36.0	29.9	30.9	32.2	45.5	67.6	45.5	42.4	41.3	32.7	47.1	1884
	返還猶予制度利用中	44.9	37.7	36.6	36.6	50.6	54.7	49.1	38.9	48.7	42.3	55.5	265
	延滞中	52.9	41.2	39.2	37.3	45.1	49.0	47.1	43.1	41.2	45.1	56.9	51
延滞有無	延滞したことはない	35.9	29.0	30.9	32.4	44.4	66.4	45.4	41.3	40.5	30.9	46.0	1506
	延滞したことがある	42.2	37.3	35.5	35.5	53.5	66.6	49.2	46.1	47.3	43.6	56.1	592
返済不安別	かなり不安である	51.0	42.7	43.3	45.0	63.2	81.5	61.2	56.4	63.7	54.7	68.8	763
	やや不安である	40.3	32.2	32.9	33.2	46.8	67.1	44.8	42.7	40.8	31.0	47.8	770
	あまり不安はない	19.6	17.9	19.6	20.8	28.3	47.9	32.7	27.6	21.9	15.7	27.8	453
	全く不安はない	17.3	14.0	12.6	13.6	20.6	41.1	23.8	18.7	13.6	11.7	21.0	214
返済負担別	余裕がある	20.9	18.0	21.8	20.9	26.1	40.8	26.1	23.2	15.6	16.1	27.0	211
	何とかなっている	32.1	25.6	26.6	27.6	40.6	58.6	41.3	36.2	31.8	24.2	38.5	1010
	少し苦しい	44.7	38.4	36.7	37.6	48.8	76.8	51.4	52.0	53.6	41.3	58.9	521
	かなり苦しい	48.9	41.0	42.1	44.3	64.4	79.9	59.2	52.0	64.4	56.6	67.9	458
	正規従業員計	41.7	34.3	35.6	37.0	44.5	64.7	45.2	46.5	42.4	31.1	48.1	1156
返済状況別	返済している	40.6	33.6	35.6	37.0	43.5	65.8	44.9	46.2	41.2	29.7	47.4	1032
	返還猶予制度利用中	50.9	41.2	36.0	37.7	53.5	56.1	48.2	49.1	53.5	43.0	55.3	114
	延滞中	50.0	30.0	30.0	30.0	40.0	50.0	40.0	40.0	40.0	30.0	40.0	10
延滞有無	延滞したことはない	40.0	32.1	35.1	37.6	43.3	66.0	44.5	45.9	40.5	28.0	45.3	861
	延滞したことがある	50.4	44.4	40.5	38.1	52.4	64.3	48.8	51.6	50.0	42.1	58.3	252
返済不安別	かなり不安である	60.5	50.1	50.4	54.2	60.8	80.7	62.2	66.3	67.4	51.6	70.6	347
	やや不安である	45.4	36.0	37.6	38.0	47.2	68.0	47.9	48.3	41.4	30.6	50.8	447
	あまり不安はない	19.0	17.7	20.6	21.8	27.4	46.8	27.0	28.6	22.6	12.9	24.2	248
	全く不安はない	19.3	15.8	14.9	14.0	21.1	42.1	21.9	17.5	13.2	9.6	21.1	114
返済負担別	余裕がある	25.4	22.2	26.2	24.6	29.4	42.1	28.6	26.2	19.8	19.8	27.0	126
	何とかなっている	34.8	28.5	29.9	30.3	40.3	58.5	42.0	40.1	33.0	21.6	38.2	578
	少し苦しい	50.7	43.1	41.2	43.8	48.2	78.1	50.4	56.6	54.7	39.8	62.4	274
	かなり苦しい	61.8	48.3	51.7	57.3	62.9	80.3	59.0	65.7	69.7	56.2	73.0	178
	非正規従業員計	33.3	26.9	27.6	28.9	49.5	70.4	48.7	37.8	42.9	37.9	50.1	837
返済状況別	返済している	31.3	25.9	25.6	27.5	48.8	71.9	47.7	38.6	41.9	37.2	48.8	723
	返還猶予制度利用中	42.4	30.4	38.0	35.9	53.3	58.7	55.4	30.4	50.0	40.2	55.4	92
	延滞中	63.6	45.5	50.0	45.5	54.5	68.2	54.5	40.9	45.5	50.0	68.2	22
延滞有無	延滞したことはない	31.1	24.8	25.3	27.0	46.0	68.4	47.5	35.9	39.7	34.0	47.7	541
	延滞したことがある	38.5	31.9	32.3	33.9	59.1	76.7	53.7	43.6	49.8	48.2	57.2	257
返済不安別	かなり不安である	45.0	37.8	38.7	39.6	66.2	85.8	62.5	48.0	62.2	58.6	69.2	331
	やや不安である	33.1	25.3	26.1	27.6	49.4	70.4	43.6	37.4	42.0	33.1	46.7	257
	あまり不安はない	20.7	16.5	17.1	18.3	30.5	53.0	41.5	26.2	19.5	17.1	32.3	164
	全く不安はない	12.9	9.4	9.4	11.8	21.2	43.5	24.7	21.2	15.3	11.8	20.0	85
返済負担別	余裕がある	15.5	8.5	14.1	14.1	21.1	38.0	19.7	16.9	9.9	9.9	23.9	71
	何とかなっている	27.9	20.4	21.5	24.6	42.2	61.7	41.6	31.8	30.2	27.9	38.8	358
	少し苦しい	38.4	32.8	32.3	30.8	54.0	82.3	58.1	50.0	54.5	44.9	58.6	198
	かなり苦しい	43.8	38.6	38.1	39.5	67.1	84.8	61.9	43.3	64.8	57.6	70.0	210

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

なお、影響について具体的に記入してもらった結果についても一部抜粋して掲載しておく。

○　払い終えないと落ち着かず、なかなか新しいことに取り組めません

女性　28 歳　短大卒　非正規労働者　有利子

○　親の治療費

女性　35 歳　私立・大学卒　正規労働者　有利子

○　語学や資格等の自己学習に影響が出ていると思う

男性　26 歳　私立・大学卒　正規労働者　有利子

○　奨学金の返済が無ければ、貯蓄に回せる額が増やせると思う

女性　25 歳　専門学校卒　非正規労働者　有利子・無利子

○　得られる収入はある程度決まっているため、そこから奨学金を返済するため、必然的に他の支出を減らさなければいけない

女性　29 歳　国公立・大学卒　正規労働者　有利子

○　奨学金の返済が残っているため貯蓄が少なく結婚や出産に金銭的に影響を受けている。車や持家も踏み出せない状態

女性　27 歳　専門学校卒　正規労働者　無利子

○　定期的に定額の支払い(収入の 2 割近く)はかなりきつい。特に冠婚葬祭や生活必需品な車関係の急な出費があるとやり繰り出来ない場合も多くある。

女性　28 歳　私立・大学卒　非正規労働者　無利子

○　出産後の給付金が振り込まれるまでは定期的な収入が途絶えた事により不安があった。住民税などの月々の天引きが普通徴収になる事で負担感が増した。

女性　35 歳　私立・大学卒　正規労働者　無利子

○　奨学金返済がなければ、もう少し食費に回したい。

女性　35 歳　私立・大学卒　非正規労働者　有利子

○　貯蓄、家への援助に当てるとこが難しい。今後、結婚出産と収入が減った際への不安が大きい。

女性　30 歳　専門学校卒　正規労働者　有利子

○　一人暮らしをしないと職場からの通勤距離や時間がかかってしまい自分の時間が取れないのに対して一人暮らしで生活費や家賃などをひっくるめて出費が嵩むことで貯金に回せない

女性　23 歳　専門学校卒　非正規労働者　有利子・給付

○　返済が見込めるほどの給与がないところには就職する気はなかった。

女性　38 歳　国公立・大学院修了　正規労働者　有利子・無利子

○　生活がくるしい。死にたくなる

女性　28 歳　高校卒　正規労働者　無利子

○　将来的に不安で、結婚出産などに踏み切れない

女性　34 歳　専門学校卒　正規労働者　有利子

○　結婚に対する不安。子供を育てる金銭的な余裕がない。貯金に回せる余裕が少ないため、車の購入や家賃その他の出費を控えている

男性　27 歳　専門学校卒　正規労働者　有利子・無利子

○　産休、育休中の返済が大変だった。

女性　33 歳　私立・大学卒　正規労働者　有利子

○　子育てはお金がかかることを想像以上で想定していなかった。

男性　21 歳　高専卒　非正規労働者　無利子

○　一人ぐらしをしたいが貯蓄もしたいので断念した

女性　32 歳　私立・大学卒　正規労働者　無利子

○　出産中も返済の圧迫がすごかった

女性　32 歳　専門学校卒　非正規労働者　有利子

○　結婚式や新生活の持ち出しや、出費の割り振りを考慮してもらった

女性　32 歳　私立・大学卒　非正規労働者　無利子

○　奨学金の返済が大変で貯蓄に回さなくなった

男性　35 歳　私立・大学卒　正規労働者　無利子

○　子育てやこれからの教育費、住宅ローンなどは毎月どれだけかけられるかで変わるので影響する

男性　38 歳　国公立・大学卒　正規労働者　有利子・無利子

○　生活費に支障が出ている

男性　42 歳　高校卒　正規労働者　無利子・給付

○　給料から税や奨学金はもちろんのこと、生活する上で払うべき生活費を引くとかなり厳しい状態である。本来、生活を豊かにするべく使いたい交際費や仕事のスキルアップの為の勉強費、将来のための貯蓄など、使いたい費用へお金をかけることが難しく感じる。

男性　30 歳　私立・大学卒　正規労働者　有利子・無利子

○　奨学金の返済があるから、我慢しようと思うことがある

男性　28 歳　国公立・大学卒　正規労働者　有利子

○　結婚して子育てのことも視野に入れていきたいが、奨学金の事が頭の隅にあるため決断できない

男性　26 歳　私立・大学卒　正規労働者　有利子

○　月々の支払いが苦しかったので洋服やコスメは安いものしか買えませんでした。

女性　30 歳　私立・大学卒　正規労働者　有利子

○　子供ができたら、働けなくなるので返済ができなくなるのと、子供の養育費とあと何十年もかかる奨学金を払えるか不安になるので、子供が欲しいと思わなくなった

女性　28 歳　私立・大学卒　非正規労働者　有利子

○　精神的にも余裕がないので、文化的な生活が送り難い。

女性　28 歳　私立・大学卒　フリーランサー　有利子

○　高額なものは買えない、基本返済メインの生活

女性　35 歳　私立・大学卒　非正規労働者　有利子

○　結婚、子供を 3 人以上が夢だったが、二人が限界だと思う。レジャーや自分への投資、勉強などお金をかけたいが余裕がない、大学に行っても学べるものがほとんどなかった。学費のために毎日バイトの日々。

男性　32 歳　国公立・大学卒　正規労働者　有利子

○　ボーナス月に多く払うようにしていたが、途中から年俸制となりボーナスがなくなったので、ボーナス払いに設定した月はかなりキツい。これくらい変更できるようにしてほしい。

女性　32 歳　専門学校卒　正規労働者　無利子

○　結婚をし、配偶者も奨学金の返済をしている為、持ち家等を考える時に常に 2 人分の奨学金の返済が影響する

女性　27 歳　国公立・大学卒　非正規労働者　有利子

○　奨学金とはいえ借金なので完済時期やある程度の返済状況がわからないと人生の設計が立てにくい

男性　35 歳　私立・大学卒　非正規労働者　有利子

○　交際費やレジャー、趣味でお金を使わないような生活を心がけるようになった。

女性　27 歳　国公立・大学卒　正規労働者　無利子

○　医療費など必要経費がありすぎて奨学金の返済までは難しい

女性　33 歳　短大卒　非正規労働者　有利子

○　返済も早く終わらせたいが、貯金も大事なのでそのバランスを取るのが難しい。奨学金返済のせいで充分な貯金が出来ず、目標を大きく下回ってしまっているので辛い思いはある。

女性　28 歳　私立・大学卒　非正規労働者　有利子

○　お金の不安があるため中々行動ができない

女性　30 歳　国公立・大学卒　非正規労働者　有利子

○　収入に占める返済額が大きいため、生活費に当てることが難しかったり、嗜好に使える費用が工面できない。

女性　26 歳　私立・大学卒　正規労働者　有利子・無利子

○　奨学金の返済義務があるため、貯蓄額は返済なしに比べると少なくなった程度。返済なしなら持家を取得できたかもしれない

男性　33 歳　国公立・大学院修了　正規労働者　無利子

○　旅行など行けないことや貯蓄が中々できないから、結婚に踏み切れないことがある

男性　23 歳　専門学校卒　正規労働者　有利子・無利子

○　物価が高騰しているので年々影響が出ている

女性　31 歳　私立・大学卒　非正規労働者　有利子・無利子

○　一人暮らしを決断したので！車を手放しました。

女性　23 歳　私立・大学卒　正規労働者　有利子・無利子

○　出産時も返済があり、その間、産休・育休で収入がないため、やりくりがとても大変で、生活(家計)を圧迫していた

女性　35 歳　私立・大学卒　非正規労働者　無利子

○　社会人になってすぐの時は給料が少なかったが一人暮らしをせざるをえない状況だったため、収入から支払う物のうち家賃・光熱費・生活費・奨学金の返済が占める割合が高くかなり毎月カツカツだった。自分の好きなことに使えるお金はあまりなかった。

女性　32 歳　国公立・大学卒　正規労働者　有利子

○　返済に追われるため、医療機関の受診もできず、食費も 1 週間で 1000 円使えるかどうかです。猶予しても、返済期間が長くなるだけなので、生活費を削って返済しています。

女性　33 歳　高校卒　非正規労働者　有利子・無利子

○　月々20000 近くの支払いがあると一人暮らしするにもできず、返済期間も長いので精神的にもきつい。車が欲しくても奨学金があるからと諦めないといけない。結婚するにしても一人暮らしも出来ず自立も出来ないのできつい。

男性　26 歳　国公立・大学卒　正規労働者　有利子

○　学生の頃や、転職先が見つからずフリーターだった頃に納付していなかった年金を納付しないといけないけど毎月返済あるしなかなかできない

女性　25 歳　高校卒　非正規労働者　有利子

○　希望をそのままというより、金額や月の使用額を考えて選択の幅が狭まっている

女性　29 歳　海外・大学卒　正規労働者　無利子

○　返済を考えて、給料の条件などを考慮し、仕事を選ぶ。貯蓄がなかなかできない。

女性　31 歳　国公立・大学院修了　非正規労働者　有利子

○　妊娠中で、これから収入が減るため、今後の奨学金返済の負担が日常生活にも影響を及ぼす可能性がある。

女性　33 歳　私立・大学卒　正規労働者　無利子

○　借金があるからと結婚がダメになった

女性　31 歳　専門学校卒　非正規労働者　有利子

○　家などローンを組む時に負担になるかもしれないと感じる

女性　27 歳　専門学校卒　正規労働者　有利子

○　毎月の各種生活費予算を決めるときに影響がある

女性　35 歳　国公立・大学卒　非正規労働者　無利子

○　使えるお金がないから何もできない。実家に縛られている。大卒の引き換えの給料が低すぎて資格をとったことを後悔している。無料で大学に通えたらどんなに人生豊かになったのか。生きていてもどんなに働いても返済地獄。

女性　31 歳　私立・大学卒　正規労働者　有利子

○　働けなくなり収入が無くなるのが不安なので妊娠、出産は躊躇う。

女性　28 歳　私立・大学卒　非正規労働者　有利子・無利子

○　出産時、産休・育休中は収入がなくなるので、返済が大変だった

女性　35 歳　私立・大学卒　非正規労働者　無利子

○　奨学金の返済も考え早い年齢での結婚はやめた

男性　34 歳　私立・大学卒　正規労働者　有利子

○　自分の奨学金返済のお金を子どもの貯蓄に回せたら、もっと子どもの選択肢を広げてあげられるのにと思っている。私自身がお金で悲しい思いをしたから、子どもには同じ思いをさせたくない。

女性　28 歳　私立・大学卒　非正規労働者　有利子・無利子

○　仕事を探す上で奨学金返済のため年収を気にしている。車は価格を重視して選んだ。

女性　33 歳　私立・大学卒　無職・求職中　有利子

○　日々の生活が苦しい

男性　34 歳　私立・大学卒　正規労働者　有利子

○　毎月貯金できる額が少ないため、結婚資金はおろか、1 人で生活していくので精一杯のため、結婚出産に抵抗がある。毎月の返済分を貯蓄に回せるだけで、だいぶ違うと思う。

女性　27 歳　専門学校卒　正規労働者　有利子

○　借りる金額がもっと少なければ、返済額を貯蓄に回せたと思う

女性　29 歳　私立・大学卒　正規労働者　有利子・無利子

○　通勤用に自家用車を買いたかったが、奨学金を早く返したいのでそちらにお金を使っている

女性　24 歳　国公立・大学卒　正規労働者　有利子・無利子

○　毎月定額引かれるのでその分あったら子供に使いたい

女性　27 歳　専門学校卒　正規労働者　有利子・無利子

○　日常的な食事や生活費にお金を使わないように節約ばかりしていて生きていくのが辛い。

女性　27 歳　私立・大学卒　非正規労働者　有利子

○　返済が終わらなく、見通しが立たなくて結婚等に踏み切れない。大きな買い物が出来ない。

男性　34 歳　私立・大学卒　無職・今は何もしていない　無利子

○　奨学金の返済をなめていた。しかし借りないと大学に行けなかった

男性　34 歳　私立・大学卒　正規労働者　有利子・無利子

○　両親の手術代

男性　41 歳　私立・大学卒　正規労働者　無利子

○　返済がなければ子どものこと考えたり貯蓄に回すことができる

女性　32 歳　専門学校卒　非正規労働者　有利子

○　返済に持っていかれて自由に使えるお金が無い。貯蓄はもちろんできないし、交際や付き合いにも何かしらお金が必要で払えないなどあって友達も減ってしまった

女性　30 歳　短大卒　非正規労働者　有利子

○　返済があるから出産や子育てに踏み切れない

女性　25 歳　私立・大学卒　正規労働者　無利子

○　将来への精神的不安

女性　25 歳　国公立・大学卒　非正規労働者　無利子

○　結婚したら 2 人分の奨学金の支払いが発生するから大変。

女性　27 歳　短大卒　非正規労働者　有利子

○　普通に生活するの苦しい、何年も毎月 10000 円払うの無理

女性　26 歳　私立・大学卒　非正規労働者　無利子

○　毎年年収の 7%ほどを返済に充てているため、この分を貯金に回せたら 125 万円以上の余裕があったのに…と思う。

女性　30 歳　私立・大学卒　非正規労働者　無利子

○　体調によって就職先が何度かかわっているので、その都度返済が厳しいと感じる

女性　30 歳　私立・大学卒　非正規労働者　有利子

○　就職先を選択する際に、これ以上年収がなければ、月々払えないだろうというのは常に念頭にありました。また、前回転職をした際に失業期間が半年ほどありましたが、収入がほぼないのに、奨学金を返済するのはやはり難しく、返還を延滞していた期間もありました。

女性　29 歳　私立・大学卒　非正規労働者　無利子

○　物価高騰や消費税増額により生活の質を落とさざるを得なくなった

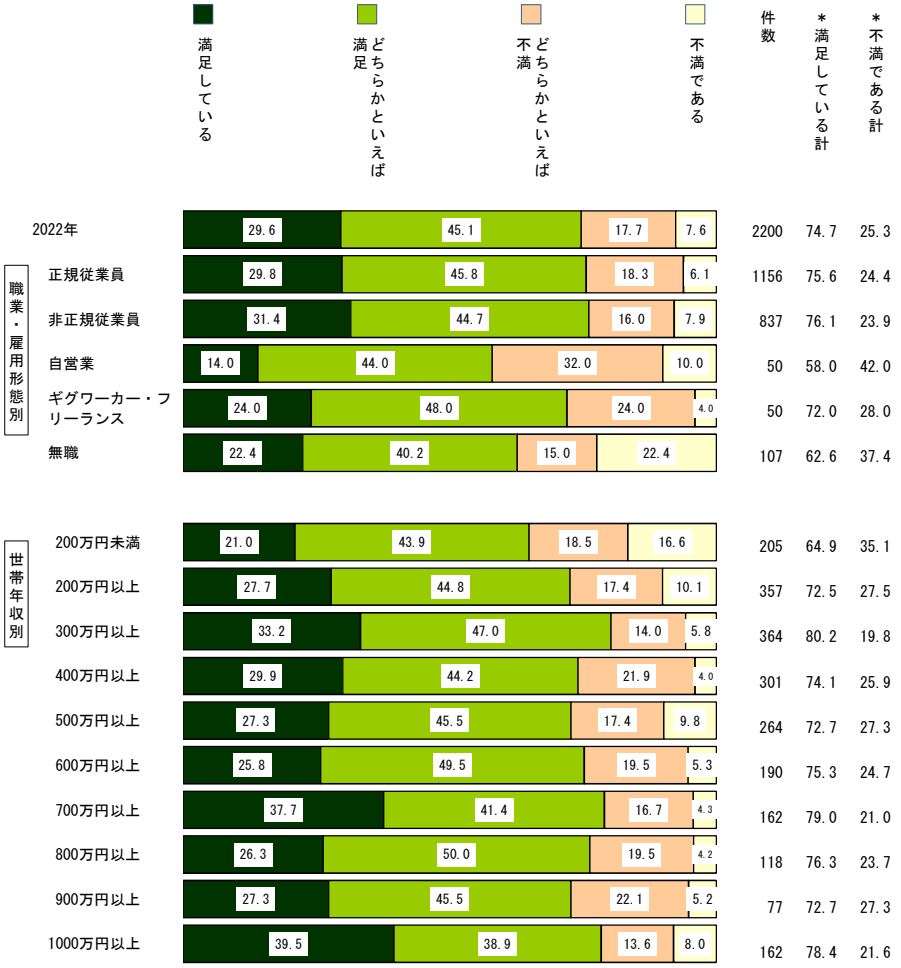
女性　32 歳　私立・大学卒　非正規労働者　有利子・無利子

８．奨学金を利用して大学等の高等教育を受けたことへの満足度
ー＜不満である＞が４人に１人ー

奨学金を利用して大学等の高等教育を受けたことへの満足度は、「満足している」が 29.6%、「どちらかといえば満足」が 45.1%で、これらを合わせた＜満足している＞が 74.7%と 4 分の 3 に及ぶ（**第 1ー30 図**）。一方、「どちらかといえば不満」（17.7%）と「不満である」（7.6%）を合わせた＜不満である＞も 25.3%と 4 人に 1 人で少ないわけではない。

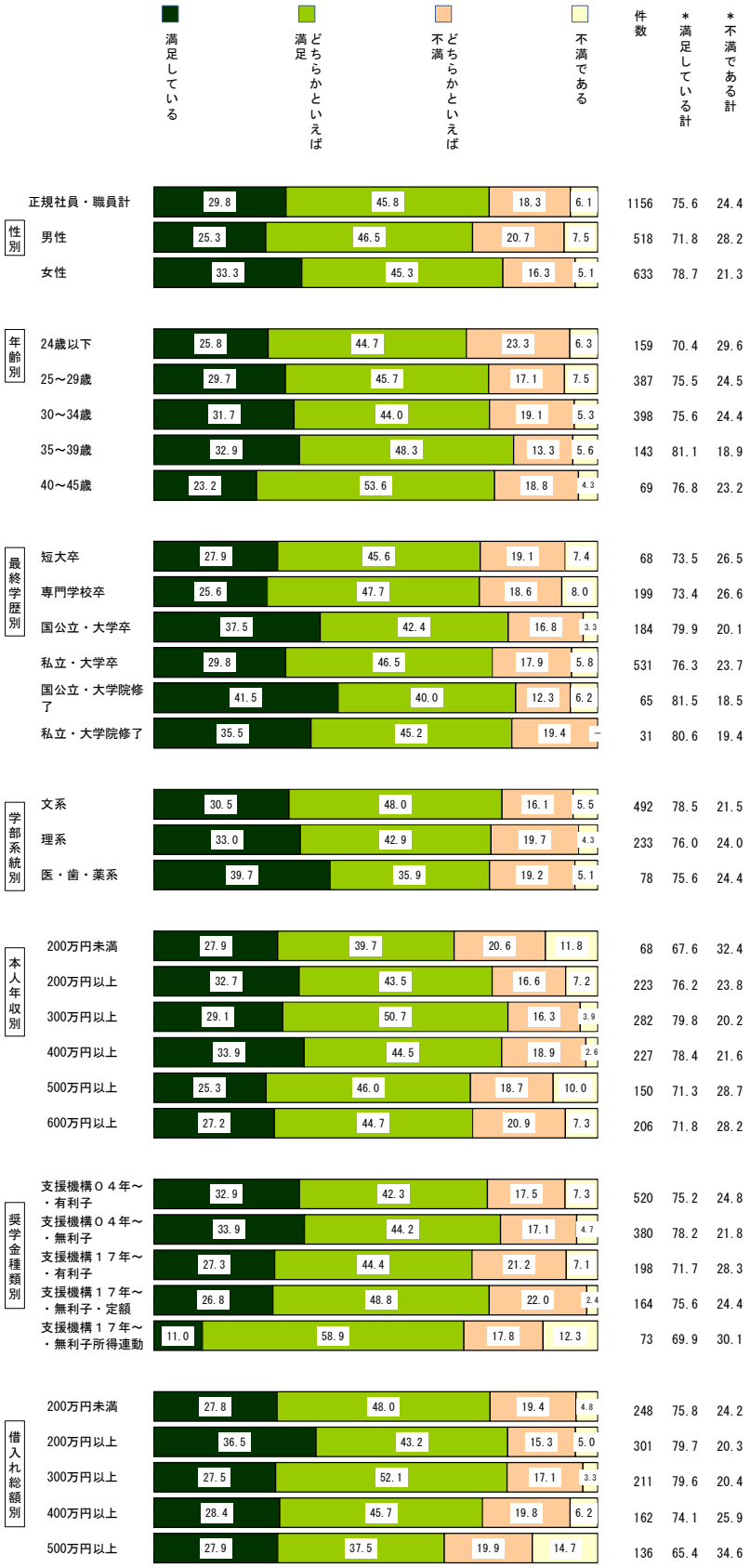
雇用形態別では、自営業と無職で＜不満である＞が 4 割前後とやや多い。また世帯年収別では、200 万円未満の層で＜不満である＞が 35.1%と相対的に多くなっている。

第 1ー30 図　奨学金を利用して大学等の高等教育を受けたことへの満足度



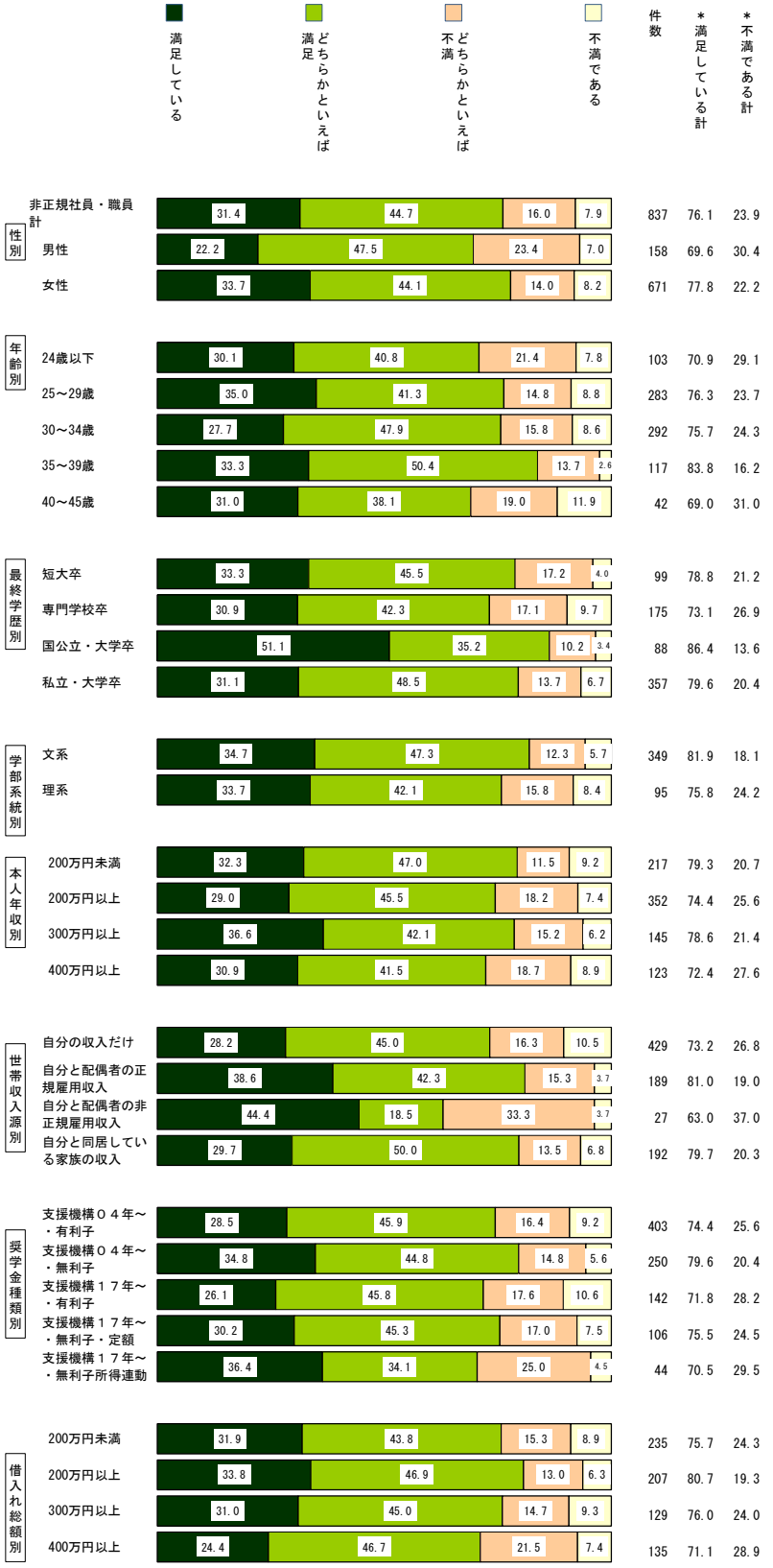
正規に絞って層別にみても、いずれの層も＜満足している＞が多数を占めている点は共通である（第 1－31 図）。ただし、本人年収が 200 万円未満の層や借入れ総額が 500 万円以上の層は、＜満足している＞が 6 割台半ばにとどまり、＜不満である＞が 3 人に 1 人と少なくない。

第 1－31 図　奨学金を利用して大学等の高等教育を受けたことへの満足度



非正規の層別でも、＜満足している＞が多数であることはいずれの層でも変わらない(**第１－32 図**)。そのなかで、性別では男性、年齢別では 40～45 歳、サンプルは少ないものの、配偶者も非正規の人で満足度はやや低めとなっている。

第１－32 図　奨学金を利用して大学等の高等教育を受けたことへの満足度

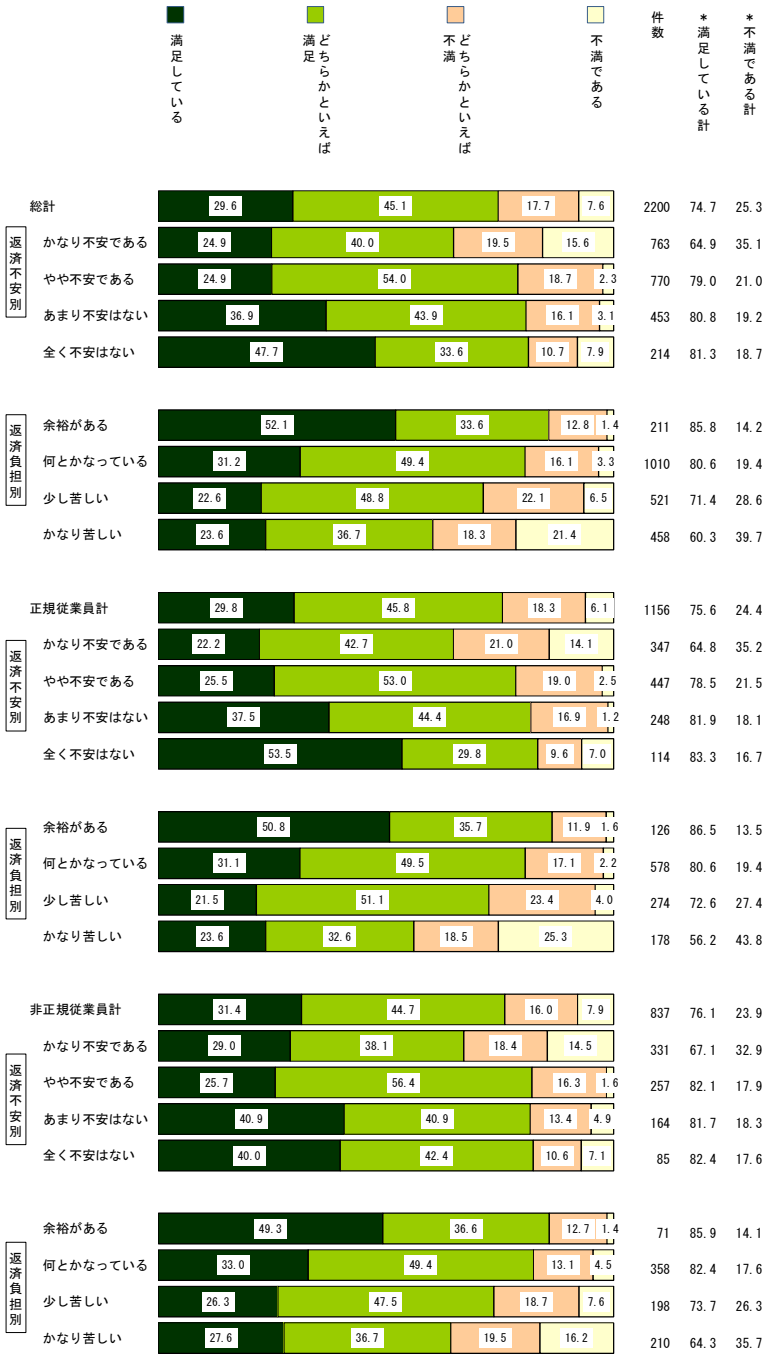


返済の不安感別にみると、不安感の強い人ほど＜不満である＞が多くなっており、かなり不安である層では 35.1%と 3 人に 1 人が不満としている（**第 1－33 図**）。

また、返済の負担別では返済が少し苦しいという層で＜不満である＞が 3 割弱、かなり苦しいという層で 4 割を占めており、かなり苦しい層では明確に「不満である」としている人も 2 割強とやや多い。

不安感別では正規、非正規での差はあまりみられないが、返済負担別のかなり苦しい層については、非正規より正規で＜不満である＞が 4 割強と多くなっており、明確に「不満である」とする人も 25.3%と 4 人に 1 人みられる。

第 1－33 図　奨学金を利用して大学等の高等教育を受けたことへの満足度

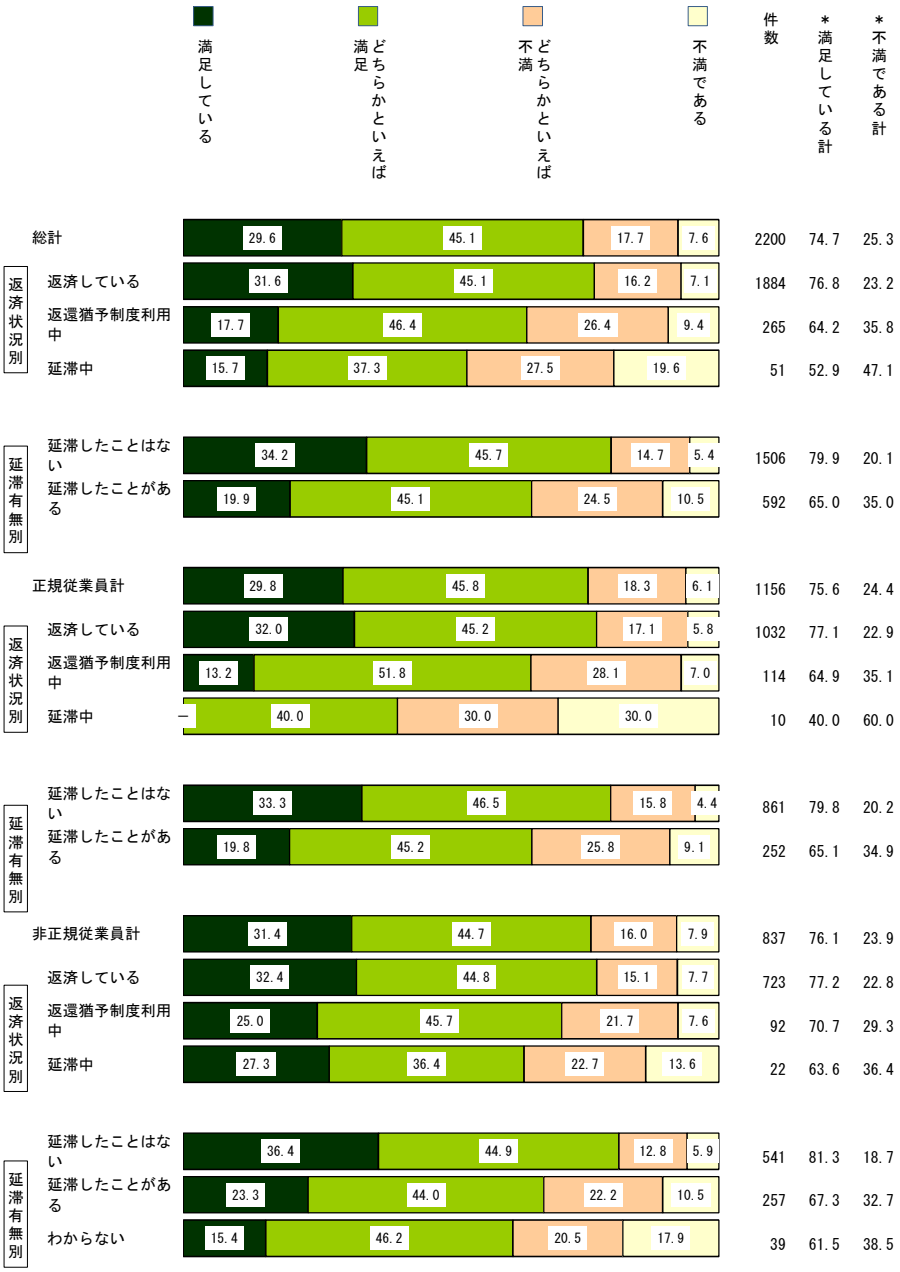


返済状況別でみると、現在返還猶予制度利用中の人や延滞中の人で＜不満である＞が多くなっており、なかでも延滞中の人では 47.1%と半数近くに及ぶ（第 1－34 図）。

また、延滞の有無別では、延滞をしたことがある人で＜不満である＞が 35.0%と延滞したことはないという人（20.1%）を上回っている。

こうした傾向は、正規、非正規に違いなく共通したものである。

第 1－34 図　奨学金を利用して大学等の高等教育を受けたことへの満足度



９．大学在学時の親の年収と授業料の減免制度の利用状況

（１）親の年収水準

ー「わからない・覚えていない」が 4 割弱、平均は 556 万円ー

大学在学時の親の世帯年収については、「わからない・覚えていない」が 38.3%と 4 割弱と少なくないが、わかっている範囲では「400 万円未満」が 20.4%、「400～600 万円未満」が 17.5%、「600～800 万円未満」が 13.4%などとなっており、平均は 556 万円である（第 1－21 表）。

雇用形態別では、非正規従業員と無職で「わからない・覚えていない」がやや多い他、平均では非正規従業員が 508.2 万円と他と比べるとやや低い。

なお、現在の世帯収入との関係では、世帯収入の高い層ほど大学在学時の親の世帯収入も高い傾向がみられる。

第 1－21 表　大学等在学時の親の世帯年収

		400万円未満	400～600万円未満	600～800万円未満	800～1000万円未満	1000万円以上	わからない・覚えていない	件数	中央値・万円	平均値・万円
	2022年	20.4	17.5	13.4	7.1	3.3	38.3	2200	520.0	556.0
職業・雇用形態別	正規従業員	17.7	20.5	15.9	7.6	4.2	34.1	1156	548.5	578.5
	非正規従業員	24.0	14.3	9.9	4.8	2.3	44.7	837	450.8	508.2
	自営業	16.0	14.0	20.0	18.0	･･･	32.0	50	640.0	617.6
	ギグワーカー・フリーランス	12.0	22.0	18.0	20.0	6.0	22.0	50	655.6	664.1
	無職	26.2	9.3	8.4	9.3	2.8	43.9	107	440.0	533.3
世帯年収別	200万円未満	37.6	7.3	2.4	1.0	0.5	51.2	205	329.9	370.0
	200万円以上	27.2	10.9	7.0	2.8	2.8	49.3	357	386.6	475.7
	300万円以上	26.4	19.2	11.0	3.8	1.1	38.5	364	445.7	485.7
	400万円以上	20.3	26.6	13.3	6.3	1.7	31.9	301	503.8	531.2
	500万円以上	14.8	26.9	15.9	7.2	3.0	32.2	264	542.3	572.6
	600万円以上	11.6	17.9	18.9	10.5	2.1	38.9	190	611.1	613.8
	700万円以上	16.0	19.8	24.7	8.0	2.5	29.0	162	596.9	590.4
	800万円以上	13.6	11.0	16.9	11.0	6.8	40.7	118	660.0	654.3
	900万円以上	7.8	13.0	18.2	22.1	5.2	33.8	77	735.7	711.8
	1000万円以上	4.9	13.0	20.4	18.5	15.4	27.8	162	778.8	773.5

※下線数字は「2022年」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「2022年」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「2022年」より15ポイント以上多いことを示す

正規に絞ってみた結果、性別では女性で「わからない・覚えていない」が多いのものの、平均については男女で違いがない（第 1－22 表）。

年齢別や最終学歴、学部系統などでは若干の違いはあるものの、いずれも 500～600 万円台となっている。ただし、本人年収別では、年収が高い層ほど親の世帯年収も高い傾向がみられる。

なお、奨学金の種類別や借入れ総額別でみても、それほど大きな差は確認できない。

第 1－22 表　大学等在学時の親の世帯年収

		400万円未満	400～600万円未満	600～800万円未満	800～1000万円未満	1000万円以上	わからない・覚えていない	件数	中央値・万円	平均値・万円
	正規社員・職員計	17.7	20.5	15.9	7.6	4.2	34.1	1156	548.5	578.5
性別	男性	19.7	22.8	18.5	8.1	4.4	26.4	518	550.0	577.2
	女性	16.3	18.6	13.7	7.0	3.9	40.4	633	544.9	578.0
年齢別	24歳以下	16.4	26.4	14.5	6.3	3.8	32.7	159	531.0	565.4
	25～29歳	18.9	20.2	13.7	8.5	4.7	34.1	387	539.7	578.4
	30～34歳	17.6	16.8	17.8	7.8	4.0	35.9	398	571.6	587.1
	35～39歳	17.5	24.5	16.1	6.3	2.8	32.9	143	531.4	558.3
	40～45歳	15.9	21.7	20.3	7.2	5.8	29.0	69	580.0	602.0
最終学歴別	短大卒	19.1	26.5	4.4	2.9	5.9	41.2	68	477.8	530.0
	専門学校卒	20.6	14.6	16.1	1.5	0.5	46.7	199	482.8	500.0
	国公立・大学卒	17.9	22.3	16.3	12.5	4.9	26.1	184	570.7	602.9
	私立・大学卒	15.6	21.7	17.1	9.0	3.8	32.8	531	566.1	591.9
	国公立・大学院修了	21.5	9.2	24.6	3.1	10.8	30.8	65	631.3	620.0
	私立・大学院修了	19.4	29.0	12.9	16.1	9.7	12.9	31	566.7	625.9
学部系統別	文系	16.9	23.4	14.8	8.7	3.7	32.5	492	544.3	578.3
	理系	17.6	18.0	24.0	7.7	6.9	25.8	233	612.5	614.5
	医・歯・薬系	15.4	16.7	14.1	17.9	6.4	29.5	78	645.5	652.7
本人年収別	200万円未満	33.8	8.8	7.4	2.9	1.5	45.6	68	360.9	440.5
	200万円以上	26.5	16.6	8.1	3.6	1.8	43.5	223	421.6	479.4
	300万円以上	18.1	22.0	12.4	6.0	1.4	40.1	282	508.1	535.5
	400万円以上	15.9	26.0	17.6	9.3	3.1	28.2	227	554.2	582.2
	500万円以上	13.3	20.0	24.0	8.7	7.3	26.7	150	627.8	636.4
	600万円以上	7.8	20.9	24.3	13.1	10.2	23.8	206	678.0	692.4
奨学金種類別	支援機構０４年～・有利子	16.0	19.2	16.2	7.3	3.7	37.7	520	558.0	582.7
	支援機構０４年～・無利子	21.8	22.1	16.1	5.3	3.9	30.8	380	515.5	547.9
	支援機構１７年～・有利子	20.2	18.7	17.2	10.1	4.5	29.3	198	562.2	587.1
	支援機構１７年～・無利子・定額	20.1	22.6	14.0	7.9	4.3	31.1	164	527.0	565.5
	支援機構１７年～・無利子所得連動	13.7	23.3	20.5	15.1	4.1	23.3	73	613.3	628.6
借入れ総額別	200万円未満	18.1	21.0	12.1	6.5	3.2	39.1	248	517.3	554.3
	200万円以上	17.9	25.9	15.9	6.3	4.0	29.9	301	532.1	564.5
	300万円以上	16.6	21.3	18.0	10.0	5.2	28.9	211	577.8	604.0
	400万円以上	22.8	16.7	22.8	7.4	3.7	26.5	162	566.7	570.6
	500万円以上	21.3	22.8	17.6	14.0	5.9	18.4	136	571.0	602.7

※下線数字は「正規社員・職員計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「正規社員・職員計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「正規社員・職員計」より15ポイント以上多いことを示す

非正規でも女性で「わからない・覚えていない」が多いものの、平均はいずれも 500 万円強となっており、男女で大きく変わらない（第 1－23 表）。

これ以外の層別でも 400～500 万円台でそれほど極端な差はないが、最終学歴が国公立・大卒や本人年収 400 万円以上は親の平均年収がやや高めである。

なお、奨学金の種類や借入れ総額別でみても大きな差がみられない点も正規と同様である。

第 1－23 表　大学等在学時の親の世帯年収

		400万円未満	400～600万円未満	600～800万円未満	800～1000万円未満	1000万円以上	わからない・覚えていない	件数	中央値・万円	平均値・万円
	非正規社員・職員計	24.0	14.3	9.9	4.8	2.3	44.7	837	450.8	508.2
性別	男性	22.2	20.9	15.2	5.1	1.3	35.4	158	497.0	521.6
	女性	24.0	13.0	8.8	4.8	2.5	46.9	671	439.1	507.3
年齢別	24歳以下	24.3	12.6	19.4	6.8	1.9	35.0	103	530.8	544.8
	25～29歳	23.0	13.8	9.5	5.3	2.1	46.3	283	456.4	513.2
	30～34歳	24.0	15.1	8.2	4.1	2.7	45.9	292	440.9	502.5
	35～39歳	25.6	16.2	6.8	3.4	1.7	46.2	117	415.8	474.6
	40～45歳	26.2	11.9	9.5	4.8	2.4	45.2	42	420.0	500.0
最終学歴別	短大卒	29.3	12.1	10.1	3.0	･･･	45.5	99	386.2	451.9
	専門学校卒	26.3	7.4	7.4	2.3	1.1	55.4	175	369.6	451.3
	国公立・大学卒	22.7	14.8	14.8	9.1	3.4	35.2	88	530.8	563.2
	私立・大学卒	21.8	17.9	11.2	5.3	2.8	40.9	357	485.9	528.4
学部系統	文系	21.2	17.8	9.2	5.7	3.7	42.4	349	485.5	536.8
	理系	22.1	18.9	14.7	6.3	3.2	34.7	95	511.1	545.2
本人年収別	200万円未満	35.5	9.7	5.5	2.3	0.5	46.5	217	350.6	410.3
	200万円以上	20.2	11.4	9.7	3.1	3.7	52.0	352	467.5	528.4
	300万円以上	24.8	22.1	11.0	6.2	2.1	33.8	145	475.0	514.6
	400万円以上	13.8	22.0	17.1	12.2	1.6	33.3	123	577.8	597.6
世帯収入源別	自分の収入だけ	27.3	15.2	6.8	2.3	2.8	45.7	429	399.1	472.5
	自分と配偶者の正規雇用収入	19.0	13.2	14.8	12.2	1.6	39.2	189	572.0	581.7
	自分と配偶者の非正規雇用収入	22.2	7.4	22.2	11.1	･･･	37.0	27	616.7	570.6
	自分と同居している家族の収入	21.9	14.6	10.4	2.1	2.1	49.0	192	450.0	495.9
奨学金種類別	支援機構０４年～・有利子	23.8	13.4	7.9	6.5	2.2	46.2	403	446.3	513.8
	支援機構０４年～・無利子	27.6	14.4	7.6	2.4	3.2	44.8	250	400.0	479.7
	支援機構１７年～・有利子	23.9	16.2	13.4	4.9	2.8	38.7	142	482.6	525.3
	支援機構１７年～・無利子・定額	29.2	15.1	12.3	1.9	0.9	40.6	106	406.3	465.1
	支援機構１７年～・無利子所得連動	27.3	9.1	13.6	4.5	･･･	45.5	44	400.0	483.3
借入れ総額別	200万円未満	26.4	17.4	6.4	4.7	1.7	43.4	235	422.0	480.5
	200万円以上	26.6	14.5	15.9	5.3	2.4	35.3	207	480.0	522.4
	300万円以上	27.1	16.3	13.2	4.7	3.9	34.9	129	466.7	521.4
	400万円以上	26.7	17.0	11.1	6.7	1.5	37.0	135	456.5	507.1

※下線数字は「非正規社員・職員計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「非正規社員・職員計」より5ポイント以上多いことを示す

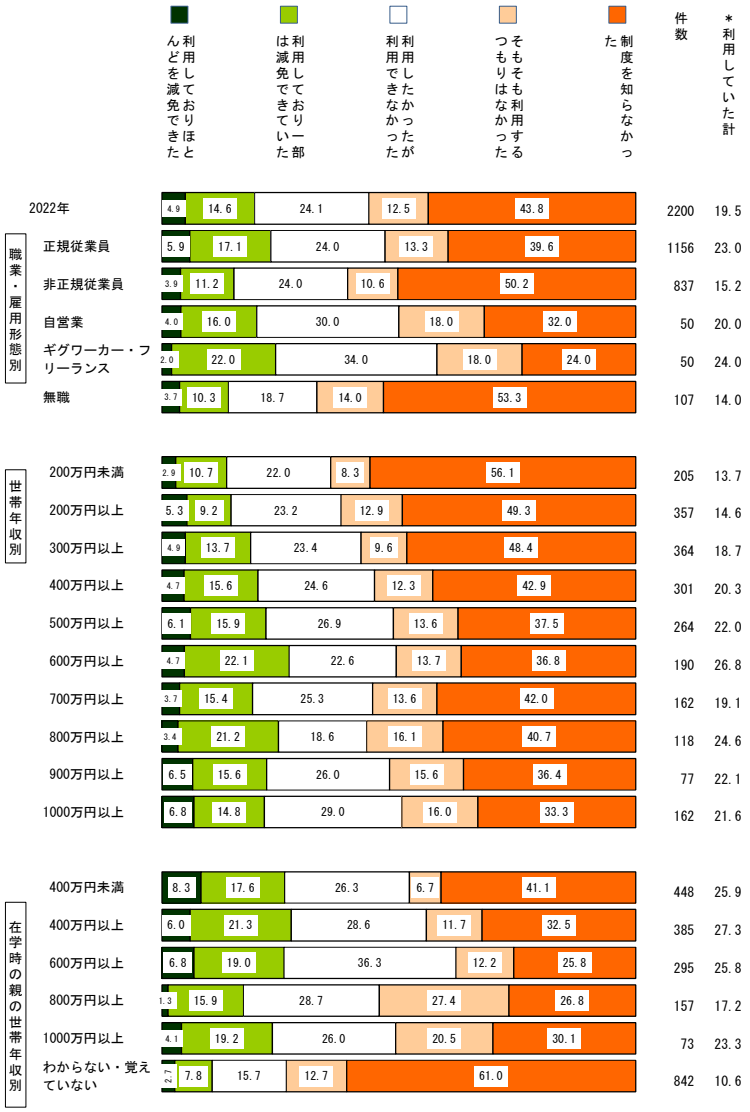
（２）授業料の減免制度利用の有無
－＜利用していた＞は２割、「制度を知らなかった」が４割強－

大学等在学時に大学等の授業料の減免制度を利用していたかどうかについては、「制度を知らなかった」が 43.8％と最も多いが、知っている中では、「利用しておりほとんどを減免できた」が 4.9％、「利用しており一部は減免できていた」が 14.6％で、＜利用していた＞が２割みられる（**第 1－35 図**）。一方、「利用したかったが利用できなかった」も 24.1％と４人に１人程度みられ、「そもそも利用するつもりはなかった」が 12.5％となっている。

雇用形態別では、非正規従業員や無職で「知らなかった」が５割を超えるのに対し、正規従業員やギグワーカー・フリーランスは＜利用していた＞が４人に１人でやや多い。

なお、大学在学時の親の世帯年収別でみても、＜利用していた＞にそれほど大きな差はないが、親の世帯年収をわからない・覚えていない人は「制度を知らなかった」が多い。

第 1－35 図　大学等在学時に大学等の授業料の減免制度を利用していたかどうか



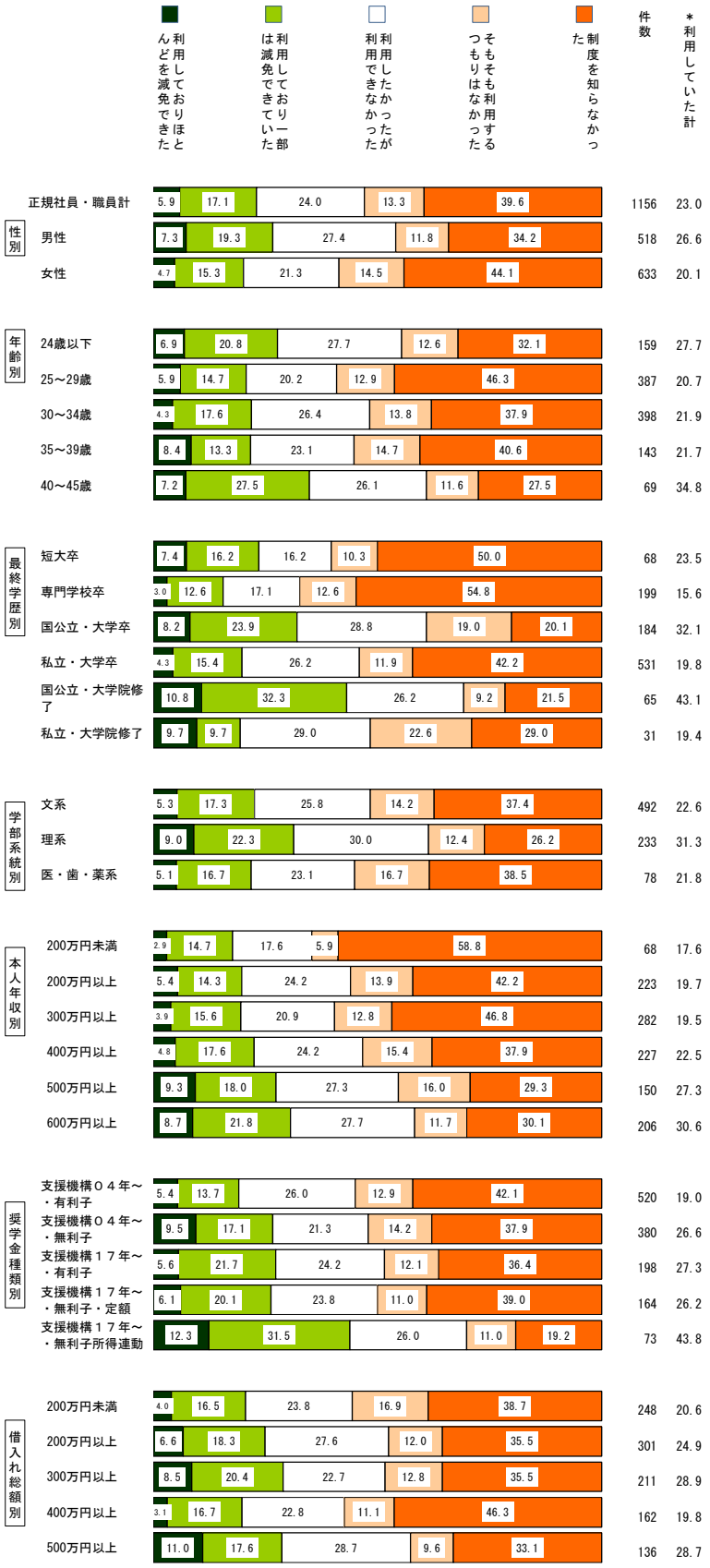
正規に限定すると、性別では男性、年齢別では24歳以下と40～45歳で＜利用していた＞がやや多い（第1－36図）。

最終学歴別では、国公立・大学卒と国公立・大学院修了で＜利用していた＞がそれぞれ3割強、4割強と多く、学部系統別では、理系で＜利用していた＞が3割と多い。

奨学金種類別では、2017年以降の無利子・所得連動利用者で＜利用していた＞が4割強を占めて多いことが目立つ。

借入れ総額別では、300万円台と500万円台で＜利用していた＞が3割弱とやや多いが、400万円台は「制度を知らなかった」が半数弱と多く、＜利用していた＞は2割弱にとどまっている。

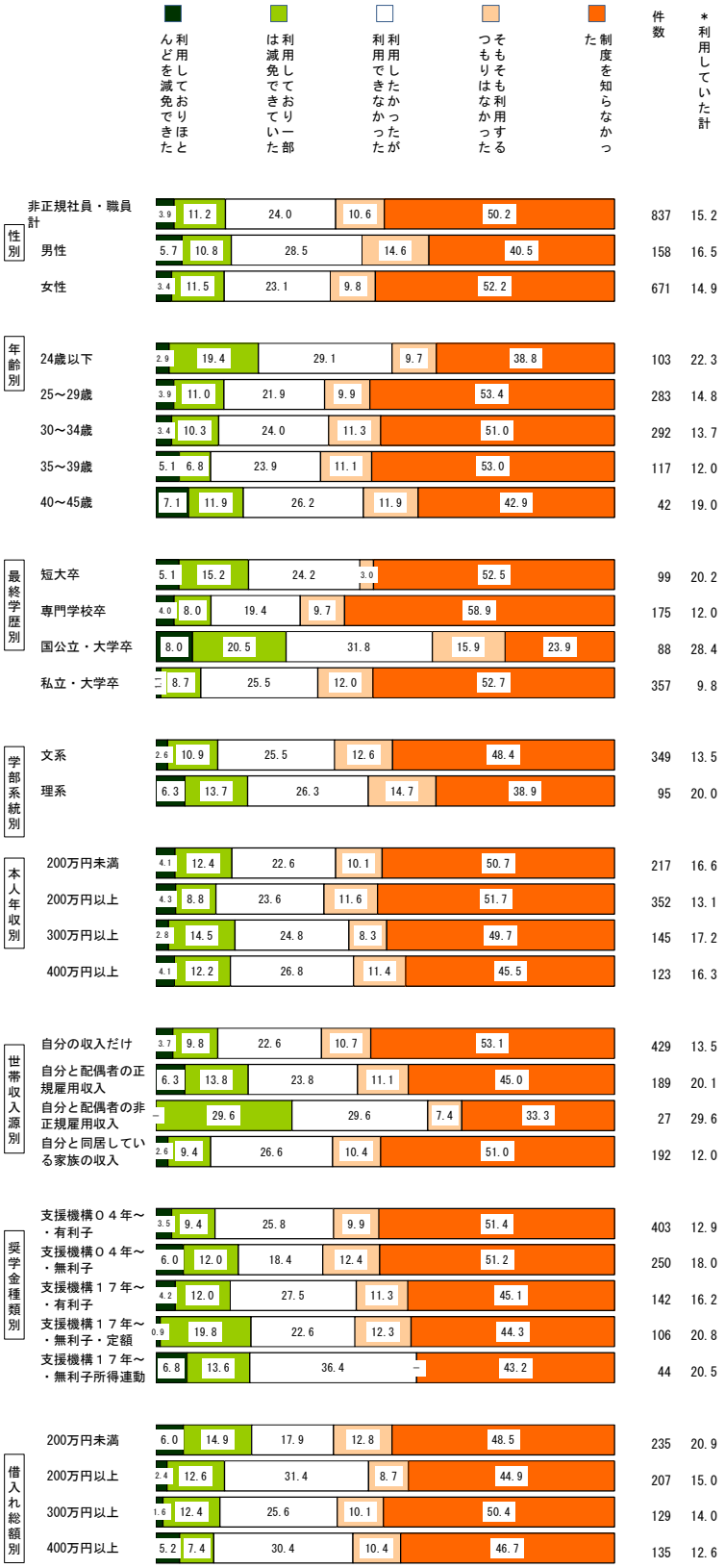
第1－36図　大学等在学時に大学等の授業料の減免制度を利用していたかどうか



非正規は全体に＜利用していた＞が少なめであるが、そのなかで24歳以下や最終学歴が短大卒、国公立・大卒、学部系統が理系などは2割台で他と比べれば若干多い（第1－37図）。

また、奨学金種類別では2017年以降の無利子利用者、借入れ総額別が200万円未満の層で＜利用していた＞がいずれも2割を占め、相対的にはやや多めである。

第1－37図　大学等在学時に大学等の授業料の減免制度を利用していたかどうか



第２章　奨学金返済下での現在の生活実態

１．昨年の本人年収と世帯収入

－昨年度（2021 年）の本人年収は平均 367.3 万円、世帯年収は平均 523.3 万円－

昨年（2021 年）の本人の税込み収入は、「200～300 万円未満」（27.4%）、「300～400 万円未満」（21.0％）、「200 万円未満」（17.3%）、「400～500 万円未満」（13.8%）などとなっており、平均は 367.3 万円となっている（**第２－１表**）。

なお、当然のことながら雇用形態別で違いが大きく、正規従業員が平均 437.2 万円、自営業が平均 432.0 万円とこれらの層は比較的高いのに対し、非正規従業員は平均 287.4 万円、無職も平均 212.6 万円にとどまっている。

第２－１表　昨年１年間（2021 年）の本人の税込み収入

		200万円未満	円未満200～300万	円未満300～400万	円未満400～500万	円未満500～600万	円未満600～700万	円未満700～800万	800万円以上	件数	中央値・万円	平均値・万円
	2022年	17.3	27.4	21.0	13.8	8.6	4.3	2.5	5.0	2200	325.2	367.3
	2018年	7.0	19.3	26.4	25.7	12.8	4.4	1.9	1.1	2663	387.1	394.9
	2015年	14.4	21.0	26.0	21.6	10.2	3.1	1.1	0.4	1663	351.8	358.0
職業・雇用形態別	正規従業員	5.9	19.3	24.4	19.6	13.0	6.5	3.5	7.9	1156	402.2	437.2
	非正規従業員	25.9	42.1	17.3	7.4	2.5	1.9	1.2	1.7	837	257.2	287.4
	自営業	14.0	16.0	20.0	14.0	20.0	･･･	8.0	8.0	50	400.0	432.0
	ギグワーカー・フリーランス	20.0	20.0	30.0	8.0	14.0	6.0	･･･	2.0	50	333.3	354.0
	無職	73.8	9.3	8.4	3.7	1.9	･･･	1.9	0.9	107	167.7	212.6

※下線数字は「2022年」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「2022年」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「2022年」より15ポイント以上多いことを示す

さらに、昨年（2021 年）の世帯全体の税込み収入は「200～300 万円未満」から「600～700 万円未満」の間全体の 7 割弱が分布し、平均は 523.3 万円である（**第２－２表**）。

雇用形態別では、正規従業員が平均 588.3 万円と最も高く、自営業（平均 558.0 万円）やギグワーカー・フリーランス（平均 554.0 万円）も 500 万円台半ばに達する。これらに対し非正規従業員は平均 449.9 万円、無職は平均 364.0 万円と低い。本人収入ほどの差はないものの、非正規従業員や無職層については、世帯でみても収入水準が厳しい状況にあることがうかがえる。

第２－２表　昨年１年間（2021 年）の世帯全体の税込み収入

		200万円未満	円未満200～300万	円未満300～400万	円未満400～500万	円未満500～600万	円未満600～700万	円未満700～800万	円未満800～900万	万円未満900～1000万	円未満1000～1200万	円未満1200～1500万	1500万円以上	件数	中央値・万円	平均値・万円
	2022年	9.3	16.2	16.5	13.7	12.0	8.6	7.4	5.4	3.5	4.1	1.9	1.3	2200	457.8	523.3
	2018年	2.4	9.0	16.9	17.3	14.2	10.0	7.9	5.8	5.0	5.0	2.3	1.0	2663	518.9	582.6
	2015年	4.7	8.5	14.0	14.5	12.1	8.0	7.1			12.3			1663	492.5	516.0
職業・雇用形態別	正規従業員	3.5	11.2	16.5	15.0	13.7	10.3	8.1	7.2	4.8	6.1	2.3	1.3	1156	527.8	588.3
	非正規従業員	12.9	24.3	17.6	12.2	10.0	6.7	6.3	3.2	2.3	2.2	1.6	0.8	837	373.1	449.9
	自営業	10.0	6.0	16.0	16.0	22.0	6.0	12.0	6.0	･･･	･･･	･･･	6.0	50	509.1	558.0
	ギグワーカー・フリーランス	6.0	10.0	16.0	22.0	8.0	22.0	4.0	2.0	4.0	･･･	2.0	4.0	50	481.8	554.0
	無職	45.8	15.0	9.3	6.5	6.5	0.9	6.5	3.7	0.9	1.9	0.9	1.9	107	228.1	364.0

※下線数字は「2022年」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「2022年」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「2022年」より15ポイント以上多いことを示す

正規に絞って時系列でみると、平均年齢があがっていることもあり、本人年収も 2015 年（平均 374.5 万円）や 2018 年（平均 412.5 万円）と比べてもやや高く、2015 年から徐々に増加している（第 2－3 表）。

性別では、男性が平均 489.2 万円で、女性（平均 395.0 万円）を大きく上回る。年齢別では、年齢が上がるにつれて本人年収も上がっていき、20 代以下は 400 万円前後だが、30 代前半で 400 万円台半ばとなり、30 代後半では 500 万円弱、40～45 歳は 500 万円台半ばとなる。

最終学歴別では、短大卒や専門学校卒は 400 万円に満たないのに対し、大学卒は 400 万円台半ばから後半、国公立・大学院修了は 500 万円台半ばと高い。また、学部系統では理系が平均 500 万円台で文系や医・歯・薬系を上回る。

奨学金種類別ではそれほど大きな差はないが、借入れ総額別では、借入額の多い人ほど、平均年収が高くなっている。

第 2－3 表　昨年 1 年間（2021 年）の本人の税込み収入

		200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～800万円未満	800万円以上	件数	中央値・万円	平均値・万円
	正規社員・職員計	5.9	19.3	24.4	19.6	13.0	6.5	3.5	7.9	1156	402.2	437.2
	2018年	4.5	16.1	26.9	28.1	14.6	4.8	2.2	1.2	2331	406.2	412.5
	2015年	10.5	19.2	27.5	24.1	11.6	3.4	1.2	0.4	1471	369.8	374.5
性別	男性	2.1	11.6	20.3	23.7	18.9	9.3	4.8	9.3	518	467.5	489.2
	女性	8.8	25.6	27.6	16.4	8.2	4.3	2.4	6.6	633	356.3	395.0
年齢別	24歳以下	15.1	31.4	17.6	15.1	5.7	4.4	2.5	8.2	159	319.6	378.9
	25～29歳	5.9	22.5	29.7	17.3	12.1	4.4	2.1	5.9	387	372.6	408.4
	30～34歳	4.0	17.1	24.6	21.6	14.6	6.3	4.5	7.3	398	419.8	449.0
	35～39歳	2.8	8.4	21.0	26.6	16.8	11.2	4.2	9.1	143	467.1	492.0
	40～45歳	1.4	8.7	15.9	17.4	17.4	14.5	5.8	18.8	69	537.5	551.4
最終学歴別	短大卒	8.8	36.8	22.1	16.2	5.9	2.9	1.5	5.9	68	320.0	367.6
	専門学校卒	10.6	23.6	27.6	18.6	9.5	4.5	1.5	4.0	199	357.3	382.7
	国公立・大学卒	2.2	15.2	20.1	21.2	18.5	11.4	2.7	8.7	184	459.0	477.2
	私立・大学卒	4.7	17.9	25.8	20.9	12.8	5.3	4.1	8.5	531	407.7	444.0
	国公立・大学院修了	4.6	3.1	18.5	15.4	21.5	12.3	9.2	15.4	65	539.3	546.9
	私立・大学院修了	3.2	12.9	29.0	22.6	9.7	9.7	･･･	12.9	31	421.4	466.1
学部系統別	文系	4.3	18.3	28.0	19.9	11.4	6.9	2.6	8.5	492	397.8	439.8
	理系	3.0	10.7	17.6	20.2	20.6	9.9	6.4	11.6	233	492.6	507.9
	医・歯・薬系	6.4	10.3	19.2	25.6	19.2	5.1	6.4	7.7	78	455.0	470.5
奨学金種類別	支援機構０４年～・有利子	5.6	15.0	23.3	21.5	16.2	6.5	4.8	7.1	520	428.6	452.1
	支援機構０４年～・無利子	4.2	20.0	24.2	20.8	12.1	6.6	4.5	7.6	380	407.6	442.4
	支援機構１７年～・有利子	9.1	22.2	26.8	14.6	12.1	5.1	1.5	8.6	198	369.8	412.6
	支援機構１７年～・無利子・定額	7.9	26.2	23.8	17.7	10.4	4.9	1.2	7.9	164	366.7	405.5
	支援機構１７年～・無利子所得連動	6.8	23.3	20.5	16.4	8.2	9.6	2.7	12.3	73	396.7	447.3
借入れ総額別	200万円未満	10.5	29.0	25.8	11.3	11.7	3.6	2.4	5.6	248	340.6	383.5
	200万円以上	3.3	23.9	25.9	19.6	13.0	6.0	3.3	5.0	301	387.8	421.1
	300万円以上	3.8	12.3	26.1	23.7	12.8	11.8	1.9	7.6	211	433.0	460.4
	400万円以上	3.1	11.7	24.1	28.4	13.6	6.2	5.6	7.4	162	439.1	465.4
	500万円以上	4.4	3.7	16.2	19.1	19.9	8.1	7.4	21.3	136	533.3	556.6

※下線数字は「正規社員・職員計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「正規社員・職員計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「正規社員・職員計」より15ポイント以上多いことを示す

世帯年収についても正規でみると、時系列では 2015 年（平均 521.6 万円）と比べるとやや高いが、2018 年（平均 589.0 万円）と同水準である（**第 2－4 表**）。

性別では男性が女性を上回るものの、本人年収と比べるとその差は小さい。ただし、年齢別では年齢が上がるにつれて世帯年収も上がり、30 代になると 600 万円台、40～45 歳になると 700 万円強に達している。

学歴別や学部系統別は、年齢などの影響も大きいが、短大や高専でやや低く、国公立・大学卒や大学院修了者で、世帯年収がやや多い。

なお、本人の年収とは強く関連しており、本人年収の高い人ほど世帯年収も高くなっている。

また、借入れ総額別では借入額の多い人ほど世帯年収も高い。

第 2－4 表　昨年 1 年間（2021 年）の世帯全体の税込み収入

		200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～800万円未満	800～900万円未満	900～1000万円未満	1000～1200万円未満	1200～1500万円未満	1500万円以上	件数	中央値・万円	平均値・万円
	正規社員・職員計	3.5	11.2	16.5	15.0	13.7	10.3	8.1	7.2	4.8	6.1	2.3	1.3	1156	527.8	588.3
	2018年	2.2	8.0	16.6	18.1	14.4	10.0	8.3	6.0	5.2	5.0	2.3	1.0	2331	525.1	589.0
	2015年	4.1	8.2	13.7	14.9	11.9	7.7	7.3			12.8			1471	495.7	521.6
性別	男性	1.5	8.5	13.5	18.0	17.6	11.0	8.7	7.9	4.6	4.4	2.9	1.4	518	548.4	606.5
	女性	4.9	13.4	19.0	12.6	10.4	9.8	7.7	6.6	4.7	7.6	1.9	1.3	633	500.8	574.5
年齢別	24歳以下	9.4	22.0	18.2	13.2	8.8	6.9	5.7	4.4	3.1	5.7	…	2.5	159	402.4	499.4
	25～29歳	3.6	14.2	18.9	15.0	14.2	8.3	7.8	5.7	4.1	5.4	2.3	0.5	387	488.8	551.7
	30～34歳	1.8	8.5	14.8	14.6	14.6	12.8	8.8	9.0	6.0	5.3	3.0	0.8	398	570.7	616.2
	35～39歳	2.1	2.8	15.4	20.3	13.3	11.2	9.1	8.4	4.2	8.4	2.8	2.1	143	571.1	645.1
	40～45歳	1.4	2.9	11.6	10.1	17.4	13.0	10.1	8.7	5.8	11.6	2.9	4.3	69	650.0	719.6
最終学歴別	短大卒	7.4	17.6	16.2	19.1	11.8	10.3	5.9	2.9	2.9	2.9	1.5	1.5	68	446.2	502.9
	専門学校卒	7.0	14.6	17.1	13.6	13.6	13.1	8.5	4.5	2.0	5.0	1.0	…	199	483.3	517.8
	国公立・大学卒	…	7.6	12.0	15.2	13.0	12.5	6.5	13.0	6.5	9.8	2.2	1.6	184	617.4	667.9
	私立・大学卒	2.3	10.0	18.5	15.4	15.4	8.9	7.9	7.0	5.1	6.0	2.4	1.1	531	525.0	589.7
	国公立・大学院修了	4.6	3.1	12.3	9.2	13.8	15.4	10.8	7.7	6.2	9.2	3.1	4.6	65	645.0	699.2
	私立・大学院修了	3.2	9.7	16.1	19.4	3.2	3.2	12.9	6.5	6.5	6.5	9.7	3.2	31	550.0	679.0
学部系統別	文系	2.2	10.6	19.7	15.2	12.6	10.0	7.7	6.9	5.9	5.5	2.0	1.6	492	517.7	588.7
	理系	1.7	5.6	10.7	14.2	17.6	10.3	8.2	12.4	5.2	9.0	3.0	2.1	233	602.1	672.5
	医・歯・薬系	1.3	3.8	12.8	15.4	15.4	10.3	9.0	9.0	6.4	10.3	6.4	…	78	612.5	680.8
本人年収別	200万円未満	58.8	5.9	13.2	2.9	4.4	5.9	…	1.5	…	5.9	…	1.5	68	185.0	326.5
	200万円以上	…	56.5	7.2	7.6	8.5	8.1	5.4	0.9	4.0	0.4	0.9	0.4	223	288.5	410.8
	300万円以上	…	…	58.9	5.0	6.0	8.5	9.6	6.4	2.1	2.8	0.4	0.4	282	384.9	505.0
	400万円以上	…	…	…	61.7	7.9	3.5	5.7	9.3	4.0	6.2	1.3	0.4	227	481.1	596.3
	500万円以上	…	…	…	…	67.3	6.0	7.3	4.7	5.3	8.7	0.7	…	150	574.3	659.0
	600万円以上	…	…	…	…	…	27.2	15.0	16.5	11.2	15.0	9.7	5.3	206	847.1	920.6
奨学金種類別	支援機構０４年～・有利子	3.7	7.7	15.2	15.6	16.7	10.0	10.0	7.9	5.4	5.0	1.9	1.0	520	547.1	595.0
	支援機構０４年～・無利子	1.8	10.8	15.8	16.6	10.8	11.3	9.7	6.6	2.9	8.2	3.9	1.6	380	546.3	618.0
	支援機構１７年～・有利子	4.0	16.7	17.2	12.1	12.6	8.1	5.1	10.1	4.5	6.6	2.0	1.0	198	500.0	567.4
	支援機構１７年～・無利子・定額	5.5	17.1	17.1	14.0	9.8	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	1.8	1.2	164	473.9	560.7
	支援機構１７年～・無利子所得連動	6.8	13.7	15.1	13.7	4.1	11.0	6.8	6.8	11.0	6.8	2.7	1.4	73	516.7	601.4
借入れ総額別	200万円未満	7.3	18.1	17.7	11.7	14.5	7.7	9.3	5.6	2.8	3.2	1.2	0.8	248	458.6	510.1
	200万円以上	2.3	14.3	21.3	16.6	14.3	9.3	7.0	4.7	3.7	5.0	1.0	0.7	301	473.0	533.2
	300万円以上	1.9	5.2	16.6	16.6	14.7	14.7	4.7	9.5	4.7	7.1	3.3	0.9	211	566.1	624.6
	400万円以上	…	7.4	11.7	17.9	14.2	11.1	10.5	8.6	5.6	8.6	2.5	1.9	162	591.3	654.3
	500万円以上	2.9	2.9	10.3	10.3	14.0	9.6	11.8	12.5	8.8	8.8	5.9	2.2	136	700.0	724.3

※下線数字は「正規社員・職員計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「正規社員・職員計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「正規社員・職員計」より15ポイント以上多いことを示す

非正規の本人年収を時系列でみると、2015年（平均229.8万円）と比べて50万円以上高く、2018年（平均271.3万円）をやや上回っている（第2－5表）。

層別で平均をみると、いずれも層も平均は300万円前後で、それほど大きな差はないが、女性や30代前半層、短大卒や専門学校卒、文系などが相対的に低めである。

奨学金の種類では大きな差はなく、借入れ総額別では借入額の多い人ほど年収が高くはなっているものの、400万円以上の借入金がある人でも平均は327.8万円にとどまっている。

第2－5表　昨年1年間（2021年）の本人の税込み収入

		200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～800万円未満	800万円以上	件数	中央値・万円	平均値・万円
	非正規社員・職員計	25.9	42.1	17.3	7.4	2.5	1.9	1.2	1.7	837	257.2	287.4
	2018年	22.2	44.4	23.9	7.8	0.3	0.7	･･･	･･･	293	261.9	271.3
	2015年	41.9	37.8	15.1	2.3	･･･	0.6	･･･	･･･	172	218.5	229.8
性別	男性	18.4	29.1	24.7	19.0	3.2	1.9	0.6	3.2	158	310.3	333.5
	女性	27.1	45.3	15.8	4.8	2.4	1.9	1.3	1.3	671	250.5	277.9
年齢別	24歳以下	31.1	35.0	15.5	7.8	2.9	2.9	2.9	1.9	103	254.2	296.6
	25～29歳	22.3	47.7	16.6	5.7	2.5	2.1	1.8	1.4	283	258.1	288.9
	30～34歳	29.5	40.4	18.5	6.2	1.7	1.4	0.7	1.7	292	250.8	275.7
	35～39歳	22.2	38.5	17.9	12.0	5.1	1.7	･･･	2.6	117	272.2	307.3
	40～45歳	23.8	42.9	16.7	14.3	･･･	2.4	･･･	･･･	42	261.1	281.0
最終学歴別	短大卒	28.3	40.4	20.2	5.1	2.0	2.0	1.0	1.0	99	253.8	277.3
	専門学校卒	29.7	41.1	18.9	4.0	2.3	0.6	2.3	1.1	175	249.3	274.6
	国公立・大学卒	27.3	31.8	11.4	18.2	4.5	3.4	･･･	3.4	88	271.4	318.2
	私立・大学卒	24.4	44.3	19.0	6.4	2.0	2.0	1.1	0.8	357	257.9	281.9
学部系統	文系	26.1	42.7	18.9	5.4	2.6	2.3	0.6	1.4	349	256.0	282.1
	理系	18.9	41.1	13.7	20.0	1.1	2.1	1.1	2.1	95	275.6	314.2
世帯収入源別	自分の収入だけ	18.9	38.9	20.5	9.3	4.0	3.0	2.3	3.0	429	279.9	324.1
	自分と配偶者の正規雇用収入	36.0	38.6	14.3	7.9	1.6	1.1	･･･	0.5	189	236.3	256.3
	自分と配偶者の非正規雇用収入	22.2	44.4	18.5	11.1	･･･	3.7	･･･	･･･	27	262.5	283.3
	自分と同居している家族の収入	32.3	52.1	13.0	2.1	0.5	･･･	･･･	･･･	192	234.0	236.5
奨学金種類別	支援機構０４年～・有利子	27.0	41.9	17.6	6.7	2.2	1.7	1.0	1.7	403	254.7	283.0
	支援機構０４年～・無利子	24.8	39.6	19.2	8.8	2.8	1.6	1.2	2.0	250	263.6	294.8
	支援機構１７年～・有利子	28.2	45.1	14.1	6.3	2.1	1.4	0.7	2.1	142	248.4	276.8
	支援機構１７年～・無利子・定額	24.5	46.2	15.1	6.6	0.9	2.8	2.8	0.9	106	255.1	287.7
	支援機構１７年～・無利子所得連動	29.5	34.1	20.5	9.1	4.5	･･･	2.3	･･･	44	260.0	284.1
借入れ総額別	200万円未満	31.9	40.9	15.3	5.5	2.1	1.3	2.1	0.9	235	244.3	271.7
	200万円以上	24.2	44.9	20.3	5.8	2.4	1.0	1.0	0.5	207	257.5	276.6
	300万円以上	24.8	38.0	16.3	10.9	2.3	3.9	1.6	2.3	129	266.3	307.4
	400万円以上	19.3	37.0	20.0	11.9	4.4	2.2	･･･	5.2	135	283.0	327.8

※下線数字は「非正規社員・職員計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「非正規社員・職員計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「非正規社員・職員計」より15ポイント以上多いことを示す

さらに非正規で世帯年収をみると、2015 年や 2018 年と比べて、今回はやや低い水準である（**第 2－6 表**）。

性別、年齢別の平均はいずれの層も 400 万円台でそれほど大きい差はみられない。最終学歴別では、国公立・大学卒が 500 万円台半ばと高いが、専門学校卒は 408 万円と低めである。

本人年収別では、年収の高い層ほど世帯年収も高いが、本人年収が 200 万円未満では世帯年収は 330 万円と低く、200～300 万円台でも 400 万円台にとどまっている。

世帯の収入源別では、配偶者がフルタイムの場合や同居している家族の収入がある場合は、世帯年収も 500～600 万円台であるが、自分の収入だけでは 334.6 万円と低い。

なお、奨学金の種類別や借入れ総額別で世帯年収に大きな差はない。

第 2－6 表　昨年 1 年間（2021 年）の世帯全体の税込み収入

		200万円未満	200円未満～300万	300円未満～400万	400円未満～500万	500円未満～600万	600円未満～700万	700円未満～800万	800円未満～900万	900万円未満～1000万	1000万円未満～1200万	1200～1500万	1500万円以上	件数	中央値・万円	平均値・万円
	非正規社員・職員計	12.9	24.3	17.6	12.2	10.0	6.7	6.3	3.2	2.3	2.2	1.6	0.8	837	373.1	449.9
	2018年	3.4	16.7	19.8	11.3	13.7	9.6	5.1	4.1	2.7	4.8	2.0	1.0	293	463.6	531.2
	2015年	8.7	12.8	15.7	12.2	12.8	9.9	5.8			9.9			172	454.8	475.2
性別	男性	9.5	19.0	22.2	22.2	11.4	5.1	3.2	3.2	0.6	1.9	1.9	…	158	397.1	437.7
	女性	13.1	25.5	16.7	10.0	9.8	7.2	7.2	3.3	2.5	2.2	1.5	1.0	671	368.3	454.8
年齢別	24歳以下	19.4	25.2	14.6	9.7	7.8	7.8	6.8	2.9	1.9	1.9	…	1.9	103	336.7	427.7
	25～29歳	12.0	24.0	16.6	13.1	9.9	4.6	9.2	2.1	2.8	2.8	1.8	1.1	283	384.0	465.5
	30～34歳	13.7	25.7	19.2	11.6	9.2	6.8	4.1	3.1	2.1	2.4	1.4	0.7	292	355.4	432.4
	35～39歳	8.5	20.5	19.7	11.1	14.5	9.4	6.0	5.1	1.7	0.9	2.6	…	117	411.5	472.6
	40～45歳	9.5	23.8	14.3	19.0	9.5	9.5	2.4	7.1	2.4	…	2.4	…	42	412.5	457.1
最終学歴別	短大卒	15.2	24.2	18.2	8.1	9.1	8.1	3.0	5.1	4.0	2.0	1.0	2.0	99	358.3	459.1
	専門学校卒	17.7	25.1	16.6	11.4	10.3	5.1	6.3	2.9	1.7	2.9	…	…	175	343.1	408.0
	国公立・大学卒	6.8	15.9	13.6	15.9	12.5	11.4	6.8	5.7	2.3	2.3	5.7	1.1	88	485.7	553.4
	私立・大学卒	11.8	24.4	19.0	12.6	7.8	6.7	8.4	2.2	2.5	2.2	1.7	0.6	357	372.8	451.4
学部系統	文系	11.2	23.2	18.6	10.6	9.7	7.2	8.9	3.2	2.3	2.0	2.3	0.9	349	383.8	470.2
	理系	8.4	22.1	13.7	23.2	12.6	8.4	4.2	2.1	1.1	2.1	2.1	…	95	425.0	455.3
本人年収別	200万円未満	49.8	9.7	11.1	7.8	6.9	4.1	5.1	2.3	2.3	0.5	…	0.5	217	202.4	330.0
	200万円以上	…	51.7	8.0	9.4	9.4	6.5	6.3	2.8	1.7	2.3	1.4	0.6	352	296.7	434.1
	300万円以上	…	…	65.5	5.5	6.9	3.4	5.5	2.8	3.4	3.4	2.8	0.7	145	376.3	498.6
	400万円以上	…	…	…	35.8	21.1	15.4	9.8	6.5	2.4	3.3	3.3	2.4	123	567.3	649.2
世帯収入源別	自分の収入だけ	18.9	38.9	20.5	9.3	4.0	3.0	2.3	0.9	0.2	0.5	0.7	0.7	429	279.9	334.6
	自分と配偶者の正規雇用収入	3.2	5.8	12.7	14.8	19.6	14.3	10.6	9.0	4.2	2.1	2.6	1.1	189	568.9	603.4
	自分と配偶者の非正規雇用収入	7.4	11.1	18.5	11.1	25.9	11.1	7.4	3.7	3.7	…	…	…	27	507.1	490.7
	自分と同居している家族の収入	9.9	11.5	15.6	16.1	12.0	6.8	10.9	2.6	4.7	6.3	2.6	1.0	192	480.6	550.5
奨学金種類別	支援機構０４年～・有利子	12.7	23.1	18.1	11.2	9.4	7.4	7.7	2.2	2.7	2.7	2.5	0.2	403	378.8	460.8
	支援機構０４年～・無利子	10.0	22.8	21.2	14.0	11.2	4.0	6.4	5.2	1.2	1.6	1.6	0.8	250	381.1	452.8
	支援機構１７年～・有利子	15.5	29.6	17.6	9.9	4.9	4.9	5.6	4.2	2.1	2.8	0.7	2.1	142	328.0	435.9
	支援機構１７年～・無利子・定額	15.1	24.5	14.2	14.2	11.3	6.6	8.5	1.9	0.9	0.9	0.9	0.9	106	373.3	429.7
	支援機構１７年～・無利子所得連動	20.5	20.5	9.1	11.4	11.4	9.1	6.8	2.3	6.8	2.3	…	…	44	400.0	446.6
借入れ総額別	200万円未満	17.9	24.7	19.1	8.5	7.7	6.0	6.4	3.8	3.0	1.7	0.9	0.4	235	338.9	420.6
	200万円以上	9.7	24.2	17.4	14.0	13.5	6.3	7.2	1.0	2.4	2.9	0.5	1.0	207	393.1	453.9
	300万円以上	10.1	27.1	17.1	14.7	7.8	7.0	9.3	3.9	0.8	0.8	1.6	…	129	375.0	436.4
	400万円以上	9.6	22.2	17.0	17.0	8.1	7.4	4.4	3.7	2.2	1.5	4.4	2.2	135	406.5	498.1

※下線数字は「非正規社員・職員計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「非正規社員・職員計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「非正規社員・職員計」より15ポイント以上多いことを示す

２．貯蓄額

－平均 315.2 万円、中央値 146.2 万円、正規と非正規に大きな差－

現在の貯蓄額をみると、「100 万円未満」が 40.0%と最も多く、「100～300 万円未満」が 21.7%、「300～500 万円未満」（10.7%）と「500～700 万円未満」（7.4%）が 1 割前後などとなっており、平均は 315.2 万円、中央値は 146.2 万円となっている（**第 2－7 表**）。

雇用形態別で違いが大きく、中央値でみると正規従業員の 219.4 万円に対して、非正規従業員は 84.1 万円にとどまっている。なお、自営業やギグワーカー・フリーランスはいずれも中央値が 300 万円を超えて高くなっているが、無職は 87.8 万円と非正規従業員と同程度である。

なお、世帯年収別でみると、年収水準が高くなるにつれて、貯蓄額も多くなっていく傾向があるが、世帯年収 300 万円台までは貯蓄の中央値は 100 万円に満たず、400～700 万円台でも 200～250 万円程度である。800 万円以上の層では「1500～2000 万円未満」や「2000 万円以上」といった比率もやや多くなるが、それでも中央値は 300～400 万円程度である。

第 2－7 表　貯蓄額

		100万円未満	100～300万円未満	300～500万円未満	500～700万円未満	700～1000万円未満	1000～1500万円未満	1500～2000万円未満	2000万円以上	わからない	件数	中央値・万円	平均値・万円
	2022年	40.0	21.7	10.7	7.4	4.0	3.4	1.2	1.5	9.9	2200	146.2	315.2
	2018年	46.3	34.1	8.4	3.7	2.6	1.2	0.2	0.4	2.4	2663	113.0	204.0
職業・雇用形態別	正規従業員	31.8	24.0	13.0	8.9	5.4	5.0	2.0	2.2	7.6	1156	219.4	393.0
	非正規従業員	52.3	19.6	7.9	4.4	2.2	1.1	0.2	0.4	11.9	837	84.1	190.1
	自営業	22.0	20.0	16.0	12.0	6.0	8.0	･･･	4.0	12.0	50	325.0	486.4
	ギグワーカー・フリーランス	30.0	14.0	16.0	14.0	10.0	8.0	2.0	2.0	4.0	50	350.0	475.0
	無職	45.8	17.8	3.7	9.3	0.9	･･･	0.9	1.9	19.6	107	87.8	243.6
世帯年収別	200万円未満	66.3	11.2	0.5	2.0	･･･	･･･	･･･	0.5	19.5	205	60.7	99.7
	200万円以上	58.8	24.9	2.8	3.4	0.3	0.6	･･･	･･･	9.2	357	77.1	132.3
	300万円以上	48.6	23.1	15.1	2.5	1.6	1.4	0.3	･･･	7.4	364	95.2	196.3
	400万円以上	35.2	23.3	16.3	11.0	4.0	1.7	0.7	0.7	7.3	301	195.7	298.0
	500万円以上	33.0	19.3	12.5	15.9	4.9	2.3	0.8	0.8	10.6	264	221.6	336.9
	600万円以上	27.9	23.2	11.1	8.4	10.5	6.8	0.5	0.5	11.1	190	243.2	394.7
	700万円以上	29.0	25.3	12.3	9.3	9.9	7.4	1.9	0.6	4.3	162	248.8	410.6
	800万円以上	16.9	17.8	15.3	10.2	9.3	6.8	5.1	4.2	14.4	118	405.6	601.0
	900万円以上	20.8	23.4	13.0	6.5	2.6	11.7	7.8	3.9	10.4	77	310.0	602.9
	1000万円以上	17.9	22.8	11.7	9.3	4.9	9.3	3.7	11.7	8.6	162	384.2	704.4

※下線数字は「2022年」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「2022年」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「2022年」より15ポイント以上多いことを示す

正規について中央値を層別にみると、女性（197.1 万円）と比べて男性で 260.2 万円と高く、年齢別では 29 歳以下の 100 万円台が 30 代では 200 万円台となり、40～45 歳では 400 万円台となる（**第 2－8 表**）。

最終学歴別では国公立・大学卒と国公立・大学院修了で 300 万円台、私立・大学院修了で 400 万円台とやや高く、学部系統では理系が 300 万円台半ばで相対的に高い。

本人年収とは関連が強く、年収が高い層ほど貯蓄も多くなっており、年収 500 万円以上では 400 万円強、年収 600 万円以上では 500 万円を超える。

奨学金の種類別では 2017 年以降の無利子・所得連動利用者で 300 万円台とやや高いほか、借入れ総額の高い層ほど貯蓄が多くなっている。

第２－８表　貯蓄額

		１００万円未満	１００～３００万円未満	３００～５００万円未満	５００～７００万円未満	７００～１０００万円未満	１０００～１５００万円未満	１５００～２０００万円	２０００万円以上	わからない	件数	中央値・万円	平均値・万円
	正規社員・職員計	31.8	24.0	13.0	8.9	5.4	5.0	2.0	2.2	7.6	1156	219.4	393.0
	2018年	43.5	35.9	9.1	4.0	2.8	1.3	0.3	0.5	2.1	2331	128.8	215.1
性別	男性	32.0	19.9	16.0	10.2	5.8	5.4	2.7	3.9	4.1	518	260.2	450.5
	女性	31.3	27.6	10.6	7.7	5.1	4.7	1.4	0.9	10.6	633	197.1	344.6
年齢別	24歳以下	38.4	24.5	13.8	7.5	4.4	2.5	1.3	0.6	6.9	159	166.7	294.3
	25～29歳	33.6	30.5	9.8	7.8	4.4	3.6	1.0	1.0	8.3	387	180.5	313.4
	30～34歳	30.7	21.6	16.3	9.5	4.3	6.0	2.5	1.8	7.3	398	245.3	406.0
	35～39歳	29.4	18.2	9.1	9.8	9.8	5.6	4.9	6.3	7.0	143	288.5	566.2
	40～45歳	18.8	13.0	17.4	13.0	10.1	11.6	…	7.2	8.7	69	458.3	632.5
最終学歴別	短大卒	32.4	30.9	11.8	2.9	2.9	5.9	1.5	…	11.8	68	176.2	302.5
	専門学校卒	43.7	22.1	14.6	5.5	1.5	2.0	1.0	…	9.5	199	113.6	235.6
	国公立・大学卒	19.6	23.9	13.6	15.2	7.6	9.2	1.6	2.7	6.5	184	348.0	506.1
	私立・大学卒	30.9	26.7	12.8	8.5	6.0	5.1	1.3	1.7	7.0	531	216.9	373.0
	国公立・大学院修了	26.2	15.4	13.8	13.8	9.2	3.1	4.6	9.2	4.6	65	388.9	616.1
	私立・大学院修了	22.6	19.4	9.7	16.1	3.2	…	12.9	12.9	3.2	31	433.3	753.3
学部系統別	文系	31.7	25.0	13.2	8.5	5.9	4.9	2.2	2.0	6.5	492	220.3	391.3
	理系	20.6	23.2	12.9	13.3	9.4	6.0	2.6	5.6	6.4	233	346.7	549.3
	医・歯・薬系	19.2	25.6	11.5	16.7	3.8	10.3	1.3	2.6	9.0	78	311.1	492.3
本人年収別	200万円未満	61.8	13.2	5.9	1.5	…	…	…	…	17.6	68	66.7	108.9
	200万円以上	44.4	32.3	6.3	4.0	2.2	1.8	…	…	9.0	223	106.9	195.1
	300万円以上	37.6	27.0	14.9	5.7	4.3	3.2	0.7	0.7	6.0	282	169.7	288.1
	400万円以上	23.3	27.3	19.8	10.1	5.7	2.6	2.2	1.3	7.5	227	267.7	385.2
	500万円以上	24.7	14.0	14.7	20.0	6.0	9.3	2.0	2.7	6.7	150	409.1	516.1
	600万円以上	15.0	18.4	11.2	11.7	11.2	12.1	6.3	8.3	5.8	206	541.7	745.1
奨学金種類別	支援機構０４年～・有利子	34.0	23.5	12.9	7.7	5.4	5.4	1.5	1.5	8.1	520	201.6	365.8
	支援機構０４年～・無利子	28.2	23.2	12.4	8.9	7.9	5.0	3.7	3.9	6.8	380	259.1	479.2
	支援機構１７年～・有利子	33.3	25.3	13.6	12.1	5.1	3.0	0.5	1.5	5.6	198	210.0	336.9
	支援機構１７年～・無利子・定額	35.4	26.8	9.1	9.1	4.9	6.7	…	1.2	6.7	164	184.1	338.2
	支援機構１７年～・無利子所得連動	20.5	24.7	15.1	8.2	6.8	11.0	2.7	2.7	8.2	73	309.1	516.4
借入れ総額別	200万円未満	36.3	28.2	10.5	6.9	4.0	4.4	0.4	1.2	8.1	248	168.6	306.4
	200万円以上	33.9	26.9	12.6	8.6	4.3	4.0	1.7	2.0	6.0	301	197.5	354.8
	300万円以上	27.5	25.1	16.6	10.4	6.2	5.2	3.3	1.9	3.8	211	264.2	427.3
	400万円以上	30.2	20.4	15.4	13.6	5.6	6.8	1.9	2.5	3.7	162	275.8	435.3
	500万円以上	30.1	14.0	8.8	11.0	11.8	8.8	4.4	6.6	4.4	136	383.3	607.7

※下線数字は「正規社員・職員計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「正規社員・職員計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「正規社員・職員計」より15ポイント以上多いことを示す

非正規の中央値をみると、性別の男性、最終学歴の国公立・大学卒、学部系統の理系、本人年収が 300 万円以上、配偶者が正規という人ではなんとか 100 万円を超えているが、これら以外の層はいずれも 100 万円に満たない（**第 2－9 表**）。

なお、本人年収が 300 万円未満や収入源が自分の収入だけという人では「100 万円未満」が 6 割を占め、中央値も 60～70 万円台にとどまっている。

奨学金の返済が貯蓄に与える影響は大きいことはすでに示されているが、実際に非正規の貯蓄水準はかなり厳しいことが明らかになっている。

第 2－9 表　貯蓄額

		100万円未満	100～300万円未満	300～500万円未満	500～700万円未満	700～100万円未満	100～150万円未満	150～200万円未満	200万円以上	わからない	件数	中央値・万円	平均値・万円
	非正規社員・職員計	52.3	19.6	7.9	4.4	2.2	1.1	0.2	0.4	11.9	837	84.1	190.1
	2018年	65.5	22.9	3.8	1.4	0.3	1.0	･･･	･･･	4.1	293	72.4	123.7
性別	男性	41.8	20.3	9.5	8.2	4.4	2.5	0.6	0.6	12.0	158	121.9	276.6
	女性	54.5	19.7	7.6	3.6	1.6	0.7	0.1	0.3	11.8	671	80.9	171.2
年齢別	24歳以下	48.5	22.3	11.7	4.9	5.8	･･･	･･･	1.0	5.8	103	97.0	229.4
	25～29歳	54.4	19.4	6.4	3.9	1.8	0.7	0.4	0.4	12.7	283	80.2	175.1
	30～34歳	55.8	18.5	7.9	5.5	1.0	1.0	･･･	･･･	10.3	292	80.4	168.1
	35～39歳	41.0	23.1	8.5	1.7	3.4	0.9	0.9	0.9	19.7	117	97.9	230.3
	40～45歳	54.8	11.9	7.1	7.1	･･･	7.1	･･･	･･･	11.9	42	80.4	240.5
最終学歴別	短大卒	52.5	19.2	6.1	6.1	2.0	･･･	･･･	･･･	14.1	99	81.7	165.9
	専門学校卒	55.4	16.6	8.6	3.4	0.6	0.6	0.6	･･･	14.3	175	77.3	160.7
	国公立・大学卒	36.4	27.3	10.2	5.7	5.7	4.5	1.1	1.1	8.0	88	170.8	324.1
	私立・大学卒	55.2	19.6	8.1	3.9	1.4	0.8	･･･	･･･	10.9	357	80.7	163.1
学部系統	文系	52.1	20.6	8.6	3.7	2.0	1.7	･･･	0.3	10.9	349	85.4	189.7
	理系	38.9	27.4	8.4	8.4	1.1	2.1	1.1	1.1	11.6	95	138.5	266.7
本人年収別	200万円未満	59.0	15.7	2.3	0.5	1.4	1.8	･･･	･･･	19.4	217	68.4	133.4
	200万円以上	59.1	20.7	6.5	3.7	0.3	0.3	･･･	･･･	9.4	352	76.7	138.2
	300万円以上	42.1	25.5	14.5	7.6	1.4	1.4	0.7	0.7	6.2	145	137.8	247.4
	400万円以上	33.3	16.3	13.8	9.8	9.8	1.6	0.8	1.6	13.0	123	225.0	364.5
世帯収入源別	自分の収入だけ	61.1	17.9	5.4	2.8	1.2	0.7	0.5	0.5	10.0	429	73.7	157.8
	自分と配偶者の正規雇用収入	37.6	21.7	14.3	6.9	4.8	2.6	･･･	0.5	11.6	189	161.0	278.4
	自分と配偶者の非正規雇用収入	48.1	7.4	11.1	3.7	14.8	･･･	･･･	･･･	14.8	27	88.5	271.7
	自分と同居している家族の収入	47.9	22.9	6.8	5.7	･･･	0.5	･･･	･･･	16.1	192	87.5	164.3
奨学金種類別	支援機構０４年～・有利子	56.1	18.6	6.7	3.7	0.7	0.5	･･･	0.2	13.4	403	77.2	153.0
	支援機構０４年～・無利子	46.4	18.0	8.8	5.6	3.2	2.8	0.4	1.2	13.6	250	93.1	259.5
	支援機構１７年～・有利子	50.7	25.4	7.7	3.5	3.5	1.4	･･･	･･･	7.7	142	91.0	190.5
	支援機構１７年～・無利子・定額	56.6	20.8	6.6	4.7	2.8	･･･	0.9	･･･	7.5	106	81.7	178.6
	支援機構１７年～・無利子所得連動	45.5	15.9	15.9	6.8	2.3	･･･	･･･	･･･	13.6	44	95.0	206.6
借入れ総額別	200万円未満	52.8	24.7	8.5	1.7	1.3	1.3	0.4	0.4	8.9	235	86.3	179.9
	200万円以上	51.7	22.2	10.1	7.2	1.0	1.0	･･･	･･･	6.8	207	90.2	187.3
	300万円以上	55.0	17.1	7.0	5.4	4.7	0.8	0.8	･･･	9.3	129	82.4	203.8
	400万円以上	50.4	17.8	7.4	7.4	4.4	1.5	･･･	1.5	9.6	135	89.7	248.4

※下線数字は「非正規社員・職員計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「非正規社員・職員計」より5ポイント以上多いことを示す

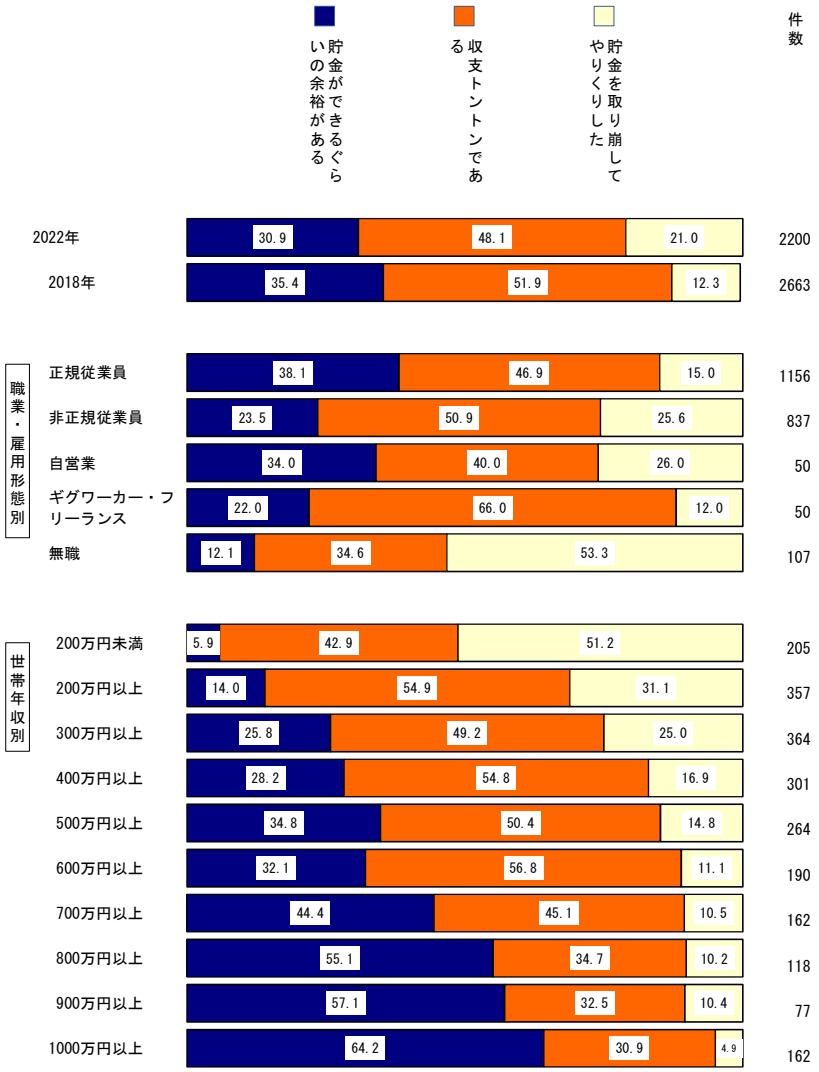
３．世帯の家計状況

－収支均衡世帯が半数、黒字世帯は３割、赤字世帯が２割－

世帯の家計状況についてみると、「収支トントンである」が 48.1%と半数弱を占め、「貯金ができるくらいの余裕がある」の黒字世帯が 30.9%、「貯金を取り崩してやりくりした」の赤字世帯は 21.0%である（**第 2－1 図**）。2018 年と比べると、「貯金ができるくらいの余裕がある」がやや少なく、「貯金を取り崩してやりくりした」が多いが、これは非正規従業員が多い構成が影響している。

雇用形態別では、正規従業員は黒字世帯が４割弱と多く、赤字世帯は１割台と少ないものの、非正規従業員は黒字世帯と赤字世帯がいずれも２割台半ばで拮抗している。なお、自営業は黒字世帯が３分の１と多いものの、赤字世帯も４分の１と多く、さらに無職では赤字世帯が 53.3%と半数を超えている。

第 2－1 図　世帯の家計状況



なお、世帯年収別でみると、当然のことながら年収が高くなるほど赤字世帯が少なくなり、黒字世帯が増えていく。200 万円台までは赤字世帯が黒字世帯を上回り、300 万円台で拮抗、400 万円以上で黒字世帯が赤字世帯を上回るようになる。それでも 700 万円台までは「収支トントン」の方が多く、黒字世帯が半数を超えるのは世帯年収 800 万円以上からとなっている。

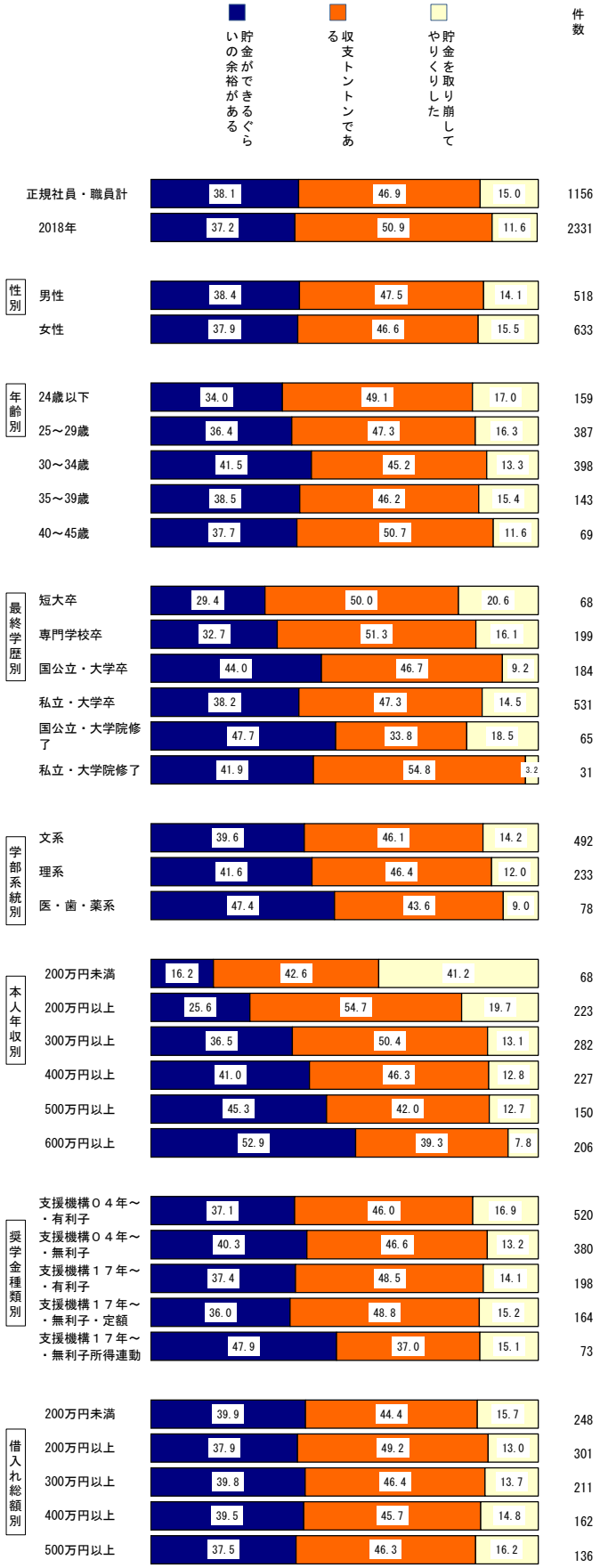
正規で 2018 年と比べると、今回は「収支トントン」が若干少なく、その分「貯金を取り崩してやりくりした」という赤字世帯がわずかに多い（第 2－2 図）。

性別では大差なく、年齢別でも 20 代で赤字世帯がわずかに多い程度で大きな差はみられない。

関連が強いのは本人年収の違いで、年収の高い層ほど黒字が多く、低い層ほど赤字が多くなっている。とりわけ 200 万円未満では赤字世帯が 4 割強と多い。

なお、奨学金の種類では 2017 年以降の無利子・所得連動利用者で黒字世帯が多いが、赤字世帯の比率には大きな差がなく、借入れ総額別では全体に大きな差がみられない。

第 2－2 図　世帯の家計状況

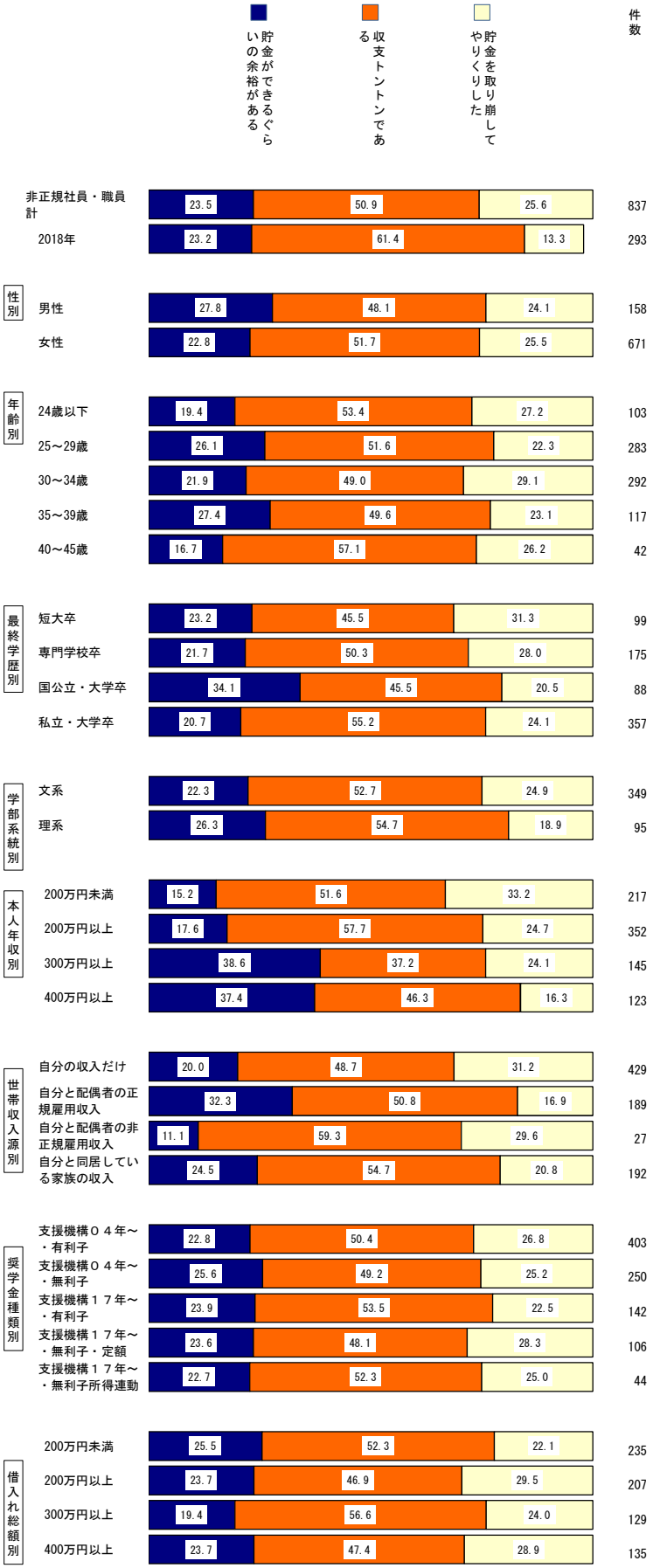


非正規で時系列にみると、2018年と比べて「収支トントン」が少なく、「貯金を取り崩してやりくりした」という赤字世帯が多い（**第２－３図**）。

層別で、赤字世帯に注目すると、最終学歴が短大卒、本人年収が 200 万円未満、収入源が自分の収入だけの層などで３割を超えている。

なお、奨学金の種類別や借入れ総額別では比率に差はあるものの、いずれも赤字世帯は２割台で、それほど大きな差はみられない。

第２－３図　世帯の家計状況

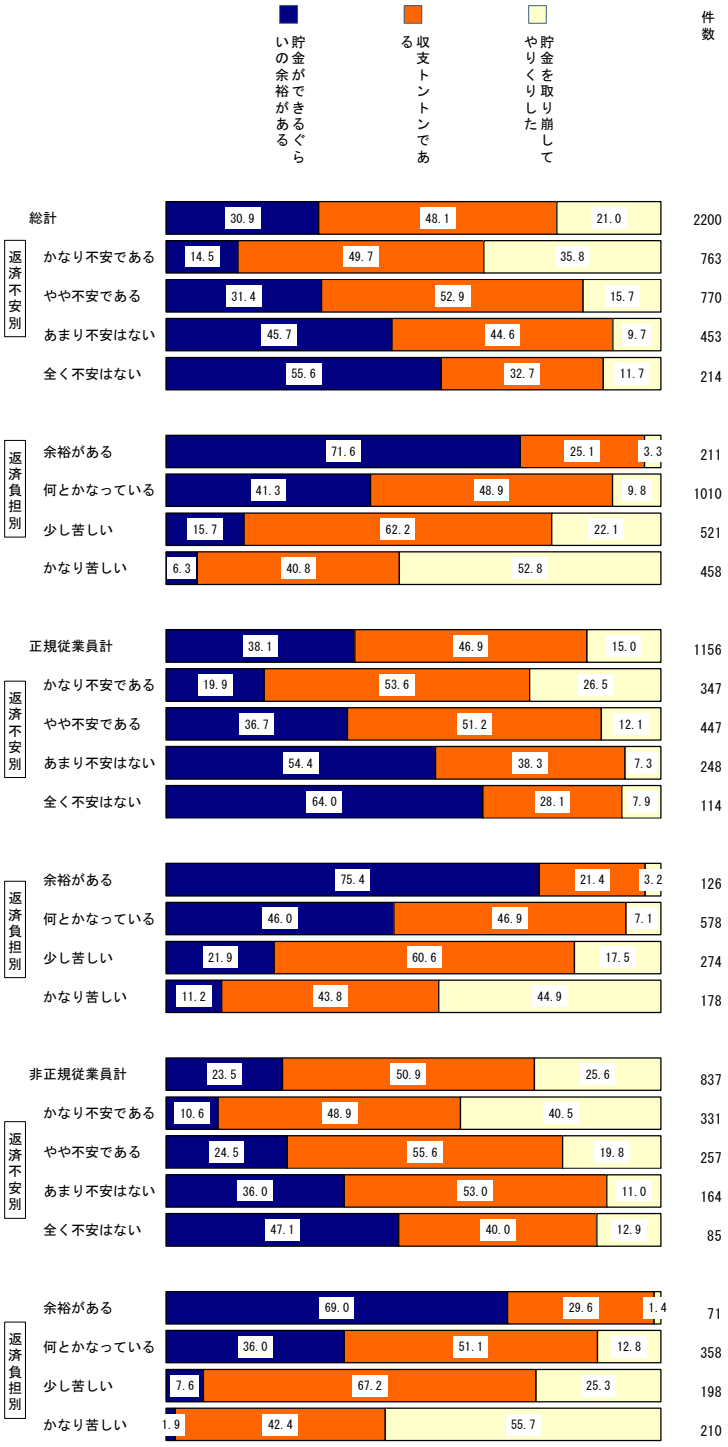


返済の不安感別でみると、「貯金を取り崩してやりくりした」という赤字世帯は、返済がかなり不安であるという層で 35.8%と 3 分の 1 を超える（**第 2－4 図**）。

また、返済負担別でみると、余裕がある層は黒字世帯が 7 割強と多いものの、何とかなっているという層では「収支トントン」が半数弱を占める。さらに、少し苦しい層では「収支トントン」が 6 割強、赤字世帯が 2 割強となり、かなり苦しい層では赤字世帯が 5 割強にまで達している。

正規、非正規でそれぞれみても結果は共通したものとなっており、奨学金の返済が厳しいと感じている層では、日々の家計運営にも大きな影響が出ていることがうかがえる。

第 2－4 図　世帯の家計状況



４．年間の子どもの教育費

－「10 万円未満」が 4 割強、「10～30 万円未満」が 2 割で、平均 30.9 万円－

子どものいる方について授業料だけでなく仕送りや塾・習い事などを含めた年間の教育費をみると、平均 30.9 万円（中央値 11.2 万円）となっている。分布をみると「10 万円未満」が 43.0%で最も多く、「10～30 万円未満」が 21.2%、「30～50 万円未満」が 15.8%などとなっている（**第 2－10 表**）。調査サンプルは年齢構成が若いこともあって、子どもも未就学児や小中学生が中心であることから、教育費がそれほどかからないケースも多かったようだ。2018 年と比べても、教育費の平均はそれほど大きく変っていない。

第 2－10 表　年間の子どもの教育費（子どものいる方）

		なし	10万円未満	10～30万円未満	30～50万円未満	50～100万円未満	100～150万円未満	150～200万円未満	200～300万円未満	300万円以上	件数	中央値・万円	平均値・万円
	2022年	5.8	43.0	21.2	15.8	7.0	3.2	2.5	0.5	0.9	556	11.2	30.9
	2018年	19.2	21.7	15.1	15.1	22.1	5.0	0.5	･･･	･･･	562	21.2	34.3
職業・雇用形態別	正規従業員	5.2	42.3	21.0	17.1	6.4	3.6	2.5	0.6	1.4	362	12.4	33.0
	非正規従業員	7.7	49.0	21.7	11.9	6.3	0.7	2.1	0.7	･･･	143	8.6	22.6
	自営業	･･･	28.6	19.0	9.5	23.8	14.3	4.8	･･･	･･･	21	35.0	53.1
	ギグワーカー・フリーランス	5.6	11.1	27.8	33.3	11.1	5.6	5.6	･･･	･･･	18	33.3	44.4
	無職	8.3	66.7	16.7	8.3	･･･	･･･	･･･	･･･	･･･	12	6.3	10.0

※下線数字は「2022年」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「2022年」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「2022年」より15ポイント以上多いことを示す

雇用形態別では、正規従業員で年平均 33.0 万円、非正規従業員で年平均 22.6 万円と、正規がやや高いものの、それほど大きな違いはない。

正規で子どもの教育費をみても、平均は 33.0 万円で 2018 年（34.8 万円）とほとんど変わっていない（**第 2－11 表**）。

性別では、女性が平均 39.5 万円と男性（平均 28.1 万円）を 10 万円以上も上回る。年齢別では 40～45 歳で平均が 50 万円を超えてやや多いが、これは子どもの成長段階も上がっていることが影響している。

なお、本人年収別で、年収が高いほど教育費が高くなっている点も、この子どもの成長段階の影響が大きい。

第 2－11 表　年間の子どもの教育費（子どものいる方）

		なし	10万円未満	10～30万円未満	30～50万円未満	50～100万円未満	100～150万円未満	150～200万円未満	200～300万円未満	300万円以上	件数	中央値・万円	平均値・万円
	正規社員・職員計	5.2	42.3	21.0	17.1	6.4	3.6	2.5	0.6	1.4	362	12.4	33.0
	2018年	20.0	22.6	13.6	13.6	23.6	5.2	0.6	…	…	501	20.3	34.8
性別	男性	4.4	47.8	22.4	15.6	2.9	2.4	2.9	0.5	1.0	205	9.5	28.1
	女性	6.5	34.8	19.4	18.7	11.0	5.2	1.9	0.6	1.9	155	19.0	39.5
年齢別	24歳以下	…	18.8	31.3	31.3	6.3	6.3	…	…	6.3	16	30.0	54.1
	25～29歳	10.8	35.4	16.9	18.5	9.2	7.7	1.5	…	…	65	14.5	31.8
	30～34歳	5.3	46.0	22.7	16.7	5.3	0.7	2.7	…	0.7	150	9.7	25.3
	35～39歳	3.8	49.4	19.0	12.7	6.3	3.8	2.5	1.3	1.3	79	9.4	32.8
	40～45歳	1.9	36.5	21.2	19.2	5.8	5.8	3.8	1.9	3.8	52	20.9	50.3
最終学歴別	短大卒	4.3	39.1	26.1	17.4	8.7	…	…	…	4.3	23	15.0	35.9
	専門学校卒	11.5	50.0	17.3	13.5	3.8	1.9	…	1.9	…	52	7.7	21.4
	国公立・大学卒	7.6	27.3	24.2	22.7	9.1	4.5	1.5	…	3.0	66	22.5	41.1
	私立・大学卒	2.5	47.1	21.7	15.3	6.4	2.5	4.5	…	…	157	10.3	28.6
	国公立・大学院修了	8.0	52.0	8.0	20.0	…	8.0	4.0	…	…	25	8.1	29.2
	私立・大学院修了	…	45.5	9.1	9.1	27.3	…	…	…	9.1	11	20.0	60.0
学部系統別	文系	4.1	43.5	20.4	15.0	8.8	2.7	4.1	…	1.4	147	12.3	34.2
	理系	4.5	42.7	20.2	20.2	3.4	5.6	2.2	…	1.1	89	12.8	31.7
	医・歯・薬系	4.2	29.2	25.0	25.0	8.3	4.2	…	4.2	…	24	23.3	38.3
本人年収別	200万円未満	12.5	37.5	25.0	6.3	12.5	…	…	6.3	…	16	10.0	34.4
	200万円以上	7.5	42.5	17.5	17.5	10.0	2.5	…	…	2.5	40	10.0	32.0
	300万円以上	11.4	47.1	18.6	11.4	8.6	1.4	1.4	…	…	70	8.2	21.4
	400万円以上	1.4	39.7	24.7	20.5	4.1	5.5	4.1	…	…	73	17.2	32.3
	500万円以上	3.2	50.0	21.0	17.7	1.6	3.2	3.2	…	…	62	9.4	24.7
	600万円以上	3.0	36.6	20.8	19.8	6.9	5.0	3.0	1.0	4.0	101	20.0	46.8
奨学金種類別	支援機構０４年～・有利子	5.3	42.3	21.2	16.9	6.9	3.7	2.1	0.5	1.1	189	12.3	31.6
	支援機構０４年～・無利子	8.3	42.1	19.8	14.9	5.0	4.1	3.3	…	2.5	121	9.9	35.4
	支援機構１７年～・有利子	4.7	39.5	18.6	20.9	7.0	4.7	2.3	2.3	…	43	16.3	35.0
	支援機構１７年～・無利子・定額	7.5	35.0	17.5	27.5	5.0	2.5	2.5	2.5	…	40	18.6	33.8
	支援機構１７年～・無利子所得連	…	27.3	9.1	27.3	13.6	13.6	4.5	…	4.5	22	40.0	65.2
借入れ総額別	200万円未満	6.5	50.6	22.1	10.4	7.8	1.3	…	…	1.3	77	8.6	23.1
	200万円以上	3.8	41.0	28.2	14.1	3.8	3.8	3.8	1.3	…	78	13.6	31.0
	300万円以上	1.3	35.9	26.9	21.8	9.0	2.6	2.6	…	…	78	19.5	30.3
	400万円以上	5.2	46.6	8.6	25.9	5.2	3.4	3.4	…	1.7	58	9.6	34.7
	500万円以上	11.3	34.0	11.3	15.1	7.5	9.4	3.8	1.9	5.7	53	18.3	58.6

※下線数字は「正規社員・職員計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「正規社員・職員計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「正規社員・職員計」より15ポイント以上多いことを示す

サンプルが少ないことに留意しつつ非正規について時系列でみると、平均は 22.6 万円で 2018 年（29.5 万円）とそれほど変わらない（**第 2－12 表**）。

層別では、年齢別の 24 歳以下と 40～45 歳で平均がやや高めな点は特徴的である。

第 2－12 表　年間の子どもの教育費（子どものいる方）

		なし	10万円未満	満10～30万円未	満30～50万円未	未満50～100万円	円未満100～150万	円未満150～200万	円未満200～300万	300万円以上	件数	中央値・万円	平均値・万円
	非正規社員・職員計	7.7	49.0	21.7	11.9	6.3	0.7	2.1	0.7	…	143	8.6	22.6
	2018年	15.1	13.2	26.4	30.2	7.5	3.8	…	…	…	53	25.0	29.5
性別	男性	…	55.2	17.2	13.8	10.3	3.4	…	…	…	29	9.1	23.8
	女性	9.6	47.4	22.8	11.4	5.3	…	2.6	0.9	…	114	8.5	22.2
年齢別	24歳以下	…	25.0	33.3	25.0	8.3	…	8.3	…	…	12	25.0	38.8
	25～29歳	8.6	51.4	22.9	11.4	5.7	…	…	…	…	35	8.1	16.0
	30～34歳	12.5	54.2	20.8	10.4	2.1	…	…	…	…	48	6.9	12.6
	35～39歳	4.0	36.0	32.0	8.0	20.0	…	…	…	…	25	16.3	26.4
	40～45歳	4.3	60.9	4.3	13.0	…	4.3	8.7	4.3	…	23	7.5	40.7
最終学歴別	短大卒	5.6	50.0	16.7	11.1	5.6	5.6	5.6	…	…	18	8.9	31.1
	専門学校卒	6.9	62.1	20.7	10.3	…	…	…	…	…	29	6.9	11.4
	国公立・大学卒	8.7	30.4	26.1	17.4	8.7	…	4.3	4.3	…	23	18.3	38.7
	私立・大学卒	10.6	42.6	21.3	14.9	8.5	…	2.1	…	…	47	9.3	22.4
学部系統	文系	13.2	41.5	20.8	13.2	5.7	…	3.8	1.9	…	53	8.9	27.1
	理系	…	31.3	18.8	18.8	31.3	…	…	…	…	16	30.0	36.3
本人年収別	200万円未満	11.1	50.0	22.2	13.0	3.7	…	…	…	…	54	7.8	14.9
	200万円以上	10.0	54.0	22.0	4.0	4.0	…	4.0	2.0	…	50	7.4	23.7
	300万円以上	…	37.5	18.8	18.8	18.8	6.3	…	…	…	16	23.3	35.0
	400万円以上	…	43.5	21.7	21.7	8.7	…	4.3	…	…	23	16.0	29.3
世帯収入源別	自分の収入だけ	2.3	51.2	20.9	18.6	4.7	…	2.3	…	…	43	9.3	21.7
	自分と配偶者の正規雇用収入	11.4	48.9	20.5	8.0	8.0	1.1	1.1	1.1	…	88	7.9	21.9
	自分と配偶者の非正規雇用収入	…	44.4	44.4	11.1	…	…	…	…	…	9	12.5	15.6
	自分と同居している家族の収入	…	33.3	…	33.3	…	…	33.3	…	…	3	40.0	73.3
奨学金種類別	支援機構０４年～・有利子	10.0	52.9	18.6	10.0	5.7	…	2.9	…	…	70	7.6	19.6
	支援機構０４年～・無利子	6.4	44.7	25.5	10.6	12.8	…	…	…	…	47	9.8	21.2
	支援機構１７年～・有利子	8.0	52.0	20.0	16.0	4.0	…	…	…	…	25	8.1	16.0
	支援機構１７年～・無利子・定額	…	53.8	15.4	15.4	…	…	7.7	7.7	…	13	9.3	44.6
	支援機構１７年～・無利子所得連動	10.0	30.0	40.0	10.0	…	10.0	…	…	…	10	15.0	26.0
借入れ総額別	200万円未満	6.0	54.0	24.0	8.0	8.0	…	…	…	…	50	8.1	16.7
	200万円以上	10.5	44.7	26.3	7.9	5.3	…	2.6	2.6	…	38	8.8	25.8
	300万円以上	5.9	41.2	17.6	35.3	…	…	…	…	…	17	13.3	19.7
	400万円以上	…	40.9	22.7	13.6	9.1	4.5	9.1	…	…	22	18.0	40.5

※下線数字は「非正規社員・職員計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「非正規社員・職員計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「非正規社員・職員計」より15ポイント以上多いことを示す

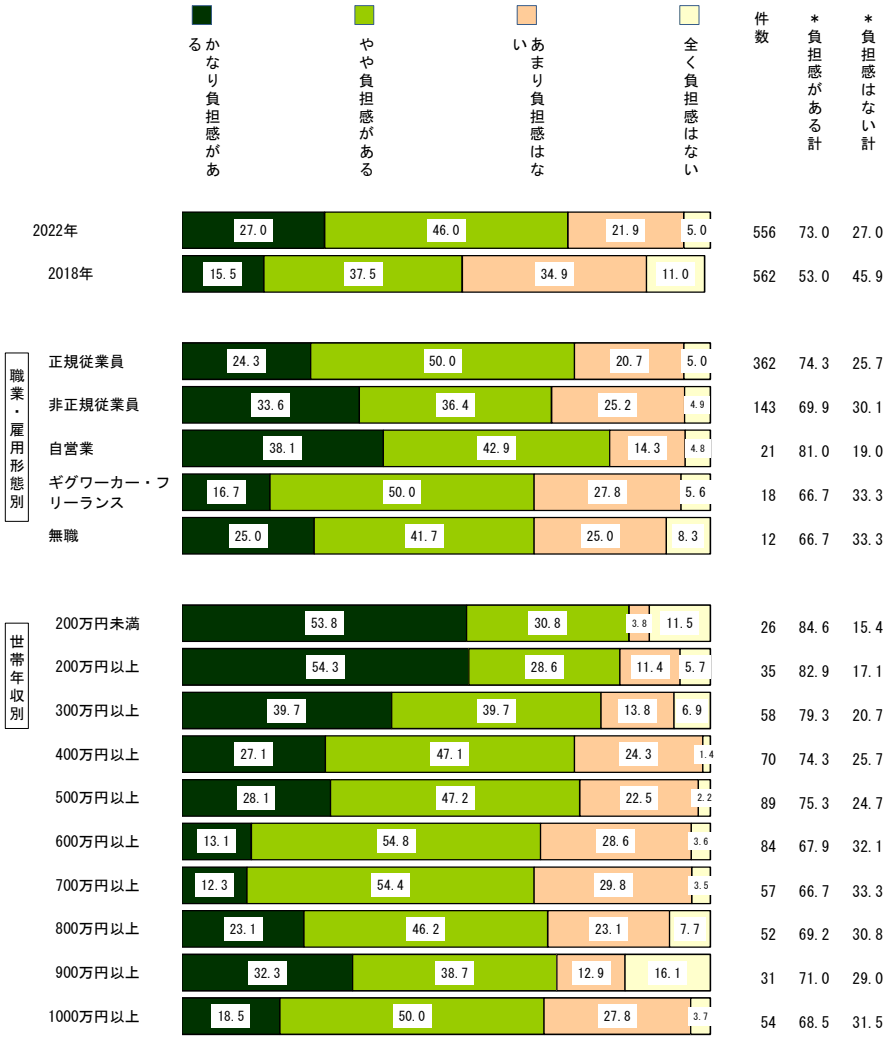
５．世帯の家計における子どもの教育費の負担感
－「かなり負担感がある」が３割弱を占め、＜負担感がある＞が７割強－

子どものいる方の教育費の負担感については、「かなり負担感がある」（27.0%）、「やや負担感がある」（46.0%）を合わせた＜負担感がある＞は 73.0%と７割強に達し、「あまり負担感はない」（21.9%）と「全く負担感はない」（5.0%）を合わせた＜負担感はない＞（27.0%）を大きく上回っている（**第２－５図**）。2018 年と比べると＜負担感がある＞が増加している。

雇用形態別では、非正規従業員で「かなり負担感がある」が３分の１を占めて多い。ただし、＜負担感がある＞については、正規・非正規の違いなく７割程度を占めて多い。

なお、世帯年収別で負担感をみると、世年収の低い層ほど「かなり負担感がある」が多い傾向がみられる。ただし、世帯年収に関わらず＜負担感がある＞が＜負担感はない＞を大きく上回っており、世帯年収が一定程度あっても教育費負担の軽くないことが示されている。

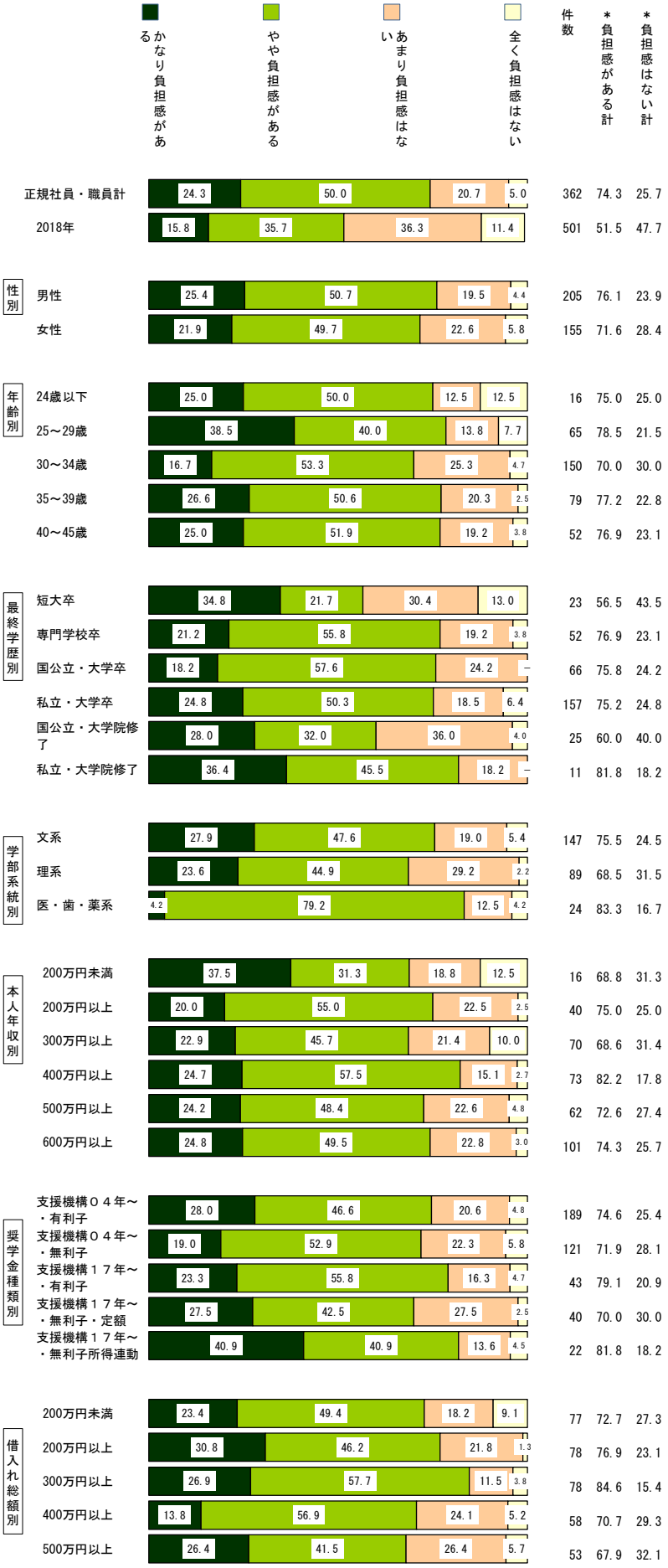
第２－５図　子どもの教育費の負担感（子どものいる方）



正規にしぼって子どもの教育費の負担感をみても、2018 年からは＜負担感がある＞が増加している（第 2－6 図）。

層別でみると、比率に差はみられるものの、いずれの層においても＜負担感がある＞が多数を占める点は変わらない。

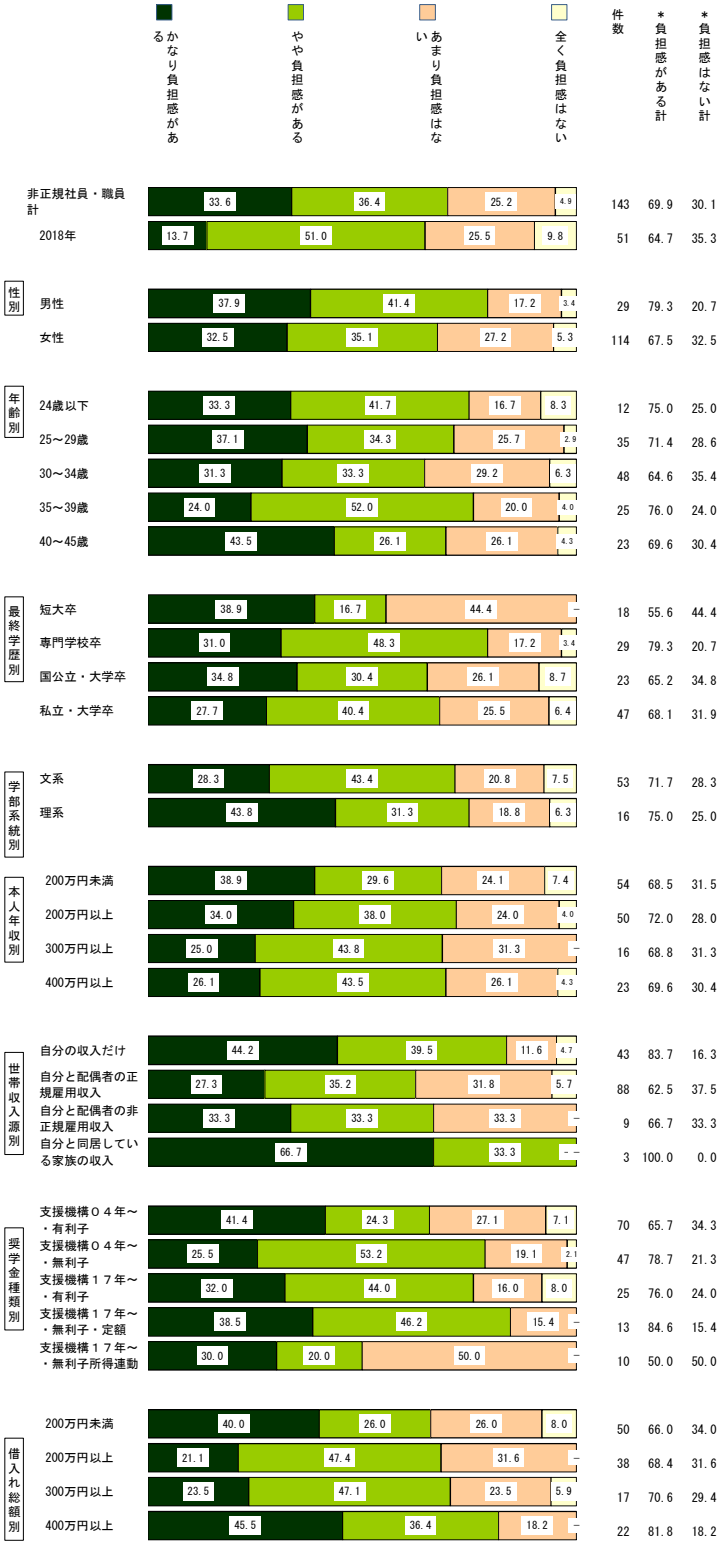
第 2－6 図　子どもの教育費の負担感（子どものいる方）



非正規でみても、2018 年と比べて＜負担感がある＞はやや増えているが、非正規の場合は「かなり負担がある」も増加がみられる（**第 2－7 図**）。

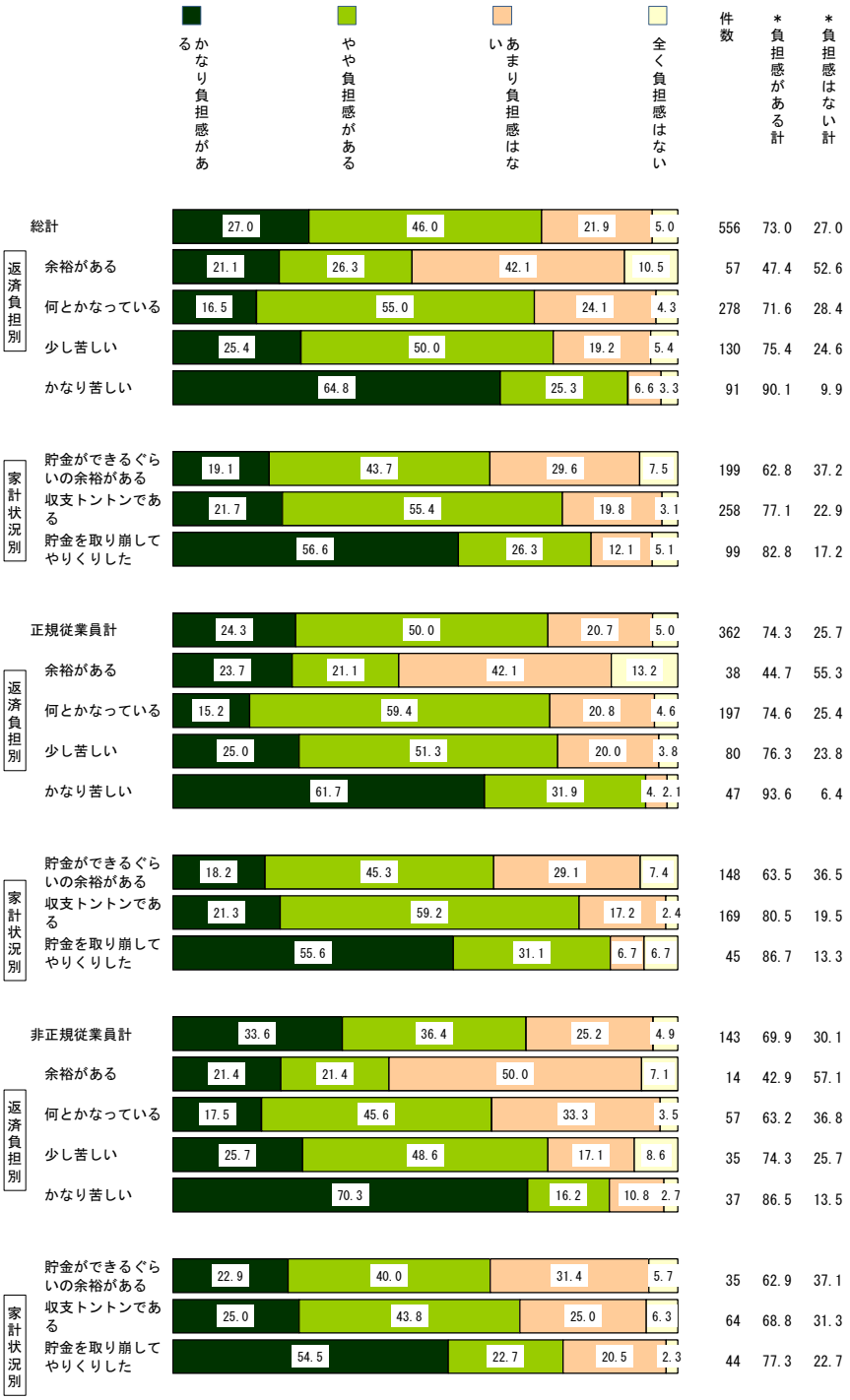
なお、いずれの層においても＜負担感がある＞が多いことは正規とも共通した結果である。

第 2－7 図　子どもの教育費の負担感（子どものいる方）



返済の負担感別でみると、余裕があるという層では評価は2分されているが、返済が何とかなっている層や少し苦しい層では教育費の＜負担感がある＞が7割を占め、かなり苦しいという層では「かなり負担感がある」が64.8%と6割を超え、＜負担がある＞も9割を占めている（**第2－8図**）。また、家計収支感別でみると、収支トントン世帯、貯金を取り崩してやりくりしたという赤字世帯ともに＜負担感がある＞が8割前後を占め、とりわけ赤字世帯では「かなり負担である」も半数を超えて多い。

第2－8図　子どもの教育費の負担感（子どものいる方）



６．将来の教育費負担への不安感とそれに対する備え

（１）教育費負担への不安

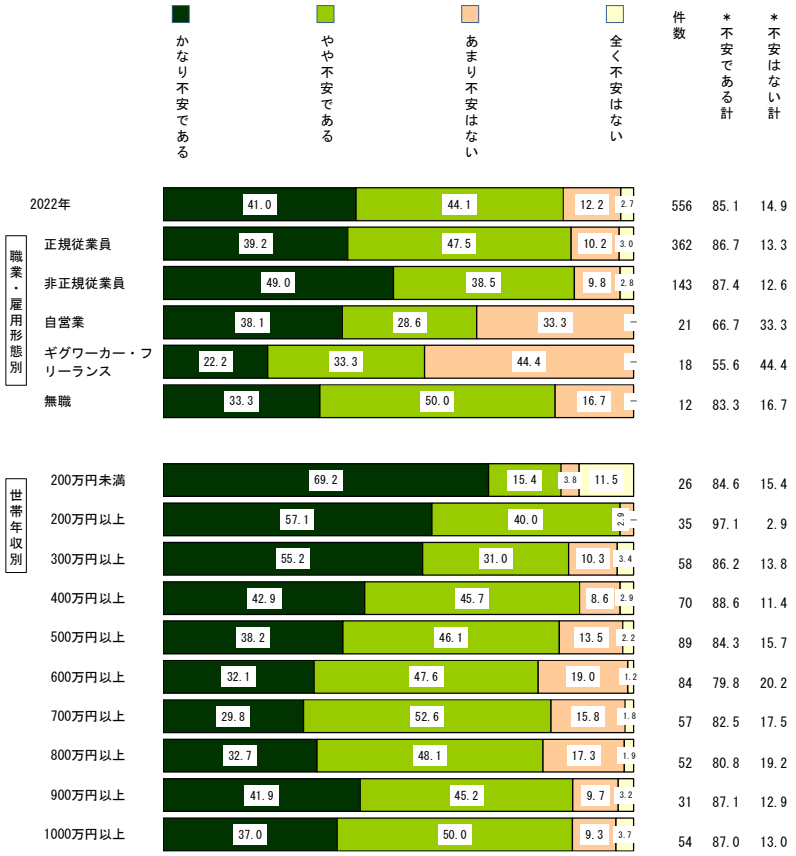
－「かなり不安である」が４割強、＜不安である＞が８割を超える－

子どものいる方に将来の教育費負担への不安をたずねた結果は、「かなり不安である」が 41.0%、「やや不安である」が 44.1%で、これらを合わせた＜不安である＞が 85.1%に達している（**第２－９図**）。一方、「あまり不安はない」（12.2%）と「全く不安はない」（2.7%）を合わせた＜不安はない＞は 14.9%である。

雇用形態別でみると、非正規従業員で「かなり不安である」が 49.0%とほぼ半数を占め多いことが目立つが、正規・非正規に関わらず、＜不安である＞が大多数を占めている。

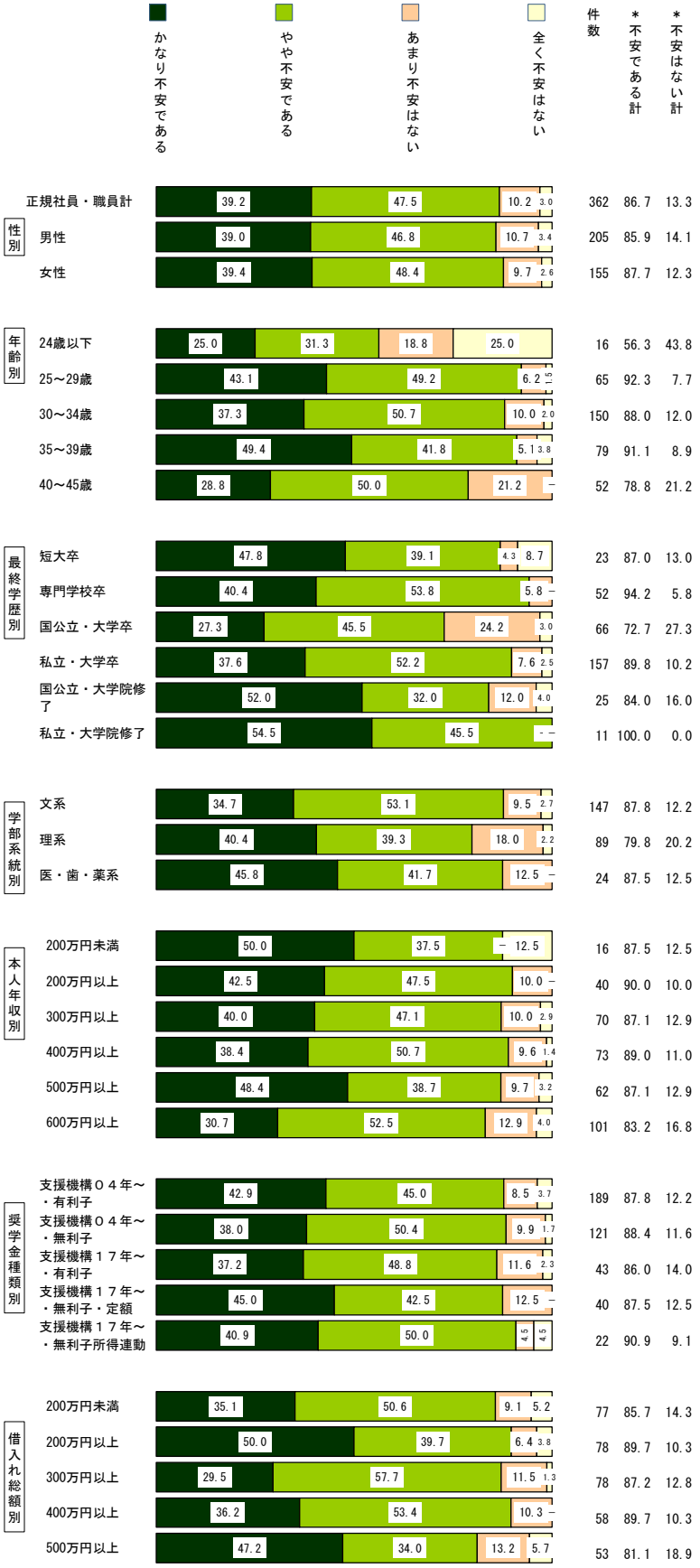
なお、世帯年収別にみると年収に関係なく＜不安である＞が多数を占めるが、年収水準が低い層ほど「かなり不安である」が多い傾向がみられる。

第２－９図　将来の教育費負担への不安（子どものいる方）



正規に限定して層別にみても、いずれの層でも＜不安である＞が多いことは共通している（第2－10図）。

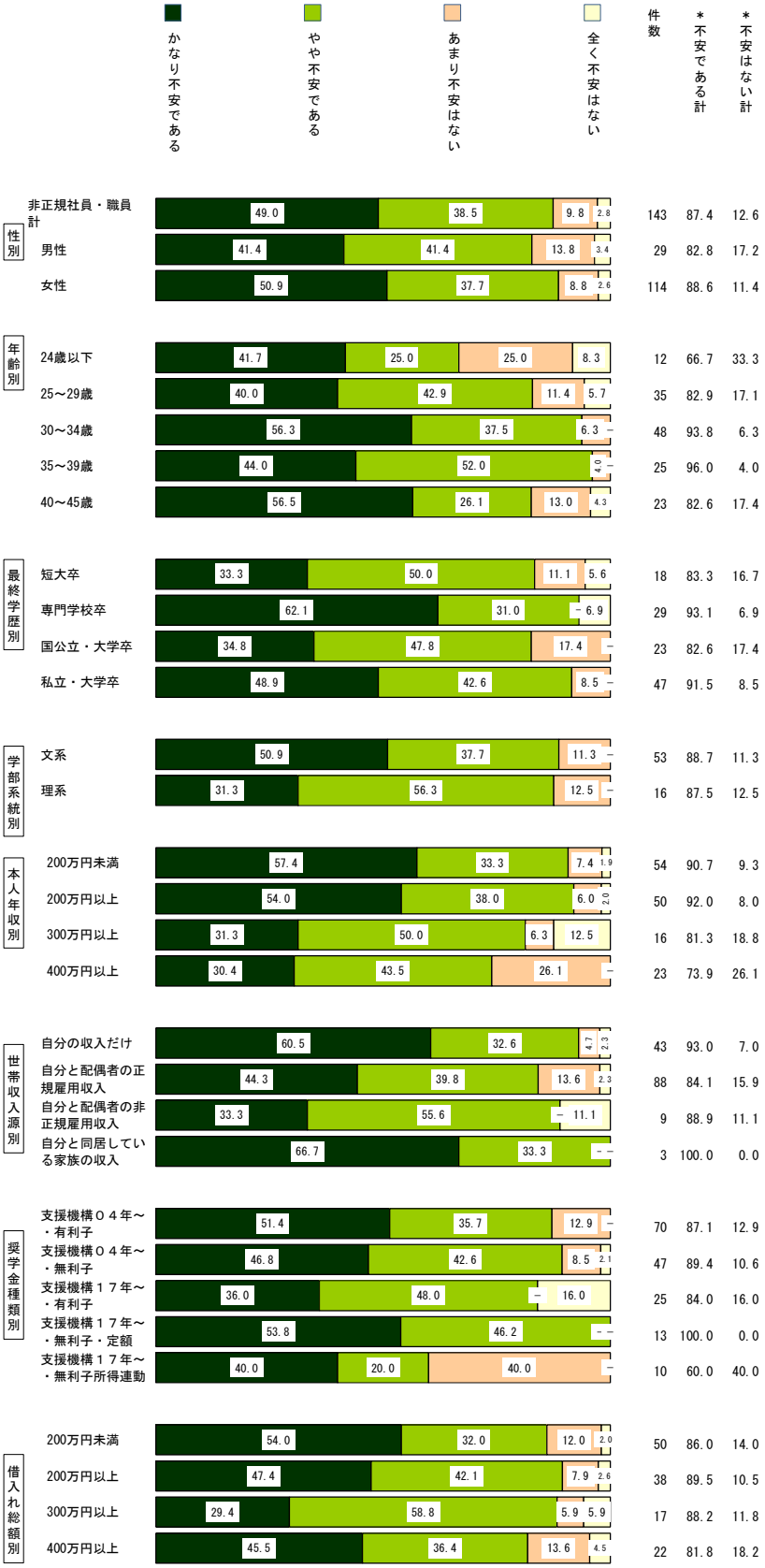
第2－10図　将来の教育費負担への不安（子どものいる方）



非正規でも、＜不安である＞が多いことはいずれの層でも確認できる（**第２－11 図**）。

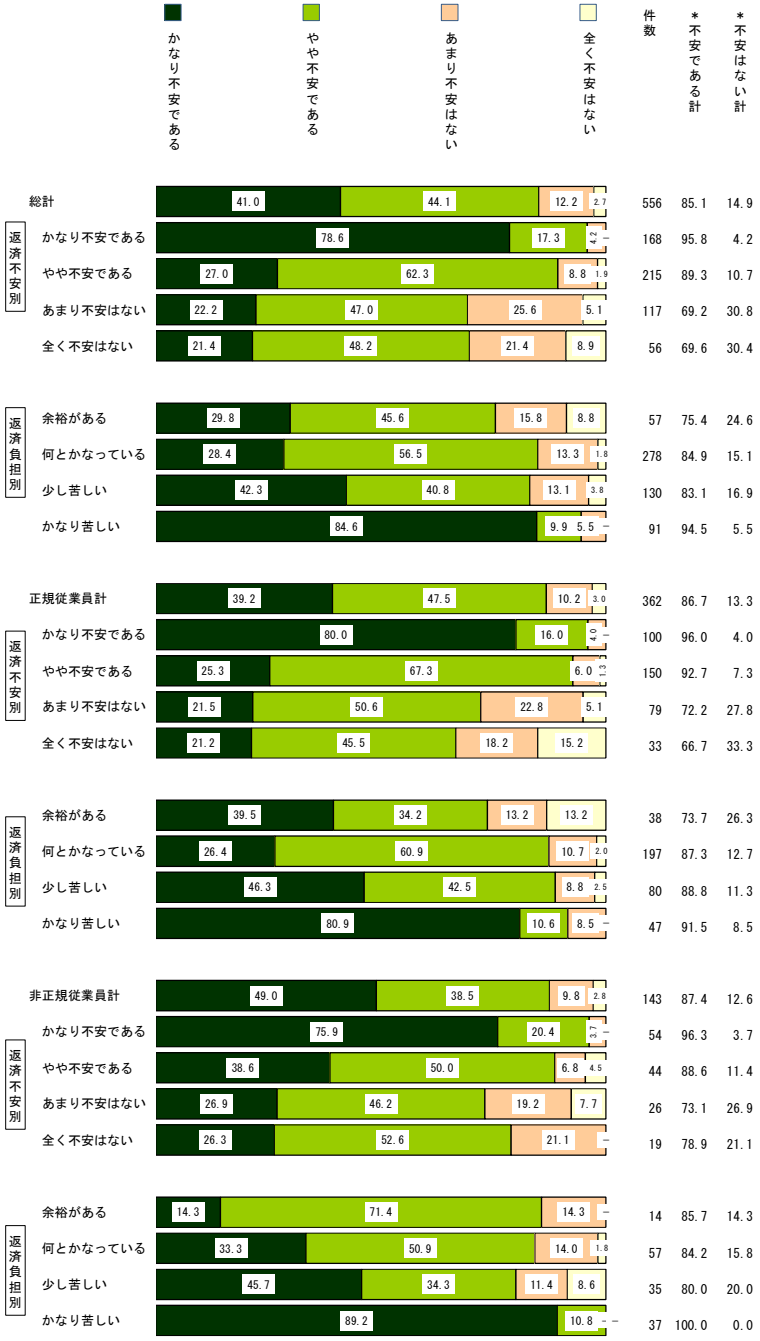
なお、本人年収が 200 万円台までの層では「かなり不安である」が半数を超え、不安感が大きくなっている。

第２－11 図　将来の教育費負担への不安（子どものいる方）



奨学金の返済不安別では、奨学金返済にかなり不安である層や現状の負担がかなり苦しいという層でで将来の教育負担も「かなり不安である」が 8 割前後を占め、＜不安である＞も 9 割台半ばにまで達している（**第 2－12 図**）。比率に違いはあるが、このような傾向は正規、非正規とも確認でき、奨学金返済の不安・負担が、世帯の子どもの将来にまで影響を及ぼしかねない実態が浮かび上がっている。

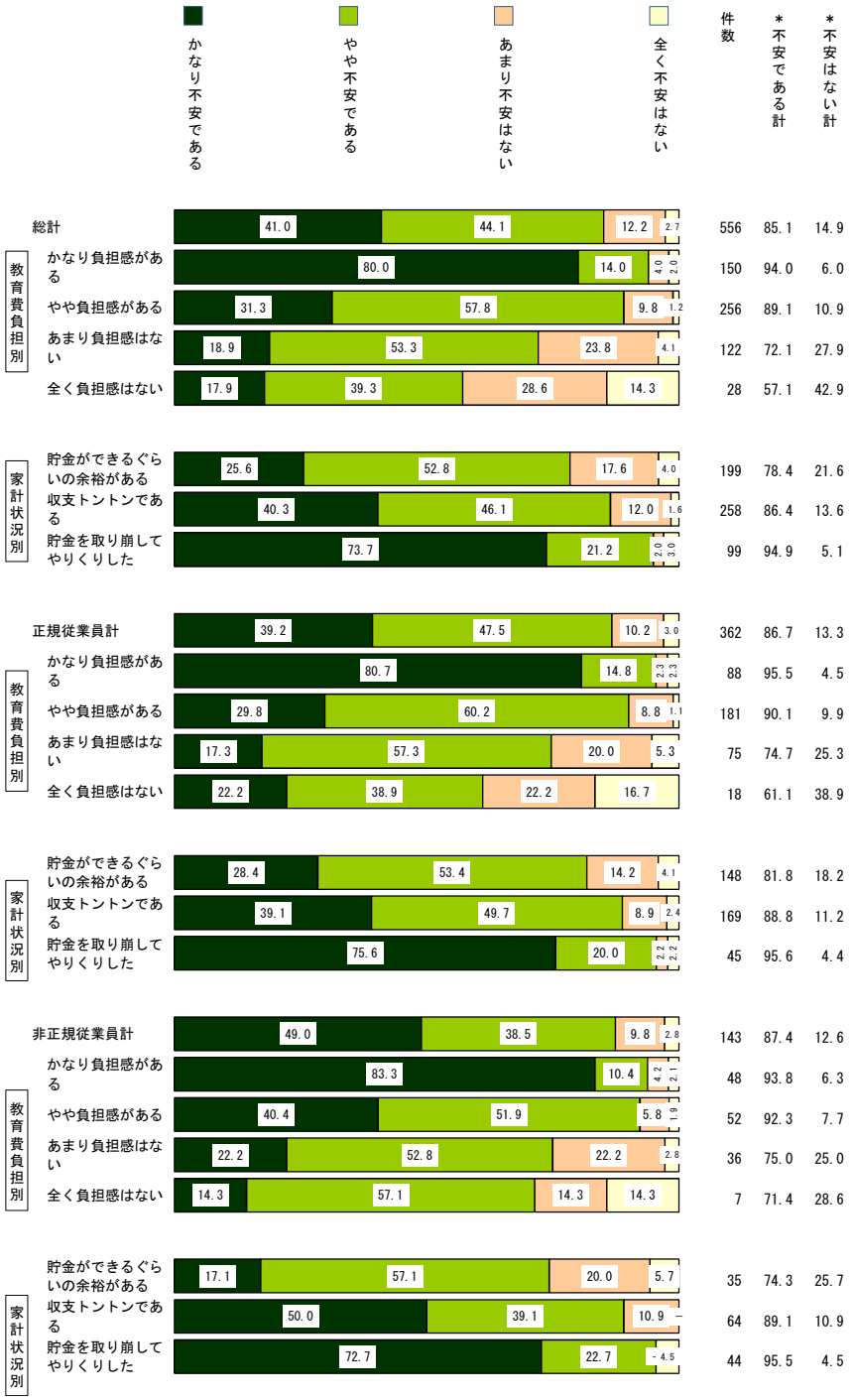
第 2－12 図　将来の教育費負担への不安（子どものいる方）



教育費の負担感別でみると、負担感の強い人ほど不安も強いことが確認でき、かなり負担感があるという層では「かなり不安である」が 8 割、＜不安である＞が 9 割強に及んでいる（**第 2－13 図**）。

また、家計収支感では、貯金を取り崩してやりくりしたという赤字世帯では「かなり不安である」が 73.7%と多く、現状の家計運営の厳しさが将来の教育費への不安を大きくさせているようだ。ただし、現在貯金ができるくらいの余裕があるという黒字世帯においても将来の教育費を＜不安である＞と感じている人が 8 割弱を占めており、教育費への不安は多くの人に共有化されている。

第 2－13 図　将来の教育費負担への不安（子どものいる方）



（２）将来の教育費負担への備え

ー「貯蓄」が５割強、「学資保険など」が４割強だが、「したいけどできない」も１割ー

将来の教育費負担への不安が大きい中で、将来の教育費負担への備えをしているかどうかをたずねた結果は、「貯蓄している」が 53.1％と半数を超えて最も多く、これに「学資保険などに加入している」が 43.2％で続く（**第２ー13 表**）。他方で、「特にしていることはない」（12.8％）や「したいけどできない」（10.6％）もそれぞれ１割程度みられる。

雇用形態別では、正規従業員で「貯蓄している」が 6 割いるのに対し、非正規従業員では４割強にとどまり、「したいけどできない」がやや多くなっている。

なお、世帯年収別では、年収が上がるにつれて「貯蓄している」の比率が高まる傾向がみられる他、年収水準の低い層で「したいけどできない」が多くなっており、これらの層で将来への不安が大きいことがうかがえる。

第２ー13 表　将来の教育費負担への備え
（子どものいる方、複数選択）

		学資保険などに加入している	貯蓄している	その他	特にしていることはない	したいけどできない	件数
	2022年	43.2 ②	53.1 ①	0.9	12.8	10.6	556
職業・雇用形態別	正規従業員	44.8 ②	59.7 ①	0.6	10.8	8.0	362
	非正規従業員	43.4 ①	42.0 ②	2.1	14.0	15.4	143
	自営業	42.9 ①	33.3 ②	･･･	9.5	23.8	21
	ギグワーカー・フリーランス	22.2	27.8 ②	･･･	44.4 ①	5.6	18
	無職	25.0 ②	58.3 ①	･･･	16.7	16.7	12
世帯年収別	200万円未満	38.5 ①	30.8 ②	･･･	11.5	26.9	26
	200万円以上	20.0	40.0 ①	･･･	8.6	37.1 ②	35
	300万円以上	41.4 ①	29.3 ②	1.7	19.0	19.0	58
	400万円以上	50.0 ②	54.3 ①	･･･	10.0	8.6	70
	500万円以上	48.3 ①	47.2 ②	1.1	15.7	6.7	89
	600万円以上	39.3 ②	53.6 ①	･･･	19.0	8.3	84
	700万円以上	38.6 ②	66.7 ①	1.8	5.3	10.5	57
	800万円以上	46.2 ②	65.4 ①	3.8	11.5	3.8	52
	900万円以上	48.4 ②	71.0 ①	･･･	12.9	･･･	31
	1000万円以上	50.0 ②	68.5 ①	･･･	7.4	1.9	54

※下線数字は「2022年」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「2022年」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「2022年」より15ポイント以上多いことを示す
※丸数字は比率の順位（第2位まで表示）

将来の教育費負担への備えを正規でみると、比率に差はあるものの、ほとんどの層で「貯蓄している」がトップである（第 2－14 表）。

なお、24 歳以下や 40～45 歳、本人年収が 200 万円未満で「したいけどできない」がやや多くなっている。

第 2－14 表　将来の教育費負担への備え
（子どものいる方、複数選択）

		学資保険などに加入している	貯蓄している	その他	特にしていることはない	したいけどできない	件数
	正規社員・職員計	44.8 ②	59.7 ①	0.6	10.8 ③	8.0	362
性別	男性	45.9 ②	57.6 ①	0.5	10.2 ③	7.8	205
	女性	43.9 ②	62.6 ①	0.6	11.0 ③	8.4	155
年齢別	24歳以下	25.0 ②	37.5 ①	…	18.8 ③	18.8 ③	16
	25～29歳	40.0 ②	56.9 ①	…	10.8 ③	9.2	65
	30～34歳	44.7 ②	59.3 ①	0.7	11.3 ③	8.0	150
	35～39歳	50.6 ②	73.4 ①	1.3	8.9 ③	1.3	79
	40～45歳	48.1 ②	50.0 ①	…	9.6	13.5 ③	52
最終学歴別	短大卒	52.2 ①	39.1 ②	…	17.4 ③	4.3	23
	専門学校卒	48.1 ①	48.1 ①	…	7.7	15.4 ③	52
	国公立・大学卒	40.9 ②	56.1 ①	1.5	16.7 ③	7.6	66
	私立・大学卒	44.6 ②	65.0 ①	0.6	11.5 ③	6.4	157
	国公立・大学院修了	44.0 ②	68.0 ①	…	…	4.0 ③	25
	私立・大学院修了	72.7 ②	90.9 ①	…	…	…	11
学部系統別	文系	40.8 ②	64.6 ①	0.7	15.0 ③	6.8	147
	理系	48.3 ②	62.9 ①	1.1	5.6 ③	5.6 ③	89
	医・歯・薬系	58.3 ②	62.5 ①	…	12.5 ③	4.2	24
本人年収別	200万円未満	31.3 ③	37.5 ①	…	12.5	37.5 ①	16
	200万円以上	45.0 ②	55.0 ①	…	7.5	12.5 ③	40
	300万円以上	37.1 ②	60.0 ①	1.4	11.4 ③	8.6	70
	400万円以上	53.4 ②	61.6 ①	1.4	6.8 ③	5.5	73
	500万円以上	38.7 ②	61.3 ①	…	11.3 ③	8.1	62
	600万円以上	49.5 ②	62.4 ①	…	13.9 ③	3.0	101
奨学金種類別	支援機構０４年～・有利子	48.7 ②	60.8 ①	0.5	10.6 ③	7.9	189
	支援機構０４年～・無利子	46.3 ②	65.3 ①	0.8	5.8	8.3 ③	121
	支援機構１７年～・有利子	32.6 ②	58.1 ①	…	14.0 ③	7.0	43
	支援機構１７年～・無利子・定額	47.5 ②	50.0 ①	…	15.0 ③	12.5	40
	支援機構１７年～・無利子所得連動	59.1 ②	63.6 ①	…	9.1 ③	4.5	22
借入れ総額別	200万円未満	44.2 ②	54.5 ①	1.3	9.1	11.7 ③	77
	200万円以上	47.4 ②	56.4 ①	…	9.0 ③	7.7	78
	300万円以上	43.6 ②	62.8 ①	1.3	11.5 ③	7.7	78
	400万円以上	43.1 ②	60.3 ①	…	12.1 ③	8.6	58
	500万円以上	41.5 ②	64.2 ①	…	17.0 ③	1.9	53

※下線数字は「正規社員・職員計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「正規社員・職員計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「正規社員・職員計」より15ポイント以上多いことを示す
※丸数字は比率の順位（第3位まで表示）

非正規では、比率の違いはあるが「学資保険などに加入している」と「貯蓄している」が上位 2 項目であることが多くの層に共通している（**第 2－15 表**）。

なお、24 歳以下や 40～45 歳、本人年収が 200 万円台、世帯の収入源が自分だけといった層で「したいけどできない」がやや多くなっている。

第 2－15 表　将来の教育費負担への備え
（子どものいる方、複数選択）

		学資保険などに加入している	貯蓄している	その他	特にしていることはない	したいけどできない	件数
	非正規社員・職員計	43.4 ①	42.0 ②	2.1	14.0	15.4 ③	143
性別	男性	34.5 ②	44.8 ①	･･･	20.7 ③	13.8	29
	女性	45.6 ①	41.2 ②	2.6	12.3	15.8 ③	114
年齢別	24歳以下	16.7	33.3 ①	･･･	25.0 ②	25.0 ②	12
	25～29歳	40.0 ①	34.3 ②	･･･	17.1 ③	17.1 ③	35
	30～34歳	52.1 ①	43.8 ②	2.1	10.4	12.5 ③	48
	35～39歳	48.0 ②	64.0 ①	･･･	8.0 ③	8.0 ③	25
	40～45歳	39.1 ①	30.4 ②	8.7	17.4	21.7 ③	23
最終学歴別	短大卒	50.0 ①	11.1 ③	5.6	33.3 ②	11.1 ③	18
	専門学校卒	55.2 ①	41.4 ②	･･･	6.9	13.8 ③	29
	国公立・大学卒	43.5 ②	52.2 ①	8.7	13.0 ③	4.3	23
	私立・大学卒	44.7 ②	51.1 ①	･･･	8.5	14.9 ③	47
学部系統	文系	41.5 ②	47.2 ①	1.9	11.3	15.1 ③	53
	理系	56.3 ②	62.5 ①	6.3 ③	6.3 ③	6.3 ③	16
本人年収別	200万円未満	55.6 ①	42.6 ②	3.7	3.7	14.8 ③	54
	200万円以上	36.0 ①	30.0 ②	2.0	22.0 ③	22.0 ③	50
	300万円以上	56.3 ①	43.8 ②	･･･	12.5 ③	12.5 ③	16
	400万円以上	21.7 ②	65.2 ①	･･･	21.7 ②	4.3	23
世帯収入源別	自分の収入だけ	39.5 ②	41.9 ①	･･･	7.0	23.3 ③	43
	自分と配偶者の正規雇用収入	48.9 ①	42.0 ②	2.3	17.0 ③	10.2	88
	自分と配偶者の非正規雇用収入	22.2 ③	44.4 ①	･･･	11.1	33.3 ②	9
	自分と同居している家族の収入	･･･	33.3 ①	33.3 ①	33.3 ①	･･･	3
奨学金種類別	支援機構０４年～・有利子	48.6 ①	40.0 ②	2.9	12.9	17.1 ③	70
	支援機構０４年～・無利子	46.8 ②	66.0 ①	2.1	8.5 ③	6.4	47
	支援機構１７年～・有利子	32.0 ①	32.0 ①	･･･	16.0	24.0 ③	25
	支援機構１７年～・無利子・定額	38.5 ①	38.5 ①	7.7 ③	7.7 ③	7.7 ③	13
	支援機構１７年～・無利子所得連動	40.0 ②	20.0 ③	･･･	50.0 ①	･･･	10
借入れ総額別	200万円未満	42.0 ①	42.0 ①	2.0	10.0	16.0 ③	50
	200万円以上	52.6 ①	44.7 ②	･･･	13.2 ③	13.2 ③	38
	300万円以上	41.2 ①	41.2 ①	･･･	11.8	17.6 ③	17
	400万円以上	36.4 ①	36.4 ①	9.1	18.2 ③	18.2 ③	22

※下線数字は「非正規社員・職員計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「非正規社員・職員計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「非正規社員・職員計」より15ポイント以上多いことを示す
※丸数字は比率の順位（第3位まで表示）

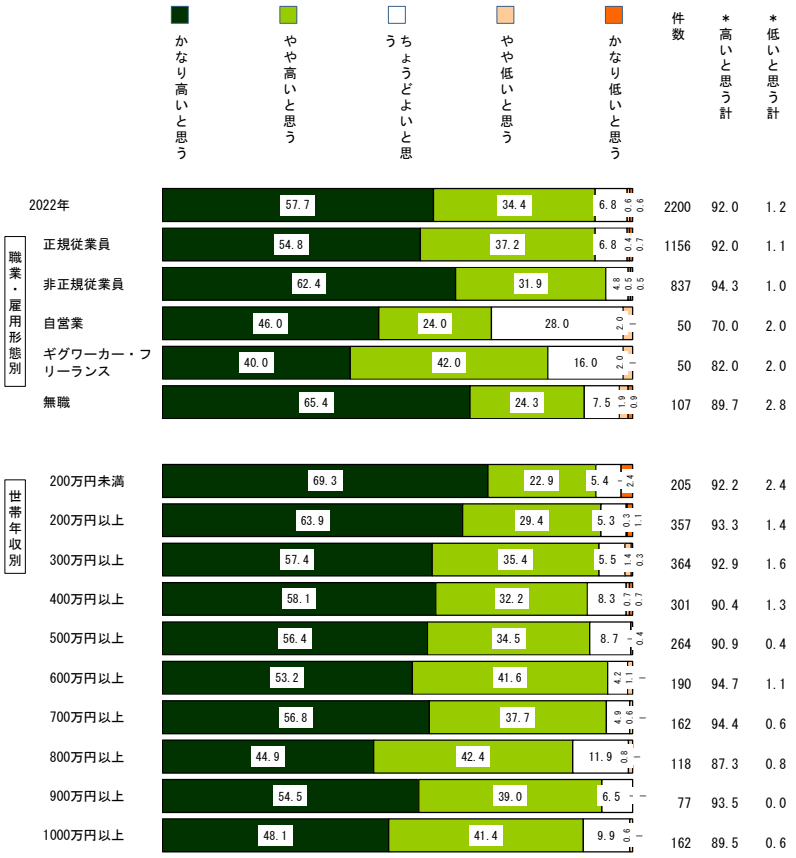
７．大学等の高等教育における費用の認識
－＜高いと思う＞が９割強、うち「かなり高いと思う」が６割弱－

大学等の高等教育における費用については、「かなり高いと思う」が 57.7%、「やや高いと思う」が 34.4%で、これらを合わせた＜高いと思う＞が 92.0%と９割を超えている（**第２－14 図**）。一方、「やや低いと思う」「かなり低いと思う」（いずれも 0.6%）を合わせた＜低いと思う＞はわずかで、「ちょうどよいと思う」が 6.8%である。

雇用形態別でみても、＜高いと思う＞が多いことは共通しているが、非正規従業員や無職で「かなり高いと思う」が６割を超えて多い。

また、世帯年収別では、年収水準が低いほど「かなり高いと思う」が多いが、いずれの層においても＜高いと思う＞が９割前後を占めており、教育費の高さについては収入水準に関係なく、共通認識になっている。

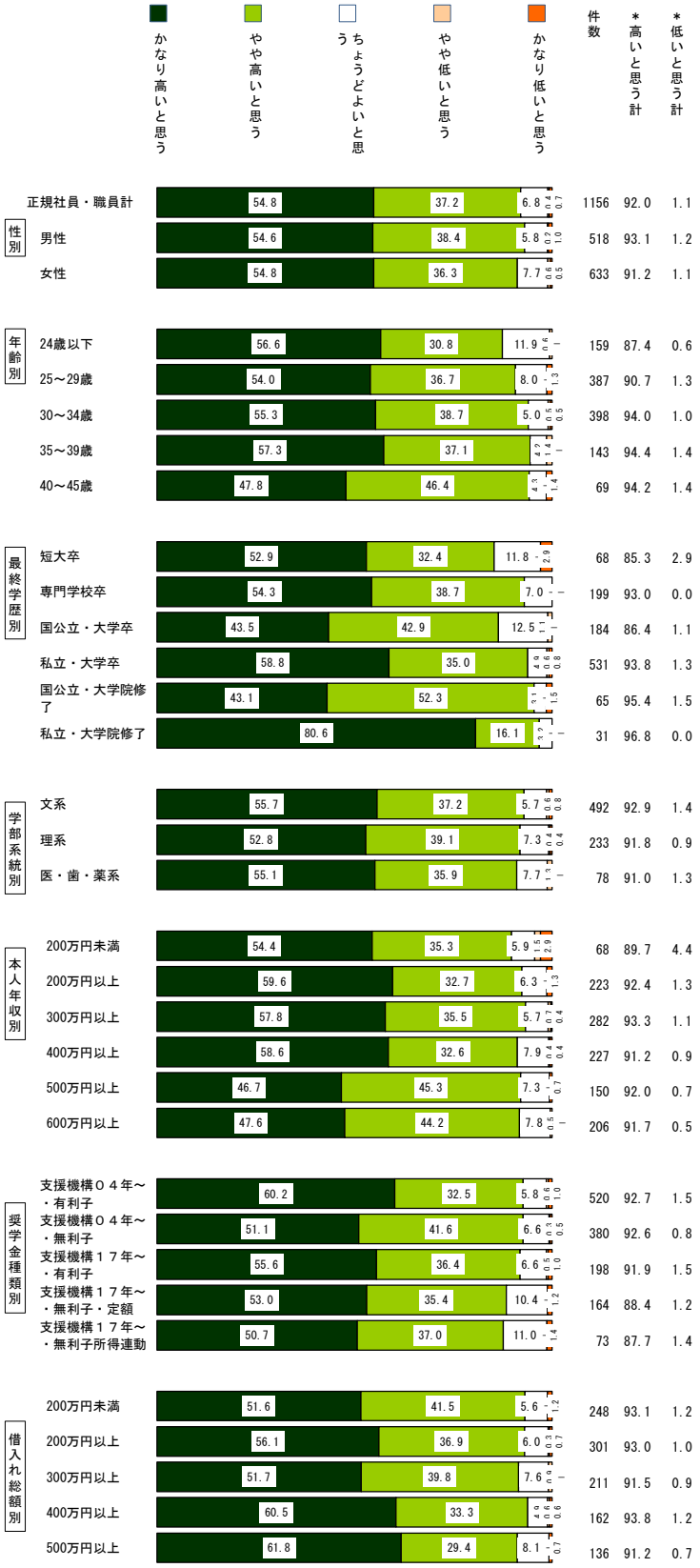
第２－14 図　大学等の高等教育における費用について



正規についてみても、＜高いと思う＞は層別の違いなく大多数を占める（**第 2－15 図**）。

そのなかで、私立・大学卒や私立・大学院修了、本人年収が 200～400 万円台、2004 年から 2016 年までに有利子の奨学金を利用した人、借入れ総額が 400 万円以上の人などでは「かなり高いと思う」が 6 割前後を占めてやや多い。

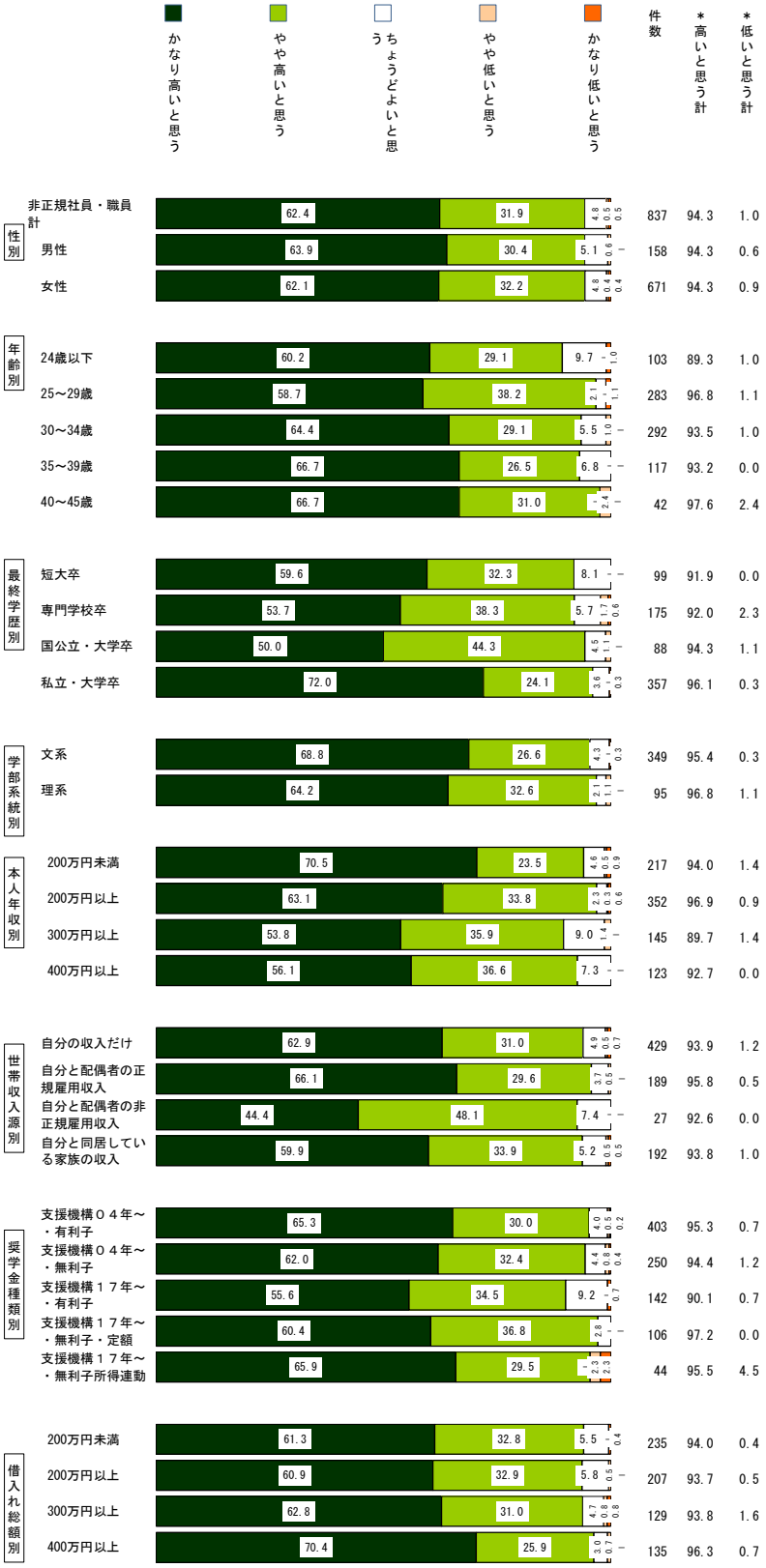
第 2－15 図　大学等の高等教育における費用について



非正規に絞って層別でみても、ほとんどの層で＜高いと思う＞が 9 割を超えている（**第 2－16 図**）。

なお、最終学歴が私立・大学卒、本人年収 200 万円未満、奨学金の借入れ総額が 400 万円以上の層では、＜高いと思う＞のうち「かなり高いと思う」が 7 割強と多くなっている。

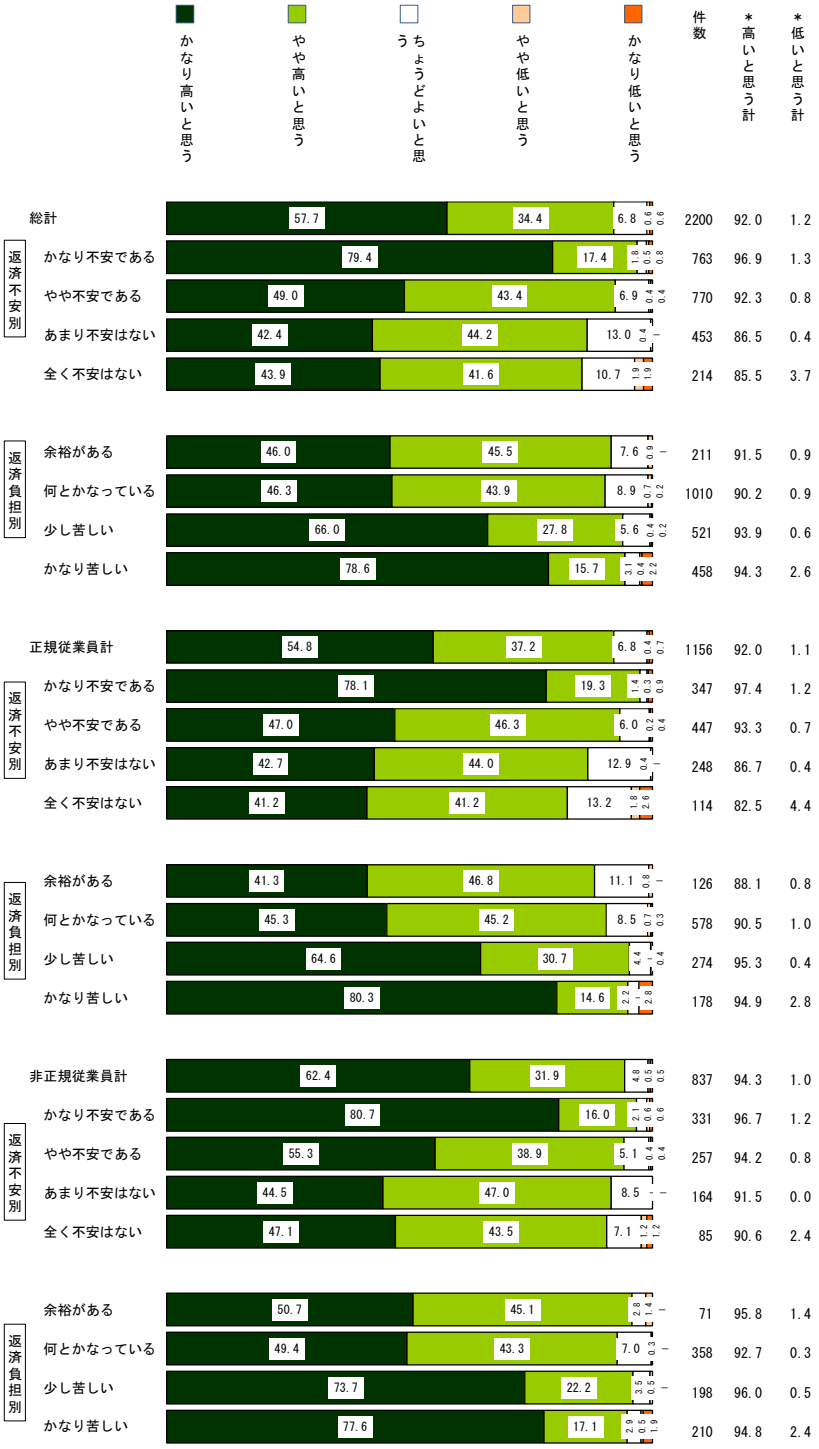
第 2－16 図　大学等の高等教育における費用について



奨学金返済の不安や負担別でみても、＜高いと思う＞が多数であることは変わらないが、不安の強い人や負担が苦しい人ほど「かなり高いと思う」が多くなっており、かなり不安・かなり苦しいという層では８割近くにまで達している（第２－17 図）。

正規、非正規でもか共通した傾向があるが、非正規の場合は返済が少し苦しいという層でも「かなり高いと思う」が７割強と多くなっている。

第２－17 図　大学等の高等教育における費用について

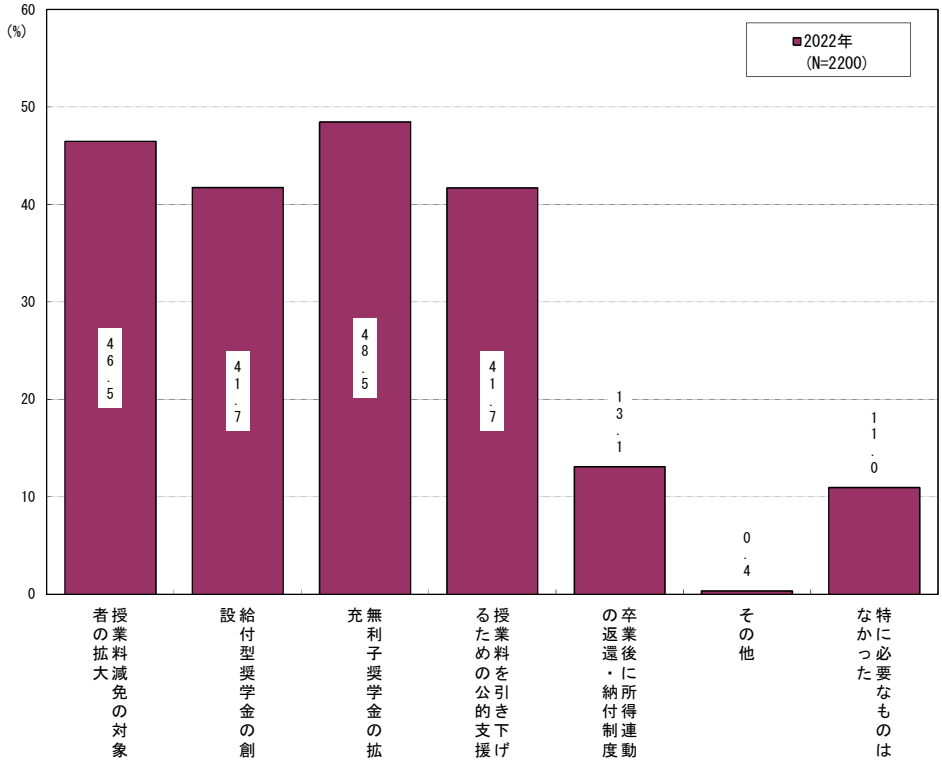


第３章　教育や社会、奨学金に関する意識

１．在学時にあったらよかった“教育費や奨学金に対する支援制度や政策”
－「無利子奨学金の拡充」や「授業料減免の対象者の拡大」、「給付型奨学金の創設」、「授業料を引き下げるための公的支援」がいずれも４割台－

自分が進学・在学中（奨学金を借りた頃）を振り返って、教育費や奨学金にどのような支援制度や政策があったらよかったと思うかをたずねたところ、「無利子奨学金の拡充」（48.5%）と「授業料減免の対象者の拡大」（46.5%）がいずれも半数近くを占め、上位２項目である（**第３－１図**）。また、「給付型奨学金の創設」と「授業料を引き下げるための公的支援」（いずれも 41.7%）が 4 割強でこれらに続く。なお、「在学中は授業料を徴収せず、卒業後に所得に連動して返還・納付していく制度」（13.1%）と「特に必要なものはなかった」（11.0%）はいずれも１割程度にとどまっている。

第３－１図　在学時にあったらよかった“教育費や奨学金に対する支援制度や政策”（複数選択）



雇用形態別や世帯年収別でみても、「特に必要なものはなかった」はいずれの層でも少なく、何らかの支援制度や政策があったらよかったと考える人が多いことは共通である（第 3－1 表）。

第 3－1 表　在学時にあったらよかった“教育費や奨学金に対する支援制度や政策”（複数選択）

		授業料減免の対象者の拡大	給付型奨学金の創設	無利子奨学金の拡充	授業料を引き下げるための公的支援	卒業後に所得連動の返還・納付制度	その他	特になかった	件数
	2022年	46.5 ②	41.7 ③	48.5 ①	41.7	13.1	0.4	11.0	2200
職業・雇用形態別	正規従業員	46.0 ②	42.3 ③	47.7 ①	39.2	11.8	0.3	9.8	1156
	非正規従業員	49.9 ①	41.7	49.7 ②	46.2 ③	14.9	0.2	12.3	837
	自営業	34.0 ③	32.0	46.0 ①	36.0 ②	12.0	･･･	6.0	50
	ギグワーカー・フリーランス	32.0 ③	38.0 ②	46.0 ①	22.0	8.0	･･･	6.0	50
	無職	36.4	42.1 ③	49.5 ①	44.9 ②	15.9	1.9	17.8	107
世帯年収別	200万円未満	46.3 ②	39.0	47.8 ①	45.4 ③	15.1	0.5	19.5	205
	200万円以上	42.0 ②	40.1	43.7 ①	41.5 ③	11.2	0.3	16.2	357
	300万円以上	49.2 ①	42.0	48.6 ②	43.7 ③	11.5	0.5	12.1	364
	400万円以上	48.2 ①	45.8 ③	46.8 ②	38.5	15.0	0.3	8.6	301
	500万円以上	45.5 ②	43.6 ③	49.6 ①	41.3	12.1	0.8	9.5	264
	600万円以上	41.6 ②	37.9 ③	47.4 ①	35.8	13.7	･･･	6.3	190
	700万円以上	53.1 ②	50.0 ③	57.4 ①	43.8	14.2	0.6	2.5	162
	800万円以上	46.6 ①	31.4	45.8 ②	41.5 ③	8.5	･･･	11.0	118
	900万円以上	44.2 ③	40.3	54.5 ①	46.8 ②	19.5	･･･	7.8	77
	1000万円以上	48.8 ②	42.0 ③	51.9 ①	42.0 ③	14.8	･･･	8.0	162

※下線数字は「2022年」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「2022年」より5ポイント以上多いことを示す
※丸数字は比率の順位（第3位まで表示）

正規に絞ってみると、男性では「給付型奨学金の創設」、女性では「授業料を引き下げるための公的支援」がそれぞれやや多い（第３－２表）。

年齢別では、30 代後半層ですべての項目の比率が高くなっており、40～45 歳でも「給付型奨学金の創設」は多くあげられている。

最終学歴別では、国公立・大学院修了で「給付型奨学金の創設」、私立・大学院修了で「授業料減免の対象者の拡大」と「無利子奨学金の拡充」、「授業料を引き下げるための公的支援」など多くの項目で比率が高めとなっている。なお、学部系統別では、理系で「授業料減免の対象者の拡大」と「給付型奨学金の創設」、医・歯・薬系で「無利子奨学金の拡充」がやや多い。

奨学金の種類別では、2004～2016 年の有利子利用者で「無利子奨学金の拡充」、2004～2016 年の無利子利用者で「授業料減免の対象者の拡大」、2017 年以降の無利子・定額返済利用者で「授業料を引き下げるための公的支援」がそれぞれ多い。

奨学金の借入れ総額別では、借入額が多い人ほど、多くの項目をあげる傾向が確認できる。

第３－２表　在学時にあったらよかった“教育費や奨学金に対する支援制度や政策”（複数選択）

		授業料減免の対象者の拡大	給付型奨学金の創設	無利子奨学金の拡充	授業料を引き下げるための公的支援	卒業後に所得連動の返還・納付制度	その他	特に必要なものはなかった	件数
	正規社員・職員計	46.0 ②	42.3 ③	47.7 ①	39.2	11.8	0.3	9.8	1156
性別	男性	44.6 ③	46.1 ②	48.6 ①	36.9	12.7	0.6	8.5	518
	女性	46.9 ①	39.3	46.9 ①	41.1 ③	10.9	0.2	10.9	633
年齢別	24歳以下	36.5 ①	34.6 ③	35.8 ②	27.7	5.7	･･･	10.1	159
	25～29歳	45.5 ②	42.9 ③	47.3 ①	38.5	11.4	0.3	10.1	387
	30～34歳	48.2 ②	41.5	51.5 ①	42.2 ③	12.6	0.3	9.5	398
	35～39歳	54.5 ①	48.3 ③	53.1 ②	44.8	17.5	0.7	9.8	143
	40～45歳	40.6 ③	49.3 ①	43.5 ②	40.6 ③	11.6	1.4	8.7	69
最終学歴別	短大卒	36.8 ①	32.4 ③	35.3 ②	27.9	10.3	･･･	17.6	68
	専門学校卒	43.7 ②	35.2 ③	46.2 ①	33.2	12.6	･･･	16.6	199
	国公立・大学卒	49.5 ①	47.3 ②	47.3 ②	37.0	11.4	0.5	6.0	184
	私立・大学卒	47.3 ②	40.7	49.7 ①	43.7 ③	10.7	0.2	8.1	531
	国公立・大学院修了	50.8 ②	67.7 ①	50.8 ②	40.0	13.8	1.5	4.6	65
	私立・大学院修了	71.0 ①	38.7	64.5 ②	54.8 ③	22.6	3.2	･･･	31
学部系統別	文系	47.4 ②	43.1 ③	48.4 ①	42.1	11.4	0.2	7.9	492
	理系	54.1 ①	51.9 ②	49.4 ③	42.9	14.2	1.3	3.9	233
	医・歯・薬系	42.3 ②	32.1	55.1 ①	38.5 ③	6.4	･･･	11.5	78
本人年収別	200万円未満	39.7 ②	39.7 ②	41.2 ①	38.2	8.8	･･･	17.6	68
	200万円以上	44.4 ②	39.5	45.7 ①	41.3 ③	13.5	･･･	13.0	223
	300万円以上	51.8 ①	40.8 ③	49.3 ②	40.8 ③	10.3	0.4	11.0	282
	400万円以上	51.1 ②	49.8 ③	52.4 ①	40.5	13.7	0.4	7.9	227
	500万円以上	38.7 ③	42.0 ②	48.0 ①	37.3	6.7	0.7	8.7	150
	600万円以上	41.7 ②	40.3 ③	44.2 ①	35.0	14.6	0.5	4.9	206
奨学金種類別	支援機構０４年～・有利子	49.0 ②	43.1	54.8 ①	43.3 ③	14.2	0.2	9.6	520
	支援機構０４年～・無利子	53.7 ①	46.1 ②	43.9 ③	40.8	12.6	0.5	7.9	380
	支援機構１７年～・有利子	38.4 ②	37.4 ③	47.5 ①	37.4 ③	11.6	･･･	10.6	198
	支援機構１７年～・無利子・定額	43.9 ③	46.3 ①	43.3	44.5 ②	13.4	0.6	10.4	164
	支援機構１７年～・無利子所得連動	37.0	38.4 ②	41.1 ①	38.4 ②	13.7	･･･	5.5	73
借入れ総額別	200万円未満	40.7 ②	37.5 ③	41.9 ①	32.3	6.9	･･･	12.1	248
	200万円以上	48.8 ①	44.5 ③	47.8 ②	38.2	10.6	0.7	9.0	301
	300万円以上	46.0 ③	47.4 ②	49.3 ①	40.8	10.9	･･･	5.7	211
	400万円以上	52.5 ②	43.2	53.7 ①	45.7 ③	16.7	･･･	7.4	162
	500万円以上	44.1	47.8 ②	55.9 ①	44.9 ③	17.6	1.5	3.7	136

※下線数字は「正規社員・職員計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「正規社員・職員計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「正規社員・職員計」より15ポイント以上多いことを示す
※丸数字は比率の順位（第3位まで表示）

非正規の層別では、女性で「授業料を引き下げるための公的支援」が男性と比べて多い（第 3－3 表）。

年齢別では、年齢が高くなるほど多くの政策をあげており、30 代後半以降になるとその傾向が強まる。

最終学歴別では大学卒、学部系統では文系で「授業料減免の対象者の拡大」や「給付型奨学金の創設」をあげる人が多い。なお、同じ大学卒でも国公立と比べて私立で「無利子奨学金の拡充」や「授業料を引き下げるための公的支援」も多くあげられている。

本人年収別では、年収水準が 200 万円未満の層で「授業料減免の対象者の拡大」、「授業料を引き下げるための公的支援」のほか、「卒業後に所得連動の返還・納付制度」をあげる人もやや多い。

奨学金の種類別では、2004～2016 年の有利子を利用した人で「無利子奨学金の拡充」、無利子を利用した人で「給付型奨学金の創設」がやや多くなっている。

なお、奨学金の借入れ総額別では借入額が 400 万円以上の層でいずれの項目も比率が高い。

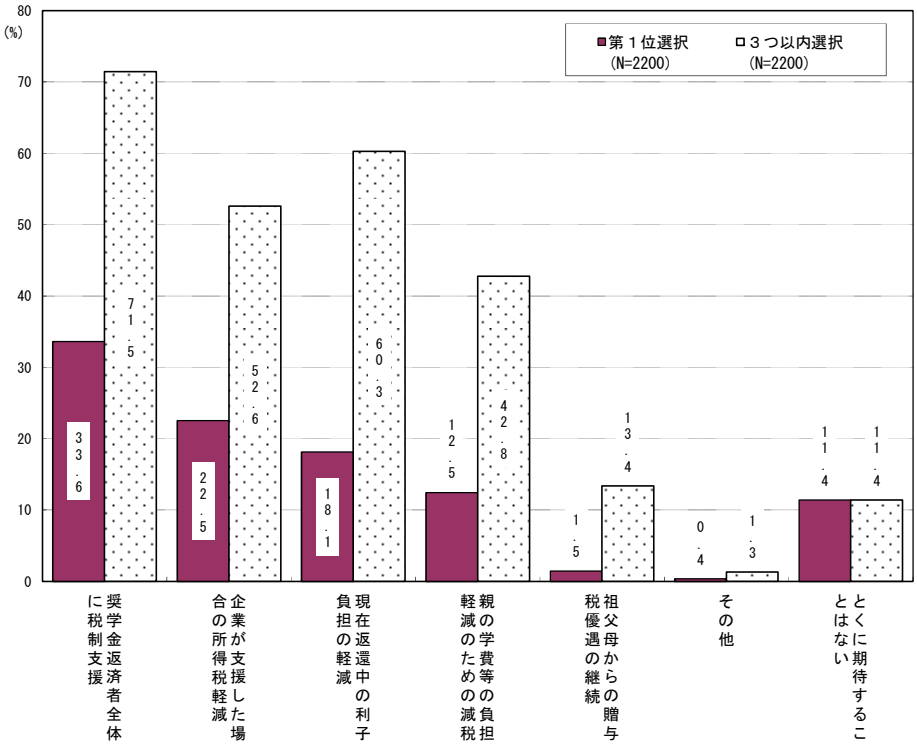
第 3－3 表　在学時にあったらよかった“教育費や奨学金に対する支援制度や政策”（複数選択）

		授業料減免の対象者の拡大	給付型奨学金の創設	無利子奨学金の拡充	授業料を引き下げるための公的支援	卒業後に所得連動の返還・納付制度	その他	特に必要なものはなかった	件数
	非正規社員・職員計	49.9 ①	41.7	49.7 ②	46.2 ③	14.9	0.2	12.3	837
性別	男性	45.6 ②	45.6 ②	49.4 ①	32.9	11.4	･･･	10.8	158
	女性	50.5 ①	40.5	49.5 ②	49.2 ③	15.6	0.3	12.7	671
年齢別	24歳以下	42.7 ①	39.8 ②	39.8 ②	38.8	7.8	･･･	10.7	103
	25～29歳	49.5 ①	39.9	46.6 ②	41.7 ③	13.8	0.4	12.7	283
	30～34歳	50.0 ②	41.4	51.7 ①	48.3 ③	16.4	･･･	13.7	292
	35～39歳	58.1 ②	46.2	62.4 ①	55.6 ③	21.4	･･･	10.3	117
	40～45歳	47.6 ②	47.6 ②	45.2	54.8 ①	11.9	2.4	9.5	42
最終学歴別	短大卒	49.5 ①	35.4	42.4 ③	44.4 ②	10.1	･･･	10.1	99
	専門学校卒	34.3 ③	26.3	46.9 ①	36.6 ②	13.7	0.6	21.7	175
	国公立・大学卒	56.8 ①	55.7 ②	44.3 ③	43.2	14.8	･･･	6.8	88
	私立・大学卒	58.3 ①	47.1	57.7 ②	54.9 ③	16.5	0.3	9.0	357
学部系統	文系	58.2 ①	51.0	54.2 ③	54.7 ②	15.8	0.3	9.2	349
	理系	52.6 ②	44.2 ③	56.8 ①	37.9	15.8	･･･	6.3	95
本人年収別	200万円未満	56.2 ①	41.5	53.0 ③	54.8 ②	20.3	･･･	12.0	217
	200万円以上	48.3 ①	42.3	46.9 ③	48.0 ②	13.6	0.6	11.4	352
	300万円以上	51.0 ②	38.6	53.1 ①	44.8 ③	13.8	･･･	12.4	145
	400万円以上	42.3 ③	43.9 ②	48.0 ①	27.6	10.6	･･･	15.4	123
世帯収入源別	自分の収入だけ	46.4 ②	39.4	48.0 ①	42.2 ③	13.5	0.2	16.1	429
	自分と配偶者の正規雇用収入	51.3 ①	39.7	50.8 ②	49.2 ③	17.5	0.5	6.3	189
	自分と配偶者の非正規雇用収入	55.6 ①	51.9 ②	40.7 ③	33.3	25.9	･･･	3.7	27
	自分と同居している家族の収入	55.7 ①	47.4	53.6 ③	54.2 ②	14.1	･･･	10.9	192
奨学金種類別	支援機構０４年～・有利子	53.8 ②	42.4	58.3 ①	47.1 ③	16.9	0.2	9.9	403
	支援機構０４年～・無利子	51.2 ①	47.2 ②	44.8	47.2 ②	15.6	0.4	12.8	250
	支援機構１７年～・有利子	43.7	44.4 ③	45.1 ①	45.1 ①	8.5	･･･	10.6	142
	支援機構１７年～・無利子・定額	48.1 ①	39.6	43.4 ③	44.3 ②	17.0	･･･	14.2	106
	支援機構１７年～・無利子所得連動	47.7 ①	31.8	34.1 ③	40.9 ②	9.1	･･･	9.1	44
借入れ総額別	200万円未満	46.0 ①	33.2	44.7 ②	40.4 ③	14.0	0.9	13.6	235
	200万円以上	49.8 ③	47.3	50.2 ②	52.7 ①	15.0	･･･	7.2	207
	300万円以上	51.9 ②	44.2 ③	54.3 ①	44.2 ③	15.5	･･･	10.1	129
	400万円以上	59.3 ①	50.4	57.0 ②	54.8 ③	19.3	･･･	6.7	135

※下線数字は「非正規社員・職員計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「非正規社員・職員計」より5ポイント以上多いことを示す
※丸数字は比率の順位（第3位まで表示）

２．期待する奨学金の返済や教育費に関する税制支援
―「奨学金返済者全体に税制支援（所得控除や税額控除）」がトップ

第３―２図　期待する奨学金の返済や教育費に関する税制支援（順に３つ以内選択）



奨学金返済や教育費に関する税制支援を行うとした場合に期待することについて順位をつけて３つ以内で選んでもらった結果を第１位選択の結果でみると、「奨学金返済者全体に負担軽減のための税制支援（所得控除や税額控除）を行う」が33.6%でトップ、これに「奨学金返済を企業が支援（代理返還）した場合に、本人の所得税を軽減する」が22.5%で続く（第３―２図）。以下、「現在返還中の有利子奨学金の利子負担を軽減する（利子補給または税制支援）」が18.1%、「親・保護者の学費等の負担軽減をはかるための減税」が 12.5%となっており、「とくに期待することはない」は11.4%である。

３つ以内選択の結果でみても「奨学金返済者全体に税制支援」が71.5%で最も多く、これに「現在返還中の利子負担の軽減」（60.3%）が６割、「企業が支援した場合の所得税軽減」（52.6%）が５割強、「親の学費等の負担軽減のため」（42.8%）が４割強などの順で続いている。

雇用形態別でみても、「とくに期待することはない」は少ないことは共通しているが、雇用されている正規・非正規従業員は「企業が支援した場合の所得税軽減」をあげる人が多くなっているのに対し、自営業やギグワーカー・フリーランスはこれが少なく、その分「孫などへの祖父母の教育資金の贈与を受けた場合の贈与税優遇の継続」をあげる人が多い（第３―４表）。

第３―４表　期待する奨学金の返済や教育費に関する税制支援
（３つ以内選択）

		企業が支援した場合の所得税軽減	奨学金返済者全体に税制支援	現在返還中の利子負担の軽減	親の学費等の負担軽減のための減税	祖父母からの贈与税優遇の継続	その他	とくに期待することはない	件数
	2022年	52.6	71.5 ①	60.3 ②	42.8	13.4	1.3	11.4	2200
職業・雇用形態別	正規従業員	54.3	71.9 ①	61.1 ②	43.2	14.8	1.6	9.6	1156
	非正規従業員	53.3	71.6 ①	60.0 ②	42.9	10.4	1.2	13.1	837
	自営業	42.0	74.0 ①	66.0 ②	52.0	24.0	･･･	4.0	50
	ギグワーカー・フリーランス	30.0	70.0 ①	62.0 ②	44.0	22.0	･･･	10.0	50
	無職	44.9	65.4 ①	50.5 ②	32.7	12.1	0.9	21.5	107

※下線数字は「2022年」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「2022年」より5ポイント以上多いことを示す
※丸数字は比率の順位（第2位まで表示）

正規でみると、性別ではほとんど違いはなく、年齢別でみても上位３項目について差はみられない(**第３－５表**)。

その他の層別においても、上位項目はかなり共通しているが、最終学歴別では、大学院修了者で「奨学金返済者全体に税制支援」と「現在返還中の利子負担の軽減」がやや多くあげられている。このうち「奨学金返済者全体に税制支援」は学部系統別の理系と医・歯・薬系でも多めである。

本人年収別では200万円未満で「とくに期待することはない」が２割と相対的に多く、それ以外の項目をあげている人も少ない。

借入れ総額別では、借入額が500万円以上で「奨学金返済者全体に税制支援」と「現在返還中の利子負担の軽減」がやや多い。

第３－５表　期待する奨学金の返済や教育費に関する税制支援（３つ以内選択）

		企業が支援した場合の所得税軽減	奨学金返済者全体に税制支援	現在返還中の利子負担の軽減	親の学費等の負担軽減のための減税	祖父母からの贈与税優遇の継続	その他	とくに期待することはない	件数
	正規社員・職員計	54.3 ③	71.9 ①	61.1 ②	43.2	14.8	1.6	9.6	1156
性別	男性	54.8 ③	72.2 ①	61.8 ②	40.3	15.6	1.5	8.1	518
	女性	53.9 ③	71.7 ①	60.5 ②	45.3	14.1	1.6	10.9	633
年齢別	24歳以下	53.5 ③	67.9 ①	57.2 ②	47.8	17.0	･･･	10.1	159
	25～29歳	50.9 ③	69.8 ①	61.5 ②	43.4	13.2	1.8	12.1	387
	30～34歳	58.8 ③	72.9 ①	60.6 ②	41.2	14.1	1.5	8.8	398
	35～39歳	55.2 ③	79.7 ①	62.9 ②	45.5	18.2	2.1	4.9	143
	40～45歳	47.8 ③	71.0 ①	66.7 ②	37.7	15.9	2.9	8.7	69
最終学歴別	短大卒	44.1 ③	50.0 ①	48.5 ②	30.9	17.6	･･･	20.6	68
	専門学校卒	55.8 ③	67.3 ①	58.3 ②	45.7	11.1	･･･	13.6	199
	国公立・大学卒	51.1 ③	72.8 ①	60.3 ②	51.1 ③	16.8	2.7	5.4	184
	私立・大学卒	56.3 ③	75.0 ①	62.5 ②	43.9	13.9	1.3	9.0	531
	国公立・大学院修了	49.2 ③	81.5 ①	66.2 ②	44.6	20.0	3.1	3.1	65
	私立・大学院修了	61.3 ③	80.6 ①	80.6 ①	22.6	12.9	9.7	3.2	31
学部系統別	文系	55.5 ③	73.4 ①	63.0 ②	44.1	15.7	1.4	8.7	492
	理系	54.1 ③	77.3 ①	63.1 ②	43.8	15.5	4.3	6.0	233
	医・歯・薬系	48.7	80.8 ①	61.5 ②	51.3 ③	11.5	1.3	5.1	78
本人年収別	200万円未満	42.6	63.2 ①	58.8 ②	44.1 ③	4.4	1.5	20.6	68
	200万円以上	55.2 ③	70.0 ①	57.4 ②	43.5	12.1	0.9	12.6	223
	300万円以上	53.9 ③	70.6 ①	58.2 ②	41.5	13.8	1.4	12.8	282
	400万円以上	55.9 ③	77.1 ①	63.0 ②	43.2	15.9	1.8	7.0	227
	500万円以上	54.7 ③	70.7 ①	66.0 ②	40.7	14.0	2.7	6.0	150
	600万円以上	55.8 ③	73.8 ①	64.1 ②	46.6	21.8	1.5	3.9	206
奨学金種類別	支援機構０４年～・有利子	57.7 ③	70.0 ①	65.6 ②	42.7	11.7	1.5	9.0	520
	支援機構０４年～・無利子	56.8 ③	76.3 ①	57.6 ②	42.9	14.5	2.6	7.6	380
	支援機構１７年～・有利子	46.5 ③	69.2 ①	62.6 ②	42.4	18.2	1.5	11.1	198
	支援機構１７年～・無利子・定額	52.4 ③	65.9 ①	56.1 ②	47.0	15.2	2.4	11.6	164
	支援機構１７年～・無利子所得連動	46.6 ③	72.6 ①	69.9 ②	34.2	26.0	･･･	5.5	73
借入れ総額別	200万円未満	54.0 ③	68.5 ①	57.3 ②	47.2	14.9	0.8	10.9	248
	200万円以上	60.1 ③	69.1 ①	61.8 ②	39.5	13.3	0.7	10.0	301
	300万円以上	53.1 ③	78.7 ①	62.6 ②	45.5	19.4	1.4	3.8	211
	400万円以上	54.3 ③	72.8 ①	65.4 ②	45.7	13.0	0.6	8.6	162
	500万円以上	52.2 ③	77.9 ①	75.0 ②	36.8	16.9	5.9	4.4	136

※下線数字は「正規社員・職員計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「正規社員・職員計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「正規社員・職員計」より15ポイント以上多いことを示す
※丸数字は比率の順位（第3位まで表示）

非正規で層別にみても上位項目はおおむね共通しているが、性別では女性で「企業が支援した場合の所得税軽減」と「親の学費等の負担軽減のための減税」が男性と比べて多い(**第3－6表**)。

年齢別では、24歳以下で「現在返還中の利子負担の軽減」、35～39歳で「奨学金返済者全体に税制支援」と「親の学費等の負担軽減のための減税」などがやや多く、最終学歴別では、国公立・大学卒で「奨学金返済者全体に税制支援」と「親の学費等の負担軽減のための減税」がやや多い。

また、世帯の収入源別でみると、配偶者のいる共働き世帯で「親の学費等の負担軽減のための減税」が多いことが特徴的である。

奨学金の種類別では、有利子利用者で「現在返還中の利子負担の軽減」が多くあげられているほか、2017年以降の無利子利用者で「企業が支援した場合の所得税軽減」をあげる人が多い。

なお、借入れ総額別でみると、借入額が多い層ほど「奨学金返済者全体に税制支援」や「現在返還中の利子負担の軽減」をあげる人が多く、借入額が400万円以上の層では「企業が支援した場合の所得税軽減」も6割弱と目立つ。

第3－6表　期待する奨学金の返済や教育費に関する税制支援（３つ以内選択）

		企業が支援した場合の所得税軽減	奨学金返済者全体に税制支援	現在返還中の利子負担の軽減	親の学費等の負担軽減のための減税	祖父母からの贈与	税優遇の継続	その他	とくに期待することはない	件数
	非正規社員・職員計	53.3 ③	71.6 ①	60.0 ②	42.9	10.4	1.2	13.1		837
性別	男性	48.1 ③	73.4 ①	58.2 ②	36.1	14.6	0.6	13.3		158
	女性	54.2 ③	70.9 ①	60.2 ②	44.7	9.5	1.3	13.3		671
年齢別	24歳以下	53.4 ③	70.9 ①	67.0 ②	39.8	9.7	2.9	9.7		103
	25～29歳	54.4 ③	71.0 ①	59.0 ②	46.3	11.7	0.4	11.3		283
	30～34歳	51.7 ③	71.9 ①	59.2 ②	36.0	7.9	1.7	18.5		292
	35～39歳	53.8 ③	76.9 ①	59.0 ②	53.0	10.3	･･･	8.5		117
	40～45歳	54.8 ③	59.5 ①	57.1 ②	47.6	21.4	2.4	9.5		42
最終学歴別	短大卒	50.5 ③	69.7 ①	61.6 ②	45.5	11.1	･･･	10.1		99
	専門学校卒	49.7 ③	62.3 ①	61.1 ②	36.6	13.1	0.6	20.6		175
	国公立・大学卒	55.7 ③	80.7 ①	64.8 ②	51.1	8.0	2.3	3.4		88
	私立・大学卒	56.0 ③	75.9 ①	58.8 ②	45.1	8.1	2.0	12.3		357
学部系統	文系	56.4 ③	75.9 ①	60.5 ②	45.3	6.6	2.3	11.5		349
	理系	52.6 ③	75.8 ①	56.8 ②	42.1	16.8	･･･	10.5		95
本人年収別	200万円未満	55.3 ③	74.2 ①	58.1 ②	47.5	8.8	1.8	12.4		217
	200万円以上	54.0 ③	71.3 ①	61.4 ②	42.0	9.9	1.4	12.8		352
	300万円以上	49.7 ③	74.5 ①	60.0 ②	48.3	10.3	･･･	13.8		145
	400万円以上	52.0 ③	64.2 ①	59.3 ②	30.9	14.6	0.8	14.6		123
世帯収入源別	自分の収入だけ	53.6 ③	69.5 ①	57.1 ②	35.9	9.6	0.7	17.2		429
	自分と配偶者の正規雇用収入	54.5	75.7 ①	65.6 ②	55.0 ③	15.9	1.1	4.2		189
	自分と配偶者の非正規雇用収入	37.0	70.4 ①	48.1 ③	51.9 ②	･･･	3.7	14.8		27
	自分と同居している家族の収入	53.6 ③	72.4 ①	62.5 ②	45.3	8.3	2.1	12.5		192
奨学金種類別	支援機構０４年～・有利子	51.6 ③	74.2 ①	67.7 ②	43.2	8.9	1.5	11.4		403
	支援機構０４年～・無利子	53.2 ②	72.0 ①	49.6 ③	45.6	9.6	0.8	15.6		250
	支援機構１７年～・有利子	50.7 ③	71.1 ①	66.2 ②	38.7	10.6	1.4	13.4		142
	支援機構１７年～・無利子・定額	65.1 ②	70.8 ①	50.0 ③	41.5	12.3	2.8	12.3		106
	支援機構１７年～・無利子所得連動	68.2 ①	68.2 ①	54.5 ③	43.2	18.2	2.3	6.8		44
借入れ総額別	200万円未満	55.3 ③	67.2 ①	57.0 ②	47.2	11.9	0.9	12.8		235
	200万円以上	54.6 ③	74.4 ①	60.9 ②	43.5	13.5	2.4	9.7		207
	300万円以上	50.4 ③	77.5 ①	62.0 ②	38.0	10.1	1.6	10.9		129
	400万円以上	58.5 ③	80.7 ①	72.6 ②	36.3	8.1	･･･	9.6		135

※下線数字は「非正規社員・職員計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「非正規社員・職員計」より5ポイント以上多いことを示す
※丸数字は比率の順位（第3位まで表示）

奨学金の返済不安別や負担別でみると、不安の大きい人や負担を苦しいとしている人ほど「企業が支援した場合の所得税軽減」や「奨学金返済者全体に税制支援」、「現在返還中の利子負担の軽減」をあげる人が多くなっている（第 3－7 表）。正規、非正規でみても違いはない。

第 3－7 表　期待する奨学金の返済や教育費に関する税制支援
（３つ以内選択）

		企業が支援した場合の所得税軽減	奨学金返済者全体に税制支援	現在返還中の利子負担の軽減	親の学費等の負担軽減のための減税	祖父母からの贈与税優遇の継続	その他	とくに期待することはない	件数
	総計	52.6 ③	71.5 ①	60.3 ②	42.8	13.4	1.3	11.4	2200
返済不安別	かなり不安である	59.2 ③	75.8 ①	61.7 ②	40.6	10.4	2.5	8.9	763
	やや不安である	50.0 ③	72.2 ①	65.1 ②	42.9	14.3	0.9	9.7	770
	あまり不安はない	50.3 ③	68.4 ①	53.6 ②	45.7	16.3	0.7	13.2	453
	全く不安はない	43.5	59.8 ①	51.9 ②	43.9 ③	14.5	･･･	22.4	214
返済負担別	余裕がある	48.8 ③	66.4 ①	54.5 ②	44.1	20.9	0.9	12.3	211
	何とかなっている	51.8 ③	68.7 ①	60.0 ②	45.0	14.0	0.9	11.7	1010
	少し苦しい	51.1 ③	76.4 ①	60.7 ②	43.8	13.1	1.0	9.8	521
	かなり苦しい	58.1 ③	74.2 ①	63.1 ②	36.0	9.0	2.8	12.2	458
	正規従業員計	54.3 ③	71.9 ①	61.1 ②	43.2	14.8	1.6	9.6	1156
返済不安別	かなり不安である	60.8 ③	74.9 ①	61.4 ②	42.9	12.1	3.5	6.6	347
	やや不安である	51.2 ③	73.4 ①	66.9 ②	41.6	15.0	0.9	8.7	447
	あまり不安はない	53.6 ③	69.0 ①	55.6 ②	43.5	18.5	0.8	11.3	248
	全く不安はない	48.2	63.2 ①	49.1 ②	49.1 ②	14.0	･･･	18.4	114
返済負担別	余裕がある	52.4 ③	66.7 ①	53.2 ②	44.4	21.4	0.8	10.3	126
	何とかなっている	53.6 ③	70.2 ①	60.6 ②	44.5	15.4	1.0	10.0	578
	少し苦しい	52.6 ③	77.4 ①	62.8 ②	42.3	14.2	1.5	8.4	274
	かなり苦しい	60.7 ③	72.5 ①	65.7 ②	39.3	9.0	3.9	9.6	178
	非正規従業員計	53.3 ③	71.6 ①	60.0 ②	42.9	10.4	1.2	13.1	837
返済不安別	かなり不安である	59.5 ③	77.3 ①	63.4 ②	39.0	9.1	1.8	10.0	331
	やや不安である	50.2 ③	72.0 ①	61.5 ②	45.9	10.1	1.2	11.7	257
	あまり不安はない	51.2 ③	67.1 ①	53.0 ②	48.8	11.6	0.6	14.6	164
	全く不安はない	42.4 ③	56.5 ①	55.3 ②	37.6	14.1	･･･	27.1	85
返済負担別	余裕がある	47.9 ③	64.8 ①	54.9 ②	43.7	19.7	1.4	15.5	71
	何とかなっている	51.7 ③	66.8 ①	58.4 ②	47.5	10.6	0.8	14.2	358
	少し苦しい	52.0 ③	77.8 ①	61.1 ②	44.4	8.1	0.5	11.1	198
	かなり苦しい	59.0 ③	76.2 ①	63.3 ②	33.3	9.0	2.4	12.4	210

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す
※丸数字は比率の順位（第3位まで表示）

３．　“出世払い”のイメージ・出世したと思える年収水準
－出世したと思える年収水準は平均 732 万円－

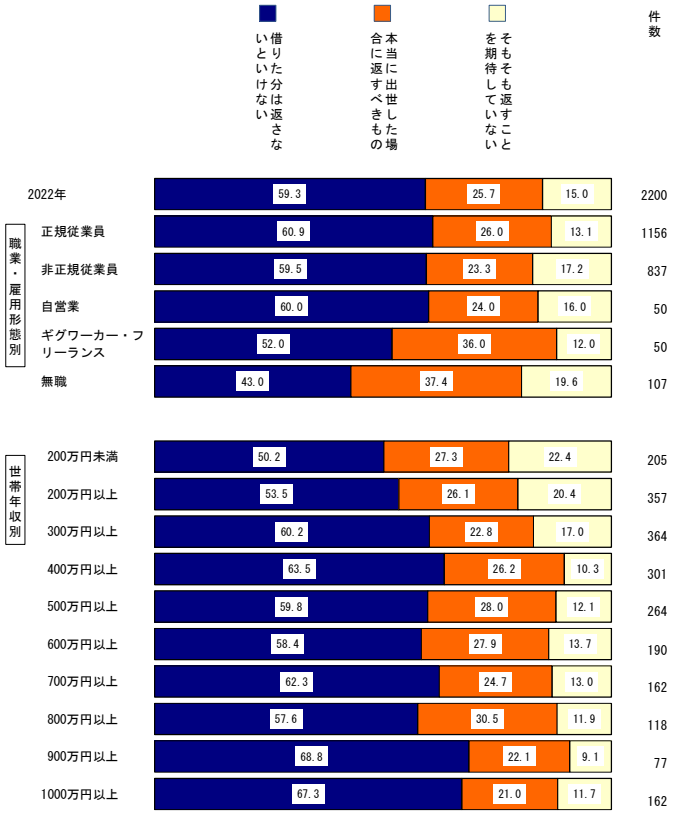
政府は現在「在学中は授業料不徴収・卒業後に返還（出世払いの仕組み）」の導入の検討を進めているが、この“出世払い”という言葉のイメージを聞いたところ、「出世払いと言われても借りた分は返さないといけないと思う」が59.3%と多いが、「本当に出世した場合に返すべきものだと思う」が25.7%、「そもそも相手が返すことを期待していないと思う」が15.0%となっている（**第３－３図**）。

雇用形態別では、ギグワーカー・フリーランスや無職の人で「本当に出世した場合に返すべきもの」がやや多い。また、世帯年収別では、900 万円以上で「借りた分は返さないといけない」、300 万円未満で「そもそも返すことを期待していないもの」というイメージがそれぞれやや多めである。

次に、出世のイメージとして、出世したと思える年収水準をたずねてみた。分布をみると、「年収 500 万円以上」（22.7%）と「年収 600 万円以上」（18.0%）が 2 割前後、「年収 800 万円以上」（12.3%）や「年収 700 万円以上」（11.1%）などが 1 割程度で、平均は 732.2 万円、中央値は 639.8 万円である（**第３－８表**）。認識にばらつきはあるものの、やはり出世したと思えるためには一定水準の年収が必要であることがわかる。

雇用形態別では非正規従業員で平均 687.9 万円、ギグワーカ

第３－３図　“出世払い”という言葉のイメージ



第３－８表　出世したと思える年収水準

		上年収300万円以	上年収400万円以	上年収500万円以	上年収600万円以	上年収700万円以	上年収800万円以	上年収900万円以	以上年収1000万円	以上年収1500万円	以上年収2000万円	件数	中央値・万円	平均値・万円
	2022年	9.5	10.6	22.7	18.0	11.1	12.3	2.0	10.0	1.3	2.4	2200	639.8	732.2
職業・雇用形態別	正規従業員	7.7	9.2	21.1	17.2	12.6	14.5	2.2	11.0	1.5	2.9	1156	669.8	765.1
	非正規従業員	10.6	12.5	26.4	19.1	9.0	9.2	1.6	9.2	0.8	1.6	837	602.2	687.9
	自営業	4.0	16.0	12.0	20.0	16.0	14.0	･･･	16.0	2.0	･･･	50	690.0	756.0
	ギグワーカー・フリーランス	10.0	10.0	10.0	26.0	20.0	14.0	4.0	4.0	･･･	2.0	50	676.9	706.0
	無職	21.5	9.3	22.4	14.0	4.7	10.3	3.7	6.5	2.8	4.7	107	585.4	725.7
世帯年収別	200万円未満	28.3	13.7	23.9	8.8	4.4	6.3	1.5	6.8	2.4	3.9	205	533.7	665.6
	200万円以上	16.0	18.8	27.2	12.6	5.9	7.0	0.8	9.2	0.3	2.2	357	556.2	654.2
	300万円以上	10.2	14.0	24.7	21.7	8.8	9.9	0.5	7.1	1.4	1.6	364	605.1	681.3
	400万円以上	5.0	10.0	24.9	20.3	15.9	12.6	2.0	8.3	･･･	1.0	301	650.0	703.2
	500万円以上	3.4	8.3	22.0	24.6	12.5	14.4	3.0	10.2	･･･	1.5	264	666.2	737.1
	600万円以上	6.3	4.7	21.1	24.7	13.7	15.3	3.7	7.9	･･･	2.6	190	672.3	745.3
	700万円以上	3.1	7.4	25.3	14.8	16.0	19.1	2.5	11.1	0.6	･･･	162	695.8	735.8
	800万円以上	4.2	3.4	16.1	18.6	12.7	20.3	3.4	11.0	5.1	5.1	118	760.0	881.4
	900万円以上	2.6	5.2	19.5	14.3	20.8	14.3	3.9	11.7	5.2	2.6	77	740.6	842.2
	1000万円以上	4.9	4.3	9.9	15.4	11.1	15.4	3.1	25.3	3.7	6.8	162	828.0	969.1

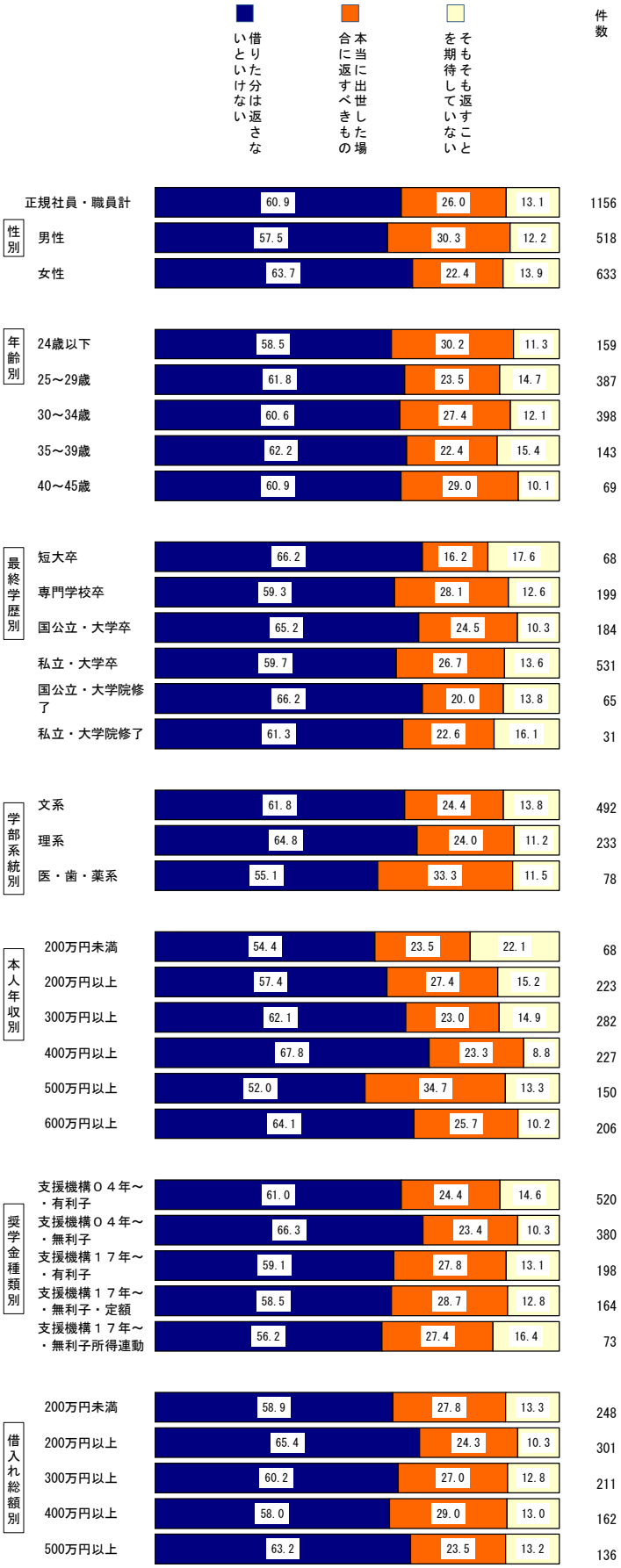
※下線数字は「2022年」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「2022年」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「2022年」より15ポイント以上多いことを示す

ー・フリーランスで平均 706.0 万円と、正規従業員（平均 765.1 万円）や自営業（平均 756.0 万円）をやや下回るが、いずれの層でも平均は 700 万円前後である。

また、世帯年収別でみると、年収水準が高い層ほど出世したと思える年収水準も高いことが示されているが、世帯年収が 300 万円台くらいまでの層でも出世したと思える年収水準の平均は 600 万円台後半であり、低いわけではない。

”出世払い”のイメージを正規に絞ってみても「借りた分は返さないといけない」が 5～6 割台で多い点はいずれの層でも共通している（**第 3－4 図**）。そのなかで、男性や 24 歳以下、学部系統の医・歯・薬系、本人年収 500 万円台の層で「本当に出世した場合に返すべきもの」が 3 割台でやや多い他、本人年収 200 万円未満では「そもそも返すことを期待していない」も 2 割強みられる。

第 3－4 図　“出世払い”という言葉のイメージ



出世したと思える年収水準を正規でみると、男性は平均 822.6 万円で、女性（平均 718.2 万円）を 100 万円ほど上回っている（**第 3－9 表**）。

年齢別では、年齢があがるにつれて水準が高まっていき、40～45 歳では 800 万円を超えている。ただし、24 歳以下でも平均 692.8 万円で 700 万円近くに達する。

最終学歴別では、短大卒や専門学校卒は平均 700 万円弱だが、大学卒になると 700 万円台後半となり、大学院修了では 900 万円を超える。なお、学部系統では理系が平均 839.3 万円で最も高い。

本人年収別では、年収水準の高い層ほど出世したと思える年収水準も高まっていくが、200 万円未満や 200 万円台でも 600 万円台後半で低いわけではない。

なお、奨学金の種類では大きな違いはないが、借入れ総額では借入額が多いほど、出世したと思える年収水準は高い。

第 3－9 表　出世したと思える年収水準

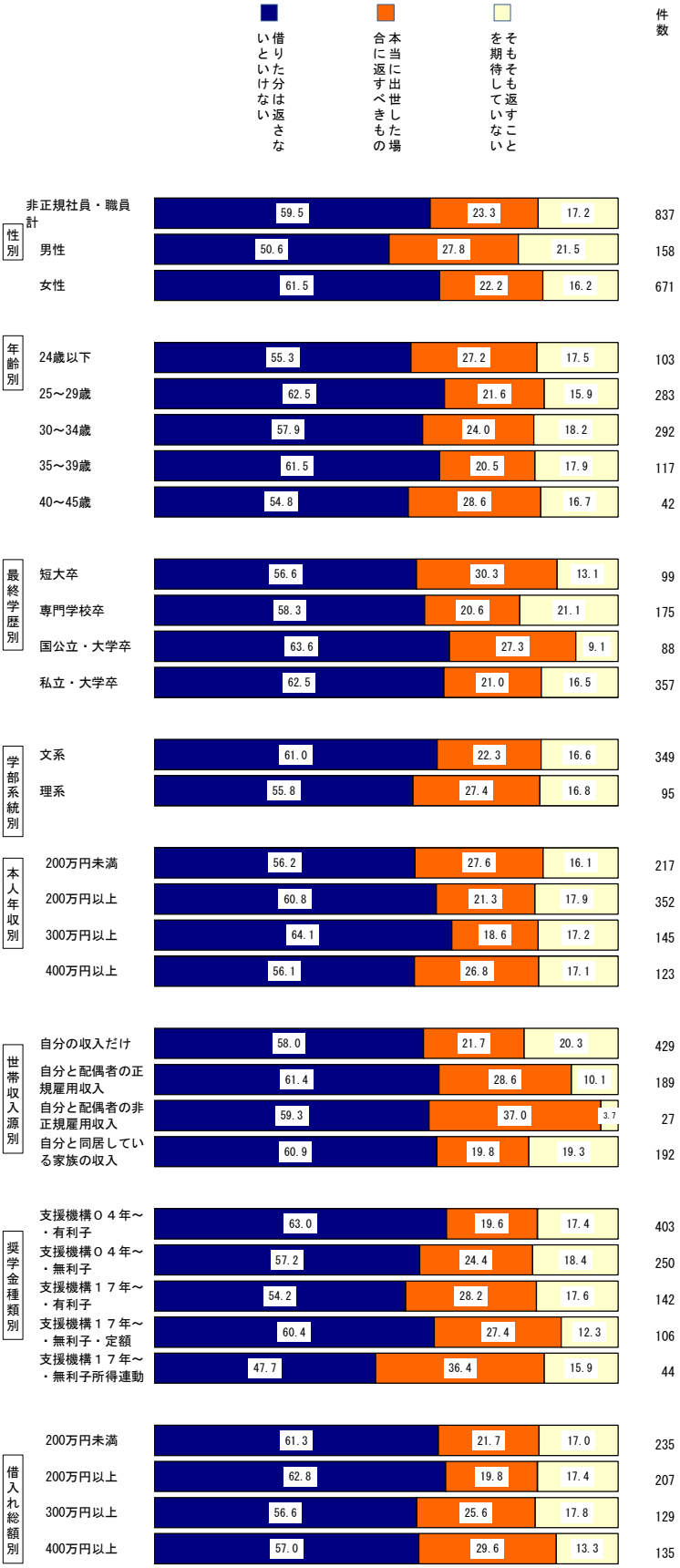
		上年収300万円以	上年収400万円以	上年収500万円以	上年収600万円以	上年収700万円以	上年収800万円以	上年収900万円以	以上年収100万円	以上年収150万円	以上年収200万円	件数	中央値・万円	平均値・万円
	正規社員・職員計	7.7	9.2	21.1	17.2	12.6	14.5	2.2	11.0	1.5	2.9	1156	669.8	765.1
性別	男性	5.4	7.9	16.8	15.3	13.9	19.7	3.1	12.2	1.4	4.4	518	733.3	822.6
	女性	9.5	10.1	24.8	19.0	11.5	10.3	1.6	10.0	1.6	1.7	633	629.6	718.2
年齢別	24歳以下	12.6	11.9	25.2	13.2	13.2	10.1	1.9	9.4	1.3	1.3	159	602.4	692.8
	25～29歳	7.5	9.3	21.2	20.7	11.1	12.1	2.6	10.6	1.0	3.9	387	658.1	767.8
	30～34歳	5.8	8.8	21.6	16.1	13.6	17.6	1.5	11.3	1.8	2.0	398	685.9	766.1
	35～39歳	7.0	7.7	20.3	15.4	13.3	14.7	2.1	15.4	2.1	2.1	143	697.7	791.3
	40～45歳	10.1	7.2	10.1	17.4	13.0	20.3	5.8	5.8	1.4	8.7	69	738.9	855.8
最終学歴別	短大卒	19.1	10.3	19.1	22.1	10.3	7.4	…	7.4	…	4.4	68	606.7	692.6
	専門学校卒	10.6	12.6	27.6	19.1	7.0	10.6	2.5	6.0	1.5	2.5	199	597.3	694.2
	国公立・大学卒	3.3	7.1	22.3	16.8	15.2	19.0	3.3	10.3	2.2	0.5	184	703.6	761.4
	私立・大学卒	5.5	9.6	19.6	18.3	13.6	16.4	1.9	11.7	0.9	2.6	531	684.0	769.4
	国公立・大学院修了	7.7	3.1	13.8	10.8	13.8	16.9	1.5	18.5	1.5	12.3	65	804.5	983.8
	私立・大学院修了	6.5	…	16.1	…	29.0	6.5	6.5	29.0	3.2	3.2	31	794.4	937.1
学部系統別	文系	6.1	9.1	21.5	15.9	13.6	16.7	2.4	10.2	1.4	3.0	492	683.3	771.5
	理系	4.7	4.3	16.7	17.2	15.9	18.0	1.7	16.3	1.7	3.4	233	744.6	839.3
	医・歯・薬系	1.3	11.5	16.7	16.7	17.9	14.1	2.6	15.4	1.3	2.6	78	721.4	807.7
本人年収別	200万円未満	26.5	10.3	19.1	14.7	10.3	4.4	1.5	8.8	1.5	2.9	68	569.2	670.6
	200万円以上	13.9	18.8	27.8	13.0	6.7	8.5	…	8.5	0.4	2.2	223	562.1	658.5
	300万円以上	7.4	12.4	25.2	21.3	11.0	11.7	1.4	5.7	1.8	2.1	282	623.3	703.9
	400万円以上	5.3	7.0	19.8	18.1	16.7	17.2	2.2	11.9	0.4	1.3	227	698.8	755.3
	500万円以上	1.3	2.0	18.7	18.7	16.7	22.0	5.3	13.3	…	2.0	150	756.0	812.0
	600万円以上	2.4	1.5	12.1	15.0	14.6	19.9	3.9	18.9	4.4	7.3	206	822.0	971.8
奨学金種類別	支援機構０４年～・有利子	6.7	8.3	20.0	16.9	13.7	15.6	2.1	11.9	1.7	3.1	520	688.6	784.2
	支援機構０４年～・無利子	6.3	8.7	22.1	15.5	13.4	14.2	2.6	12.4	2.4	2.4	380	683.1	779.5
	支援機構１７年～・有利子	8.6	6.6	21.7	21.2	10.1	14.6	2.0	11.6	0.5	3.0	198	661.9	758.6
	支援機構１７年～・無利子・定額	11.0	15.2	21.3	15.2	11.0	11.6	1.8	8.5	0.6	3.7	164	616.0	721.3
	支援機構１７年～・無利子所得連動	12.3	9.6	20.5	13.7	12.3	16.4	4.1	8.2	1.4	1.4	73	655.0	717.1
借入れ総額別	200万円未満	14.9	12.1	23.8	16.1	7.7	13.3	1.6	8.9	0.8	0.8	248	596.6	671.4
	200万円以上	7.6	11.6	23.9	16.9	11.0	14.3	1.0	11.3	0.3	2.0	301	640.2	725.7
	300万円以上	2.8	8.1	19.0	20.9	18.0	16.6	1.9	10.4	1.4	0.9	211	696.6	756.6
	400万円以上	2.5	4.9	22.2	15.4	18.5	17.9	3.7	10.5	1.9	2.5	162	726.7	798.8
	500万円以上	4.4	3.7	13.2	16.2	12.5	16.2	5.1	15.4	5.1	8.1	136	800.0	955.1

※下線数字は「正規社員・職員計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「正規社員・職員計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「正規社員・職員計」より15ポイント以上多いことを示す

非正規の層別では、性別の男性や年齢別の24歳以下と40～45歳、最終学歴別の短大卒と国公立・大学卒、学部系統別の理系などで「本当に出世した場合に返すべきもの」をあげる人が3割前後とやや多い（第3－5図）。

また、配偶者のいる共働き層、2017 年以降に奨学金を利用した層、借入れ総額が400万円以上の層なども「本当に出世した場合に返すべきもの」の比率が高めである。

第3－5図　“出世払い”という言葉のイメージ



出世したと思える年収水準を非正規の層別に平均でみると、性別の男性、年齢別の 24 歳以下と 40～45 歳、最終学歴別の大学卒は、いずれも平均が 700 万円を超えて高い（**第 3－10 表**）。

さらに、本人年収が 400 万円以上、正規同士の共働き世帯、2017 年以降の無利子の所得連動利用者、借入れ総額 400 万円以上の層も平均は 700 万円台と高めである。

第 3－10 表　出世したと思える年収水準

		年収300万円以上	年収400万円以上	年収500万円以上	年収600万円以上	年収700万円以上	年収800万円以上	年収900万円以上	年収1000万円以上	年収1500万円以上	年収2000万円以上	件数	中央値・万円	平均値・万円
	非正規社員・職員計	10.6	12.5	26.4	19.1	9.0	9.2	1.6	9.2	0.8	1.6	837	602.2	687.9
性別	男性	7.0	9.5	22.2	24.1	13.3	10.8	1.9	8.2	1.3	1.9	158	647.4	722.2
	女性	11.5	13.3	27.3	18.2	7.9	8.8	1.5	9.5	0.6	1.5	671	592.6	679.4
年齢別	24歳以下	7.8	10.7	20.4	20.4	19.4	6.8	1.9	9.7	1.0	1.9	103	654.8	723.8
	25～29歳	12.0	14.1	27.2	20.1	8.1	8.8	2.1	5.3	0.4	1.8	283	587.7	654.6
	30～34歳	12.0	12.7	25.0	18.8	6.2	9.9	1.4	11.6	1.0	1.4	292	601.8	696.9
	35～39歳	6.0	12.0	32.5	15.4	10.3	11.1	･･･	11.1	0.9	0.9	117	598.7	697.9
	40～45歳	11.9	7.1	28.6	21.4	4.8	7.1	2.4	11.9	2.4	2.4	42	611.1	733.3
最終学歴別	短大卒	16.2	13.1	30.3	10.1	10.1	5.1	2.0	10.1	1.0	2.0	99	568.3	675.3
	専門学校卒	16.6	16.0	23.4	17.1	9.1	6.9	1.7	5.7	1.1	2.3	175	574.4	656.3
	国公立・大学卒	3.4	12.5	20.5	19.3	14.8	15.9	4.5	8.0	1.1	･･･	88	670.6	714.8
	私立・大学卒	9.0	9.8	28.9	22.1	6.4	9.5	0.8	11.5	0.6	1.4	357	610.8	700.1
学部系統	文系	8.9	9.7	26.4	21.8	9.5	9.5	0.6	12.6	0.3	0.9	349	623.0	700.1
	理系	1.1	11.6	28.4	24.2	6.3	13.7	5.3	6.3	1.1	2.1	95	637.0	727.9
本人年収別	200万円未満	17.1	14.7	27.6	12.9	7.4	7.8	0.5	8.3	1.8	1.8	217	565.8	665.7
	200万円以上	9.4	15.1	28.1	17.9	8.0	8.8	1.7	9.7	0.3	1.1	352	590.9	673.6
	300万円以上	8.3	6.9	26.9	30.3	8.3	10.3	1.4	6.2	0.7	0.7	145	626.1	673.4
	400万円以上	5.7	8.1	18.7	20.3	15.4	11.4	3.3	13.0	0.8	3.3	123	686.0	785.0
世帯収入源別	自分の収入だけ	12.1	14.0	26.3	17.7	8.4	7.5	1.4	9.8	0.7	2.1	429	590.7	686.8
	自分と配偶者の正規雇用収入	4.8	10.6	23.8	24.3	8.5	13.8	2.6	9.5	1.6	0.5	189	644.6	717.7
	自分と配偶者の非正規雇用収入	18.5	3.7	22.2	18.5	14.8	11.1	7.4	･･･	3.7	･･･	27	630.0	664.8
	自分と同居している家族の収入	12.0	12.5	29.7	17.2	9.9	8.3	･･･	8.9	･･･	1.6	192	586.0	664.1
奨学金種類別	支援機構０４年～・有利子	10.4	12.2	26.6	18.9	8.9	10.2	1.5	9.9	1.0	0.5	403	604.6	680.0
	支援機構０４年～・無利子	8.8	13.2	29.2	17.6	9.2	9.6	1.2	8.4	0.8	2.0	250	595.9	691.2
	支援機構１７年～・有利子	14.1	16.2	17.6	19.0	12.7	8.5	0.7	7.7	1.4	2.1	142	611.1	685.2
	支援機構１７年～・無利子・定額	11.3	11.3	30.2	19.8	8.5	7.5	2.8	6.6	･･･	1.9	106	590.6	665.1
	支援機構１７年～・無利子所得連動	4.5	4.5	29.5	20.5	13.6	6.8	4.5	11.4	2.3	2.3	44	655.6	768.2
借入れ総額別	200万円未満	12.3	17.9	26.8	19.6	6.8	8.5	0.4	5.1	1.3	1.3	235	573.8	640.6
	200万円以上	11.1	10.6	22.7	21.7	11.6	9.2	1.9	10.6	･･･	0.5	207	625.6	680.0
	300万円以上	8.5	10.9	33.3	19.4	10.9	7.0	1.6	6.2	1.6	0.8	129	591.9	665.5
	400万円以上	7.4	10.4	25.2	17.8	8.1	11.1	2.2	14.1	1.5	2.2	135	639.6	755.2

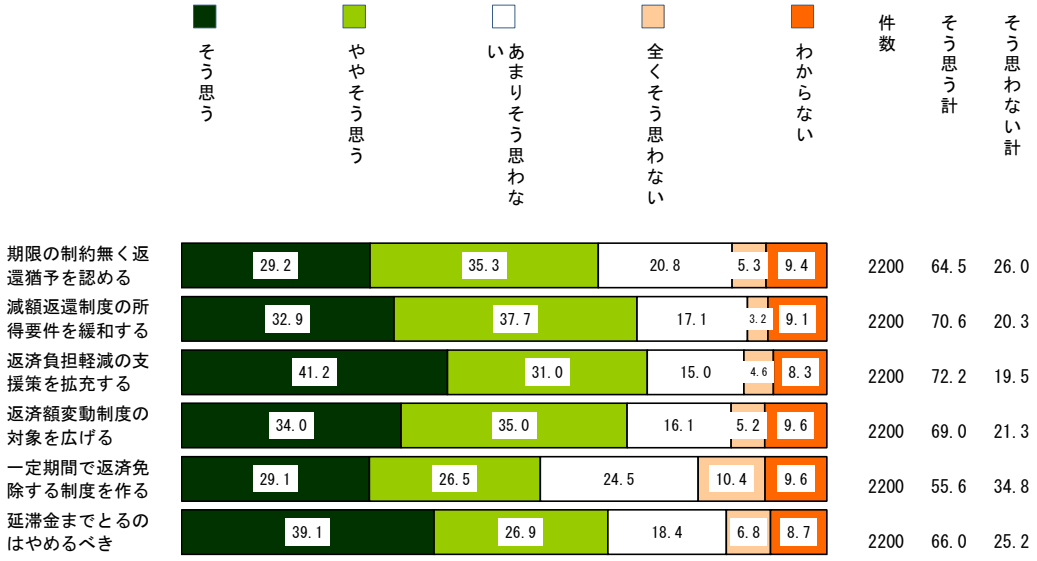
※下線数字は「非正規社員・職員計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「非正規社員・職員計」より5ポイント以上多いことを示す

４．奨学金などに関することについて

－［返済負担軽減の支援策拡充］［減額返還制度の所得要件緩和］［返済額変動制度の対象を広げる］などへの肯定意見が多数－

奨学金などに関することについて、「そう思う」から「そう思わない」までの 4 段階に「わからない」を入れてたずねた結果を、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた＜そう思う＞の比率でみると、［現在の奨学金返済者の返済負担軽減のための支援策を拡充すべきだ］が 72.2%、［減額返還制度の所得要件を緩和し、ライフプランに応じて柔軟に選択できる制度にするべきだ］が 70.6%、［所得に応じて返済額が変動する制度の対象を有利子奨学金や返済中の人たちにも広げるべきだ］が 69.0%で、これらは肯定的な意見が 7 割前後と多い（**第 3－6 図**）。また、［奨学金返済で延滞金までとるのはやめるべきだ］（66.0%）と［返済が困難な場合は期限の制約無く（経済的理由の場合、現在は通算 10 年まで）返還猶予を認めるべきだ］（64.5%）の 2 項目も＜そう思う＞が 6 割台半ばで肯定意見の方が多くなっている。なお、［返済の見込みが立たない場合は、一定の期間や年齢に達した時点を免除する制度をつくるべきだ］は＜そう思う＞が 55.6%で半数は超えるものの、＜そう思わない＞も 34.8%みられ、評価はやや割れている。

第 3－6 図　奨学金などに関することについて



雇用形態別で＜そう思う＞の比率をみると、非正規従業員で多くの項目について＜そう思う＞とする人が多く、とりわけ［返済負担軽減の支援策を拡充する］については 8 割近くに及んでいる（**第 3－11 表**）。なお、自営業やギグワーカー・フリーランスで多くの項目で比率が低めとなっている。

世帯年収別では、世帯年収の低い層ほど多くの項目において＜そう思う＞が多い。なお、世帯年収で 800 万円以上になると、多くの項目で比率が低くなる傾向がみられる。

第 3－11 表　奨学金などに関することについて　＜そう思う＞の比率

		返済期限の制約無く返還猶予を認める	減額返還制度の所得要件を緩和する	返済負担軽減の支援策を拡充する	返済額変動制度の対象を広げる	一定期間で返済免除する制度を作る	延滞金まではやめるべきとるの	件数
	2022年	64.5	70.6	72.2	69.0	55.6	66.0	2200
職業・雇用形態別	正規従業員	62.4	69.2	70.0	68.1	54.9	64.8	1156
	非正規従業員	69.3	74.4	77.4	72.4	57.9	68.6	837
	自営業	58.0	60.0	58.0	54.0	44.0	60.0	50
	ギグワーカー・フリーランス	46.0	54.0	52.0	54.0	40.0	62.0	50
	無職	62.6	68.2	71.0	67.3	57.0	64.5	107
世帯年収別	200万円未満	66.3	72.2	72.2	69.3	60.0	67.8	205
	200万円以上	70.6	70.6	72.5	70.9	58.3	66.1	357
	300万円以上	64.3	73.4	73.4	71.4	56.3	69.8	364
	400万円以上	66.4	68.8	73.8	67.4	56.5	67.4	301
	500万円以上	59.8	68.9	70.5	65.2	53.4	64.8	264
	600万円以上	60.0	72.1	68.4	67.4	50.0	67.4	190
	700万円以上	65.4	72.2	80.2	75.9	59.3	69.1	162
	800万円以上	60.2	62.7	64.4	61.0	53.4	61.9	118
	900万円以上	57.1	70.1	66.2	63.6	42.9	55.8	77
	1000万円以上	64.8	71.0	73.5	72.2	54.9	58.0	162

※下線数字は「2022年」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「2022年」より5ポイント以上多いことを示す

正規に絞って性別でみても大きな違いはない（**第 3－12 表**）。年齢別では、30 代後半層で［期限の制約無く返還猶予を認める］や［返済負担軽減の支援策を拡充する］、［返済額変動制度の対象を広げる］などが多くあげられている。

最終学歴別では、国公立・大学院修了で［減額返還制度の所得要件を緩和する］、私立・大学院修了で［期限の制約無く返還猶予を認める］と［延滞金までとるのはやめるべき］が多い。また、学部系統では医・歯・薬系で［返済額変動制度の対象を広げる］が多くなっている。

なお、奨学金の種類別では、2017 年以降の無利子の所得連動で［一定期間で返済免除する制度を作る］がやや多い。

第 3－12 表　奨学金などに関することについて　＜そう思う＞の比率

		期限の制約無く返還猶予を認める	減額返還制度の所得要件を緩和する	返済負担軽減の支援策を拡充する	返済額変動制度の対象を広げる	一定期間で返済免除する制度を作る	延滞金までとるのはやめるべき	件数
	正規社員・職員計	62.4	69.2	70.0	68.1	54.9	64.8	1156
性別	男性	60.4	68.1	67.6	66.6	56.2	64.7	518
	女性	63.8	70.0	71.9	69.2	53.9	64.9	633
年齢別	24歳以下	52.8	62.3	61.6	67.3	58.5	62.3	159
	25～29歳	61.5	67.2	69.0	66.9	58.7	63.8	387
	30～34歳	65.3	71.9	73.9	67.8	52.8	66.6	398
	35～39歳	67.8	74.1	78.3	73.4	51.0	66.4	143
	40～45歳	60.9	71.0	55.1	66.7	46.4	62.3	69
最終学歴別	短大卒	50.0	55.9	52.9	55.9	44.1	50.0	68
	専門学校卒	59.8	68.8	73.4	69.8	56.8	68.3	199
	国公立・大学卒	65.2	69.6	69.6	66.3	48.4	66.8	184
	私立・大学卒	64.8	71.0	72.9	69.7	58.8	65.5	531
	国公立・大学院修了	55.4	75.4	69.2	72.3	52.3	63.1	65
	私立・大学院修了	74.2	71.0	67.7	71.0	58.1	74.2	31
学部系統別	文系	66.7	70.3	73.6	68.9	57.7	64.8	492
	理系	58.8	72.5	67.0	64.8	53.6	68.2	233
	医・歯・薬系	65.4	67.9	66.7	75.6	48.7	61.5	78
本人年収別	200万円未満	61.8	61.8	72.1	69.1	50.0	57.4	68
	200万円以上	67.3	72.2	74.0	72.6	57.8	63.7	223
	300万円以上	66.0	72.3	72.3	67.4	55.0	68.4	282
	400万円以上	63.0	67.0	70.5	70.0	54.2	63.9	227
	500万円以上	52.7	66.7	61.3	58.7	53.3	61.3	150
	600万円以上	58.7	68.4	67.5	68.4	55.3	67.0	206
奨学金種類別	支援機構０４年～・有利子	66.5	71.5	74.2	71.2	56.7	69.4	520
	支援機構０４年～・無利子	63.9	70.5	72.1	71.6	54.2	62.6	380
	支援機構１７年～・有利子	55.1	66.7	64.6	63.6	53.0	62.1	198
	支援機構１７年～・無利子・定額	61.6	71.3	68.9	65.2	56.1	65.2	164
	支援機構１７年～・無利子所得連動	53.4	54.8	63.0	58.9	63.0	58.9	73
借入れ総額別	200万円未満	59.3	66.9	69.8	67.3	54.4	60.9	248
	200万円以上	63.1	68.4	68.1	71.1	54.5	66.4	301
	300万円以上	64.0	72.0	71.1	67.3	56.4	69.2	211
	400万円以上	68.5	71.0	71.6	68.5	54.3	61.7	162
	500万円以上	59.6	68.4	71.3	69.1	56.6	66.9	136

※下線数字は「正規社員・職員計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「正規社員・職員計」より5ポイント以上多いことを示す

非正規では男性と比べて女性で「減額返還制度の所得要件を緩和する」や「返済負担軽減の支援策を拡充する」、「延滞金までとるのはやめるべき」をあげる人が多い（第 3－13 表）。

年齢別では、30～35 歳ではいずれの項目も比率が高くなっており、「減額返還制度の所得要件を緩和する」と「返済負担軽減の支援策を拡充する」、「返済額変動制度の対象を広げる」の 3 項目は 9 割近くを占めている。

最終学歴別では、大学卒でほとんどの項目において比率が高く、私立でその傾向がより強い。学部系統別では、理系と比べると文系で全体に比率が高めであるが、「一定期間で返済を免除する制度をつくる」は理系がやや高い。

奨学金の種類別では、2004～2016 年の有利子利用者で「減額返還制度の所得要件を緩和する」と「返済負担軽減の支援策を拡充する」、「返済額変動制度の対象を広げる」がいずれも 8 割前後と多くなっている。

第 3－13 表　奨学金などに関することについて　＜そう思う＞の比率

		返還猶予を認める	期限の制約無く返	減額返還制度の所得要件を緩和する	返済負担軽減の支援策を拡充する	返済額変動制度の対象を広げる	一定期間で返済免除する制度を作る	延滞金までとるのはやめるべき	件数
	非正規社員・職員計	69.3	74.4	77.4	72.4	57.9	68.6		837
性別	男性	69.0	67.7	69.0	68.4	58.9	58.2		158
	女性	69.3	76.0	79.4	73.3	57.5	70.9		671
年齢別	24歳以下	63.1	62.1	65.0	57.3	50.5	62.1		103
	25～29歳	69.6	74.2	78.4	71.0	60.1	67.5		283
	30～34歳	68.2	75.0	76.7	74.3	57.2	68.5		292
	35～39歳	76.9	86.3	89.7	88.0	61.5	78.6		117
	40～45歳	69.0	69.0	71.4	61.9	57.1	64.3		42
最終学歴別	短大卒	68.7	66.7	70.7	67.7	53.5	67.7		99
	専門学校卒	61.7	69.1	72.0	70.3	50.9	65.7		175
	国公立・大学卒	75.0	79.5	80.7	70.5	60.2	68.2		88
	私立・大学卒	75.1	80.4	83.8	78.4	63.9	72.5		357
学部系統	文系	75.4	79.7	84.0	79.1	62.8	71.3		349
	理系	73.7	78.9	76.8	73.7	66.3	64.2		95
本人年収別	200万円未満	69.6	76.0	78.3	73.7	62.2	68.2		217
	200万円以上	74.7	77.6	80.4	75.0	57.4	71.3		352
	300万円以上	63.4	72.4	74.5	73.8	55.9	66.9		145
	400万円以上	60.2	65.0	70.7	61.0	54.5	63.4		123
世帯収入源別	自分の収入だけ	70.4	76.0	76.9	73.2	59.2	69.5		429
	自分と配偶者の正規雇用収入	66.1	68.8	76.2	68.3	55.0	66.7		189
	自分と配偶者の非正規雇用収入	48.1	63.0	48.1	55.6	55.6	51.9		27
	自分と同居している家族の収入	72.9	78.1	83.9	77.1	58.3	70.8		192
奨学金種類別	支援機構０４年～・有利子	73.0	81.1	84.1	78.9	59.6	72.7		403
	支援機構０４年～・無利子	68.4	74.4	75.6	71.2	58.4	63.2		250
	支援機構１７年～・有利子	61.3	62.0	71.1	64.1	51.4	65.5		142
	支援機構１７年～・無利子・定額	72.6	77.4	75.5	69.8	66.0	72.6		106
	支援機構１７年～・無利子所得連動	65.9	70.5	70.5	68.2	54.5	72.7		44
借入れ総額別	200万円未満	70.6	72.3	72.8	68.5	55.7	67.7		235
	200万円以上	69.6	80.2	80.7	75.8	60.4	71.5		207
	300万円以上	74.4	76.0	77.5	76.0	59.7	71.3		129
	400万円以上	68.9	76.3	84.4	76.3	62.2	68.9		135

※下線数字は「非正規社員・職員計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「非正規社員・職員計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「非正規社員・職員計」より15ポイント以上多いことを示す

奨学金返済の不安や負担別でみると、不安の大きい層や負担が苦しい層ほど多くの項目において＜そう思う＞の比率が高くなっている（第 3－14 表）。

なかでも返済がかなり不安であるという層、負担がかなり苦しいという層では､ほとんどの項目が 7 割台に達し、各種制度の充実への期待が強い。

なお、非正規においては返済がやや不安だという層や負担が少し苦しいという層においても多くの項目で＜そう思う＞の比率が高くなっている。

第 3－14 表　奨学金などに関することについて　＜そう思う＞の比率

		還猶予を認める	期限の制約無く返	得減額返還制度の要件を緩和する所	援返済負担軽減策を拡充するの支	対返済額変動制度の象を広げる	除一定期間で返済免作る制度を	はや延滞金めるべきまでとるの	件数
	総計	64.5	70.6	72.2	69.0	55.6	66.0		2200
返済不安別	かなり不安である	71.7	76.0	78.6	74.6	66.7	74.2		763
	やや不安である	66.6	70.5	72.6	70.1	54.9	66.1		770
	あまり不安はない	54.3	64.7	65.8	60.5	45.0	58.9		453
	全く不安はない	53.3	64.0	61.2	63.6	40.7	51.9		214
返済負担別	余裕がある	59.2	71.6	69.7	65.4	46.9	59.2		211
	何とかなっている	62.0	67.2	69.0	66.7	51.0	62.9		1010
	少し苦しい	66.6	70.1	73.3	68.5	58.0	66.6		521
	かなり苦しい	70.3	78.2	79.0	76.4	67.0	75.5		458
	正規従業員計	62.4	69.2	70.0	68.1	54.9	64.8		1156
返済不安別	かなり不安である	70.3	74.4	75.2	70.9	65.1	72.3		347
	やや不安である	64.0	69.4	70.7	70.2	56.6	66.4		447
	あまり不安はない	51.2	63.3	65.3	60.1	42.7	57.7		248
	全く不安はない	56.1	65.8	61.4	68.4	43.9	50.9		114
返済負担別	余裕がある	61.1	71.4	69.8	65.1	50.8	56.3		126
	何とかなっている	58.5	65.7	67.3	66.8	51.4	62.6		578
	少し苦しい	66.4	68.6	70.8	66.4	57.3	65.7		274
	かなり苦しい	69.7	79.8	77.5	77.0	65.7	76.4		178
	非正規従業員計	69.3	74.4	77.4	72.4	57.9	68.6		837
返済不安別	かなり不安である	73.7	78.2	82.5	79.5	69.5	75.2		331
	やや不安である	73.9	77.8	80.5	73.2	54.9	68.9		257
	あまり不安はない	62.8	68.3	69.5	62.8	49.4	61.6		164
	全く不安はない	50.6	61.2	63.5	61.2	38.8	55.3		85
返済負担別	余裕がある	59.2	70.4	69.0	67.6	39.4	60.6		71
	何とかなっている	68.4	72.1	74.3	68.7	52.2	64.2		358
	少し苦しい	71.2	76.3	81.3	75.3	62.6	72.2		198
	かなり苦しい	72.4	78.1	81.9	77.6	69.5	75.2		210

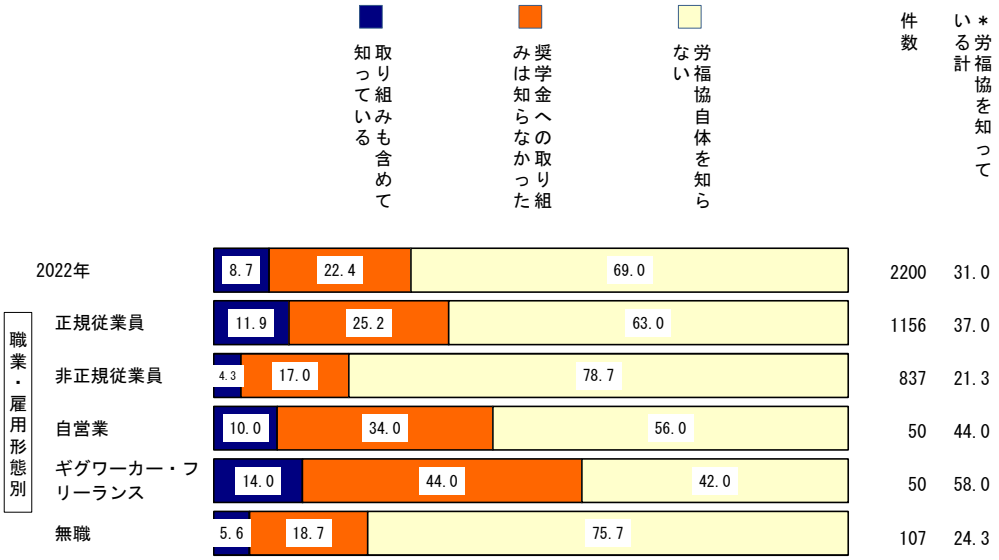
※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

５．労福協が奨学金の改善に関する取組みを行っていることの周知度
－＜労福協を知っている＞が３割だが、奨学金への「取り組みを含めて知っている」は１割弱－

最後に、労福協の周知度について尋ねた結果をみると、「取り組みも含めて知っている」は 8.7％と 1 割弱にとどまるが、「奨学金への取り組みは知らなかったが労福協は知っている」が 22.4％で、これらを合わせた＜労福協を知っている＞（31.0％）が 3 割強である（**第 3－7 図**）。

雇用形態別でみると、非正規従業員と比べると正規従業員で＜労福協を知っている＞が多く、なかでも「取り組みも含めて知っている」が多い。また、自営業やギグワーカー・フリーランスも＜労福協を知っている＞が多く、とりわけギグワーカー・フリーランスでは 6 割近くに及んでいる。

第 3－7 図　労福協が奨学金の改善に関する取組みを行っていることの周知度



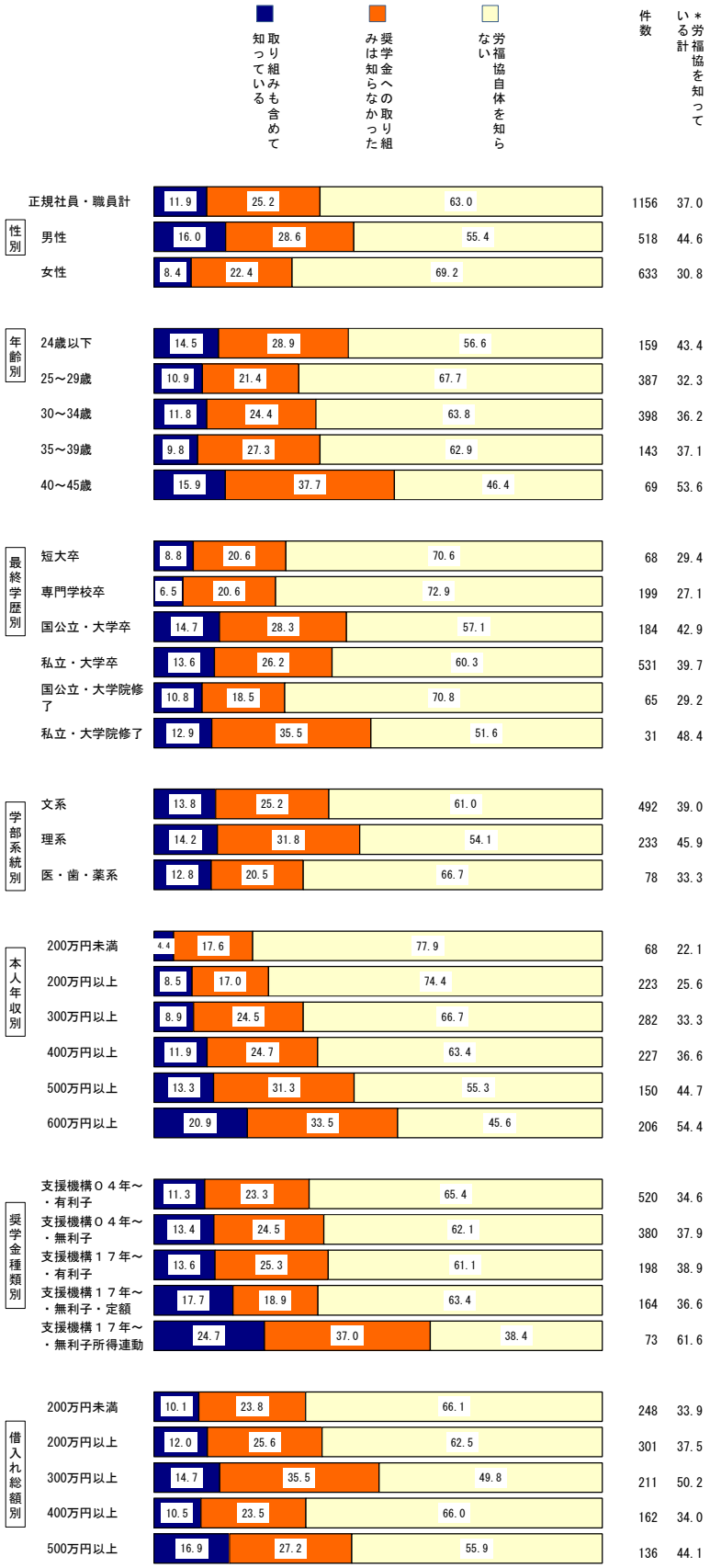
正規に絞ってみると、男性で＜労福協を知っている＞が44.6%で、女性（30.8%）を大きく上回る(**第3−8図**)。なお、男性で「取り組みも含めて知っている」は16.0%である。

＜労福協を知っている＞について層別でみると、年齢別では24歳以下と40〜45歳以上、最終学歴別では国公立・大学卒と私立・大学院修了、学部系統別では理系で多い。また、本人年収別では年収が高い層ほど＜労福協を知っている＞が多く、500万円以上で4割台、600万円以上で5割を超えている。

奨学金の種類別では、2017年以降の無利子所得連動の人で＜労福協を知っている＞が多く、この層は「取り組みも含めて知っている」も多い。

借入れ総額別では、300万円台や500万円以上で＜労福協を知っている＞がやや多くなっている。

第3−8図　労福協が奨学金の改善に関する取組みを行っていることの周知度

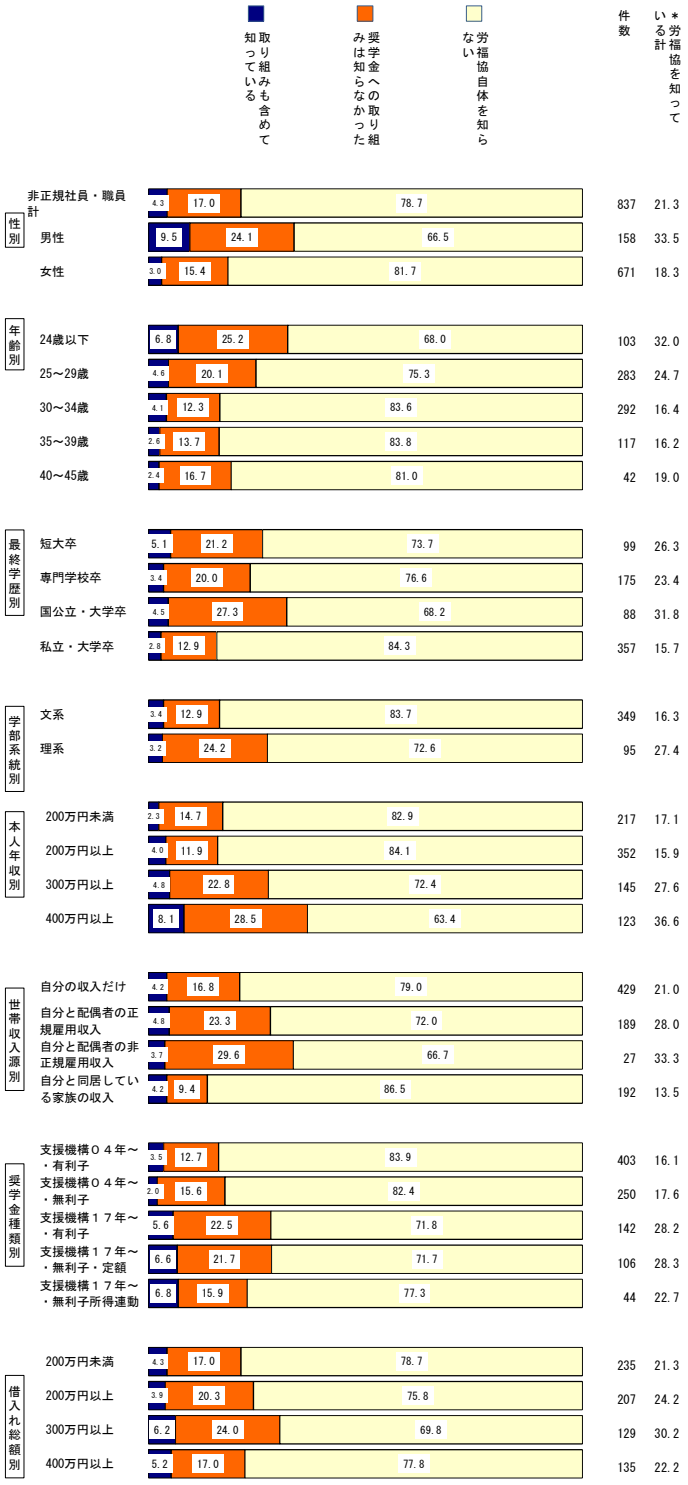


非正規で層別に＜労福協を知っている＞についてみると、女性と比べて男性で３割強と多い（第３−９図）。

年齢別では、若年層ほど多く、24歳以下では３人に１人を占める。このほか、最終学歴別では国公立・大学卒、学部系統別では理系で多い。また、本人年収別では年収の高い層ほど多くなっている。

奨学金の種類別では、2017年以降の利用者で多くなっているほか、奨学金の借入総額が300万台の人でやや多い。

第３−９図　労福協が奨学金の改善に関する取組みを行っていることの周知度



第４章　記入意見

最後に、教育費や奨学金制度などに対して意見や考えを自由に記載してもらった回答の結果について簡単に触れておく。回答からは、やはり大学等の高等教育における学費の高さを指摘する声が多い。誰もが同じように教育を受けられる仕組みを考えるべきとの意見が多く、極論だが学費はすべて無償化すべきという考えを持つ人も少なくない。

奨学金については、その返済負担が厳しいこと、そのため将来設計にまで影響を及ぼしていることが記入からも確認されている。一方で、奨学金によって高等教育を受けられたことに対する肯定的な見方もある程度みられ、制度としては必要だという認識を持つ人が多い。ただし、返済方法のあり方や利子の必要性、利用の際に返済リスクをもっと周知すべきといった改善点も多く指摘されている。

高騰する教育費の中で、収入格差で教育を受けられないという状況を作り出さないことが重要であるとととともに、教育を受けられてもその後の生活に大きな影響を与えるような奨学金制度になっている現状の改善は急務であるといえよう。

○　奨学金の督促電話が怖かった。奨学金はできれば返したくないです

女性　30 歳　私立・大学卒　非正規労働者　有利子

○　状況に応じて、月の返済金額を減らせるようにネットやアプリで簡単に操作できたらいいとおもう

女性　31 歳　専門学校卒　非正規労働者　有利子

○　教育を受けたい子どもが家庭の収入に左右されず教育を受けられる制度が必要

女性　27 歳　短大卒　非正規労働者　有利子

○　奨学金を借りている人は学生時代に借金を負っているので奨学金を利用していない人に比べてマイナスイメージになる。

女性　35 歳　私立・大学卒　非正規労働者　有利子

○　今の奨学金制度はとにかく返済期間が長いので改善してほしい

女性　38 歳　私立・大学卒　正規労働者　有利子

○　子が返済するのに、親の収入で無利子有利子の選定をしないでほしい。返済は親じゃなく本人であるため。不公平だと感じていた。

女性　34 歳　専門学校卒　非正規労働者　有利子

○　大学の授業料が高すぎる。建物に費用が掛かっているのではないかと思う。給付型の学生支援は出来ないのでしょうか。これからを担う社会人スタートのタイミングに大きな借金を背負わすことは如何なことと思う。恋愛は愚か、結婚なんてと考えてしまう。晩婚、人口減少に繋がってしまっているのが現状だと思います。(私の周りですが、奨学金借りてない人は割りとすぐ(20 代半ば)結婚した人が多く、奨学金借りていた人は晩婚(30 歳超えて)が多いと感じています。)

男性　35 歳　私立・大学院修了　正規労働者　無利子

○　奨学金は呪縛。今月で 20 年間支払い終わり、やっと呪いがとける。

女性　44 歳　私立・大学卒　正規労働者　有利子・無利子

○　家庭の負担が大きく、就職にも困るような状況でどうしても勉強したくて借りたお金だが、結局払える職種に着けず……。これなら高卒で就職した方がまだよかったんじゃないかと思う時も多々あります。低所得者の負担がとても多いと感じています。

女性　28 歳　私立・大学卒　非正規労働者　無利子

○　借金であるという認識が親子共に薄い人達が多い気がします

女性　35 歳　私立・大学卒　正規労働者　無利子

○　子どもは家庭の裕福さを選ぶことが出来ず、それでも高等教育を受けたいと思っている人は少なからずいるはずです。もっと教育を受ける自由度が上がれば各個人の能力が飛躍し、日本の未来に期待できると思います。奨学金を借りても利子が上乗せされて返済に苦労したり、奨学金の返済ができないほどの現代の収入の低さや格差が問題かと思います。このままでは裕福な家庭でなければ勉強ができないなどさらに格差が出てくると思います。

女性　30 歳　専門学校卒　正規労働者　有利子

○　私の家庭は貧乏だったので、奨学金を借りましたが、そういった家庭でもお金を気にせず進学出来るような制度があれば嬉しかったです。

女性　35 歳　専門学校卒　非正規労働者　有利子・無利子

○　返還猶予年数限度 10 年を撤廃してほしい。協会としては職員の給与のためにも取りっぱぐれない為の制度なのだと思いますが、返す側の窮状を考えるべきです

女性　23 歳　私立・大学卒　正規労働者　有利子

○　自分で返還額を決めるのではなく月に少額ずつしか返せないため返金に時間がかかるのが不満

女性　21 歳　専門学校卒　非正規労働者　有利子・無利子

○　返せない時にブラックリストに入れるのをやめてほしい

女性　23 歳　専門学校卒　非正規労働者　無利子

○　デフレで 30 年近く物価と賃金は下がるか、横ばいが続く中で教育費はずっと上昇していたと思う。義務教育では無いので高ければ大学に行くなという意見もあるが、教育の機会を広げて必要とする人には奨学金制度が利用しやすく、無理なく返済できる制度にして欲しい。

女性　34 歳　国公立・大学卒　正規労働者　有利子

○　非正規雇用からなかなか抜け出せず、同居している両親も高齢で収入が少なく、今の私の収入では一人暮らしも難しいため、減額返済や猶予以外にも返済の負担を軽減できる制度を導入してほしい

女性　34 歳　私立・大学卒　非正規労働者　有利子

○　より高度な人材育成のためにも高等教育に関しては無償化、もしくは大幅な学費等の支援を行なっていくべきだと思う（給付型の奨学金も含め）

男性　28 歳　国公立・大学院修了　正規労働者　有利子

○　私は無利子で奨学金を給付いただいているが、有利子の友人は返済が大変だと言っていました。有利子の減額や対象者を広げるなどの制度変更が必要だとおもう

女性　32 歳　私立・大学卒　非正規労働者　無利子

○　奨学金を借り入れる際の審査が学校ごとに行われた際基準が大変厳しく、片親世帯で収入が少ないにも関わらず有利子のものしか借りられませんでした。後に大学に進学すると他県の周囲の友達は無利子のものを借りている子も多く、大変不平等に感じました。基準の統一と不合格理由の開示説明を望みます。

女性　35 歳　国公立・大学卒　非正規労働者　有利子

○　延滞金を取ることは最悪だった。遅れたら理由もなく信用情報に登録すると脅しのような文章を送ってくるのも最悪だった。

男性　35 歳　私立・大学卒　正規労働者　無利子

○　貧しい家庭に育ったことにより、何故自分がこんなに苦しい思いをして返済していかないといけないのか。親にもお金を入れている状況で奨学金返済が遅延して延滞料が滞納していき余分なお金を払わないといけなかった。猶予申請のための条件を見直してほしい。

男性　38 歳　私立・大学卒　正規労働者　有利子

○　教育を受けたい人がお金を気にすることなく、自由に学べる環境が必要。少なからず、高校までは義務教育と無償教育を実施するべきで、大学の為の学費を貯めることができると思う。万が一低所得者のための大学教育は、出世払いなど支援を充実させてほしい。

男性　30 歳　私立・大学卒　正規労働者　有利子・無利子

○　正直そこまで深く考えずに奨学金を申し込んでしまったと後悔している。奨学金を借りている期間に親がどのように奨学金を使っていたかが不透明だった部分もあるので、もっと制度について借りる前に確認できるシステムを作っていただけると、そういう方を減らせると思う。また、契約によっては 40 歳頃まで返還しなければならず、額にもよるが奨学金に対してマイナスに思えてしまう。

女性　30 歳　私立・大学卒　正規労働者　有利子

○　日本は教育にお金がかかりすぎる。これでは子供を増やそうなんて気にならない

女性　32 歳　私立・大学卒　非正規労働者　有利子

○　社会的な問題の一つに、親が低所得だとその子どもも低所得となり、子どもの貧困は続くというものは一般的に知られていると思います。だからこそ、そのスパイラルから抜け出すためにも学費の払えないこどもたちのために、無利子の奨学金や返済の期間などはもう少し幅を拡げるべきだと思います。利子をつけたらやっていることが消費者金融と同じだと思います

女性　28 歳　私立・大学卒　非正規労働者　有利子

○　わたしは奨学金のおかげで希望の大学に進学することができて、とても貴重な経験となりました。当時、自営業の両親が介護で仕事を中断していたため、夢を諦めずに進学できたことをとても感謝しています。返済に苦労がないとは言いませんが、その時の感謝を次の奨学生に還元していきたいです。

女性　31 歳　国公立・大学卒　フリーランス　有利子

○　借りられることはありがたいし、借りた分は返さないといけないとは思っている。しかし社会に出て、一人暮らしをしてみないと、毎月どのくらいなら返済できるかはわからないし、様々な事情で毎月の返済額を減額したい増額したいは必ずあると思うので、それぞれの状況で自由に金額を設定できる柔軟性が必要だと思う。

女性　32 歳　専門学校卒　正規労働者　無利子

○　奨学金を借りないと大学に行けない社会がおかしい。授業料の負担が大きすぎる

女性　30 歳　高校卒　正規労働者　有利子・無利子

○　20～30 代の女性は特にライフイベントが多く発生するので、その状況に応じて安心して返済相談ができるようになれば良いと思う

女性　27 歳　国公立・大学卒　非正規労働者　有利子

○　奨学金がなくても教育を受けられるように国が対策すべき。

男性　37 歳　私立・大学卒　正規労働者　有利子・無利子

○　優秀な学生だけ給付型の奨学金を受けられる制度は不公平に感じます。優秀な学生は給付型の奨学金でなくても将来職に就けば返せます。中間層にもその制度の対象者拡大を願います。

男性　29 歳　国公立・大学院修了　正規労働者　無利子

○　返済金額を自分で定期的に設定しなおせるようにして欲しい。決まった額又は一括返済しか選択できないのは、納得できない。

女性　32 歳　専門学校卒　正規労働者　有利子

○　お金についての勉強がもっとあっても良かったと思った。授業で将来のライフプランのような、感じで月このくらいの収入があったら、家賃でいくら払って、光熱費でいくら払う。食費にいくら払ってその他にいくら払う。後はこのくらい残る。そこに奨学金が増えたらこのくらい減る。お金をどのくらい借りたら、どれほど月に払うのか、など具体的にしていたら良かったと思った。

男性　28 歳　私立・大学卒　非正規労働者　有利子・無利子

○　奨学金を借りる前に、学生自身がこれは借金であるということを学校の授業で取り入れるなどしてもっとわからせるべき。安易に借りる人を増やさないようにしないといけないと思う。

女性　28 歳　私立・大学卒　非正規労働者　有利子

○　自分が子育てするまでは奨学金に対して特に考えた事はなかったが、子育てする中で小さい子供でもお金がかなりかかるのに自分の奨学金を返済しながら、子供達の将来のお金も貯める事が本当に大変な事がよくわかった。奨学金が無ければと思う事は多々あるので、今自分ができる事は子供には同じ思いをさせない為にお金を貯めるしかないと思っている

女性　32 歳　専門学校卒　非正規労働者　有利子

○　親の収入だけでは進学が困難なために奨学金を借りたが、そもそも奨学金制度が必要ないくらいの収入を得られる社会になる必要があると感じる。大学を卒業した途端に 15 年以上もの借金返済に苦労するのは人生が辛く感じる。社会人になることは借金返済を始めること。という認識がある。物価高騰で賃金は下がる一方、未来に希望が持てない。

女性　26 歳　私立・大学卒　正規労働者　有利子・無利子

○　返済猶予期間をもう少し広げて欲しい。今は半年なので、一年からとかにして欲しい。本人の希望などで変更できるような仕組みが欲しい

女性　23 歳　私立・大学卒　正規労働者　有利子・無利子

○　奨学金をお借りしたことで自分で学費を払わなくてはいけないという実感があり、単に親にお金を出してもらうよりも「充実した学びや学生生活をしたい」という気持ちが強く持てました。しかし社会人 1～2 年目の頃は給料が少なく、返済も正直苦しかったです。奨学金自体は悪いものとは思わないし、私はお借りしたからこそ大学に通えて今の人生があるのでとてもありがたいですが、利子をもう少し減らしてもらえたら嬉しかったなと感じています。

女性　32 歳　国公立・大学卒　正規労働者　有利子

○　奨学金の返済を早く終わらせたいが、昔のように一括返済での優遇が無くなったので、一括返済しようと思えば出来るが月々で支払っている。一括返済での優遇があるといいと思う。

女性　31 歳　私立・大学卒　正規労働者　無利子

○　奨学金を借りる人の大半は、高校生の時にその手続きをすると思いますが、奨学金という『借金』を背負うことになり何年も返済し続けなければならないことをもっとしっかり教えるべきだと思います。私自身高校生の頃そこまで重く考えず、ただ大学進学する際にお金が足りないからお金をもらうために、という気持ちがあったくらいで長期間返済し続けることをなんとなくしか考えていなかったです。『奨学金』＝『借金』と結びついている高校生は少ないと思います。

女性　25 歳　高校卒　非正規労働者　有利子

○　奨学金の返済に苦労している人はたくさんいます。そういう人への制度をもう少し充実してほしいと思います。自分が苦労しているので子どもには奨学金に頼らないでいいようにしたいと思っています。

女性　28 歳　専門学校卒　自営業　有利子・無利子

○　現在、返済している世代に対する免除の制度を考えて欲しい

女性　33 歳　私立・大学卒　非正規労働者　有利子

○　奨学金を返済する際、返済シミュレーションを提示してほしい。奨学金を借りるかどうか考えていたと思う。

女性　34 歳　短大卒　正規労働者　有利子・無利子

○　奨学金と言う名前だから成人前に簡単な気持ちで申し込んでしまう。学生ローンにして借金していると言う自覚が必要。

男性　34 歳　私立・大学卒　正規労働者　有利子

○　学びたい人がお金のせいで学べなくなるのはおかしい。借りたものは返さないといけないということは重々承知だが、これでは若くて良い人材も育たず、日本経済に悪影響。また結婚や出産、子育てに踏み切るのもかなりの勇気が必要で、少子化に歯止めが効かない。正直、現在の日本は高齢者ばかりが優遇されているが、将来の日本を支える若者にも同じように支援していただきたい。

女性　28 歳　私立・大学卒　非正規労働者　有利子・無利子

○　奨学金返済や一部負担など、返済に関して支援をしてくれる企業が増えたら嬉しい。

女性　24 歳　私立・大学卒　非正規労働者　無利子

○　なによりもまず子育てや教育に関する公的な補助や福祉を充実させて欲しい

男性　24 歳　私立・大学卒　正規労働者　有利子・無利子

○　中途退学した人への奨学金制度を見直して欲しい。自己都合で辞めて学校で学んだことは今何も関係ない仕事や生活をしていて、それなのにお金は変わらず払い続けることが本当に無駄だったなと思えて仕方がない。学生時代に借りた奨学金は、親が兄弟の学費に回していたから、私自身が全く奨学金に手をつけていなくても返していかなければいけない。それが契約社員の今かなりきついです。

女性　24 歳　高校卒　非正規労働者　有利子

○　奨学金を借りなければよかった。学生の時に親の言いなりにならずに、きちんと判断できていればよかった。

女性　35 歳　私立・大学卒　非正規労働者　有利子

○　返済が遅れ、別の会社に債権が移ってしまいただの借金と変わらなくなってしまい将来の不安しかない。今はどうかわからないが減免等の手続きが紙でしか行えなかったため、手続きが間に合わなかった。web 上でできるようになってほしい。

女性　35 歳　専門学校卒　非正規労働者　無利子

○　奨学金の負担は社会人になってからとても大きいです。その後の人生プランにも大きな影響を受けています。社会に出て順風満帆に行く人もいればいかない人もいます。借りたお金を返すと言う制度自体はそのままでいいと思いますが、負担が大きすぎる点について改善が欲しいと思っています。大学への通いやすさも異なるように思います。

女性　27 歳　私立・大学院修了　無職・今は何もしていない　有利子

○　延滞してしまったのは悪いけど、延滞料が高くて支払いが終わらない

女性　34 歳　専門学校卒　非正規労働者　有利子

○　奨学金制度は素晴らしいと思うが、過去と現在の差が大き過ぎる。免除対象とされていた職が減り、その後は卒業時の業績での免除対象者の決定と評価があいまいになり、不平等が生じているように感じる。また、卒業後の職への不安定さ（正規職員になれないなどの）で大学での生活・活動が目先のものになり、高等教育を受ける事に集中できないのではないかと思ってしまう。

男性　42 歳　国公立・大学院修了　正規労働者　無利子

○　奨学金の無利子枠の審査を、各都道府県別に行うべきだと思う。物価と最低賃金は都市と地方では差があるため、都市部の学生が無利子の奨学金を借りたくても、給料の低い地方の学生が有利になってしまうため。

女性　27 歳　専門学校卒　非正規労働者　有利子

○　子育てにかかる費用が高すぎる。親世代の可処分所得も年々減少しているのに、学費は上がり続けていて、少子化も仕方ないと思う。子ども一人で手一杯。

女性　40 歳　私立・大学卒　非正規労働者　有利子

○　口座変更や返済額減額申請などの手続きがもっと簡単にできれば良いと思う。

女性　27 歳　国公立・大学卒　非正規労働者　有利子・無利子

○　現在の学生への支援はあるが、ロストジェネレーションなど卒業済の世代には支援がほとんどないのが問題だと思う。

男性　39 歳　国公立・大学院修了　非正規労働者　有利子・無利子

○　無利子の奨学金の条件が厳しすぎます。また、経済的困窮している家庭には返済不要の奨学金を与えるべきと思います。

女性　30 歳　私立・大学卒　非正規労働者　有利子

○　結局は消費者金融から借金しているのと同じこと。奨学金という耳あたりのよい言葉で気軽に借りられてしまう恐ろしさ。奨学金を返すことが人生の目的の一つになっている。

男性　36 歳　私立・大学卒　非正規労働者　無利子

○　大学の費用は確かに高いし、自分も大変だと思いながら奨学金を返済しているが、安易に大学無償化するべきではないと思っている。大学側も研究費を減らされたり、運営が大変である。お金がないことによって教育・研究の質が下がってはいけない。国は大学のためにきちんとお金を使うべきだし、安易な無償化ではなく、奨学金返済者へのしっかりとしたフォローだと思う

女性　27 歳　私立・大学卒　非正規労働者　無利子

○　後になって給付型や返済免除とか導入されているのは今まで返済してきた者にとっては不公平であると思う。以前から返済している者に対しても減額や免除等の何らかの制度があって欲しい。

男性　38 歳　私立・大学卒　非正規労働者　有利子

○　いくら返済についても説明を受け考えて申し込むとはいえいざ返すとなると厳しい状態になることもあるので、貸与型については条件付きで返還不要や緩和など柔軟な対応を今以上にしてほしい。

男性　44 歳　私立・大学卒　非正規労働者　無利子

○　奨学金という言葉で濁さず、借金であるということを事前に説明する機会が必要だと思います。子供に対して軽い気持ちで借金を背負わせ、卒業した途端に何十年と返済生活をさせる制度については少々、悪質な気がします。

女性　34 歳　私立・大学卒　非正規労働者　有利子

○　収入額に応じて支払いの料金が変動するものが最近はあるようですが、毎月の支払いが減れば返済をしなければならない期間が伸びるし、有利子の方の場合だと、期間が伸びた分、支払う金額が増えてしまうかと思うので、それもどうなの？というのが正直な感想です。20 歳そこそこで何百万も借金を背負うのは正直しんどいし、あと 10 年以上返済しなければならないと思うと正直考えたくないです。ただ、ボーナス払いでそこだけ多く払うというのも収入上できないというのも辛いです。つい先日、住民税非課税対象世帯に 50,000 円給付というニュースがありましたが、こっちは少ない収入の中で奨学金の返済も住民税の支払いも行なっているのに、対象にすらならないことを思うと悲しくなります。また、現在の仕事が接客業なのですが、中には生活保護を受けている方もいらっしゃり、そのような状態なのにメルカリなどでブランド品をたくさん身につけている方もいます。正直 30 歳前でも余裕があるとは言えない中でちゃんと頑張って働く自分より、働ける年齢なのにも関わらず働きもせずに生活保護を受けている人の方が豊かな生活を行なっているのは納得がいきません。

女性　29 歳　私立・大学卒　非正規労働者　無利子

【参考資料　調査票】

２０２２年９月
中央労福協

奨学金や教育費負担に関する
アンケート調査

労働者福祉中央協議会（中央労福協）

【スクリーニング項目】

Ｑ１　年齢（2022 年７月末現在）　□□ 歳　(1-2)

Ｑ２　あなたが利用していた奨学金の種類は、以下のどれですか。あてはまるものをすべて選んで〇をつけてください。　(3-26)

1．　日本学生支援機構（2004 年～）・有利子（第二種）
2．　日本学生支援機構（2004 年～）・無利子（第一種）
3．　日本学生支援機構（2017 年～）・有利子（第二種）
4．　日本学生支援機構（2017 年～）・無利子（第一種）・定額返還
5．　日本学生支援機構（2017 年～）・無利子（第一種）・所得連動返還
6．　日本学生支援機構（2017 年～）・給付型
7．　日本育英会（～2003 年）・無利子
8．　日本育英会（～2003 年）・有利子
9．　日本学生支援機構・日本育英会以外の奨学金・貸与型
10．　日本学生支援機構・日本育英会以外の奨学金・給付型
11．　その他（　　）
12．　利用していない

Ｑ３　奨学金の返済状況についてお聞きします。現在も返済していますか。(27)

1．返済している
2．返還猶予制度利用中
3．延滞中
4．これから返済予定
5．すでに終わった

Ｑ４　主たる収入源となっている職業・雇用形態 (28)

1．正規社員（正規職員）
2．非正規社員（非正規職員）
3．自営業
4．ギグワーカー
5．フリーランサー
6．無職・求職中
7．無職・今は何もしていない
8．専業主婦
9．その他（　　）

※非正規とはパート、アルバイト、契約、派遣、臨時・非常勤などの名称でよばれる雇用形態。
※ギグワーカーとはウーバーイーツなどのプラットフォームを通して仕事を受注する働き方。

Ｑ５　世帯の主な収入源　(29)

1．自分の収入だけ
2．自分の収入と配偶者（パートナー）の正規雇用による収入
3．自分の収入と配偶者（パートナー）の非正規雇用による収入
4．自分の収入と同居している家族等の収入
5．その他（　　）

【基本項目】

Ｆ１　性別 (30)

１．男性　　２．女性　　３．どちらでもない

Ｆ２Ａ　最終学歴 (31-32)

１．高校卒　　５．専門学校卒　　９．国公立・大学院修了
２．高専卒　　６．国公立・大学卒　　10．私立・大学院修了
３．短大卒　　７．私立・大学卒　　11．海外・大学院修了
４．専門学校卒　　８．海外・大学卒

Ｆ２Ｂ　（大学卒、大学院修了の方）学部系統 (33)

１．文系　　３．医・歯・薬系
２．理系　　４．その他（　　）

Ｆ３　住居の種類 (34)

１．持家（ローン返済中）　　５．独身寮
２．持家（ローン返済なし）　　６．公営・ＵＲ賃貸住宅
３．親・近親者の持家　　７．民間賃貸住宅
４．社宅（借り上げ社宅含む）　　８．その他（　　）

Ｆ４　配偶者（事実婚を含む）の有無 (35)

１．いる　　３．離別（現在いない）
２．いない　　４．死別（現在いない）

Ｆ５Ａ　子どもの有無と人数 (36)

１．いる・１人　　３．いる・３人　　５．いない
２．いる・２人　　４．いる・４人以上

Ｆ５Ｂ　（子どものいる方に）2022 年７月時点のあなたの子どもの状況についてお伺いします。１人目から３人目までの子どもについて、現在の成長段階をそれぞれお答えください。(37-42)

１．未就学児　　９．国公立・大学院
２．小・中学生　　10．私立・大学院
３．高校生・公立　　11．社会人・正規社員（職員）
４．高校生・私立　　12．社会人・非正規社員（職員）
５．短大・高専・専門学校など　　13．自営業
６．浪人　　14．無職
７．国公立・大学　　15．失業中
８．私立・大学　　16．その他（　　）

１人目	
２人目	
３人目	

Ｆ６　昨年１年間（2021 年）の<u>あなたの税込み収入</u> (43)

１．200 万円未満　　４．400～500 万円未満　　７．700～800 万円未満
２．200～300 万円未満　　５．500～600 万円未満　　８．800 万円以上
３．300～400 万円未満　　６．600～700 万円未満

Ｆ７　昨年１年間（2021 年）の世帯全体の税込み収入（44-45）

１．200 万円未満
２．200～300 万円未満
３．300～400 万円未満
４．400～500 万円未満
５．500～600 万円未満
６．600～700 万円未満
７．700～800 万円未満
８．800～900 万円未満
９．900～1000 万円未満
10．1000～1200 万円未満
11．1200～1500 万円未満
12．1500 万円以上

Ｆ８　現在のあなたの貯蓄額（46）

１．100 万円未満
２．100～300 万円未満
３．300～500 万円未満
４．500～700 万円未満
５．700～1000 万円未満
６．1000～1500 万円未満
７．1500～2000 万円未満
８．2000 万円以上
９．わからない

【生活について】

Ｑ１　あなたの世帯の家計状況は、現在どのくらい余裕がありますか。（47）

１．貯金ができるぐらいの余裕がある
２．収支トントンである
３．貯金を取り崩すなどしないと、やりくりできない

Ｑ２　（子どものいる方に）あなたの世帯の現在の家計において子どもの教育費の負担感はどの程度ですか。（48）

１．かなり負担感がある
２．やや負担感がある
３．あまり負担感はない
４．全く負担感はない

Ｑ３　（子どものいる方に）あなたの世帯の年間の子どもの教育費（授業料だけでなく仕送りや幼児教育・保育、塾・習い事など子育てにかかる費用を含む）はどの程度ですか。（49）

１．なし
２．10 万円未満
３．10～30 万円未満
４．30～50 万円未満
５．50～100 万円未満
６．100～150 万円未満
７．150～200 万円未満
８．200～300 万円未満
９．300 万円以上

Ｑ４　（子どものいる方に）将来の教育費の負担について不安はどの程度ありますか。（50）

１．かなり不安である
２．やや不安である
３．あまり不安はない
４．全く不安はない

Ｑ５　（子どものいる方に）将来の教育費の負担への備えをしていますか。当てはまるものをすべて選んでください。（51-55）

１．学資保険などに加入している
２．貯蓄している
３．その他（　　）
４．特にしていることはない
５．したいけどできない

Ｑ６　あなたは大学などの高等教育における費用についてどう思いますか。（56）

１．かなり高いと思う
２．やや高いと思う
３．ちょうどよいと思い
４．やや低いと思う
５．かなり低いと思う

＊参考　国立大学（標準）授業料 535,800 円、初年度納付金 817,800 円
　　私立大学（平均）授業料 930,943 円、初年度納付金 1,357,080 円（令和 3 年度文科省調）

【奨学金制度の利用状況について】

Ｑ７　あなたの奨学金の借入総額はいくらですか。(57-58)

１．100 万円未満　　５．400～500 万円未満　　９．800～900 万円未満
２．100～200 万円未満　　６．500～600 万円未満　　10．900～1000 万円未満
３．200～300 万円未満　　７．600～700 万円未満　　11．1000 万円以上
４．300～400 万円未満　　８．700～800 万円未満　　12．わからない

Ｑ８　毎月の返済額はどの程度ですか。月額返済でない方は、月額あたりの金額にして回答してください。(59)

１．　5000 円未満　　４．15000～20000 円未満　　７．30000～35000 円未満
２．　5000～10000 円未満　　５．20000～25000 円未満　　８．35000 円以上
３．10000～15000 円未満　　６．25000～30000 円未満　　９．わからない

Ｑ９　返済期間はどの程度ですか。(60)

１．５年未満　　３．10～15 年未満　　５．20 年超
２．５～10 年未満　　４．15～20 年以下　　６．わからない

Q10　奨学金の返済状況についてお聞きします。返済に関して今後の不安はどの程度ありますか。(61)

１．かなり不安である　　３．あまり不安はない
２．やや不安である　　４．全く不安はない

Q11　現在、返済の負担感はどの程度ありますか。(62)

１．余裕がある　　３．少し苦しい
２．何とかなっている　　４．かなり苦しい

Q12　返済の負担感はコロナ前の 2019 年以前と比べて変わりましたか。(63)

１．余裕ができた　　３．苦しくなった
２．変わらない　　４．当時は返済しておらず比較できない

Q13　返済を延滞したことがありますか。(64)

１．延滞したことはない　　３．わからない
２．延滞したことがある

Q14　（前問で２の方に）延滞した理由は何ですか。主なものを<u>３つ以内</u>でお答えください。(65-67)

１．失業しているから（していたから）
２．収入が少ないから（少なかったから）
３．雇用や収入が不安定だから（だったから）
４．体調を崩し、療養中だから（だったから）
５．奨学金以外の借入金の返済があるから（あったから）
６．親の生活を援助しているから（していたから）
７．単に返済を忘れていたから
８．親が返済していると思ったが返済していないから（していなかったから）
９．その他（　　）

Q15　奨学金の返済が生活設計に影響している（した）と思いますか。以下のＡ～Ｋそれぞれについて、あてはまる番号に〇をつけてください。(68-78)

	大いに影響している（した）	やや影響している（した）	それほど影響していない(しなかった)	ほとんど影響していない(しなかった)	わからない
A　結婚	1	2	3	4	5
B　出産	1	2	3	4	5
C　子育て	1	2	3	4	5
D　持家取得	1	2	3	4	5
E　仕事や就職先の選択	1	2	3	4	5
F　貯蓄	1	2	3	4	5
G　一人暮らしの決断	1	2	3	4	5
H　車の購入	1	2	3	4	5
I　日常的な食事	1	2	3	4	5
J　医療機関の受診	1	2	3	4	5
K　レジャーや交際	1	2	3	4	5

〇上記の影響内容や、これら以外に影響を受けたものがあれば、記入できる範囲でご記入ください。

Q16　（第二種、あるいは第一種で定額返還の方）2017 年から第一種の奨学金においては、返済時の所得に応じて返済額が変わる所得連動返還方式を選択できるようになっています。仮にあなたが、現在の返済方式を定額返還から所得連動返還に変更できるとしたら、所得連動返還方式を利用したいと思いますか。(79)

1．ぜひ利用したい（所得連動返還に変更したい）
2．どちらかといえば利用したい
3．どちらかといえば利用しなくていい
4．利用しない（定額返還のままでよい）

Q17　あなたは大学等在学時に大学等の授業料の減免制度を利用していましたか。(80)

1．利用しており、授業料のほとんどを減免できていた
2．利用しており、授業料の一部は減免できていた
3．利用したかったが、利用できなかった
4．そもそも利用するつもりはなかった
5．制度を知らなかった

Q18　あなたが大学等在学時の親の世帯年収はどの程度でしたか。(81)

1．400 万円未満
2．400～600 万円未満
3．600～800 万円未満
4．800～1000 万円未満
5．1000 万円以上
6．わからない・覚えていない

Q19　奨学金を利用してでも大学などの高等教育を受けたことについては、満足していますか。(82)

1．満足している　　3．どちらかといえば不満
2．どちらかといえば満足　　4．不満である

【教育や社会、奨学金に関する意識】

Q20　自分が進学・在学中（奨学金を借りた頃）を振り返って、教育費や奨学金にどのような支援制度や政策があったらよかったと思いますか。当てはまる番号をすべて選んでください。(83-89)

1．授業料減免の対象者の拡大
2．給付型奨学金の創設
3．無利子奨学金の拡充
4．授業料を引き下げるための公的支援
5．在学中は授業料を徴収せず、卒業後に所得に連動して返還・納付していく制度
6．その他（　　）
7．特に必要なものはなかった

Q21　奨学金の返済や教育費に関する税制支援を行うとした場合に、あなたはどのようなことを期待しますか。以下の中から３つ以内で順位をつけて選んでください。(90-92)

1．奨学金返済を企業が支援（代理返還）した場合に、本人の所得税を軽減する
2．奨学金返済者全体に負担軽減のための税制支援（所得控除や税額控除）を行う
3．現在返還中の有利子奨学金の利子負担を軽減する（利子補給または税制支援）
4．親・保護者の学費等の負担軽減をはかるための減税
5．孫などへの祖父母の教育資金の贈与を受けた場合の贈与税優遇の継続
6．その他（　　）
7．とくに期待することはない

第１位	
第２位	
第３位	

Q22Ａ　現在、政府は「在学中は授業料不徴収・卒業後に返還（出世払いの仕組み）」の導入の検討を進めていますが、“出世払い”という言葉であなたがイメージすることは以下のどれですか。(93)

1．出世払いと言われても借りた分は返さないといけないと思う
2．本当に出世した場合に返すべきものだと思う
3．そもそも相手が返すことを期待していないと思う

Q22Ｂ　“出世払い”で借りた分を返すといった場合に、あなたは、ご自分が出世したと思える年収水準についてどの程度をイメージしますか。(94-95)

1．年収 300 万円以上　　6．年収 800 万円以上
2．年収 400 万円以上　　7．年収 900 万円以上
3．年収 500 万円以上　　8．年収 1000 万円以上
4．年収 600 万円以上　　9．年収 1500 万円以上
5．年収 700 万円以上　　10．年収 2000 万円以上

Q23　奨学金などに関することについてあなたはどのように考えますか。以下のＡ～Ｆそれぞれについて、あてはまる番号に○をつけてください。(96-101)

		そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない	わからない
A	返済が困難な場合は期限の制約無く（経済的理由の場合、現在は通算 10 年まで）返還猶予を認めるべきだ	1	2	3	4	5
B	減額返還制度の所得要件を緩和し、ライフプランに応じて柔軟に選択できる制度にするべきだ	1	2	3	4	5
C	現在の奨学金返済者の返済負担軽減のための支援策を拡充すべきだ	1	2	3	4	5
D	所得に応じて返済額が変動する制度の対象を有利子奨学金や返済中の人たちにも広げるべきだ	1	2	3	4	5
E	返済の見込みが立たない場合は、一定の期間や年齢に達した時点で返済を免除する制度をつくるべきだ	1	2	3	4	5
F	奨学金返済で延滞金までとるのはやめるべきだ	1	2	3	4	5

Q24　あなたは労福協が奨学金の改善に関する取組みを行っていることを知っていますか。(102)

１．取り組みも含めて、労福協について知っている

２．奨学金への取り組みは知らなかったが、労福協のことは知っている

３．労福協自体を知らない

【自由記入意見欄】何かご意見やお考えなどがありましたら、ご自由にお書き下さい

ご協力ありがとうございました。